

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	張旭陽 取締役会秘書役 (Zhang Xuyang, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元 = 21.76円（中国外貨取引センターが発表した2024年5月17日の為替レートである100円 = 4.5959人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「BMAMR」	北京市市場监督管理局
「旧CBIRC」	旧中国銀行保険業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Limited)
「中国光大グループ」、「中国光大グループ・リミテッド」または「中国光大（グループ）」、「中国光大（グループ）コーポレーション」	中国光大集団股份公司 (China Everbright Group Limited) (2014年12月8日に再編により中国光大（集団）総公司 (China Everbright (Group) Corporation) から名称変更した。)
「党」	中国共産党
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H 株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「NFRA」	国家金融監督管理総局
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2023年1月1日から2023年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAT」	国家税務総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・ 2022年1月5日にCSRCによって制定され、2023年12月15日に改正された上場会社の定款に関する指針（以下「定款指針」という。）

###### 設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がBMAMRに登録した払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、会社が発行した株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに会社の取締役会および監査役会の選任を含む事項が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国務院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- ( ) 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- ( ) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- ( ) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

## 株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。当行は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

## 拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは金銭で評価しうるその他の譲渡可能な非現金資産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産を除く）。当行が外国投資家に発行する株式および海外上場される株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

## 増資

当行は、次の事項についての当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が公募により株式を発行する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならない、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、BMAMRに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。



## 減資

旧CBIRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、BMAMRで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

## 株式の買戻し

当行は、( ) 当行の登録資本金を減額するため、( ) 当行株式を有する他の会社と合併するため、( ) 当行株式を報奨として従業員に交付するためもしくは従業員持株制度のために当行株式を利用するため、( ) 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、( ) 当行の転換社債に転換するために株式を利用するため、または( ) 当行の企業価値および当行株主の利益を保護するために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記( )により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記( )または( )の理由でなされる場合には、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。当行が上記( )、( )または( )の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の10%を上回ってはならず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

## 株式の譲渡

当行株式は、中国会社法および中国証券法などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前20日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

## 優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行され、2023年2月17日に改正された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な開始に関する国务院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限される種類株式と定義される。

同じ種類の優先株式は等しい権利を有する。同じ種類の優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一でなければならない、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

## 財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般準備金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按分比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に組入れられる場合は、法定準備金の残高は当該組入れ直前の当行の登録資本金の25%以上でなければならない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

## 会計監査人の任命および退任

定款指針は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、国家の規定、特に中国証券法に準拠した独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。任用期間は1年間で、再任することができる。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、定款指針により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

## 定款の変更

定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後のみ発効する。定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

## 合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において合併は、会社を吸収した後に吸収された会社を解散する方法または新たな会社を設立した後に元の会社を解散する方法のいずれかにより実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係者は合併契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併を承認する決議が可決されてから10日以内に合併について当行の債権者に通

知し、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、分割を承認する決議が可決されてから10日以内に分割について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において分割の公告をしなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途書面により合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

## 解散および清算

中国会社法および定款指針ならびに定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- ( ) 株主総会で決議された場合
- ( ) 当行の解散をもたらす合併または分割
- ( ) 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- ( ) 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業停止が命じられた場合
- ( ) 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引続き存続すれば株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記( )および( )の事由により解散される場合、NFRAの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならず、その委員は株主総会で任命される。上記( )の場合、当行はNFRAの承認により解散することができる。上記( )の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない、その委員は、NFRA、株主、関連機関および専門家で構成することができる。上記( )の場合、NFRAにより清算委員会が設置されなければならない、その委員は、株主、関連機関および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を最低3回行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を整理し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未終了事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続結了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算期間中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

## 海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにNFRAの承認を取得し、かつCSRCに登録しなければならない。当行株式の海外上場は、国内企業の海外における証券発行および上場に関する管理試行措置に従うことを要する。

## 株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が定款に定められている。

## 株主

中国会社法および定款指針に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会の開催を要請し、株主総会を招集し、議事進行し、本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式を譲渡し、寄付し、担保として差し入れること
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 中国の法令および省庁の規則ならびに会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、( )会社の定款を遵守する義務、( )引受けた株式に関する払込金の支払義務、( )各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに( )適用ある法律、規則および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

## 株主総会

中国会社法および当行定款に基づき、株主総会は以下を含むがこれらに限定されない権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。中国会社法に従い、年次株主総会の通知は、株主総会の20日前までに総会で検討される事項を記載して、すべての株主に対して行われるものとし、臨時株主総会の通知は会日の15日前までにすべての株主に対して行われるものとする。中国会社法に

基づき、単独または共同で会社の株式の3%以上を保有する株主は、会日の10日前までに書面により総会で検討される新たな議案を取締役に提案する権利を有する。取締役会にかかる通知を受領してから2日以内にその他の株主にかかる提案を通知するものとし、かかる提案を総会の議事に加えるものとする。ただし、かかる提案は株主総会の権限の範囲内の事項であり、かつ明確な内容の特定の事項とする。

中国会社法には株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定はない。

2019年10月17日に国務院が公布した、海外上場会社の株主総会の招集通知期間等の事項に対する規定の調整適用に関する国務院の回答（国函[2019]第97号）によると、中国に登録されている株式会社で中国国外で株式を上場している会社は、株主総会招集の通知期間、株主提案の権利および株主総会招集手続きに関する要件については中国会社法の関連規定に従うものとし、1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）の関連規定には服しない。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および定款指針によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散もしくは清算
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少
- ・ その金額が前年度の会社の監査済資産合計の30%を上回る、1年以内の主要な資産の購入もしくは売却または保証の提供
- ・ 株式インセンティブ・プラン
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年間予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 会社の内部管理組織を決定すること
- ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよびs最高財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- ・ 定款に規定されるその他の権限

これらに加え、定款指針は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたら

す場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

### 取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

### 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法定代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者
- ・ 刑法に違反したとして司法機関により捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者
- ・ 企業の長になれない者として法律および行政規則により定められている者
- ・ 非自然人
- ・ 管轄官庁により、関連する証券法令の規定を違反しており、詐欺または不正行為に関与しているとの判断が下されてから5年を経過していない者

### 監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員の代表者および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および定款指針に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

### 中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する規定が盛り込まれている。中国証券法は、株式を海外で発行または上場するためには、国務院により公布された関連規制および規則に従わなければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。特に、有価証券に関する政策の策定、証券法令の起草、証券市場、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外資株（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。株式の海外上場は、国内企業の海外における証券発行および上場に関する管理試行措置に従わなければならない。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。当行定款は、当行の根本規約を構成している。

現在有効な当行定款は、2023年8月31日にNFRAによって承認され、かかる承認日にその効力を生じている。

### (a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および当行定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

### (b) 取締役

#### 取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の独立取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解任される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資案の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定
- ・ 関連当事者間取引管理規則の策定、法律、行政規則ならびに当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者間取引の審査ならびに承認、ならびに関連当事者間取引管理規則の執行状況および関連当事者間取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与および株主総会による授権の範囲内のその他事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行全体の事業運営体制改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務責任者、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 当行定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと

- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確保すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の監査を行う会計士事務所の任用またはその交替について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他の利害関係者の正当な権益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等）に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および当行定款に規定された職務ならびに株主総会により授権されたその他の職務

### 取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法定代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法定代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、規則、法的文書および当行定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

### ( ) 株式の割当ておよび発行の権限

当行定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

### ( ) 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権益の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

### ( ) 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬



取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

#### ( ) 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その銀行子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる者の関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

#### ( ) 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその銀行子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその銀行子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務は、上記の契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 当行定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式保有構造の調整等
- ・ 当行の事業範囲内で、かつ通常の業務の過程において行われる当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

#### ( ) 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反を知らない善意の当事者であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係者として扱われる。

## ( ) 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「( ) 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

## ( ) 退任、任命および解任

### 取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、NFRAに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

### 監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

### 取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が当行定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および当行定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、当行定款に従う。

当行定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

### 監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

## ( ) 借入権限

当行定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

## ( ) 取締役会の議事

取締役会の決議は、普通決議と特別決議に分けられる。

取締役会の普通決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者間取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 報酬案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画
- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画および有価証券の発行計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 当行定款の変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益分配案
- ・ 報酬案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画および有価証券の発行計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

#### (c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 当行定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、当行定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 当行定款変更の決議が株主総会で可決された場合

当行定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。株主総会により可決された当行定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する当行定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

#### (d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が当行定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。「利害関係を有する株主」とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、当行定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた買戻しの申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により買戻しを行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当行定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、当行定款に従い、証券取引所外の相対取引により買戻しを行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主決議に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの当該種類株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

#### (e) 資本の額の変更

##### **登録資本の増加**

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募

- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、当行定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

### 登録資本の減少

当行は、当行定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

#### (f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、( )普通決議および( )特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計士事務所の任用および解任
- ・ 株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または当行定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、スピンオフ、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または当行定款に従った当行の利益分配政策の調整
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役に授権すること
- ・ 独立取締役の解任
- ・ 法令、法的文書または当行定款により規定されるもの、ならびに株主総会の普通決議により、当行にとって重要事項であり、特別決議による可決を要すると決定されたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が投票方式による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず投票方式による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが投票方式による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。投票方式による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について投票方式による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ投票方式による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

投票方式による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または投票方式による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、NFRAにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める最低定足数を下回った場合、または当行定款に定める取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および当行定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。年次株主総会の通知は総会の20日前までに、臨時株主総会の通知は総会の15日前までに行う。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の上級経営陣に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の送達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主が株主総会に出席する資格を有する基準日を記載すること。
- ・ 総会の恒久的な連絡担当者の名前および電話番号を記載すること。
- ・ インターネットまたはその他の方法による投票時刻および投票方法。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、当行定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、当行定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、香港証券および先物条例が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、担保物件として受け入れてはならない。



(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、当行定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を買戻すことができる。

- ( ) 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- ( ) 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ( ) 従業員持株制度または株式インセンティブにより株式を付与する場合
- ( ) 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- ( ) 当行が発行した転換社債の転換に株式を利用する場合。
- ( ) 企業価値および株主の権益を保護するために当行が必要とする場合。
- ( ) 優先株式を買戻す場合
- ( ) 法令および法的文書により認められるその他の場合

上記( )、( )および( )の事情で株式を買戻す場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。( )、( )および( )の結果により株式を買戻す場合、定款の規定に従った取締役の3分の2以上が出席する取締役会による決議または株主総会による授權を経なければならない。当行は、( )または( )の事情で株式を買戻す場合、買戻しの日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。( )および( )の事情で株式を買戻す場合、当行は6カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が( )、( )および( )の事情で買戻す場合、かかる取引は公開集中方式により行われるものとし、当行の保有株式の合計は、当行の発行済株式総数の10%を超えないものとする。買戻しの資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。買戻された株式は、3年以内に譲渡または消却されるものとする。

当行の海外上場外資株の買戻しは、香港上場規則および当行株式の上場地のその他の関連規制要件を遵守して行われなければならない。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を買戻すことができる。

- ・ すべての種類の株主に対する同様の比率による買戻しの申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による買戻し
- ・ 証券取引所外の相対取引による買戻し
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

当行定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- ( ) 前年度の損失の補填
- ( ) そのうち10%の法定準備金への積立て
- ( ) 一般準備金の積立て
- ( ) 優先株式に対する配当の支払い
- ( ) 任意準備金の積立て
- ( ) 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の50%に達したかまたは50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入りに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、普通株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を選好する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- ( ) 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- ( ) 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- ( ) その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- ( ) 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、株式配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

#### (o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する

名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法定代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り有効とする。

#### (p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

#### (q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

株主総会の普通決議は、株主総会に出席した議決権付株式の株主（株主代理人を含む。）が保有する議決権の過半数により可決される。

種類株主総会の決議は、当行定款に基づき種類株主総会に出席する株主の3分の2以上により可決される。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに当行定款を厳守しなければならない、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 取締役および監査役が当行の最大の利益のために誠実に行為しなければならないという責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、当行定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

**株主総会の機能および権限**

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形態の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計士事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 当行定款の改正ならびに株主総会、取締役会および監査役会の議事規則の検討ならびに承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分ならびに重要な保証の提供の審議ならびに承認
- ・ 調達資金の使途の変更の審議および承認
- ・ ストック・インセンティブ・プランおよび従業員持株制度の審議ならびに承認

- ・ 当行の普通株式の買戻しの決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の要件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連当事者間取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書および関連証券監督管理機構の要件ならびに当行定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議ならびに承認

### **株主に対する与信提供**

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同種の与信の条件より優遇してはならない。

株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権および取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

### **株式に関する取締役の資格**

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

### **取締役会委員会**

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびに社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

#### **戦略委員会**

戦略委員会の主な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

#### **リスク管理委員会**

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、リスク管理およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

#### **監査委員会**

監査委員会の主な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

#### **指名委員会**

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

#### **報酬委員会**

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

#### 関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

#### 社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会

社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会の主な職責は、当行のインクルーシブファイナンス事業の戦略的発展計画および全般的な管理体系を策定し、消費者の権利および利益保護のための計画および提案ならびに全般的な管理体系を策定し、当行の社会的責任、インクルーシブファイナンス開発ならびに消費者の権利および利益の保護に関連する業務の実施を監督することが含まれる。

#### 監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法律、行政規則および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の解任を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出する予定の財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および当行定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計士事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の有効性、合理性および安定性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行い、当行の取締役および監査役の任務遂行評価に最終的な責任を負うこと
- ・ 当行の報酬管理制度の実施ならびに上級経営陣の報酬計画の有効性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してNFRAと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により授權されたその他の事項

#### (v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- ( ) 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公開発行トリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- ( ) 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有する。

- ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
  - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
  - ・ 下記( )に規定される事由が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
  - ・ 下記( )に規定される事由が発生した場合、下記( )に記載される要件に従いその議決権を復活させること
  - ・ 法律、行政規則、規程および当行定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- ( ) 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
- ・ 優先株式に関する当行定款の改訂
  - ・ 当行の登録資本の10% (一度にまたは累計して) を超える削減
  - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
  - ・ 優先株式の発行
  - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事由
- ( ) 当行が優先株式に対し合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有する。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。
- 当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- ( ) 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株主に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的(つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。)である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- ( ) 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び当行定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配される。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人(ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。)は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替(海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。)による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

国際經常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。經常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拋出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認、SAFEへの届出または登録を要する。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。



### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### **配当金に関する課税**

中国個人所得税法および同法施行規則に従い、中国企業により中国の税務上の居住者に支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

##### **キャピタル・ゲインに対する課税**

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国务院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

#### (2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

### 4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（JunHe LLP）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2023年	2022年	2021年	2020年 (修正再表示) <sup>(5)</sup>	2019年 (修正再表示) <sup>(5)</sup>
営業収益	145,735	151,865	153,366	142,798	132,989
(百万円)	(3,171,194)	(3,304,582)	(3,337,244)	(3,107,284)	(2,893,841)
当期純利益	41,076	45,040	43,639	37,928	37,450
(百万円)	(893,814)	(980,070)	(949,585)	(825,313)	(814,912)
当行株主帰属純利益	40,792	44,807	43,407	37,835	37,359
(百万円)	(887,634)	(975,000)	(944,536)	(823,290)	(812,932)
資本合計	554,785	510,013	484,366	455,040	386,073
(百万円)	(12,072,122)	(11,097,883)	(10,539,804)	(9,901,670)	(8,400,948)
当行株主に帰属する持分合計	552,391	507,883	482,489	453,470	384,992
(百万円)	(12,020,028)	(11,051,534)	(10,498,961)	(9,867,507)	(8,377,426)
資本金	59,086	54,032	54,032	54,032	52,489
(百万円)	(1,285,711)	(1,175,736)	(1,175,736)	(1,175,736)	(1,142,161)
資産合計	6,772,796	6,300,510	5,902,069	5,368,163	4,733,490
(百万円)	(147,376,041)	(137,099,098)	(128,429,021)	(116,811,227)	(103,000,742)
当行普通株主帰属1株当たり純資産 <sup>(1)</sup> (人民元)	7.57	7.46	6.99	6.45	6.10
(円)	(165)	(162)	(152)	(140)	(133)
基本的1株当たり利益(人民元) <sup>(2)</sup>	0.62	0.74	0.71	0.68	0.68
(円)	(13)	(16)	(15)	(15)	(15)
希薄化後1株当たり利益 <sup>(3)</sup> (人民元)	0.61	0.67	0.65	0.61	0.62
(円)	(13)	(15)	(14)	(13)	(13)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	-3,614	-56,398	-112,242	117,169	65,100
(百万円)	(-78,641)	(-1,227,220)	(-2,442,386)	(2,549,597)	(1,416,576)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	-205,825	-103,094	-93,410	-173,562	-74,423
(百万円)	(-4,478,752)	(-2,243,325)	(-2,032,602)	(-3,776,709)	(-1,619,444)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	196,019	70,566	286,039	86,748	-61,453
(百万円)	(4,265,373)	(1,535,516)	(6,224,209)	(1,887,636)	(-1,337,217)
現金および現金同等物期末残高	123,902	136,664	222,583	145,076	117,499
(百万円)	(2,696,108)	(2,973,809)	(4,843,406)	(3,156,854)	(2,556,778)

平均総資産利益率 (ROAA) ( % )	0.63	0.74	0.77	0.75	0.82
加重平均資本利益率 (ROAE) <sup>(4)</sup> ( % )	8.38	10.27	10.64	10.72	11.77
普通株式Tier 1 自己資本比率 ( % )	9.18	8.72	8.91	9.02	9.20
Tier 1 自己資本比率 ( % )	11.36	11.01	11.41	11.75	11.08
自己資本比率 ( % )	13.50	12.95	13.37	13.90	13.47

(注1) 当行普通株主帰属 1 株当たり純資産 = ( 当行株主に帰属する純資産 - その他資本性商品および無期限資本債の優先株式関連部分 ) ÷ 期末における合計普通株式数

(注2) 基本的 1 株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に宣言された優先株式の配当および無期限資本債の利息

当行は2023年度に優先株式の配当合計2,971百万人民元 ( 税引前 ) および無期限資本債の利息1,840百万人民元 ( 税引前 ) を分配した。

(注3) 希薄化後 1 株当たり利益 = ( 当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄効果のある潜在的普通株式の影響 ) ÷ ( 加重平均普通株式数 + 普通株式に転換された希薄効果のある潜在的普通株式の加重平均株式数 )

(注4) 加重平均資本利益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均資本

(注5) 2021年9月に当グループの共通の支配下において企業結合が行われた。当グループは、比較財務書類の関連項目に遡及的調整を行い、遡及的調整後の項目に「修正再表示」注記を追加した。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

## 2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国务院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAMRに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民币元である。

当行は1997年に株式会社へと転換し、中国光大銀行股份有限公司となった。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日に上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、また2013年12月20日にH株式の新規募集を完了し、香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民币元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司是当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国务院による中国光大グループの再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれていたが、当行の日常業務に影響はなかった。

2015年6月15日、当行は優先株式の国内非公募発行計画についてCSRCによる承認を受け、2015年6月19日に初めて国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

2016年8月8日、当行は国内優先株式の第2トランシェ100百万株を発行した。

2017年3月17日、当行は総額30十億人民币元のA株転換社債を公募発行した。

2017年12月22日、当行は非公募発行により華僑城集团公司に対し4.2十億株、中国光大グループに対し1.61十億株のH株式を発行した。

2018年11月29日、当行の三番目の農村銀行である江西瑞金光村鎮銀行股份有限公司が営業を開始した。

2019年2月25日、当行のシドニー支店が営業を開始した。

2019年7月15日、当行は国内優先株式の第3トランシェ350百万株を発行した。

2019年9月、ウェルスマネジメントを行う子会社である光大理財有限責任会社が営業を開始した。

2020年9月、中国光大銀行東京駐在員事務所が設立された。

2023年3月、中国光大銀行マカオ支店が営業を開始した。

2023年3月、中国華融資産管理股份有限公司は、保有する当行転換社債を当行普通株式A株式に転換したことにより、当行の大株主となった。

### 3【事業の内容】

当行の主要な事業セグメントは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務である。当行の法人向け銀行業務は主に、法人向け預金および貸出、インクルーシブ・ファイナンス、投資銀行業務ならびにトランザクションバンキングからなっている。当行の個人向け銀行業務は主に、個人顧客向け資産管理、個人預金、個人向け貸出、ウェルスマネジメント、プライベート・バンキング、クレジットカード業務、デジタル・バンキングおよびクラウドフィーペイメントからなっている。当行の金融市場業務は主に、資金業務、インターバンク業務、資産運用業務および資産保管業務からなっている。

「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記49 セグメント報告」を参照のこと。

## 4【関係会社の状況】

## 支配株主

名称	所在地	登録資本金	主要な事業の内容	当行における 議決権所有比率
中国光大グループ・ リミテッド <sup>(1)</sup>	中国北京市 西城区	78,134,503,680 人民元	銀行業、証券業、保険業、ファン ド、信託、先物、リース業、金銀 取引業に従事する金融企業への投 資およびこれらの経営、資産管理 ならびに非金融企業への投資およ びこれらの経営	47.18% <sup>(2)</sup>

(注1) 中国光大グループ・リミテッドの支配株主は匯金公司であり、匯金公司是同社の株式の63.16%を保有している。

(注2) 間接保有を含む。

## 子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	5,900百万人民元	金融リース業務	90%
光大理財有限責任公司	山東省青島市	5,000百万人民元	ウェルスマネジメント 業務	100%
北京陽光消費金融股份有限公 司	北京	1,000百万人民元	個人向け消費者金融業務	60%
光銀國際投資有限公司	香港	2,600百万香港ドル	投資銀行業	100%
中国光大銀行股份有限公司 (欧州)	ルクセンブルグ	20百万ユーロ	銀行業務全般	100%
韶山光大村鎮銀行股份有限公 司	湖南省韶山市	150百万人民元	商業銀行業務	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行 股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	商業銀行業務	70%
江西瑞金光大村鎮銀行 股份有限公司	江西省瑞金市	150百万人民元	商業銀行業務	70%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 19も参照されたい。

## 5【従業員の状況】

## 全般

当年度末現在、当行の従業員は47,582人（子会社の従業員926人を含む。）で、退職者は2,222人であった。学歴別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は4,255人で、在職する全従業員の8.94%を占めた。学士号を有している現職従業員は33,762人で、全従業員の70.96%を占めた。大学院以上の学位を有している現職従業員は9,565人で、全従業員の20.10%を占めた。事業セグメント別では、法人向け銀行業務部門の従業員は9,227人で、全体の19.39%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は18,087人で、全体の38.01%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は8,521人で全体の17.91%を占め、一般管理およびサービス支援従業員は11,747人で全体の24.68%を占めた。

## 従業員の多様性

当行は従業員の多様性を非常に重視し、性別、政党および国籍の異なる従業員を平等に扱い、採用、異動、研修および昇進に対する従業員の平等な権利を完全に保証し、専門的で包括的で多様な職場環境の構築に努めている。当年度末現在、当行の男性従業員対女性従業員の比率は、1対1.3であった。

## 従業員報酬の方針

当行は、発展戦略および経営目標に厳密に沿って、インセンティブと制約の組み合わせを重視し、業績志向で、当行内で公正で、かつ市場と比較可能な報酬制度を確立した。草の根レベルの機関と従業員は、報酬の分配においてより大きな重みを与えられた。報酬分配のためのインセンティブおよび制約メカニズムを確立することにより、当行は、短期と長期の間、およびリターンとリスクの間の関係のバランスを取り、報酬のインセンティブがリスク調整後のパフォーマンスに対応するようにした。当行の報酬管理方針は、関連する法律、規制および規制要件ならびに当行のコーポレート・ガバナンス手続きに厳密に従って策定および修正されている。

当行の給与総額は当行の業績に基づいて決定され、年間給与は取締役会によって決定される。当行は、規制要件および当行のコーポレート・ガバナンス要件に厳密に従って年次給与計画を策定し、年次給与計画内でその管轄下にあるすべての機関の給与総額および従業員報酬を管理および分配した。

当行の報酬方針は、当行と労働契約を締結したすべての従業員に適用され、元の報酬計画を超える例外はない。従業員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および福利厚生収入で構成されている。このうち、基本報酬は役職の価値、勤続年数および従業員の職務遂行能力に応じて決定され、業績連動報酬は従業員および所属機関の業績評価結果に連動する。当行の監査、法務、コンプライアンスおよびリスク管理部門の従業員の報酬は、これらの部門が監督する事業とは直接関係がなく、他の事業部門から独立した状態を維持するように、その価値貢献、職務遂行能力および業務遂行能力に基づいて決定される。当年度、14,974人の従業員が当行のリスクに直接的または重大な影響を与える役職に就いており、その報酬総額は8,838百万人民元であった。

## 子会社の当年度末現在の従業員

- (1) 光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は180人で、このうち管理部門従業員が7人、業務部門従業員が92人、支援従業員が81人で、その95.72%が学士以上の学位を有している。
- (2) 光大理財有限責任公司の正規従業員は313人で、このうち管理部門従業員が9人、業務部門従業員が281人、支援従業員が23人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (3) 北京陽光消費金融股份有限公司の正規従業員は133人で、このうち管理部門従業員が5人、業務部門従業員が97人、支援従業員が31人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (4) 光銀国際投資有限公司の正規従業員は99人で、このうち管理部門従業員が5人、業務部門従業員58人および支援従業員は36人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (5) 中国光大銀行股份有限公司（欧州）の正規従業員は17人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員10人および支援従業員は3人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (6) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は33人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員が18人、支援従業員が12人で、その69.70%が学士以上の学位を有している。
- (7) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は42人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員20人および支援従業員は18人で、その80.95%が学士以上の学位を有している。
- (8) 江西瑞金光村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は29人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員15人および支援従業員は11人で、その84.61%が学士以上の学位を有している。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 当行の見通し

##### (1) 業界展望および発展の動向

2024年に向けて、中国の銀行業界は慎重な経営を続けるであろう。当業界は、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスを中心に、資産規模が着実に成長し、与信総額が効果的に増加し、主要な与信事業、実体経済および消費者の需要に基づく資産構成が最適化され、企業の包括的資金調達および個人消費者と信の双方のコストが継続的に削減されることが見込まれる。また、資産の質が徐々に改善され、全般的な信用リスクが制御可能となることが見込まれる。負債構造は、マクロ政策および市場動向に基づいて継続的に最適化され、原資の獲得および要求払い預金の増加に焦点を当てて調整され、同時に負債コストが低下する可能性がある。経済構造改革が継続的に進むことに加え、商業銀行の改革および変革の段階や効果の違い、規模の効果の影響により、銀行間の経営の差別化はさらに進むであろう。

##### (2) 経営計画

質の高い発展の理念を堅持し、流動性の安全というボトムラインを堅持し、十分な資本を維持して財務リスクを回避かつ軽減し、当行全体の営業収益を向上させる。現在の経営環境や規制政策に大きな変化が起こらないという前提のもとに、当行は6%以上の貸出成長率を実現するよう努める。この経営計画は投資家に対し当行の業績を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と業績コミットメントとの乖離を理解されたい。

##### (3) 資本需要計画

当行は、財務予算、戦略的計画およびストレステストの結果に基づき資本補充計画を策定する。当行は、実際の状況に基づき内部および外部の双方のチャネルを利用して資本を充実させ、経済の周期的な変動および規制方針の変更の影響に対応するためにその資本基盤をさらに強化し、長期的に持続可能な発展を確保する。

##### (4) 潜在的なリスクおよびその対策

2024年、国際的には、世界経済、貿易および投資は減速しており、高水準の世界インフレ率は低下傾向を示し、先進国の金利は依然として高い。国際金融市場は依然として不安定で、地政学的紛争は長引き、外部環境は不安定で、世界経済は回復の勢いを欠いている。国内的には、安定を確保しながら進歩を追求し、進歩を通じて安定を促進し、古いものを廃止する前に新しいものを確立するという原則を堅持し、中国はマクロ経済政策のカウンターシクリカルおよびクロスシクリカルな調整を強化し、積極的な財政政策と慎重な金融政策を引き続き実施し、政策手段の革新と協調を強化している。景気回復と長期的な改善の基本的な流れは変わっていない。一方、中国は、不十分な有効需要、特定産業の過剰生産能力、弱い社会的期待、多くの潜在的リスク、国内循環のボトルネックならびに外部環境の複雑化、深刻化および不確実性など、景気回復における重大な困難と課題に依然として直面している。銀行業界における激しい競争を背景に、急速なフィンテックの発展、金利市場の改革の深化および預金と貸出のスプレッドに対する引き続きより強い下方圧力はすべて、銀行の資産および負債の管理に困難をもたらしており、商業銀行の伝統的な事業哲学および事業モデルは大きな課題に直面している。

当行は、安定を確保しながら進歩を追求するという一般原則に忠実であり、主要任務と主要業務に焦点を合わせ、2023年中央金融業務会議の「8つの堅持」の原則を全面的かつ徹底的に実行し、国内外の要請に基づき、効果的な質的改善と合理的な量的成長を調整し、社会経済の発展のために質の高い金融サービスを提供し、質の高い発展を持続的に促進する。第一に、銀行は実体経済への貢献に努める。当行は、「商業銀行業務+投資銀行業務+プライベートバンキング業務」の戦略的転換を加速し、主要戦略、重点分野および弱点を的確かつ強力にサポートし、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの5つの対象分野へのサービスに注力する。第二に、当行は国民生活への貢献を堅持する。より市場志向的かつ持続可能な方法で、低コストで、広範囲に及ぶ、利便性の高い金融商品およびサービスを提供することにより、都市および農村の住民に持続可能な価値リターンを提供し、共通の繁栄を促進することに貢献し、消費者の利益を守るために効果的な取り組みを行う。第三に、当行は中核的競争力の向上に注力し、事業発展におけるデジタル変革の推進的役割



を強化する。また、資金配分を最適化し、地域発展計画を調整することで、総合的な金融サービスを提供する中国光大グループの中核的役割をより発揮できるようにする。第四に、システム上重要な銀行として安定的な役割を果たすため、慎重かつ効率的な総合リスク管理システムを改善し、内部統制とコンプライアンス方針を厳格に遵守し、監査監督システムを完成させ、安全な生産管理を強化することにより、金融の安全を断固として維持する。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

### 環境情報

#### (1) グリーン・ファイナンス

##### グリーン・ファイナンスの方針

当行はグリーン発展理念を全面的に適用し、グリーン・ファイナンスの組織構造と業務メカニズムを改善するため、関連規制政策を誠実に実施した。当行はグリーン・ファイナンスの与信方針を制定し、グリーン投融資分類マニュアルを作成し、グリーン・ファイナンスを識別するシステムの補助機能を強化し、グリーン・ファイナンスのサービスモードを革新した。当行は、炭素排出権担保ローンおよび森林権担保ローンを推進し、「炭素取引シナリオベース・ファイナンス」モデルを立ち上げ、持続可能性連動ローンのプロジェクトを着工した。このような取組みは、低炭素化に関する多様な融資ニーズに対応する金融サービスパッケージを企業に提供し、中国の「二重炭素（デュアルカーボン）」目標の達成に貢献した。

##### グリーン・ファイナンスの実績

当行は、より多くの与信資源を割り当て、商品スペクトルを充実させることで、グリーン・ファイナンスへの支援を強化し、グリーン・クレジットおよびグリーン・ボンドなどの事業で急成長を実現した。当年度末現在、グリーン・ローン残高は313.762百万人民元で、前年度末から114.472百万人民元（57.44%）増加した。特に、グリーン・エネルギー部門向けローンは62,945百万人民元で、前年度末から31,787百万人民元（102.02%）増加し、当行の平均融資成長率を上回った。エコ企業および低炭素企業の直接融資を支援するため、当行はグリーン・ボンドを積極的に引き受け、14の市場主体による21のグリーン・ボンドの発行を支援し、累計引受額は8,127百万人民元に達し、新エネルギー自動車、グリーン・エネルギー発電およびグリーン畜産などの企業による36,960百万人民元の直接資金調達を支援した。

#### (2) グリーン経営

##### エネルギー保全および排出の削減方針

##### ( ) エネルギー消費の削減

当行は、厳格かつ簡潔、法律の遵守、総量管理、実務と現実の維持、開放性と透明性および改革の深化という原則に基づき、予算管理、国内出張、海外出張、ビジネスレセプション、公用車および会議の組成などの分野をカバーする一連のエネルギー消費削減政策を制定した。当行は、新エネルギーおよび再生可能エネルギーを中心に省エネ製品の使用を推進し、エネルギー消費量の多い旧式の施設や設備を廃止した。当行は、節水機器を積極的に使用して省エネ改革を行い、廃棄物を集中的にリサイクルして循環利用した。

##### ( ) グリーン・オフィスの実践

当行は、「グリーン・オフィスとグリーン・ライフの実践を通じて『緑の光大』を積極的に構築するための8つの取り組み」および「ビデオ会議システム管理措置（2023年版）」を策定し、グリーン・オフィスの実践を提唱した。水、電気およびその他の資源の使用基準を設定することにより、省エネと排出削減を日常管理に取り入れた。当行は廃棄物の分類およびリサイクルのシステムを確立し、オフィスエリアの照明と空調の電力配分を最適化し、従業員の環境保全に対する意識と責任感を高め、職場で意識的に水、紙および電気を節約することを奨励した。

##### エネルギーの保全および消費削減対策

##### ( ) 従業員の環境意識の向上

当行は、ゴミ箱のラベルを改め、従業員がゴミを正しく分別できるよう、詳細な分別方法を追加することにより、ゴミの分別を推進した。また、日常生活や業務の中で省エネや環境保全に対する意識を高め、意識的に廃棄物の分別を行い、水、電気および紙を節約することで、環境に配慮したオフィス環境の醸成に努めた。

##### ( ) 水と電気の管理強化

当行は、水道の蛇口の止め忘れを防止するためにオフィスビルに人感センサー付きの蛇口を設置し、一部のハコゲン器具をLED省エネ照明と夜間照明制御に交換し、日中の人工照明の使用を減らすために自然光の利

用を奨励し、勤務時間後にオフィス機器がすべてオフにされ、電源が切断されていることを確認するために毎日の巡回を継続的に実施した。

( ) 従来の紙をデジタル版に置き換える

当行は、会議の頻度を減らすために会議プロセスを標準化し、物理的な会議で使用される資源の消費を減らすためにビデオ会議の実施を提唱し、紙の使用を減らすためにオフィス業務のデジタル化を推進した。

( ) 炭素排出統計データの収集

当行は、国内支店・営業所の年間エネルギーデータを収集することにより、炭素排出量のインベントリーを完成させ、エネルギーを大量に消費する機関を特定し、エネルギー管理の新たなアプローチを模索し、汚染と炭素排出の削減における共同効率化を推進した。

( ) グリーン・トラベルの奨励

当行は、二酸化炭素排出量を削減するため、従業員に徒歩、自転車および公共交通機関の利用といった環境に配慮した移動方法を奨励し、出張には低炭素交通手段の利用を優先した。また、移動頻度を減らし、二酸化炭素排出量を削減するため、ビデオ会議やその他のリモートワーク技術の利用を奨励した。

(3) 環境および気候リスク管理

リスク管理方針

当行はESGリスク管理を重視し、「環境、社会およびガバナンスリスク管理方針」を策定し、ESGリスクを包括的リスク管理システムに組み込み、全面的管理、カテゴリ別管理および全プロセス管理の基本原則を遵守した。当行は積極的にESGリスク管理の枠組みを構築し、リスク管理の組織構造と責任を定義した。当行はカテゴリ別管理基準を確立し、重大なESGリスクのある顧客に対して「一票拒否制度」を厳格に実施した。当行は管理プロセスを標準化し、デューディリジェンス、審査・承認および融資後の管理など、信用業務のすべてのリンクにESGリスク管理要件を組み込み、全プロセス管理を厳格に実施した。

リスク管理措置

当行は、環境および気候リスクの審査を強化し、グリーン・プロジェクトに対する融資アクセスを慎重に管理して、資本の放置や「グリーン・ウォッシング」などの問題を防止した。

当行は顧客のESGリスクの全プロセス管理を強化し、管理システムにESGリスクモジュールを導入し、融資前の審査、審査・承認、契約管理、融資提供審査および融資後の管理などの業務リンクにESGリスクの特定、評価および管理を追加した。当行は生産能力の過剰が深刻な産業や、エネルギー消費量および排出量が多い産業の管理を強化し、総量管理と構造調整を堅持することにより、過剰な産業生産能力を削減する政策を断固として実行した。当行は、「ゾンビ企業」の解決を積極的に支援し、生産能力の過剰が深刻な産業に対する与信限度管理に加え、既存顧客に対する4つの分類管理（支援、維持、削減および排除）を採用した。

当行は積極的に環境保護のための作業メカニズムを構築し、さまざまな環境保護措置の実施を推進した。当行は環境保護当局が発表した重点汚染物質排出企業リストには載っておらず、環境関連の問題で行政処分も受けていない。

社会的責任の実行に関する情報

(1) 目的および理念

当行は、当行全体の環境・社会・ガバナンス（ESG）活動を調整し、ESG理念を経営と運営に完全に取り入れるための具体的なガイドラインとして、「2023年環境・社会・ガバナンス（ESG）活動の重点事項」を策定した。当行は、気候変動への対応、民間金融の維持、顧客体験の向上、同僚の結束の確立、コミュニティ開発への関与および健全なコーポレート・ガバナンスの推進の6つの責任遂行分野を定義した。当行は、ESG管理の強化、ESG影響力の向上、グリーン・ファイナンスの発展、低炭素事業運営の実施、インクルーシブ・ファイナンスの深化、農村活性化の支援、金融消費者の権利と利益の保護、金融サービスへのアクセス向上、包摂的機関の構築、多様な能力の開発、公共福祉活動の調整、公共福祉ブランドの創出、コーポレート・ガバナンスのメカニズムの完成、および企業倫理管理の強化の14の行動を提案した。当行は、計画、能力、資金支援およびその他の措置を通じて、長期的かつ効果的なESGガバナンスのメカニズムを継続的に改善した。

(2) 貧困からの脱却に向けた成果の定着

当行は、貧困救済に対する責任、政策、支援および監督を、その地域が貧困リストから除外された後も継続することに引き続き取り組み、貧困救済の成果の定着と農村の活性化の効果的な連携を継続的に推進し、貧困から脱却した地域に対する安定した与信支援政策を維持し、国家により重点支援対象として特定された地域に対する差別化された支援を強化し、寄付による支援、消費による支援および村への幹部派遣による支援を継続した。当年度末現在、貧困から脱却した地域に対する融資残高は39,681百万人民元で、年初から921百万人民元増加し、国の農村復興支援を受けるよう指定された重点地域に対する融資残高は3,922百万人民元で、264百万人民元増加し、いずれも持続的な成長の規制要件を充足した。当行は、中国光大グループが主催した13.1百万人民元の寄付によるペア支援や、CEB合肥支店、石家荘支店および重慶支店など12支店で承認された1.6147百万人民元の寄付プロジェクトを含む、総額14.7147百万人民元の寄付により、ペア援助および農村活性化プロジェクトに参加し、支援してきた。当行は「ワンダフルなE-ショッピング」プラットフォームを通じて、29省215県（ペア援助を受けている県を含む）の264の農村企業による1,258点の農産物のオンライン販売を支援し、当年度中に15.0837百万人民元を含む合計2.6189百万点（172百万人民元）の販売を実現した。当行の29の支店は、ペア援助を受けている66の村に合計202人の幹部を配置しており、76人の幹部は現在も村に常駐して援助を行っている。

### (3) 農村の活性化に対する支援

当行は、「農村活性化および強い農業立国の実現を総合的に推進するための金融サービスの提供に関する2023年事業計画」を策定し、特に農業関連融資および農業関連インクルーシブ・ローンの融資計画を策定し、農業与信提供の増加を図っている。すべての農業与信指標は首尾よく達成された。当行は、穀物安全保障ならびに主要農産物の安定的な生産と供給の支援に注力した。「穀物安全保障および種苗産業の活性化支援」と題した特別営業活動を引き続き実施し、種苗会社を強力に支援した。当行は、「穀物安全保障支援3ヵ年計画」を策定し、「穀物安全保障ナレッジマップ」および「食料への包括的アプローチ・ハンドブック」などのパンフレットを発行し、「陽光黄金穀物ローン」および「陽光黄金種子ローン」などの穀物分野の主要な与信商品の販売を推進した。当行は、農村活性化のための与信商品ライブラリーを継続的に充実させ、農業保証ローン、新型農業経営体向けローンおよび農業ファシリティ・ローンなどの政策を考案した。当行の各支店は、地域の資源に基づき、地域の特色を生かした農業与信商品を革新し、「陽光繁栄農業」ブランドの社会的影響力を高めた。当年度末現在、当行の農業関連融資残高は450,149百万人民元で、年初から35,472百万人民元増加し、農業関連インクルーシブ・ローン残高は27,674百万人民元で、6,460百万人民元（30.45%）増加し、当行の全融資残高の平均成長率を上回った。

### (4) 国民生活の支援と公益活動

当行は、常に社会のニーズに細心の注意を払い、人々の福祉と社会の調和に貢献するための具体的な行動によって社会的責任を積極的に果たしてきた。当行は主要分野に焦点を当て、「公共福祉＋金融」による協力の新たな形態を模索し、「母親のための水がめ－緑の村」と題する公共福祉寄付プログラムを開始し、農村教育に配慮し、「農村の子供たちのための口座」と題する一連のコースを開始した。当行は、公共福祉サービスの範囲を拡大し、対象を絞った支援、教育、洪水救援および高齢者ケアなど、さまざまな慈善活動を実施した。当年度中、当行は17.45百万人民元の外部寄付を行った。

### (5) 株主の権利および利益の保護

当行は、すべての投資家に対する公正な待遇の原則を堅持し、効果的な抑制と均衡を備えた独立した健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立した。株主総会、取締役会および監査役会は適法かつ法令を遵守した方法で開催された。当行は重要な意思決定を行う際に関連手順に従い、独立非業務執行取締役が重要事項の遵守を監督し、独立した意見を発表し、監査役会が取締役会、上級管理職およびその構成員を監視することにより、すべての株主の適法な権利および利益、特に少数株主の利益を効果的に保護する。当行の支配株主およびその他の大株主は、法令、規制要件および定款を確実に遵守し、コーポレート・ガバナンス手続きを通じて株主の権利を適切に行使し、株主の義務を効果的に履行し、当行の独立した運営を維持した。当行は、当行およびその他の株主の正当な権利および利益を損なうような大株主による地位の濫用はなかったと考えている。当行は、当行の重要事項についてすべての株主の知る権利を保護するために、定期報告書およびその他の重要な情報を適時かつ公正に開示し、真正、正確、完全、簡潔、明瞭かつわかりやすい情報開示を確保した。

### (6) 消費者の権利および利益の保護

当年度中、当行は、金融消費者の権利および利益を保護するための業務メカニズムを発展させ、整備することにより、「銀行・保険機関における消費者の権益保護のための行政措置」を忠実に実施した。当行は、「責任ある消費者保護」、「文化的な消費者保護」および「スマートな消費者保護」を主要な道筋とし、消費者保護業務の質の高い発展を促進するため、総合的な消費者保護業務システムを構築した。取締役、監査役および上級経営陣は積極的に職務を遂行し、消費者保護業務について定期的に検討し、審議し、その実施について指導を行った。当行は知識の普及と広報を強化するため、2023年「陽光の消費者保護をあなたの伴侶に」をテーマとする教育・広報キャンペーンを開始し、美しい中国の農村における金融消費者の権利保護

に関する報告書や高齢者に対する親切なサービスに関する報告書を発表するなど、複数の措置を同期的に実施し、12の農村金融教育拠点の建設を完了し、そのうち5つの拠点は当年度中に新設され、367百万人の顧客に教育・広報活動を提供した。当行は、第2回「陽光消費者保護」文化的季節活動および「文化的消費者保護コンテスト」を開催し、書道や絵画などを通じて消費者保護文化を広めることにより、消費者保護文化を精力的に育成した。当行は消費者保護のデジタル化を加速し、消費者保護におけるビッグデータおよび人工知能技術の応用を模索し、消費者保護審査システムを継続的にアップグレードし、苦情管理分析システムおよび包括的な消費者保護全過程管理システムを開発した。当行は一貫して支店のサービス水準を向上させ、高齢者に優しい社会の構築に積極的に取り組み、障がい者やその他の恵まれないコミュニティの金融サービスへの公平なアクセスを確保した。北京支店望京西準支店および太原支店新建路準支店は、中国銀行協会による「銀行店舗における文明化・標準化されたサービスの実証ユニットトップ100」に認定された。当年度中、当行は414,109件の消費者からの苦情を処理した。地域別では北京市、広東省および河南省において苦情件数が最も多く、業務別では銀行カード（76.93%）、債権回収（13.11%）およびローン業務（5.52%）に関する苦情件数が集中した。

## (7) 従業員の権利および利益の保護

当行は、従業員の給与および福利厚生を改善するための複数の措置を採用し、給与および福利厚生のインセンティブを十分に発揮させ、従業員の長期勤続を奨励した。当行は、人間性および公平性に配慮した勤怠管理・休暇管理を採用している。当行は法定祝日および有給休暇の取得を保証し、合理的に勤務を調整することを奨励した。国家の出産政策を積極的に実施し、従業員が休暇を取得し、政策に沿った福利厚生を享受できるようにした。さらに、当行は、法律に基づく基礎年金制度への加入とは別に、付加養老保険（企業年金制度）を導入することにより、多柱型養老制度を拡充した。また、医療保険制度を充実させ、医療サポートの充実を図り、従業員一人ひとりの医療サポートに対するニーズに応えている。

当行は従業員の民主的な参加と監督の円滑なルートを確保し、従業員代表会議および労働組合員代表会議を標準的な方法で開催し、従業員代表会議を基本形式とする民主的な運営体制を引き続き改善した。当行は専門的な能力を持つ従業員を選び、企業年金投資の決定に参加させ、従業員代表監査役を選出し、企業経営に参加させ、従業員の合法的な権利および利益を保護するために効果的な取り組みを行った。当行は労働争議を適時に調停し、調和のとれた光大文化の構築を促進した。当行は、労働技能コンテストを広範かつ徹底的に開催し、労働モデルの主導的役割を発揮させ、全従業員が自らの立場に立って集中的に学習し、技能を向上させ、実践を強化することを奨励し、質の高い専門家を発掘し、育成し、従業員の個人的な発展とキャリアの成長を支援した。当行は従業員のサポート・ケアシステムを完備し、改善し、「二大祭典のための温かいケア」、「陽光ケア基金」などを定期的かつ緻密な方法で推進し、明確な階層構造、具体的な焦点および有機的なつながりを持つ重層的なサポート・ケアサービス体制を構築した。当行は従業員の心身の健康を重視し、「診療予約グリーンサービスチャネル」および「心の健康相談コンフォートプラン」サービスを最適化かつ充実させ、従業員とその家族が抱える診療予約の困難、医療サービスの不足、心身の苦痛などの問題を解消している。当行は、読書、ウォーキング、視聴覚活動、バドミントン大会、チェス・カード大会、ポピュラーサイエンス講座など、さまざまな文化・スポーツ活動を企画し、従業員の精神的・文化的生活を豊かにし、温かく調和のとれた、楽しく健康的な企業環境を作り上げ、従業員の幸福感と満足感を高めている。

## ガバナンス情報

当行は、株主総会を権限機関とし、取締役会を意思決定機関とし、監査役会を監督機関とし、経営陣を執行機関とする健全なコーポレート・ガバナンスおよびESGガバナンス体制を構築し、取締役会を意思決定層、当行の社会的責任・インクルーシブ・ファイナンス管理委員会を管理層、関連部門を執行層とする意思決定・管理・執行の3層からなるESG体制を構築した。

取締役会は、ESG業務の戦略的展開、意思決定および指導において積極的に職務を遂行した。2023年3月、第9期第6回取締役会で承認されたとおり、「インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会」を「社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会」と改称し、新たに社会的責任に関する業務を追加した。取締役会および各委員会は、カーボンピーク、カーボン・ニュートラルおよびグリーン・ファイナンスに関する作業報告を検討し、グリーン・ファイナンスの定例作業体制を改善し、すべてのグリーン・ファイナンス事業をよりよく調整するための資源配分を強化する必要性を強調した。取締役会および各委員会は、貧困との闘いの成果を強化するための「寄付によるペア支援に関する提案」を検討し、承認した。消費者保護業務に関する提案を検討し、苦情状況の分析と典型的なケースの報告を聴取した。消費者保護業務に関する特別監査を実施し、監査役が指摘した問題の是正を促した。高齢者が直面する難題にスマート技術で積極的に対処するため、高齢者に優しい技術の開発と応用に注力し、グリーン・ファイナンス業務に関する行政措置を改定し、事業開発におけるグリーン・低炭素・循環型経済構築への支援を強化し、ESGリスクを回避し、ESGパフォーマンスを向上させた。

当行の上級経営陣は、ESG関連業務を監督する複数の委員会および作業グループを設置し、社会的責任やESG領域における一連の計画の効果的な実施を確保しながら、環境および社会的責任の全行的な遂行を協調して推進した。環境面では、上級経営陣はグリーン・ファイナンス、カーボンピーク・カーボン・ニュートラルおよび環境・気候変動リスク管理に関する4つの提案を検討し、承認した。社会的側面では、実体経済へ

の貢献、先進製造業、SRDI（Specialized（専）、Refined（精）、Distinctive（特）、Innovative（新））企業および科学技術革新企業、消費者の権利と利益の保護、農村部の活性化、寄付によるペア支援、データ・セキュリティなどのトピックをカバーする51の議案が検討され、承認された。ガバナンス面では、当行定款、内部統制・コンプライアンス、従業員行動規範、関連当事者取引および内部監査など42件の議案が検討され、承認された。

コーポレート・ガバナンスの詳細については「第5 - 3(1) コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

### 3【事業等のリスク】

#### 当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の不良債権引当金がNFRAによって規定された比率を下回り、当行の貸出金ポートフォリオの実際の損失が当行の減損損失引当金を上回る可能性がある場合、NFRAは当行に行政措置および規制措置を課す可能性がある。

当行は貸出金ポートフォリオの成長を維持できない可能性がある。

当行は個人向け銀行業務の成長率を維持できない可能性がある。

当行の貸出は、特定の産業、顧客および地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行が貸出を提供している地方政府金融ピークル（LGFV）の債務返済能力が低下した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行の貸出金の分類および引当方針は、一部の他の国または地域の銀行に適用されるものと、一部の点で異なる可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

#### 当行の事業に関するリスク

当行の事業は、特に中国において、本質的に市場の変動および全般的な経済状況の影響を受けやすい。

当行は、さらなる金利自由化の可能性およびその他の市場リスクを含む金利の変動の影響を受けやすく、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

将来、当行が自己資本比率に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は通貨リスクにさらされている。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客からの預金の増加率を維持することができない場合、または顧客からの預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、為替市場およびインターバンク市場を通じて必要な短期資金およびインターバンク預金を得られない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国以外の法域で事業を拡大しており、これにより、当行が直面するリスクの複雑さが増している。

当行は近年、ウェルスマネジメント事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントおよび保証に関する信用リスクにさらされる可能性がある。

当行は、銀行、その他の金融機関および企業の破綻によるシステミック・リスクにさらされている。

商業銀行の投資ポートフォリオを管理する一部の中国の制限的規制は、当行の投資を多様化する能力を制限し、その結果、特定の種類の投資の価値が低下することが、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は以前に正味キャッシュアウトフローを計上しており、当行が将来正味キャッシュアウトフローポジションを計上しないという保証はない。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の大株主は当行に対し重大な影響力を行使することができる。

当行のリスク管理および内部統制の方針ならびに手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はオペレーショナルリスクおよび情報技術システムに関連するリスクにさらされている。

当行は大量のデータを生成および処理しており、かかるデータの不適切な使用または開示は、当行に重大な風評上、財務上、法的小および運営上の影響を及ぼし、現在および潜在的な顧客がそのサービスの利用をためらう可能性がある。

当行が環境・社会・ガバナンス（「ESG」）または企業の社会的責任（「CSR」）の目標を達成できない場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は独立した契約労働者に依存している。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な行為を完全に発見できないか、または適時に完全に発見できない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判を損なう可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行は十分な人数の適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代替りの物件を探さなければならない可能性がある。

当行は、その業務から生じる法的およびその他の紛争に随時関与する可能性があり、その結果、潜在的な負債に直面する可能性がある。

当行は、知的財産権を保護できない可能性があり、そのために競争力を損なう可能性があり、知的財産権を保護するための訴訟の費用がかかる可能性がある。

当行がOFAC規制または類似する制裁に違反したと判断された場合、当行または当行の顧客は、OFACまたはその他の罰則を受ける可能性がある。

当行は、ベンチマーク指数の置き換えに関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある。

当行は、欧州市場インフラ規則の対象となる取引を行う可能性がある。

当行または中国の銀行業界に関する否定的なメディア報道の結果、当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

当行はデリバティブ取引におけるカウンターパーティー・リスクにさらされている。

## 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争ならびにその他の投資チャネルおよび金融チャネルとの競争にも直面している。

当行は中国の銀行業界の規制環境の不確実な変更に関するリスクにさらされている。

当行は、金融政策の変更に関連するリスクにさらされている。

中国の銀行業界の成長率は持続可能ではない可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲により影響を受ける。

## 中国に関するリスク

最近の厳しい世界経済情勢に一部起因する中国経済の減速が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国の経済的、政治的および社会的状況ならびに政府の方針が当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法律の解釈および履行が不確実性を伴う可能性がある。

当行およびその経営陣に対する訴状の送達および判決の執行が困難である可能性がある。

人件費の増加が、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業に使用する通貨の価値の将来の変動は、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国では外国為替が統制されている。

中国のインフレーションは、当グループの収益性および成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国が将来、自然災害または伝染病の発生に見舞われることにより、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。



## リスク管理

### (1) 信用リスク管理

当行は、一元的な与信管理を最適化し、連結限度額の管理および統制ならびにデータガバナンスを強化した。当行は、貸出金の集中管理を強化し、資産構成の一層の改善を図るとともに、ストックリスクの解消を加速させ、増加リスクを厳格に防止した。当行は、オフバランスシート業務の管理フレームワークおよびリスク管理システムを最適化し、重点分野のリスク統制に注力し、協力機関の管理の標準化をさらに推進した。業界研究を強化し、研究成果の商業化を促進した。当行は、ビッグデータおよびAIの活用を推進し、伝統的なリスク統制技術を向上させ、リスク管理のデジタル化を進めた。当行は、顧客マネジャー、商品マネジャーおよびリスク管理の重要な地位にある人員の資格認定と職務遂行管理を引き続き推進し、専門チームを構築してリスクの予防および管理能力を向上させた。一方、当行は不良資産に対する説明責任の認識とリスク管理改善の組み合わせを推進し、脆弱な関係を適時に改善し、正確かつ重大な説明責任を強化し、全従業員の収益意識、責任意識およびコンプライアンス意識を深化させた。

当行は実体経済への貢献という原則を堅持し、与信資源配分を最適化し、安定した貸出成長を維持した。一方、当行は主要戦略、重点分野および弱点分野への金融サービスを強化し、技術革新、先進製造業、グリーン開発および中小企業を支援し、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金・ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスに注力した。当行は、監督当局が打ち出した不動産に関する16の金融措置を実施し、初めての住宅購入および住宅改修に対する旺盛な需要を支援し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進した。当行は、中小企業向け個別与信計画を策定し、農業関連企業および中小企業への与信支援を強化した。また、当行は消費部門向け金融サービスを強化し、内需拡大を支援した。

当行は、リスクプロファイルを動的かつ客観的に開示するために、資産を正確な方法で厳密に分類した。当行は、慎重かつ健全な引当金方針を追求し、金融商品の新しい会計基準に従って減損テストと引当金計上を実施した。さらに、当行は、プロセス全体の資産の質管理メカニズムを改善し、大口信用顧客のポートフォリオ監視および浸透リスク監視を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、既存の不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

### (2) 流動性リスク管理

当行は、流動性の安全性に厳格に取り組み、流動性リスク管理の慎重な概念を強調し、流動性を適切かつ安定したレベルに維持するために、積極的な流動性管理戦略を採用した。当行は、国内ならびに海外の経済および財務の変化に対応し、事業環境における課題に前向きに対応し、将来を見据えた評価および戦略の計画立案を行い、多様な負債に関する全体的な計画を強化した。当行は定期的にストレステストおよび緊急時計画の評価を行い、流動性、安全性および利益の適切なバランスを図るために流動性リスク限度を厳格に管理し、連結管理ガバナンス体制をさらに改善し、当グループのリスク耐性能力を強化した。

流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

### (3) 市場リスク管理

当行は、国際的な政治的および経済的状況ならびに国内外の市場を注視し、金利リスク、為替リスクおよび商品リスクについて将来を見据えた評価ならびに管理を実施した。当行は、市場リスクの管理政策体制を継続的に改善し、市場リスク限度管理を強化した。一方、当行は市場リスクの計測エンジンの構築に加え、市場リスクの新たな標準化アプローチに基づく体系構築を積極的に推進した。

市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

### (4) 大規模なリスク・エクスポージャー管理

商業銀行の大規模エクスポージャーの管理に関する措置（銀保监会令2018年第1号）に沿って、当行は大規模エクスポージャーの管理を継続的に強化し、大規模エクスポージャーの測定、監視およびシステム最適化に関連する作業を正しく実施することにより、効果的に顧客集中リスクを抑制した。当年度において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で管理されていた。

### (5) カントリーリスク管理

当行は、そのリスクプロファイルに適合するカントリーリスク管理システムを確立し、カントリーリスクの上限を設定して定期的に監視し、カントリーリスクのストレステストを実施し、重大なリスク事象を処理するための手順を策定した。当年度末現在、当行は、カントリーリスクエクスポージャーの国内および国際



的な格付において、投資適格以上であった。また、規制要件に従って十分なカントリーリスク引当金を計上した。

#### (6) オペレーショナルリスク管理

当行は、オペレーショナルリスク管理における動的な特定と監視を強化し、過去の損失データの集計を、リスク予防、問題追跡、リスク処理および是正に有効に活用することによりこれらを改善した。当行はリアルタイムで規制当局の罰則を注視し、重要な違反事例を分析および総括し、そこから教訓を引き出し、予防措置を講じた。リスク事例の収集を実施し、主要分野の共通リスクに関する注意報告および教育訓練を強化した。当行は、資本管理に関する新規則の関連規定を積極的に実施し、実施計画を最適化し、管理体制を整備し、オペレーショナルリスク管理および資本測定のシステムを改善した。

オペレーショナルリスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

#### (7) コンプライアンスリスク管理

当行は、外部の法規制の変更を絶えず追跡し、内部規則および規定を定期的に見直すことにより、「規制実施年」の業務要件を積極的に遂行した。当行は、規制上の重要分野に重点を置き、システム導入の実効性を強化した。本店の主要業務部門に内部統制・コンプライアンス担当者を配置し、包括的かつ立体的なデューディリジェンス監督体制を構築した。また、事案の予防・管理の質と効率を向上させ、「法的事案の予防強化とコンプライアンスの推進」という特別活動を組織し、従業員の異常な資金取引に関する審査・調査を実施した。また、厳格かつ的確な説明責任を推進し、従業員の行動管理システムを最適化した。一方、関連当事者との取引管理を強化し、承認管理システムを改善し、機動的な調整を適時に実施した。連結事業体のコンプライアンスリスクに対する早期警戒・報告管理を強化し、長期的に効果的な内部コンプライアンス管理を構築した。

#### (8) 風評リスク管理

当行の良好な評判を維持するという全体的な目標に基づき、風評リスクを完全にカバーするという原則に基づき、当行はさらにプロセスを強化し、能力を向上させ、監督を強化し、風評リスク管理メカニズムを改善した。日常的な世論のモニタリングを継続的に強化するとともに、潜在的な風評リスクに関する定期的なチェックを行い、リスク事象の事前予防に留意し、リスクの発生源からの予防と解決に努めた。当行は風評リスク管理を銀行の業務開拓と結びつけ、風評リスクへの対応能力および管理水準を向上させた。

当年度、当行の評判を著しく損なう可能性のある重大な風評リスク事象は発生しなかった。

#### (9) マネーロンダリング・リスク管理

当行は、リスクベースの管理戦略を積極的に実施し、マネーロンダリング・リスク管理メカニズムを改善し、マネーロンダリング・リスクの管理要件が特定の業務部門の日常管理および業務プロセスに確実に組み込まれるようにした。当行は、顧客のマネーロンダリング・リスク評価システムを最適化し、リスクの高い顧客に対するリスク管理の有効性を高めた。一方、当行はデューディリジェンスの事前警告ルールと調査プロセスを改善し、国内支店に対する定期検査と特別検査を組織し、海外支店に対する監督と指導を強化し、疑わしい取引監視モデルの監視効果を向上させた。また、マネーロンダリング犯罪の動向に細心の注意を払い、定期的にマネーロンダリング防止に関する広報および研修活動を実施した。

#### (10) 主要な分野に対する与信方針

当行は、不動産部門のリスク予防を重視し、中国不動産市場の需給関係が大きく変化する新たな状況に適応し、都市別の政策を実施した。当行は不動産開発部門に安定的に融資を行い、「住宅の適時な引き渡しを確保し、人々の生活を安定させる」ための金融サービスを提供した。一方、不動産業界向けには適正かつ合理的な融資を維持し、重要プロジェクトのリスク解決を加速させ、不動産業界の好循環と健全な発展を促進した。法人向け銀行業務では、リストに基づく顧客管理を堅持し、与信供与先として「優良不動産企業」を選定することを重視した。一方、プロジェクトのコンプライアンスを厳格に管理し、資本閉鎖の管理に関する規制要件を遵守した。個人向け銀行業務では、中核的な地域やプロジェクトを中心に個人向け住宅ローンを提供し、初めての住宅購入および住宅改修に対する需要を積極的に満たした。一方、当行は地域やプロジェクトに応じて差別化された抵当/担保比率管理を実施し、不動産プロジェクトのアクセス管理を適切に行った。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当年度の経済、金融および規制の環境

2023年、国際情勢は複雑に変化し、世界では国際政治紛争や軍事紛争が頻発し、世界経済の成長の勢いは不十分で、世界経済は「三高一低」（高インフレ、高金利、高債務、低成長）の傾向を示し、マクロ政策は、インフレ抑制、成長安定および特定国のリスク予防のバランスに苦慮し、通貨安、資本逃避および債務不履行といった一部の発展途上国が直面する深刻な課題などを特徴とした、過去100年間には見られなかった加速度的な変化を経験した。

「安定を最優先とし、安定を確保しながら進歩を追求する」という一般原則に基づき、中国政府はあらゆる面で新たな発展理念を適用し、新たな発展パターンを育成した。経済実績は、低水準で始まり、年半ばに高水準に達し、年末に向けて安定するというパターンを示した。雇用と物価はおおむね安定し、国際収支は基本的な均衡を保ち、質の高い発展が着実に進んだ。世界成長の最大の原動力として、力強い内生的推進力、回復性および潜在力を備えた中国経済は、その強みを新たな高みに到達させた。2023年の中国のGDPは前年から5.2%増加して126.06兆億人民元に達した。

PBOCが採用した慎重な金融政策は正確かつ効果的で、景気循環対策および景気循環相互調整を強化し、金利、準備資金および再貸出を含む包括的な手段を用いて、実体経済に真摯に対応し、金融リスクを効果的に回避し、経済の回復と成長に向けた良好な金融・財政環境の創造を実現した。中国の貸出プライムレート（LPR）改革は著しい効果を示し、市場志向の預金金利調整メカニズムは効果的にその役割を果たし、金融政策の伝達効率は強化され、社会的資金調達コストは大幅に削減された。外国為替市場は基本的に需給均衡を達成し、安定した経常黒字および潤沢な外貨準備高を確保した。人民元為替レートは合理的かつ均衡のとれた範囲内で双方向の変動を維持し、安定した期待値を保ち、マクロ経済の安定装置として機能した。

NFRAは国際基準に沿った複数の政策と措置を発表し、商業銀行に対する規制ルールをさらに向上させ、金融機関がリスク管理能力を強化し、実体経済に提供するサービスの質と効率を向上させることを推進した。NFRAは、金融機関がテクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの5つの対象分野で重要な取組みを行い、質の高い経済発展と共通の繁栄を促進するよう指導した。NFRAは、金融リスクの予防と解決に集中的に取り組み、システムミックな金融リスクをなくすというボトムラインを厳守することに務めた。NFRAは金融業界の改革開放を粘り強く深化させ、現代的な金融規制システムを改善し、金融システムの適応性、競争力および包括性を強化した。

### (2) 業界の概観と当行の状態

2023年、国内外の経済情勢が複雑かつ刻々と変化する中、銀行業経営に対する全体的な重圧にもかかわらず、中国の銀行部門の金融機関は積極的にマクロ統制政策を実施し、金融供給側の構造改革を深化させ、資本供給構造を最適化し、資金利用効率を高め、実体経済に対するサービスの質と効率を向上させ、国民経済の回復と成長を支えた。監督当局が公布した一連の規制と業界政策により、商業銀行がリスク予防を強化し、健全な発展を維持することが促進された。銀行部門の金融機関は、資産と負債の両方が順調に拡大し、全体的な経営は安定を維持した。

当行は、安定を最優先とし、安定を確保しながら進歩を追求するという一般原則を堅持し、中核的な責任と業務に重点を置き、中央企業としての責任を果たし、制度とメカニズムの改革を全面的に深化させ、コーポレート・ガバナンス体制を絶えず改善し、金融とテクノロジーの融合を進め、オンラインによるサービス提供能力を絶えず強化し、デジタル化、インテリジェンスおよび強化の水準を大幅に向上させた。当行は国家戦略を完全に実行し、主要戦略、重要分野および脆弱な関係を的確に支援し、製造業向け融資、グリーン融資、インクルーシブ融資および民間企業向け融資が銀行の平均融資増加率を上回るペースで成長する中、金融サービスの能力とレベルを継続的に強化した。当行は、金融リスクを効果的に予防および解決するため、様々なリスクカテゴリーに的を絞った措置を講じることにより、総合的なリスク管理を強化し、リスクのボトムラインを厳格に守り、質の高い発展能力を強化した。

### (3) 当行の発展戦略

#### 戦略の原則

第一に、当行は中国共産党(党)の指導に従い正しい方向に進んでいる。当行は、金融業務に対する党中央委員会の集中的かつ統一的な指導を堅持し、国有金融企業としての政治的責任と政治的使命を堅持し、党中央委員会が行うさまざまな決定および配置を厳格に実行する。

第二に、当行は国民の立場にしっかりと立ち、公共の福祉に貢献する。当行は、国民中心の価値観を堅持し、金融を実体経済に役立てることを基本的な目的とし、国家戦略と社会経済の発展に奉仕することにこだわり、国民の最も差し迫った、直接的かつ実際の利益に焦点を当て、国民の利益を守り、公共の福祉を高めるという理念を絶えず具体的な行動に移している。

第三に、当行は新しい発展理念を堅持し、質の高い発展を推進する。当行は、安定を確保しながら進歩を追求するという全体的な業務基調を維持し、完全に、正確かつ全面的に新しい発展理念を実行し、合理的な量的成長とともに効果的な質的向上を実現するよう努めている。当行は、競争力、革新力およびリスク耐性の強化に重点を置き、質の高い発展から生まれる確実性をもって、外部の不確実性に対処する。

第四に、当行は、改革の持続的な深化を通じて、革新的な活力を発揮する。当行は、市場志向および法律に基づく枠組みにおいて金融の革新および発展を促進することを強調し、金融供給側の構造改革を深化させ、変化する顧客のニーズに基づく革新を強化し、より良い資源配分で組織および体制の改革を深化させ、産業発展および市場競争において競争力を獲得するために、経営管理の様々な課題に全力で取り組む。

第五に、当行は、システミックな視点に固執することにより、効率的な協調を実現することに固執する。当行は、金融開放と安全性の調整を主張し、規模、質、効率および構成が相互に協調する発展モデルの形成を加速させ、共同イノベーションを促進し、規模の経済、範囲の経済および相乗効果の利点を活用する。

第六に、当行は慎重な業務運営を堅持し、リスクのボトムラインを厳守する。当行は、リスクの予防および統制を金融業務における永遠のテーマとして位置づけ、法令遵守管理、内部統制管理および包括的なリスク管理を強化し、リスク管理における知能水準を高め、リスクの識別、評価、モニタリングおよび統制における能力を継続的に向上させ、システミックな金融リスクを確実に予防する。

## 発展のアプローチ

当行は、中国共産党の包括的な指導力を堅持かつ強化し、実体経済への貢献および質の高い発展の実現という主要任務に注力し、FPA（金融商品総計）、AUM（運用資産）およびGMV（総流通量）の3つの北極星指標（NSM）を定め、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの5つの対象分野への貢献にさらに力を入れ、ウェルスマネジメント、総合サービス、トランザクション・バンキングおよびシナリオ統合といった戦略的事業分野の構築に努めることにより、独自の特徴と競争優位を確立する。

ウェルスマネジメントにおいて、当行は、個人向け部門、法人向け部門および金融市場部門間の相乗効果ならびに価値創造を重視し、CEBモバイル・バンキングおよびクラウドフィーペイメント・アプリを中核とする「ウェルス+」オープンプラットフォームの構築を目指し、ウェルスマネジメント、資産管理および資産保管にまたがる巨大なウェルスマネジメントのエコシステムを構築し、さまざまな顧客の資産の保全、増加および継承を支援する。

総合サービスにおいて、当行は「光大のワンストップで統合されたサービスを1人の顧客に提供する」ことを特徴とする統一された金融エコシステムの構築に注力し、商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベート・バンキング業務の統合的な発展を進め、当行の資産と負債、法人顧客とインターバンク顧客および法人向け業務と個人向け業務のそれぞれの間の接続性を確保し、レベルを超えた協力的なダイナミクスとデジタル・エンパワーメントを強化し、顧客に総合的なサービス・ソリューションのパッケージを提供する。

トランザクション・バンキングにおいて、当行は産業チェーンとサプライチェーンの中核顧客に対する金融サービスの深化に注力し、商品設計部門と顧客管理部門の間で定期的な共同マーケティングメカニズムを確立し、顧客のニーズを的確に満たし、多様化かつ差別化された需要を満たしつつ、顧客価値を高めている。

シナリオ統合において、当行はデジタル生活、デジタル産業およびデジタルガバナンスに重点を置き、クラウドフィーペイメント、陽光ロジスティクス・エクスプレス（物流通）、オートフルパス（全程通）、陽光住宅エクスプレス（安居通）、陽光柔軟雇用エクスプレス（Ling Gong Tong）、および陽光現金管理（支付結算通）などの特色ある商品およびサービスの適用ならびに出力範囲を拡大し、当行が主な口座管理、決済および取引ハブとして機能するシナリオベース・ファイナンスの新しい形式を確立した。当行は、主要な業務領域の発展を強力にサポートするために、顧客基盤管理、技術サポート、リスク管理、商品の革新・統合およびスタッフの専門性などの能力を強化するプロジェクトを実施し、質の高い発展を推進している。

## 戦略の実行

当年度中、当行は国家戦略の断固たる実行者として、中国の新たな発展パターンに積極的に貢献し、これに融合した。3つの北極星指標（FPA、AUMおよびGMV）に重点を置くことで、当行は主要業務分野を拡大し、能力構築を強化し、質の高い持続可能な発展の促進に努めた。

- ( ) **当行は実体経済を積極的に支援し、発展の持続可能性を高めた。** 当行は、金融の本来の目的を堅持し、経済成長のための基本的な使命として、実体経済の支援に重点を置いた。当行は貸出合計の着実な成長を促進し、インクルーシブ・ファイナンス、零細・小規模企業（MSE）、製造業、技術革新、戦略的新興産業、グリーン開発および農村活性化などの重点分野に個別の与信計画を策定し、差別化された資金移転価格や資本コスト割引の優遇政策を打ち出し、主要戦略、重点分野および弱点への的を絞った支援を継続的に強化した。当年度末現在、当行の法人向け融資（割引融資を除く）は前年度末から12.14%増加し、製造業向け融資は24.74%、戦略的新興産業向け融資は46.71%、ハイテク企業向け融資は50.64%およびグリーンプロジェクト向け融資は57.44%それぞれ増加した。複雑で変化の激しい外部環境に対応し、当行は実体経済に根ざし、期待通りの収益性を確保しながら、事業規模を着実に拡大した。当行の資産合計は6.77兆人民元に達し、純利益は41,076百万人民元となった。
- ( ) **当行は、3つの北極星指標を軸として事業構造調整を推進した。** 法人向け銀行業務では、当行はFPAを指針とし、商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベート・バンキング業務の長所を統合し、顧客のライフサイクル全般にわたり、あらゆる融資商品でサービスを提供した。商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベート・バンキング業務の統合により、価値創造の効率は引き続き向上し、FPA総額は前年度末から5.06%増加して5.09兆人民元に達した。個人向け銀行業務では、AUMを目標指標として、「ウェルスマネジメントとフィンテック」の2つの特徴を強調し、「ウェルスマネジメント、個人向け預金、個人向け融資およびクレジットカード事業」の4つの中核事業に注力し、「顧客管理、デュアルカーブモデル、シナリオベースのエンパワーメント、テクノロジーベースのエンパワーメントおよびマルチシナジー」の5つの能力を強化し、「ウェルスマネジメント、資産管理および資産保管」を網羅するメガ・ウェルスマネジメント・エコシステムのチェーン全体を構築した。当行の総資産は前年度末から12.42%増加して2.73兆人民元に達した。金融市場業務では、当行はGMVを指針として、デジタル業務の新形態を構築し、金融機関向け統合デジタルサービス・プラットフォームを立ち上げ、インターバンク顧客に商品代理販売、仲介・ディーリング、技術アウトプットおよび調査情報などの4大サービスを提供し、インターバンク顧客基盤の包括的管理モデルをアップグレードした。当行の総GMVは3.94兆人民元に達し、前年度から18.14%増加した。
- ( ) **当行は、リスク・ガバナンス体制を改善し、リスク耐性を強化した。** 健全かつ慎重なリスク管理方針に従い、当行は規制要件を積極的に実施し、リスク管理システムを改善し、様々なリスクへの対応能力を強化した。当行は、投資、産業、地域、商品およびポートフォリオを統合した「1+4」与信・投資政策システムを構築し、研究成果の商業化を強化し、資産構成を最適化した。当行は事前審査・協議メカニズムを導入し、顧客集中管理を強化し、大口与信先に対する浸透リスク監視および強制対応メカニズムを継続的に強化し、リスクコストの評価を強化した。当行は「商業銀行金融資産リスク分類措置」を厳格に実施し、移行期間中にリスク分類の新ルールを実施する計画を策定し、金融資産のリスク分類システムを改良した。
- ( ) **当行は、デジタル変革を加速させることにより、引き続き技術力強化を進めた。** 当行は、ビジネスとテクノロジーの融合を持続的に深化させ、ビジネスミドルオフィス、データミドルオフィス、テクノロジーミドルオフィスにおける主要プロジェクトの実施を推進し、段階的な成果を達成した。当行は、「SRDI（Specialized（専）、Refined（精）、Distinctive（特）、Innovative（新））企業ローン」など、中小企業を対象としたオンライン融資商品のインテリジェントな自動承認を実現し、財務業務統合管理プラットフォーム上で債券ファンド、マネーマーケット・ファンド、人民元インターバンク融資など、フロント、ミドル、バックオフィスを統合する機能を立ち上げ、金融機関向け統合デジタルサービス・プラットフォームの構築を完了した。当行は、中国を代表する便利な決済サービスである光大クラウドフィーペイメント・プラットフォームの優位性を維持し、クラウドフィーペイメントのサービス項目を継続的に増やし、出力チャネルを拡大し、物流、住宅取引、学外教育、柔軟な雇用などの主要分野でシナリオ拡大を加速し、CEBモバイル・バンキングとクラウドフィーペイメント・アプリのデュアルプラットフォーム構築および統合運用を強化した。当行は、オープンエンドなデジタル・エコシステムを構築することにより、デジタルでインテリジェントかつ便利なサービスを提供する能力を強化した。

#### (4) 当行の中核的な競争力

第一に、当行には強力な株主基盤がある。中国光大グループは、財政部と匯金公司が共同で設立した大規模な国有金融持株コングロマリットであり、完全な金融ライセンスに加え、環境保護、観光、医療などの特徴的な産業を有しており、総合的な金融、産業と金融の連携および国境を越えた業務において優位性を発揮している。中国光大グループのプラットフォームを利用することにより、当行は金融サービスのフルパッケージを提供し、金融と産業の協調発展を促進することができる。

第二に、当行には優れた革新的遺伝子がある。当行はイノベーション主導の開発に力を入れており、これは、人民元建て資産運用商品を中国の銀行で初めて発売したことや、中国最大のオープンエンド型手数料決済プラットフォーム「クラウドフィーペイメント」を構築したことが証明している。

第三に、当行はウェルスマネジメントの戦略的転換の初期段階で成功を収めた。当行は、業界の先駆者としての確に発展の機会を捉え、ウェルスマネジメントの戦略的変革を主導し、ウェルスマネジメントや資産運用、総合金融などの分野で比較的強い競争力を培ってきた。

第四に、当行は堅実な運営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理理念を堅持し、安定的な事業展開戦略を堅持し、法令を遵守した合法的な運営手段を講じてきた。当行の総合的なリスク管理手法と技術はますます多様化している。一方、当行の積極的かつ先見的なリスク管理能力は絶えず強化されており、長期的に持続可能な発展の基礎を築いている。

第五に、当行は技術発展の強固な基盤を誇っている。当行は、ビジネスとテクノロジーの徹底的な融合を継続的に進め、光大の特徴を備えたテクノロジー主導かつデータ主導のIT開発システムの構築に尽力し、当行全体のデジタル変革を加速させ、ビジネス発展を後押しするテクノロジーの基盤と能力の両方を絶えず強化してきた。

#### (5) 当行の主要な業務の検討

##### 実体経済に積極的に貢献

当行は、事業運営の原点であり焦点でもある金融サービスを通じて実体経済に貢献するという基本的な目的を堅持し、国家的な主要戦略の実施および重点地域の協調的な発展の支援において主導的な役割を果たした。当年度中、当行は貸出合計の急速な伸びを維持し、業務構造を継続的に最適化し、重点分野および弱点への支援をますます強化した。中でも、技術革新、戦略的新興産業、製造業、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、インクルーシブMSEおよび農業関連プロジェクトなどの重点分野向け融資は、通常の融資を大幅に上回る伸びを示した。

##### 継続的な事業変革の推進

当行は、市場、経営およびコスト削減の利点を追求することに固執し、内部推進力を活用した開発転換を推進した。資産、負債、収益および利益は全体として安定的に推移し、3つの北極星指標（FPA、AUMおよびGMV）は着実に成長した。FPA総額は5兆人民元を超え、債券引受額は同業他社の中でもトップクラスとなった。AUMは2.73兆人民元に達し、ウェルスマネジメント商品の規模は1.31兆人民元に達し、プライベート・バンキングの顧客数は4年連続で急成長している。GMVは3.94兆人民元となり、インターバンク代理店業務が急速な躍進を遂げた。当行は、16.9十億人民元の転換社債の株式への転換および15十億人民元のTier 2 資本債の発行を首尾よく行い、自己資本比率を改善した。当行は経費管理を強化し、コスト削減および効率化において成果を上げた。

##### リスクの管理および統制を包括的に強化

当行は、リスク・ボトムラインを厳格に遵守し、リスク予防およびリスク解消のための特別なガバナンス活動を推進し、リスク管理能力を継続的に強化した。当行は、潜在的なリスクを有する資産のリスク等級および分類管理メカニズムを確立し、主要分野におけるリスク管理を強化し、不動産および地方政府金融ピークル（LGFV）などの重要分野におけるリスクに断固として挑んだ。当行は、リスク統制メカニズムを最適化し、与信承認プロセスの改革を推進した。様々な資産回収および処理手法を総合的に活用することにより、不良資産の処理に向けた取り組みを強化した結果、全体的な資産の質は安定的に推移した。当行の引当金繰入額は増加し、資産の減損は前年度から2.96%増加した。

##### 社会的影響力を継続的に強化

当行は、質の高い業務展開を推進する一方、人々中心のアプローチによる新たな消費者保護規制の実施にこだわり、積極的に顧客の要望に応えた。NFRAおよびPBOCが実施した当行の消費者保護業務に関する評価では、顧客からの苦情件数およびランクがともに改善し、より良い結果を実現した。当行は、『人民日報』の「中国ブランド構築事例」賞および『金融報』の「年間最優秀株式会社銀行」賞を受賞し、MSCIのESG格付で初めてA評価を獲得した。当行ブランドの人気および社会的認知度は引き続き向上した。

## (6) 当行の全般的な経営

実体経済への強力かつ効果的な支援により、事業規模は着実に拡大

当年度中、当グループは引き続き主要戦略、重点分野および弱点への資金支援を強化し、質の高い発展を達成し、実体経済へのサービス提供における事業規模の着実な成長を促進した。

当年度末現在、当グループの資産合計は6,772.796十億人民幣元となり、前年度末から472,286百万人民幣元（7.50％）増加した。貸出金合計は3,786,954百万人民幣元で、214,678百万人民幣元（6.01％）増加し、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、製造業、戦略的新興産業、テクノロジー企業および民間企業などの分野への貸出がいずれも急増した。預金残高は4,094.528百万人民幣元で、前年度末から177.360十億人民幣元（4.53％）増加した。

営業収益は前年度から減少したが、第4四半期の減少幅は縮小

当年度の当グループの営業収益は前年度から4.04％減少して145,735百万人民幣元を記録した。第4四半期の営業収益は前年度から2.83％減少し、第1、第2および第3四半期に比べ減少幅は大幅に縮小した。具体的には、正味受取利息は前年度から5.43％減少して107,480百人民幣元となり、正味受取手数料は前年度から11.39％減少して23,698百万人民幣元となった。当グループの純利益は前年度から8.80％減少して41,076百万人民幣元となったが、これは主に、資産の質の管理基盤を強化するために減損損失引当金繰入額を増額したためである。この結果、資産の減損損失引当金繰入額が前年度から2.96％増加し、当グループのリスク耐性が強化された。

リスク管理能力は継続的に改善し、資産全体の質は安定的かつ管理可能

当年度末現在、当グループの不良債権は47,476百万人民幣元で、前年度末から2,802百万人民幣元増加した。不良債権比率は前年度と同じく1.25％であった。要注意貸出の比率は1.84％で、前年度末と同じであった。延滞率は1.95％で、前年度末より0.01パーセント・ポイント低下した。引当率は181.27％で、前年度末から6.66パーセント・ポイント低下した。

資本は複数のチャネルを通じて補完され、すべてのTierの自己資本比率は規制要件を充足

当年度中、当グループは16.9十億人民幣元の転換社債を首尾よく株式に転換にし、15十億人民幣元のTier2資本債の発行を完了し、資本基盤を効果的に強化した。当年度末現在、当グループの資本純額は651,382百万人民幣元で、前年度末から9.80％増加した。自己資本比率は13.50％、Tier 1 自己資本比率は11.36％、普通株式Tier 1 自己資本比率は9.18％で、いずれも規制要件を満たしている。

## (7) 損益計算書の主要項目

## 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2023年	2022年	増/(減)
正味受取利息	107,480	113,655	(6,175)
正味受取手数料	23,698	26,744	(3,046)
正味トレーディング利益	3,233	2,470	763
配当収入	44	49	(5)
投資有価証券による純利益	8,926	6,416	2,510
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益/(損失)	(555)	858	(1,413)
外国為替差益(純額)	1,125	484	641
その他営業収益(純額)	1,784	1,189	595
営業費用	43,909	45,227	(1,318)
信用資産に対する減損損失	52,075	50,600	1,475
その他資産に対する減損損失	30	9	21
ジョイントベンチャーへの投資利益(損失)	36	(63)	99
税引前利益	49,757	55,966	(6,209)
法人所得税	8,681	10,926	(2,245)
純利益	41,076	45,040	(3,964)
当行株主帰属純利益	40,792	44,807	(4,015)

## 営業収益

当年度の当グループの営業収益は145,735百万人民币で、前年から6,130百万人民币(4.04%)減少した。正味受取利息の営業収益に対する比率は73.75%で、前年から1.09パーセント・ポイント低下した。正味受取手数料の営業収益に対する比率は16.26%で、前年から1.35パーセント・ポイント低下した。

(単位：%)

項目	2023年	2022年
正味受取利息の比率	73.75	74.84
正味受取手数料の比率	16.26	17.61
その他収益の比率	9.99	7.55
営業収益合計	100.00	100.00

## 正味受取利息

当年度の当グループの正味受取利息は107,480百万人民币で、前年から6,175百万人民币(5.43%)減少した。

当グループの正味利息スプレッドは1.68%で、前年から25ベース・ポイント低下した。正味利息収益率は1.74%で、前年から27ベース・ポイント低下した。かかる変動は主に、貸出金利の見直し、新規融資金利の低下および既存住宅ローン金利の調整などの要因によるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年			2022年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
<b>利付資産</b>						
顧客に対する貸出金	3,688,794	175,189	4.75	3,470,892	172,825	4.98
ファイナンス・リース債権	107,440	5,503	5.12	109,329	6,084	5.56
投資	1,731,458	57,568	3.32	1,533,559	53,358	3.48
中央銀行預け金	312,062	4,667	1.50	319,628	4,619	1.45
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	325,391	7,882	2.42	229,349	4,423	1.93
利付資産合計	6,165,145	250,809	4.07	5,662,757	241,309	4.26
<b>受取利息</b>		<b>250,809</b>			<b>241,309</b>	
<b>有利子負債</b>						
顧客からの預金	3,999,130	92,898	2.32	3,759,684	86,392	2.30
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻条件付契約に 基づいて売却された金融資 産	1,031,086	25,391	2.46	846,774	18,142	2.14
発行済負債証券	965,251	25,040	2.59	881,759	23,120	2.62
有利子負債合計	5,995,467	143,329	2.39	5,488,217	127,654	2.33
<b>支払利息</b>		<b>143,329</b>			<b>127,654</b>	
<b>正味受取利息</b>		<b>107,480</b>			<b>113,655</b>	
<b>正味利息スプレッド<sup>1</sup></b>			<b>1.68</b>			<b>1.93</b>
<b>正味利息収益率<sup>2</sup></b>			<b>1.74</b>			<b>2.01</b>

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。



下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	10,850	(8,486)	2,364
ファイナンス・リース債権	(105)	(476)	(581)
投資	6,886	(2,676)	4,210
中央銀行預け金	(109)	157	48
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1,852	1,607	3,459
<b>受取利息の変動</b>	<b>19,374</b>	<b>(9,874)</b>	<b>9,500</b>
顧客からの預金	5,502	1,004	6,506
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	3,949	3,300	7,249
発行済負債証券	2,189	(269)	1,920
<b>支払利息の変動</b>	<b>11,640</b>	<b>4,035</b>	<b>15,675</b>
<b>正味受取利息</b>	<b>7,734</b>	<b>(13,909)</b>	<b>(6,175)</b>

#### 受取利息

当年度の当グループの受取利息は250,809百万人民元となり、前年度から9,500百万人民元（3.94％）増加した。かかる増加は主に、投資からの受取利息の増加によるものである。

#### ( ) 貸出金からの受取利息

当年度の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から2,364百万人民元（1.37％）増加して175,189百万人民元となった。かかる増加は主に、貸出金の金額が増加したことによるものである。

(単位：百万人民元、％)

項目	2023年			2022年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
法人向け貸出金	2,071,033	86,788	4.19	1,874,288	81,033	4.32
個人向け貸出金	1,519,007	86,838	5.72	1,479,464	89,442	6.05
割引手形	98,754	1,563	1.58	117,140	2,350	2.01
<b>顧客に対する貸出金</b>	<b>3,688,794</b>	<b>175,189</b>	<b>4.75</b>	<b>3,470,892</b>	<b>172,825</b>	<b>4.98</b>

#### ( ) 投資からの受取利息

当年度の当グループの投資からの受取利息は、前年から4,210百万人民元（7.89％）増加して57,568百万人民元となった。かかる増加は主に、投資額の増加によるものである。

( ) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当年度の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は7,882百万人民元で、前年から3,459百万人民元(78.20%)増加した。かかる増加は主に、銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の金額および利回りの双方の増加によるものである。

#### 支払利息

当年度の当グループの支払利息は143,329百万人民元で、前年から15,675百万人民元(12.28%)増加した。かかる増加は主に、銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産に対する支払利息の増加によるものである。

( ) 顧客からの預金に対する支払利息

当年度の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は92,898百万人民元で、前年から6,506百万人民元(7.53%)増加した。かかる増加は主に、顧客からの預金の金額および金利の双方が増加したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年			2022年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,839,223	65,372	2.30	2,836,706	64,098	2.26
要求払預金	975,830	13,076	1.34	845,312	8,824	1.04
定期預金	1,863,393	52,296	2.81	1,991,394	55,274	2.78
個人預金	1,159,907	27,526	2.37	922,978	22,294	2.42
要求払預金	241,548	868	0.36	234,195	968	0.41
定期預金	918,359	26,658	2.90	688,783	21,326	3.10
顧客預金合計	3,999,130	92,898	2.32	3,759,684	86,392	2.30

( ) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産に係る支払利息

当年度の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産に係る支払利息は25,391百万人民元で、前年から7,249百万人民元(39.96%)増加した。かかる増加は主に、銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金の金額および金利の双方の増加によるものである。

( ) 発行済負債証券に係る支払利息

当年度の当グループの発行済負債証券に係る支払利息は、25,040百万人民元で、前年より1,920百万人民元(8.30%)増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額の増加によるものである。

## 正味受取手数料

当年度の当グループの正味受取手数料は23,698百万人民元で、前年から3,046百万人民元（11.39％）減少した。かかる減少は主に、銀行カード・サービス手数料が1,852百万人民元（14.17％）減少したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2023年	2022年
<b>受取手数料</b>	<b>26,724</b>	<b>30,077</b>
銀行カード・サービス手数料	11,215	13,067
資産運用サービス手数料	4,141	4,677
決済およびクリアリング手数料	3,782	4,271
代行サービス手数料	2,809	3,149
カストディおよびその他の信託事業手数料	2,057	2,058
手形引受および保証手数料	1,454	1,486
引受およびアドバイザー手数料	1,241	1,335
その他	25	34
<b>支払手数料</b>	<b>(3,026)</b>	<b>(3,333)</b>
<b>正味受取手数料</b>	<b>23,698</b>	<b>26,744</b>

## その他収益

当年度の当グループのその他収益は14,557百万人民元で、前年から3,091百万人民元増加した。かかる増加は主に、投資有価証券による純利益が増加したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2023年	2022年
正味トレーディング利益	3,233	2,470
配当による収益	44	49
投資有価証券による純利益	8,926	6,416
償却原価で測定される金融資産の 認識中止に係る純利益/（損失）	(555)	858
外国為替差益（純額）	1,125	484
その他営業収益	1,784	1,189
<b>その他収益合計</b>	<b>14,557</b>	<b>11,466</b>

## 営業費用

当年度の当グループの営業費用は43,909百万人民元で、前年から1,318百万人民元（2.91％）減少した。経費率は28.95％で、前年から0.33パーセントポイント低下した。

(単位：百万人民元)

項目	2023年	2022年
人件費	21,716	22,237
建物設備費用	7,638	7,327
税金および追加税	1,716	1,766
その他	12,839	13,897
<b>営業費用合計</b>	<b>43,909</b>	<b>45,227</b>

## 資産に対する減損損失

当年度、当グループは客観的かつ慎重な引当方針に従い、引き続き引当基盤を固め、リスク耐性を強化した。当行の資産に対する減損損失は52,105百万人民元で、前年から1,496百万人民元（2.96％）増加した。

(単位：百万人民元)

項目	2023年	2022年
顧客に対する貸出金に係る減損損失	45,155	47,668
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	45,241	47,366
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	(86)	302
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	134	500
償却原価で測定される金融投資	5,732	2,062
ファイナンス・リース債権に係る減損損失	597	815
その他	487	(436)
<b>資産に対する減損損失合計</b>	<b>52,105</b>	<b>50,609</b>

## 法人所得税

当年度の当グループの法人所得税は8,681百万人民元で、前年から2,245百万人民元（20.55％）減少した。かかる減少は主に、非課税所得の増加、控除可能な減損損失の増加および利益の減少による課税所得の減少によるものである。

## (8) 貸借対照表分析

## 資産

当年度末現在の当グループの資産合計は、前年度末から472,286百万人民元(7.50%)増加して6,772,796百万人民元に達した。これは主に、顧客に対する貸出金が増加したことによるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金合計	3,786,954		3,572,276	
貸出金未収利息	11,342		10,255	
貸出金に係る減損引当金(注)	(85,371)		(83,180)	
顧客に対する貸出金純額	3,712,925	54.83	3,499,351	55.55
ファイナンス・リース債権	99,158	1.46	108,012	1.71
銀行およびその他金融機関預け金	39,942	0.59	32,073	0.51
現金および中央銀行預け金	349,184	5.16	356,426	5.66
有価証券およびその他金融資産に対する投資	2,254,786	33.29	2,062,342	32.73
貴金属	6,916	0.10	7,187	0.11
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	209,742	3.10	130,007	2.06
長期持分投資	204	0.00	165	0.00
固定資産	25,838	0.38	26,174	0.42
使用権資産	10,408	0.15	10,281	0.16
のれん	1,281	0.02	1,281	0.02
繰延税金資産	33,974	0.50	32,703	0.52
その他資産	28,438	0.42	34,508	0.55
<b>資産合計</b>	<b>6,772,796</b>	<b>100.00</b>	<b>6,300,510</b>	<b>100.00</b>

(注) 償却原価で測定される貸出金に係る減損引当金のみである。

## ( ) 顧客に対する貸出金

当年度末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は3,786,954百万人民元で、前年度末から214,678百万人民元(6.01%)増加した。資産合計に対する顧客に対する貸出金の比率は55.91%で、前年度末から0.79パーセント・ポイント低下した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	2,165,840	57.19	1,931,450	54.07
個人向け貸出金	1,512,616	39.94	1,519,119	42.53
割引手形	108,498	2.87	121,707	3.40
<b>顧客に対する貸出金合計</b>	<b>3,786,954</b>	<b>100.00</b>	<b>3,572,276</b>	<b>100.00</b>

## ( ) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当年度末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は2,254,786百万人民元で、前年度末から192,444百万人民元増加した。資産合計に対する有価証券およびその他金融資産の比率は33.29%で、前年から0.56パーセント・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	432,896	19.20	403,617	19.57
デリバティブ金融資産	13,324	0.59	15,730	0.76
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	561,047	24.88	449,596	21.81
償却原価で測定される金融投資	1,246,387	55.28	1,192,273	57.81
その他包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	1,132	0.05	1,126	0.05
<b>有価証券およびその他金融資産に対する投資合計</b>	<b>2,254,786</b>	<b>100.00</b>	<b>2,062,342</b>	<b>100.00</b>

## ( ) 保有する金融債券の種類および金額

当年度末現在、当グループが保有する金融債券総額は673,082百万人民元で、前年度末から4,999百万人民元増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は全体の66.84%を占めた。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	58,750	8.73	100,233	14.78
償却原価で測定される金融投資	449,905	66.84	416,943	61.49
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	164,427	24.43	160,905	23.73
<b>金融債券合計</b>	<b>673,082</b>	<b>100.00</b>	<b>678,081</b>	<b>100.00</b>

## ( ) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民元、%)

債券名称	名目価額	年利(%)	満期	減損損失引当金
債券 1	21,870	4.04	2027年 4 月10日	-
債券 2	19,290	4.24	2027年 8 月24日	-
債券 3	18,150	3.05	2026年 8 月25日	-
債券 4	14,930	4.39	2027年 9 月 8 日	-
債券 5	13,420	3.18	2026年 4 月 5 日	-
債券 6	12,480	3.86	2029年 5 月20日	-
債券 7	12,340	4.04	2028年 7 月 6 日	-
債券 8	12,140	4.65	2028年 5 月11日	-
債券 9	11,550	4.73	2025年 4 月 2 日	-
債券10	10,370	3.63	2026年 7 月19日	-

## ( ) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民元であった。当年度末現在ののれんに係る減損損失引当金は4,738百万人民元であり、のれんの簿価は1,281百万人民元であり、前年度末と同じであった。

## ( ) 当年度末現在における当行の担保資産の詳細については、連結財務書類に対する注記を参照のこと。

## 負債

当年度中、当行は、関連する規制要件に従って、負債の質の管理措置を策定し、独自の負債の質の管理システムを確立し、負債の質の管理の組織構造を改善し、取締役会、上級経営陣、関連する部門および負債の質の管理の運営機関の任務を明確にし、負債の質の管理戦略、管理手順、報告システム、情報開示および緊急時対応計画を定めた。当行は、負債の質の管理に関する要件を厳格に実施し、関連する制限指標を注意深く監視した。これらの取組みにより、当行の負債総額は着実に増加し、負債コストは安定的に減少した。負債の構成は多様かつ合理的で、全体的な負債の質の状態は良好であり、負債の質の管理の6つの主要要素は全般的に良好であった。

当年度末現在、当グループの負債合計は6,218,011百万人民元となり、前年度末から427,514百万人民元(7.38%)増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券および顧客からの預金の増加によるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	99,633	1.60	63,386	1.09
顧客からの預金	4,094,528	65.85	3,917,168	67.65
銀行およびその他金融機関からの預り金	552,326	8.88	540,668	9.34
銀行およびその他金融機関からの借入金	194,205	3.12	188,601	3.26
損益を通じて公正価値評価される金融負債	-	-	27	0.00
デリバティブ金融負債	13,946	0.22	14,261	0.25
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	73,115	1.18	92,980	1.61
未払人件費	20,064	0.32	19,006	0.33
未払税金	7,304	0.12	11,141	0.19
リース負債	10,349	0.17	10,151	0.17
未償還負債証券	1,099,326	17.68	875,971	15.13
その他負債	53,215	0.86	57,137	0.98
<b>負債合計</b>	<b>6,218,011</b>	<b>100.00</b>	<b>5,790,497</b>	<b>100.00</b>

当年度末現在、当グループの顧客からの預金残高は、4,094,528百万人民元となり、前年から177,360百万人民元(4.53%)増加した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金	2,417,109	59.03	2,375,469	60.64
要求払預金	965,167	23.57	823,302	21.02
定期預金	1,451,942	35.46	1,552,167	39.62
個人預金	1,194,615	29.17	1,061,369	27.09
要求払預金	249,402	6.09	254,332	6.49
定期預金	945,213	23.08	807,037	20.60
担保預金	412,129	10.06	409,978	10.47
法人	405,955	9.91	404,888	10.34
個人	6,174	0.15	5,090	0.13
その他預り金	1,019	0.03	1,078	0.03
未払利息	69,656	1.71	69,274	1.77
<b>顧客からの預金合計</b>	<b>4,094,528</b>	<b>100.00</b>	<b>3,917,168</b>	<b>100.00</b>

#### 株主資本

当年度末現在、当グループの当行株主に帰属する持分は554,785百万人民元で、前年度末から44,772百万人民元の純増であった。かかる増加は主に、当年度の利益の増加に加え、転換社債の転換により資本準備金が補充されたことによるものである。



(単位：百万人民币元)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資本金	59,086	54,032
その他資本性金融商品	104,899	109,062
資本準備金	74,473	58,434
その他包括利益	2,245	(590)
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	86,161	81,401
利益剰余金	199,282	179,299
当行株主に帰属する持分合計	552,391	507,883
非支配持分	2,394	2,130
<b>資本合計</b>	<b>554,785</b>	<b>510,013</b>

## オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当年度末現在、信用コミットメントの合計金額は1,338,181百万人民币元で、前年度末から41,243百万人民币元減少した。

(単位：百万人民币元)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	379,310	367,128
銀行引受手形	669,058	724,330
保証状	128,239	116,297
信用状	161,394	171,484
保証	180	185
<b>信用コミットメント合計</b>	<b>1,338,181</b>	<b>1,379,424</b>

## (9) キャッシュフロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュアウトフローは3,614百万人民币元で、このうち、営業資産の変動から発生したキャッシュアウトフローは261,807百万人民币元および営業負債の変動から発生したキャッシュインフローは193,606百万人民币元であった。

当グループの投資活動による正味キャッシュアウトフローは205,825百万人民币元で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュインフローは1,059,289百万人民币元および投資支払により発生したキャッシュアウトフローは1,322,568百万人民币元であった。

当グループの財務活動による正味キャッシュインフローは196,019百万人民币元で、このうち、社債発行による正味手取金は1,259,529百万人民币元および負債証券の元本の返済によるキャッシュアウトフローは1,020,256百万人民币元であった。

## (10) 貸出の質分析

## 貸出の産業集中

(単位：百万人民元、%)

業種	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	444,913	20.55	379,002	19.62
水、環境および公共設備管理	337,316	15.57	320,176	16.58
リースおよび商業サービス	335,235	15.48	268,954	13.92
卸売および小売	177,439	8.19	160,716	8.32
不動産	165,745	7.65	178,649	9.25
建設	165,227	7.63	151,748	7.86
運輸、倉庫および郵便サービス	136,270	6.29	110,579	5.73
金融	105,414	4.87	85,008	4.40
電力、ガスおよび水道の生産および供給	84,276	3.89	72,531	3.76
農業、林業、畜産業および漁業	59,157	2.73	65,622	3.40
その他(注)	154,848	7.15	138,465	7.16
法人向け貸出金小計	2,165,840	100.00	1,931,450	100.00
個人向け貸出金	1,512,616		1,519,119	
割引手形	108,498		121,707	
顧客に対する貸出金合計	3,786,954		3,572,276	

(注)「その他」には、鉱業、宿泊および外食、公共事業管理および社会团体、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、衛生、社会保険および社会福祉、住宅サービスおよびその他サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、文化、スポーツおよび娯楽、ならびに教育が含まれる。

## 地域別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

地域	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	903,353	23.86	841,441	23.56
中部地域	650,965	17.19	610,286	17.08
珠江デルタ	574,249	15.16	511,900	14.33
西部地域	475,934	12.57	446,599	12.50
環渤海	516,609	13.64	465,674	13.04
東北地域	105,734	2.79	106,440	2.98
本店	434,359	11.47	473,669	13.26
海外	125,751	3.32	116,267	3.25
顧客に対する貸出金合計	3,786,954	100.00	3,572,276	100.00

## 担保別の貸出の種類および比率

(単位：百万人民元、%)

種別	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,313,169	34.68	1,192,422	33.38
保証付貸出	937,383	24.75	845,036	23.66
抵当権付貸出	1,210,545	31.97	1,188,728	33.28
質権設定貸出	325,857	8.60	346,090	9.68
<b>顧客に対する貸出金合計</b>	<b>3,786,954</b>	<b>100.00</b>	<b>3,572,276</b>	<b>100.00</b>

## 貸出顧客上位10社

(単位：百万人民元、%)

名称	業種	2023年12月31日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合	資本純額に対する 割合(%) <sup>(1)</sup>
			(%)	
融資先1	リースおよび商業サービス	14,647	0.38	2.24
融資先2	リースおよび商業サービス	8,700	0.23	1.33
融資先3	運輸、倉庫および郵便サービス	7,788	0.21	1.20
融資先4	不動産	7,395	0.20	1.14
融資先5	運輸、倉庫および郵便サービス	6,177	0.16	0.95
融資先6	建設	5,577	0.15	0.86
融資先7 <sup>(2)</sup>	リースおよび商業サービス	5,000	0.13	0.77
融資先8 <sup>(2)</sup>	リースおよび商業サービス	4,999	0.13	0.77
融資先9	製造業	4,189	0.11	0.64
融資先10	製造業	3,999	0.11	0.61
<b>合計金額</b>		<b>68,471</b>	<b>1.81</b>	<b>10.51</b>

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の割合は旧CBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先7および融資先8は当行の関連当事者であり、当行と同融資先との取引は関連当事者間取引に該当する。

## 5 区分の貸出分類

(単位：百万人民元、%)

種別	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,669,687	96.91	3,461,714	96.91
要注意	69,791	1.84	65,888	1.84
破綻懸念	23,335	0.62	25,037	0.70
実質破綻	15,258	0.40	13,427	0.38
破綻	8,883	0.23	6,210	0.17
<b>顧客に対する貸出金合計</b>	<b>3,786,954</b>	<b>100.00</b>	<b>3,572,276</b>	<b>100.00</b>
正常貸出	3,739,478	98.75	3,527,602	98.75
不良債権	47,476	1.25	44,674	1.25

(注) 正常貸出は、正常および要注意からなっており、不良債権は、破綻懸念、実質破綻および破綻からなっている。

## 貸出区分移行率

(単位：％)

項目	2023年12月31日	2022年12月31日	2022年度末から 2023年度末の増減	2021年12月31日
正常貸出の貸出区分移行率	2.49	2.05	+0.44パーセント・ポイント	2.22
要注意貸出の貸出区分移行率	26.41	27.78	-1.37パーセント・ポイント	49.40
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	72.10	80.68	-8.58パーセント・ポイント	76.00
実質破綻貸出の貸出区分移行率	58.51	51.43	+7.08パーセント・ポイント	74.64

## 再編貸出および延滞貸出

### ( ) 再編貸出

(単位：百万人民元、％)

種別	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	貸出元本合計に 対する割合(%)	残高	貸出元本合計に 対する割合(%)
顧客に対する再編貸出	6,551	0.17	4,404	0.12
うち90日超延滞している顧客に対する再編貸出	1,267	0.03	19	0.00

### ( ) 延滞貸出

(単位：百万人民元、％)

種別	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3カ月未満の延滞	31,861	43.23	32,182	46.04
3カ月以上1年未満の延滞	26,245	35.60	24,223	34.65
1年以上3年未満の延滞	12,044	16.34	11,519	16.48
3年以上の延滞	3,564	4.83	1,979	2.83
延滞貸出の元本合計	73,714	100.00	69,903	100.00

## 不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民元、％)

種別	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	26,849	56.55	28,099	62.90
個人向け貸出金	20,627	43.45	16,575	37.10
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	47,476	100.00	44,674	100.00

## 不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、％)

地域	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
珠江デルタ	8,431	17.76	9,326	20.88
長江デルタ	6,062	12.76	4,724	10.57

中部地域	6,001	12.64	6,099	13.65
環渤海	4,921	10.37	4,428	9.91
東北地域	4,206	8.86	5,078	11.37
西部地域	3,818	8.04	4,186	9.37
本店	9,923	20.90	7,483	16.75
海外	4,114	8.67	3,350	7.50
<b>不良債権合計</b>	<b>47,476</b>	<b>100.00</b>	<b>44,674</b>	<b>100.00</b>

## 不良債権の産業別内訳

(単位：百万人民元、%)

業種	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
不動産	8,833	18.60	6,952	15.56
製造業	4,696	9.88	8,578	19.20
卸売および小売	3,998	8.41	4,216	9.44
リースおよび商業サービス	1,840	3.88	1,858	4.16
鉱業	1,655	3.49	603	1.35
建設	1,309	2.76	1,053	2.36
運輸、倉庫および郵便サービス	1,062	2.24	1,582	3.54
宿泊および外食	590	1.24	147	0.33
電力、ガスおよび水道の生産および供給	403	0.85	573	1.28
情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア	179	0.38	362	0.81
その他(注)	2,284	4.82	2,175	4.87
<b>法人向け貸出小計</b>	<b>26,849</b>	<b>56.55</b>	<b>28,099</b>	<b>62.90</b>
<b>個人向け貸出</b>	<b>20,627</b>	<b>43.45</b>	<b>16,575</b>	<b>37.10</b>
<b>割引手形</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>不良債権合計</b>	<b>47,476</b>	<b>100.00</b>	<b>44,674</b>	<b>100.00</b>

(注)「その他」には、衛生、社会保険および社会福祉、科学調査、技術サービスおよび地質調査、金融、公共事業管理および社会団体、水、環境および公共設備管理、農業、林業、畜産業および漁業ならびに、教育が含まれる。

## 不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%)

種別	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	15,970	33.63	12,625	28.26
保証付貸出	7,836	16.51	9,241	20.69
抵当権付貸出	20,452	43.08	19,978	44.72
質権設定貸出	3,218	6.78	2,830	6.33
不良債権合計	47,476	100.00	44,674	100.00

## 担保権実行資産および減損損失引当金

(単位：百万人民元)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
担保権実行資産	314	440
土地、建物および構築物	314	440
減損引当金	(167)	(202)
担保権実行資産正味価額	147	238

## 貸出の減損損失および償却に対する引当金

当グループは、貸借対照表日に金融商品の信用リスクを決定した後、予想損失モデルならびに顧客のPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づき、その潜在的なリスクに応じて、様々なリスク水準の予想貸出損失に対する引当金を積み立てた。減損損失引当金は当期損益を通じて認識された。

(単位：百万人民元)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
期首残高 <sup>(1)</sup>	83,180	76,889
当期繰入額 <sup>(2)</sup>	45,241	47,366
償却貸出金の回収額	9,437	7,505
割引の振戻し <sup>(3)</sup>	(961)	(758)
当期償却および処分	(51,573)	(47,828)
その他	47	6
期末残高 <sup>(1)</sup>	85,371	83,180

注記：

- (1) その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内L/Cに基づくフォーフェイティングの減損引当金を含まない。
- (2) ステージの変更および認識中止に至らなかった貸出契約に関するキャッシュフローの変動による減損引当金を含む。
- (3) 時の経過による現在価値のその後の増加による減損貸出の受取利息累計額を指す。

## 不良資産の処分および不良債権償却方針

当行は、引き続き特別資産の運用および管理のメカニズムを最適化し、投資銀行業務志向、専門化およびプラットフォームの構築に継続的に取り組み、特別資産の管理の転換を促進し、特別資産からの価値創造能力を強化した。当行は、重点分野、支店およびプロジェクトに焦点を当て、不動産、LGFV（地方政府金融ピークル）、クレジットカードおよびその他の分野のリスクを積極的かつ慎重に処理し、解決した。当行は処理方法を革新し、処理チャネルを拡大し、特別資産管理のエコシステムを構築して現金回収を改善した。当行は、技術的エンパワーメントを強化し、業務プロセスを完全にデジタル化し、デジタル変革を推進した。さらに、当行は償却管理を強化するための規制政策を実施し、償却資産の記録保存および資産回収に向けた債権者の権利行使に注力し、償却資産の回収管理を強化した。

当年度において、当行が処分した不良債権は53,714百万人民元で、前年より4,678百万人民元増加した。この内訳は、不良債権の償却による33,128百万人民元、債権者の権利の譲渡による7,448百万人民元、社債の株式への転換による415百万人民元および資産証券化による12,723百万人民元であった。さらに、当行は資産保全により30,356百万人民元を現金で回収した。

## (11) セグメント業績

## 地域セグメント別業績

(単位：百万人民元)

地域	2023年		2022年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	25,697	17,139	28,355	14,987
環渤海	25,622	10,149	27,202	12,488
中部地域	24,748	7,887	26,434	11,693
珠江デルタ	20,304	1,378	21,625	4,644
西部地域	17,997	5,178	18,587	7,811
東北地域	5,634	178	5,889	(1,279)
本店	22,797	7,128	20,771	5,161
海外	2,936	720	3,002	461
合計	145,735	49,757	151,865	55,966

## 事業セグメント別業績

(単位：百万人民元)

種別	2023年		2022年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業	53,948	23,999	57,619	25,844
個人向け銀行業	64,956	6,741	65,998	6,358
金融市場業務	27,872	20,133	28,051	23,776
その他	(1,041)	(1,116)	197	(12)
合計	145,735	49,757	151,865	55,966

事業セグメント別業績の詳細については、連結財務書類に対する注記を参照のこと。

## (12) その他

## 主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	増加 / (減少)	主な変動理由
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,500	28	240,971.43	売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の金額の増加
中央銀行からの預かり金	99,633	63,386	57.18	中央銀行からの預かり金の金額の増加
未払法人税	7,304	11,141	(34.44)	法人税の減少
その他の包括利益	2,245	(590)	N/A	資本を通じて公正価値で測定される資産の評価額の増加

項目	2023年	2022年	増加 / (減少)	主な変動理由
正味トレーディング利益	3,233	2,470	30.89	正味トレーディング利益の増加
投資有価証券による純利益	8,926	6,416	39.12	投資有価証券に係る純利益の増加
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純損益	(555)	858	N/A	償却原価で測定される金融資産の認識中止による損失の増加
外国為替差益(純額)	1,125	484	132.44	外貨換算差益の増加
その他営業収益(純額)	1,784	1,189	50.04	その他営業収益(純額)の増加

## 延滞債務

当年度において、当行の延滞債務または未払いの債務はなかった。

## 不良債権に関連する未収利息および引当金

## ( ) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高
オンバランスシートの未収利息(注)	42,880	233,712	229,247	47,345

(注) 未回収の経過利息および受取利息を含む。

## ( ) 未収利息に対する貸倒引当金

(単位：百万人民元)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	増加額
未収利息貸倒引当金残高	3	101	(98)



## その他未収金および関連貸倒引当金

## ( ) その他未収金の変動

(単位：百万人民币)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	増加額
その他未収金	8,955	18,045	(9,090)

## ( ) その他未収金不良債権引当金

(単位：百万人民币)

項目	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	増加額
その他未収金貸倒引当金残高	908	816	92

## (13) 事業セグメントの業績

## 法人向け銀行業務

当行の法人向け銀行業務部門は、その強みを最大限に発揮し、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの5つの対象分野に集中的に取り組み、特に、テクノロジー・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよび先進製造業の3つの新たな発展路線に重点を置き、商品およびサービスを革新し、「産業クラスターとの協力の深化」、「数千の零細・小企業の成長計画」および「深圳証券取引所への進出」などの一連のキャンペーンを展開し、実体経済の重要分野にサービスを提供する取り組みを継続的に強化した。当行は、北極星指標のひとつであるFPA（金融商品総額）の指導的役割を十分に発揮し、商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベート・バンキング業務の組み合わせへの転換を加速させるために全力を尽くし、法人向け金融の総額を引き続き増加させた。「価値を階層化し、需要をグループ化し、サービスを階層化して生態圏を統合する。」という顧客管理理念に従い、当行は、戦略的顧客、潜在的顧客および基本的顧客へのサービスを中核とする、階層別、段階別およびグループ別の新たな顧客管理モデルを構築した。当行は引き続きデジタル変革を推し進め、シナリオ集約および生態圏の構築への取り組みを強化し、「金融＋非金融」のワンストップデジタル総合サービスシステムを徐々に構築した。当年度中、当行の法人向け銀行業務部門の営業収益は前年度から3,671百万人民币（6.37%）減少して53,948百万人民币となり、当行の営業収益全体の37.01%を占めた。当年度末現在、当行のFPA総額は5.09十億人民币で、前年度末から244,816百万人民币（5.06%）増加した。当行の法人顧客数は980,300社で、前年度末から16,400社（1.70%）増加した。

## ( ) 法人預金および貸出

当行は質の高い発展の理念を堅持し、主要戦略、重点分野および弱点への与信支援を継続的に強化し、合理的な量的成長および効果的な質的改善の実現に努めた。当行は、機関投資家の拡大、委託決済、チェーン型顧客の拡大およびウェルスマネジメントの変革に重点を置いたキャッシュ・マネジメントなど、預金を増加させる4つの新たな主要収益原動力を推進し、クラウド・トレジャリー、インターバンク・パスおよびテnderリング・パスなど、決済、代理店決済およびその他のシナリオベースのサービスに重点を置いたキャッシュ・マネジメント商品を拡大した。当行は、顧客マーケティング、商品革新および事業拡大を強化するため、便利なオンライン業務処理を推進し、デジタル化を加速した。当行は、リスクのボトムラインを固守し、法令および規制に従って業務を遂行し、安定した資産の質を維持した。当年度末現在の法人預金（担保預金のうち法人事業関連部分を含む。）は2,823,064百万人民币で、前年度末から42,707百万人民币（1.54%）増加した。このうち、法人コア預金の残高は87,602百万人民币（3.62%）増加し、法人向け貸出の残高（割引ローンを除く。）は2,165,840百万人民币で、前年度末から234,390百万人民币（12.14%）増加した。

## ( ) インクルーシブ・ファイナンス

当行は、零細・小規模企業（MSE）と人々の福祉に貢献するという社会的責任を果たし、MSE事業への融資における支店の自信、意欲、能力および専門性を高める長期的効果のあるメカニズムを推進することにより、MSEにより良いサービスを提供した。中核企業に焦点を当て、当行は産業チェーンおよびサプライチェーンの最適化ならびにアップグレードを促進した。科学技術革新企業や成長MSEへの対応に重点を置き、「成長MSE向け専用金融ソリューション」を発表し、全プロセス、全市場および全ライフサイクルを通じて「金融＋非金融」の総合金融サービスを提供した。当行は「深セン証券取引所へ参入」と称するイベントを2回連続で開催し、SRDI企業および公募REITを立ち上げようとする企業がロードショーに参加し、優良なMSEの資本市場参入を支援した。当行は金融サービスのエコシステムを継続的に拡大し、武漢市およびその他の多くの都市で「SRDI企業参入」イベントを開催し、数百社の企業と交流した。当行は、MSE向け融資の元利返済を猶予する方針を積極的に実行し、MSEが様々なチャネルを通じて返済の延長を申請できるようにするとともに、市場原理に基づく借換えおよび満期延長などの支援を提供した。当年度末現在、当行は「二増二抑制」の規制目標を達成した。MSE向けインクルーシブ・ローンの残高は379,133百万人民元で、前年度末から73,816百万人民元（24.18%）増加し、当行全体の平均貸出増加率を上回った。インクルーシブ顧客数は429,700人で、前年度より着実に増加した。新規貸出の加重平均金利は前年度から47ベース・ポイント低下して3.97%となり、不良債権比率は0.85%であった。

## ( ) 投資銀行業務

当行は、「商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベート・バンキング業務の一体化」という経営理念を積極的に実行し、投資銀行業務の商品ラインナップを継続的に最適化し、債券による資金調達、M & Aによる資金調達、ストラクチャード・ファイナンス、エクイティ・ファイナンスおよびビジネス・マッチメイキングなどの多角的な推進力を通じて、顧客の多様な資金調達ニーズに応え、市場主体にサービスを提供する能力を向上させた。当年度中、当行はインターバンク債券市場で非金融企業の818件の社債を引き受け、引受金額は481,418百万人民元に達した。その中には、科学技術革新債、グリーン債、農村活性化債、パンダ債およびエネルギー供給特別債など、グリーン開発、先端製造業、技術革新および農村活性化など、様々な国家重点戦略分野をカバーする革新的な債券が含まれていた。当行はM & A資金調達リソースの統合能力を強化し、実体経済および産業高度化プロジェクトのM & Aを支援し、特に上場企業およびその他の主要顧客グループに対して、重要な取引シナリオの下でのプロジェクトマーケティングを実施した。当行の国内外における新規M & A融資は27,383百万人民元に達した。当行は5件の信用資産証券化プロジェクトを発行し、資産規模は12,724百万人民元に達した。

## ( ) トランザクション・バンキング

当行は、トランザクション・バンキング商品のラインナップを引き続き拡充し、トランザクション・バンキング商品「易」シリーズ2.0を発売し、「すべてのシナリオ、すべてのカテゴリーおよびすべてのチャネル」に対応する金融ソリューションを提供し、顧客の総合的な金融ニーズを満たした。当行はデジタル変革を加速し、新貿易金融システム（NTFS）の第一段階の運用を成功させ、トランザクション・バンキング商品のオンライン、モバイルおよび自動サービス機能を絶えず強化した。当行は、陽光サプライチェーン・クラウド・プラットフォームとトレジャリー・マネジメント・プラットフォームを継続的にアップグレードし、決済と融資商品を統合したオープンエンドのトランザクション・バンキング・サービスを顧客に提供している。当行は、トランザクション・バンキング商品のシナリオベースの適用を継続的に拡大し、オートフルパス（全程通）、キャッシュ・マネジメント決済決済パス、電子保証状、陽光電気料金パスおよびその他のクロスボーダーの新たな取引フォーマットのシナリオの迅速な開発を推進した。当行の「陽光賃金」金融サービスは、企業と人々の双方に利益をもたらすという価値を絶えず発揮し、出稼ぎ労働者の合法的な権益の保護に貢献した。当年度末現在、当行は出稼ぎ労働者に保証状商品による賃金支払保証を提供し、その累計額は11,631百万人民元となり、前年度から2,594百万人民元増加した。当行の法人顧客は前年度から37社増加して1,479社となった。当行は輸出入企業のクロスボーダー決済を促進し、国際決済およびクロスボーダー人民元業務の発展を推進した。当年度末現在、オンバランスおよびオフバランスの貿易金融残高は453,952百万人民元に達した。

## 個人向け銀行業務

当行は、デジタルな個人向け銀行業務の構築に焦点を当て、顧客中心の経営理念を堅持するため、個人向け銀行業務の「双曲線」発展モデルを策定した。当行は、「第一の曲線」では、営業拠点網および専門の顧客マネジャーの強みを生かし、オフラインの業務能力の強化に取り組んだ。また、当行は「第二の曲線」を拡大し、より集中的な、シナリオに基づく、プラットフォームベースのビジネスモデルを確立し、サービスの変革およびアップグレードを加速させた。一方、デジタル主導の発展を強化し、個人顧客の階層化およびグループ化運営を深化させ、個人顧客の総数を増加させ、顧客基盤構造を改善した。当行は、負債サイドの構造調整を加速させ、個人預金の規模拡大、構造最適化およびコスト削減を実現した。資産サイドでは業務改革を進め、集中的なオペレーションを強化し、インクルーシブ・ファイナンスの発展を支援し、陽光ブランドの個人ローンのヒット商品を育成し、個人向けローンは急速に規模を拡大し、資産の質は安定を維持した。当行は引き続きウェルスマネジメントの変革を推進し、商品ラインナップを最適化し、資産配分能力を強化し、顧客の多様な投資ニーズに対応した。当年度中、営業収益は前年度から1,042百万人民元（1.58%）減少して64,956百万人民元となり、当行の営業収益全体の44.57%を占めた。特に、個人向け銀行業務からの正味受取利息は、前年から2.67%増加して48,762百万人民元となり、当行の正味受取利息全体の45.37%を占めた。個人向け銀行業務からの純非金利収益は16,194百万人民元で、前年から12.47%減少し、当行の純非金利収益全体の42.33%を占めた。

### （ ）個人顧客およびAUM

当行は、関連するメカニズムおよびシステムがその任務を十分に果たせるよう、個人顧客管理委員会の役割を最大限に活用し、「階層化およびグループ化された管理、データ主導の運営、チャネル連携および取引変革」を特徴とする個人顧客管理戦略を採用した。当行は、本店の顧客オペレーション・センターを活用し、本店と支店の連携業務の質および効率を最適化し、すべての基本的な顧客グループの集中管理を徐々に実現した。当行は、主にオフライン・チャネルを通じて、中級および高級顧客グループの集中管理を改善した。当行は、顧客の包括的な貢献を向上させるために、個人向け銀行業務のミドルオフィスの中核的能力を統合し、データ要素を原動力とし、プラットフォーム・ツールを手段として、全商品、全チャネルおよびチェーン全体をカバーするデジタル顧客管理モデルを確立した。当年度末現在、当行の個人顧客（デビットカードおよびクレジットカードの所有者を含む。）は152,237,300名であった。月別の1日当たり平均資産額が500,000人民元以上の中・高級顧客は前年度末から8.86%増加した。「CEBモバイル・バンキング」、「陽光ライフ」および「クラウドフィー\_PAYMENT」の3つのアプリの利用者数は合計306,486,000名で、前年から19.89%増加した。このうち、月間稼働利用者数（MAU）は68,784,900名で、前年から17.77%増加し、AUM残高は2,725,090百万人民元で、前年度末から12.42%増加した。

### （ ）個人預金

当行は、「質および金額の双方の改善」の理念のもと、預金業務の一体運営を深化させ、個人預金の規模拡大、構造最適化およびコスト削減を実現した。一括して顧客を獲得するため、社会保障・生活サービス、軍人とその家族への優遇措置、年金ファイナンス、健康・医療、オフィス街運営、コミュニティ不動産管理、交通、文化・教育、観光、消費決済などの顧客獲得チャネルおよびシナリオを積極的に拡大した。さらに、当行は源泉資金を獲得する能力を強化し、給与代理業務を発展させるために法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の連携を強化し、企業管理サービス・プラットフォーム（Xin Yue Tong）を推進し、継続的に実行した。また「プレミアムペイ」および「ペイデイ・アフタヌーンティー」などの独自アクティビティを展開し、給与計算代行サービスにおいて特色ある顧客グループ管理を行った。さらに、当行はチャネル連携を強化し、CEBカードと第三者を連携させることで迅速な決済ビジネスを積極的に拡大し、オンライン・プラットフォームを介した取引量を増加させ、決済資金を維持した。当行は「デビットカード+クレジットカード」の連携を強化し、顧客の獲得と活性化のためにデビットカードとクレジットカード・ビジネスの強力な相乗効果を生み出し、顧客ロイヤルティとサービス体験を効果的に向上させた。当年度末現在、当行の個人預金残高（担保預金に含まれる個人預金部分を含む。）は1,200,789百万人民元に達し、前年度末から134,330百万人民元（12.60%）増加した。

### ( ) 個人向け貸出

当行は積極的に社会的責任を果たし、個人向けインクルーシブ・ファイナンスを精力的に展開し、MSEへの与信供給を拡大し、自然災害に見舞われた顧客の困難を積極的に緩和した。また、農村の活性化を促進し、様々な特色ある農業関連融資プロジェクトを育成した。当行は人々の硬直した住宅需要および住宅改修の需要を満たし、初めての住宅購入の金利の調整に成功した。当行はオンラインによる消費商品の供給を充実させ、顧客に便利で多様な融資サービスを提供した。当行は新しい市民に貢献するため、顧客のラベル付けを完了し、新しい市民専用の与信商品を開発した。当行は変革および発展を深化させ、集中管理、商品標準化、オンラインプロセスおよび統合運営を特色とするプロジェクトの構築を継続的に推進し、本来の発展の勢いを強化した。また、独自のオンライン融資（共同）運営チームを構築し、業務、リスクおよびテクノロジーの統合運営を深化させた。当行は、リスク・コンプライアンス管理を強化し、総合的なリスク管理システムを継続的に改善し、債権回収システム、不正防止システムおよび意思決定エンジンの構築を促進した。当行は、インターネット・プラットフォーム・ローンに対する規制の是正を実施し、銀行保険信用強化ローンの規模および顧客コストをさらに縮小し、個人向け与信の質の高い発展を促進した。当年度末現在、個人向け貸出（クレジットカード事業を除く。）は1,079,069百万人民元を記録し、前年度末から23,679百万人民元（2.24%）増加した。

### ( ) ウェルスマネジメント

当行は、北極星指標のひとつとしてAUMを用い、ウェルスマネジメントの変革を加速し、市場変動に積極的に対処し、戦略、商品およびサービスを最適化することで顧客体験を向上させた。「双曲線」の統合的発展を通じて、個人向け銀行業務のチャネルの価値を向上させ、個人向け銀行業務に新たな活力を注入した。当行は、専門のウェルスマネジャー・チームを階層別に育成し、店舗における「統合ロビー・マーケティング管理」を特徴とする新たな管理モードを継続的に推進することで、店舗のサービス効率を向上させた。当行は、オープンエンドのオンラインによるウェルスマネジメント・エコシステムを開発し、外部機関との協力を強化し、「金融＋非金融」のサービスの範囲を拡大し、全行程および全ライフサイクルの顧客対応システムを確立した。さらに、資産配分能力を強化し、投資・調査・コンサルティングのシステムを改善し、顧客の多様な投資ニーズに適応するため、ウェルスマネジメントおよび代理商品ラインナップを充実させた。当年度中、個人向けウェルスマネジメントからの純手数料収入は7,420百万人民元で、当行の純手数料収入の31.31%を占めた。具体的には、代理店保険事業からの収入が前年から43.66%増加した。

### ( ) プライベート・バンキング

当行は、「データ・インサイト」（Data）＋「シーン・フィッション」（Scene）＋「全行程コンパニオン」（Companion）を特徴とするプライベート・バンキング顧客グループ管理モデルを深化させ、プライベート・バンキング顧客向けの全行程業務能力を強化し、オンライン運用、シナリオベース運用、イベント主導型運用および利益中心運用の4大運用システムを継続的に改善した。当行は、プライベート・バンキング顧客向けの特別バージョンを繰り返しアップグレードし、稼働顧客数は前年末から70.56%増加して67,200人となった。当行はAコインポイントのプラットフォームを最適化し、合計12万人の顧客にサービスを提供した。さらに、金融、文化、家族、ヘルスケア、スポーツおよび旅行の6つの主要シナリオを継続的に構築し、20万人以上の富裕層顧客にサービスを提供した。当行は、ハイテク・イノベーション企業向けに商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベート・バンキング業務の統合を推進し、6,912人の企業家にサービスを提供し、そのAUMは約100十億人民元に達した。当行は、代理店商品の供給側改革を推進した。公募、私募および保険などの包括的、健全性および保証志向の代理店商品は全体の84.19%を占めた。クラウドフィーペイメントを利用するファンドおよび保険の顧客数は420,000を超えた。一方、新たに開設されたウェルスウォレットの口座数は1.45百万を超え、前年末から43.56%の伸びを示した。当行は、個人年金保険、ファンドおよび商業年金商品を含む総合的な年金商品を継続的に充実させ、「エンジョイ陽光年金」専用ゾーンをアップグレードし、年金ファイナンス専用ゾーンは1.47百万人の顧客にオンラインサービスを提供した。当行はオープンエンドのモバイル・バンキング資産プラットフォームの構築を繰り返し最適化した結果、3つの主要商品チャネル（CEBモバイル・バンキング、陽光ライフおよびクラウドフィーペイメント）の月間稼働利用者数は125,600人で、前年度末から28.83%増加した。当年度末現在、当行は個人向け代理店銀行業務において2,444百万人民元の手数料収入を計上した。代理店業務の売上高は前年度から34.92%増加して166,056百万人民元に達し、代理店AUMは前年度から6.51%増加して296,880百万人民元となった。当行は、投資、調査および投資顧問のデジタル構築を強化し、企業レベルの投資調査、投資顧問および資産配分プラットフォームを立ち上げ、広範なカテゴリーの資産配分と顧客へのサービス能力を強化した。当年度末現在、当行のプライベート・バンキング顧客数は63,502人で、前年度末から6,976人（12.34%）増加した。プライベート・バンキング顧客のAUMは637,808百万人民元で、前年度末から69,623百万人民元（12.25%）増加した。

### ( ) クレジットカード業務

当行は、新規顧客の質の安定化、デビットカードとクレジットカードのシンクロマーケティングの総合的な推進、顧客グループのリソースの開拓およびマーケティングの成功率の向上に努めた。導入段階では顧客獲得とカードの紐付けの一体化を強化し、成長段階では的確なマーケティングに注力し、維持段階では休眠カードの有効化、有効期限切れカードの更新、口座解約および顧客維持のプロセスを最適化することで、顧

客のライフサイクル管理を深化させた。割賦商品の運用を改善し、取引から割賦への転換を強化し、割賦顧客に対する顧客グループ、満期および金利の優遇政策の組み合わせを最適化することで、チャネル構築を促進し、有利子資産の割合を増加させた。当行はリスク統制をさらに強化した。融資前のプロセスでは、新規顧客のリスクを厳格に統制し、正確かつ慎重な与信承認戦略を実施した。融資実行プロセスでは、積極的な管理を強化し、高リスク顧客に対するリスク・エクスポージャーの削減策を実施した。融資後のプロセスにおいて、当行は債権回収および処理効率を高め、債権回収、訴訟対応および紛争調停の統合運営を進め、資産流動化および一括譲渡といった不良資産の多様な処理チャネルを拡大した。当行はデジタル変革をさらに深化させ、顧客インテリジェントな運用、総合的な業務拡大、割賦管理、アウトバウンドマーケティングおよび消費者苦情処理など40以上のシステムのアップグレードならびに再構築を進め、陽光ライフアプリの8.0バージョンをリリースした。当年度末現在、月間稼働利用者数は15,461,700人で、前年度末から10.63%増加した。当行は、消費者の権利および利益の保護に関するシステムを継続的に改善し、全プロセスの作業メカニズムおよび顧客苦情処理プロセスを最適化することで、苦情および紛争解決の効率を向上させ、顧客サービス能力を強化した。当年度末現在、当行のクレジットカード顧客数は50,926,900人で、このうち3,280,300人が当年度中に新たに追加された。取引高は2,374,581百万人民元、当年度末の当座貸越残高は434,719百万人民元（経過措置口座の支払調整を除く）、営業収益は43,060百万人民元であった。

#### （ ）デジタル・バンキングおよびクラウドフィーペイメント

当行は、顧客中心の経営理念を堅持し、クラウドフィーペイメント、シナリオベース・ファイナンス、CEBモバイルバンキング・アプリ、クラウドフィーペイメント・アプリおよび企業レベルのプラットフォームなどの主要分野に注力し、オープンエンドの、デジタルかつインテリジェントなサービス能力を向上させた。光大クラウドフィーペイメントは、中国最大のオープンエンドの便利な決済プラットフォームとしての優位性を維持し、便利な生活サービスおよびインクルーシブ・ファイナンスを推進し、その青写真を実現した。日常生活に便利な決済サービスは、省から市、県、郷および村へと拡大し、「ワンストップ・オンライン・サービス」を通じて、政務および社会保障の支払いをより迅速なペースで処理できるようになった。一方、当行は引き続き大・中規模の提携プラットフォームへのアウトプットを拡大し、9年連続で「中国の便利なフィーペイメント業界報告」を発表し、ブランド影響力をさらに高めた。当年度末現在、プラットフォームは累計で16,240の手数料決済サービス項目を提供し、年間を通じて1,749項目（12.07%）増加した。決済サービス項目は累計で815のプラットフォームにエクスポートされ、年間を通じて72プラットフォーム（9.69%）増加した。取引件数は前年度から12.07%増加して2,879百万件、支払総額は前年度から23.05%増加して832,138百万人民元に達した。当行はシナリオベース・ファイナンスを絶えず拡大し、陽光ロジスティクス・エクスプレス（物流通）および陽光住宅エクスプレス（安居通）などの主要事業を展開した。陽光ロジスティクス・エクスプレス（物流通）は物流業界チェーンに深く浸透し、80社以上の大手企業と協力し、9.8百万人以上の荷主および運転手にサービスを提供した。当年度の取引額は218,004百万人民元に達し、前年度から13.63%増加した。陽光住宅エクスプレス（安居通）は住宅取引シナリオに深く関与しており、当行は業界大手企業21社と綿密な協力関係を構築し、当年度の取引額は前年度から30.25%増加し、390,845百万人民元に達した。CEBモバイル・バンキング11.0が立ち上げられ、5つの主要ページがアップグレードされた。また、第1回「ウェルス・イルミネーション祭」が開催された。また当行は、クラウドフィーペイメント・アプリの4.0バージョンへのアップグレードを完了し、手数料支払いウォレット（「Jiao Fei Bao」）と呼ばれるウェルスウォレット残高投資商品を革新的に立ち上げた。当年度末現在、CEBモバイルバンキング・アプリの登録利用者数は61,915,700人、月間稼働利用者数は27,128,500人で、前年度末から17.81%増加した。クラウドフィーペイメントの直接接続利用者数は195百万人（前年度末から27.45%増加）、直接接続の月間稼働利用者数は26,194,700人（前年度末から22.38%増加）となった。当年度中、当行は革新的な企業管理プラットフォーム（「薪悦通」）を立ち上げ、企業に総合的なデジタルサービスを提供し、中・小・零細企業のデジタル変革を支援した。

#### 金融市場業務

金融市場業務において、当行は国家戦略への貢献を重視し、業務運営水準および投資・トレーディング能力を絶えず強化し、実体経済への貢献の質と効率を引き続き向上させた。インターバンク業務の質の高い発展およびインターバンク顧客グループのGMV成長に焦点を当て、当行は「金融機関向け統合デジタルサービス・プラットフォーム」を立ち上げ、インターバンク・エコシステムの構築を促進した。当行は、ウェルスマネジメントにおける「陽光ウェルスマネジメント」の役割を深化させ、広範なカテゴリーの資産の配分を強化した。一方、公募リートの投資レイアウトを最適化し、ストックオプション業務の実施を促進した。当行は資産保管プラットフォームの役割を十分に発揮し、市場全体の資産管理機関を結びつけた。一方、当行の資産サイドと負債サイドを結び付け、ウェルスマネジメント・ファイナンスのマッチメイキングシナリオを統合し、顧客の投融資ニーズを満たし、価値への貢献を継続的に高めた。当年度中、当行の営業収益は27,872百万人民元となり、前年度から179百万人民元（0.64%）減少し、当行の営業収益全体の19.13%を占めた。

#### （ ）資金業務



当行は、洗練された資金管理の水準を強化し、人民元および外貨の流動性の安全性を確保するため、オンラインによる融資を最大限に活用した。マクロ経済の調査および分析の能力を強化し、市場のタイミングを計って取引を行い、市場の傾向を把握して市場機会をつかむ能力を強化した。一方、債券ポートフォリオ管理の最適化を図るため、国債、地方債、政策金融債および高格付債券の配分に注力した。代理店業務の発展に注力し、リスク中立性理論を堅持し、業務規模とカバレッジの拡大、質の向上およびコストの削減を通じて、実体経済の為替レートと金利のヘッジを促進した。国債引受においては、当行は株式会社形態の銀行の中で常にトップクラスを維持した。投資と引受の協調、投資と保管の協調といった協調メカニズムを活用し、全体的な収益性を向上させた。当年度末現在、自己勘定債券残高は1,364,530百万人民元で、当行の総資産の20.20%を占め、その57.52%が国債および地方債であった。

#### ( ) インターバンク業務

当行はデジタル変革を重要な推進力として、業務変革のペースを加速し、金融機関向けデジタル統合サービス・プラットフォームを立ち上げ、インターバンク顧客に商品代理販売、マッチメイキング見積り、技術アウトプットおよび調査情報の4つの主要サービス分野を提供し、インターバンク顧客の新たな価値の成長点を創出し、北極星指標のひとつであるGMVの着実な成長を促進した。国家の重点分野および実体経済の発展ニーズを重視し、グリーン、インクルーシブおよび技術革新分野の企業への直接融資を支援し、実体経済に貢献する絞った金融サービスを提供した。将来を見据えた市場調査および分析を通じて、当行は常に資産構成を改善し、インターバンク業務の質および効率を向上させた。流動性、リスク管理および業績指標を調整し、資産・負債のポートフォリオ戦略を動的に最適化することにより、事業ポートフォリオ管理を強化した。また、引き続き流動性の安全性に留意し、当行全体の流動性管理を推進した。コンプライアンスを最重要課題とし、ビジネスリスクを厳格に統制するとともに、信用リスクのモニタリングおよび早期警告を強化し、安定した資産の質を維持した。当年度中、当行は4,000件近くのインターバンク顧客と業務提携を行い、インターバンク預金残高は552,326百万人民元となった。

#### ( ) 資産管理業務

当行は、資産運用における「陽光ウェルスマネジメント」の重要な役割を引き続き深化させ、顧客の多様な資産運用ニーズに応えるとともに、実体経済の発展および国家戦略の実行を支援した。当行は顧客ニーズを重視し、商品の革新および設計に努め、投資シナリオを改善し、融資商品の資金償還期間を短縮し、低ボラティリティ商品を充実させた。当行は、価値探求を目標とする生産・調査・投資の体系的な投資構成の導入を継続的に推進し、生産および調査の相乗効果を強化した。一方、当行は広範なカテゴリーへの資産配分を強化し、ファンド取引および定性投資などの戦略を総合的に活用することで、純商品価値の安定化を図った。実体経済企業の投融資ニーズへの対応を深化させ、資本市場業務の特色ある発展を充実させ、公募REITへの投資を最適化し、ストックオプション業務の実施を首尾よく促進し、SRDI企業の健全な発展を支援した。当行は、コンプライアンス経営およびリスクの防止・統制を堅持し、ホワイトリスト分析およびリスク要因評価を実施した。一方、当行はリスクモニタリングおよび投資後の管理を強化し、業界トップクラスのリスク統制の有効性を維持した。当年度末現在、当行が連結管理する非元本保証のウェルスマネジメント商品の残高は1,312,263百万人民元となった。このうち、NAVウェルスマネジメント商品の残高は1,279,386百万人民元で、97.49%を占めている。当年度、当行は累計で2.67兆人民元の非元本保証のウェルスマネジメント商品を発行し、投資家に33,533百万人民元の価値を創出した。

#### ( ) 資産保管業務

当行の資産保管業務は、時代の変化および市場動向に合わせて変化し、マーケティング戦略および商品レイアウトを積極的に調整し、協業の相乗効果を活用して、保管規模の拡大、保管収入の増加および「光大カストディ」ブランドの浸透を継続的に図った。当行はデジタル変革を促進し、保管システムのサービス能力を強化し、顧客体験を最適化して顧客基盤を固めた。当行は年金財政の発展機会を捉え、年金ファイナンスで飛躍的な発展を遂げ、年金ファイナンス事業を全面的に拡大し、第1、第2および第3の年金の柱の協調的発展を支援し、年金ファイナンスのエコシステムを構築した。当行は、洗練された管理水準を向上させ、コスト削減および効率性向上を深化させ、年間を通じて安全で、継続的かつ安定した業務運営を実現した。当年度の当行の保管業務からの税引後利益は1,698百万人民元であった。

### 5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

### 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 20を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

当年度、5つの事業所が増加（純増）し、22のコミュニティバンクが減少（純減）した。国内市場においては、当年度末現在、当行は全国に1,312の支店および事業所（第1レベル支店39店、第2レベル支店115店および事業所1,158店）（異なる都市の準支店、農村部の準支店、都市内の準支店および支店の銀行業務部を含む。）および438のコミュニティバンクを有している。当行の事業所はすべての省の行政区分をカバーする150の経済中心都市に広がっている。海外市場においては、当行は香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店、シドニー支店、マカオ支店および東京駐在員事務所の6つの海外拠点を有している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。



## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

種類	授權株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
普通株式	-	59,085,551,061株 <sup>(2)</sup>	-
優先株式	-	650,000,000株 <sup>(3)</sup>	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式46,406,815,561株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

## 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	59,085,551,061株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

## 配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は当行定款に従い、優先株式の株主に配当金を支払うことができる。優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて光大優1については5.30%、光大優2については3.90%および光大優3については4.80%と決定された。このうち、光大優1および光大優2は最初の配当率の適用から5年間経過したので、2020年6月25日および2021年8月11日に、二回目の配当率である4.45%および4.01%にそれぞれ調整された。

優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

## 普通株式への転 強制転換のトリガー条件

## 換

- (1) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。
- (2) Tier 2 資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。特に、Tier 2 資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) NFRAが、転換もしくは減免を行わなければならない、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はNFRAに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または对外発表といった情報開示の義務を履行する。

## 償還

優先株式について投資家に売戻条項はなく、優先株式の株主はその保有する優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

NFRAによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の優先株式に係る配当金支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

## 議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- ( ) 優先株式に関する当行定款の改訂
- ( ) 当行の登録資本の10%（別々にまたは累計して）を超える削減
- ( ) 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- ( ) 優先株式の発行
- ( ) 優先株式の株主の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

## 議決権復活

## 1. 議決権復活条項

優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

## 2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株式の株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、優先株式の株主の議決権は再び復活する。

詳細については、「第1 本国における法制等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (v) 優先株式に関する特別規定」を参照のこと。

## (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2023年12月31日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	39,810,529,854	-	39,810,529,854 (866,277百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年1月1日から6月30日	35,594	39,810,565,448	35,594 (0.77百万円)	39,810,565,448 (866,278百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年7月1日から12月31日	22,153	39,810,587,601	22,153 (0.48百万円)	39,810,587,601 (866,278百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2020年1月1日から6月30日	9,564	39,810,597,165	9,564 (0.21百万円)	39,810,597,165 (866,279百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2020年7月1日から12月31日	1,542,576,314 <sup>(1)</sup>	41,353,173,479	1,542,576,314 (33,566百万円)	41,353,173,479 (899,845百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年1月1日から6月30日	5,841	41,353,179,320	5,841 (0.13百万円)	41,353,179,320 (899,845百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年7月1日から12月31日	3,375	41,353,182,695	3,375 (0.07百万円)	41,353,182,695 (899,845百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2022年1月1日から6月30日	3,393	41,353,186,088	3,393 (0.07百万円)	41,353,186,088 (899,845百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2022年7月1日から12月31日	58,503	41,353,244,591	58,503 (1.27百万円)	41,353,244,591 (899,847百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2023年1月1日から2月28日	125,956	41,353,370,547	125,956 (2.74百万円)	41,353,370,547 (899,849百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2023年3月16日	5,053,445,014 <sup>(2)</sup>	46,406,815,561	5,053,445,014 (109,963百万円)	46,406,815,561 (1,009,812百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2023年12月31日	-	46,406,815,561	-	46,406,815,561 (1,009,812百万円)	

(注1) 中国光大グループ・リミテッドによる転換社債の転換により発行された1,542,553,191株のA株式を含む。

(注2) 中国華融資産管理股份有限公司の保有する転換社債が株式に転換されたことにより発行された4,184,682,388株を含む。

## (H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	12,678,735,500	-	12,678,735,500 (275,889百万円)	
2019年12月31日	-	12,678,735,500	-	12,678,735,500 (275,889百万円)	
2020年12月31日	-	12,678,735,500	-	12,678,735,500 (275,889百万円)	
2021年12月31日	-	12,678,735,500	-	12,678,735,500 (275,889百万円)	
2022年12月31日	-	12,678,735,500	-	12,678,735,500 (275,889百万円)	
2023年12月31日	-	12,678,735,500	-	12,678,735,500 (275,889百万円)	

## (優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	300,000,000	-	-	
2019年7月15日	350,000,000	650,000,000	-	-	優先株式(光大優3)の発行
2019年12月31日	-	650,000,000	-	-	
2020年12月31日	-	650,000,000	-	-	
2021年12月31日	-	650,000,000	-	-	
2022年12月31日	-	650,000,000	-	-	
2023年12月31日	-	650,000,000	-	-	

(注) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

## (4) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在の当行の株主数は以下のとおりである。

	A 株式	H 株式
合計株主数	194,906名	826名

## (5) 【大株主の状況】

## 普通株式

2023年12月31日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・ リミテッド (China Everbright Group Limited)	国有法人	中国北京市	A 株式	24,227,813,441	41.00
			H 株式	1,782,965,000	3.02
香港中央結算(代理人)有限公司 (Hong Kong Securities Clearing Company Nominees Limited)	外国法人	香港	H 株式	5,238,339,290	8.87
うちオーシャン・フォーチュン・イン ベストメント・リミテッド (Ocean Fortune Investment Limited)	外国法人	香港	H 株式	1,605,286,000	2.72
華僑城集团有限公司 (Overseas Chinese Town Holdings Company)	国有法人	中国深圳市	H 株式	4,200,000,000	7.11
中国華融資産管理股份有限公司 (China Huarong Asset Management Co., Ltd.)	国有法人	中国北京市	A 株式	4,184,682,388	7.08
中国光大控股有限公司 (China Everbright Limited)	外国法人	香港	A 株式	1,572,735,868	2.66
中国人寿再保険有限公司 (China Life Reinsurance Company Limited)	国有法人	中国北京市	H 株式	1,530,397,000	2.59
中国証券金融有限公司 (China Securities Finance Corporation Limited)	国有法人	中国北京市	A 株式	989,377,094	1.67
中国再保険(集団)有限公司 (China Reinsurance (Group) Corporation)	国有法人	中国北京市	A 株式	413,094,619	0.70
			H 株式	376,393,000	0.64
申能(集団)有限公司 (Shenenergy (Group) Co. Ltd.)	国有法人	中国上海市	A 株式	766,002,403	1.30
香港中央結算有限公司 (Hong Kong Securities Clearing Company Ltd.)	外国法人	香港	A 株式	759,105,055	1.28

(注1) 当年度末現在、当行のすべての普通株式は売却制限の対象となっていない。

(注2) 当年度末現在、香港中央結算(代理人)有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計5,238,339,290株であった。このうち、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司および中国光大グループ・リミテッドは、それぞれ1,605,286,000株、282,684,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,177,404,290株である。

(注3) 当年度末現在、当行は、中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険(集団)有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・ SHIPPING(シャンハイ) インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。

(注4) 当年度末現在、香港中央結算(代理人)有限公司は、ノミニーとして第三者により指名されており、かかる第三者のために香港および海外の投資家が上海ストック・コネクトを経由して保有する株式を含む、当行のA株759,105,055株を保有していた。

(注5) 当行は、株式買戻しのための特別口座を有しておらず、議決権の委任、受託または棄権はなかった。議決権の取決めに違いはなかった。

(注6) 当年度末現在、上位10名の株主は、借換え業務のために当行株式を貸与しておらず、また、信用口座を利用して当行株式を保有していない。

(注7) 当年度、中国華融資産管理股份有限公司が上位10位以内の株主となった一方、コスコ・SHIPPING(シャンハイ) インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドが上位10位以内の株主ではなくなった。

(注8) 中国華融資産管理股份有限公司は、中国中信金融資産管理股份有限公司に社名変更した。

## 優先株式

2023年12月31日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

### 光大優1

2023年12月31日現在の優先株式の株主数：22

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分 (%)	株式の種類
華宝信託有限責任公司 (Hwabao Trust Co., Ltd.)	その他	32,400,000	16.20	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司 (Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	24,800,000	12.40	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司 (BOCOM Schrodgers Asset Management Co., Ltd.)	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
博時基金管理有限公司 (Bosera Asset Management Co., Limited)	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司 (BOC International (China) Co., Ltd.)	その他	15,410,000	7.71	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司 (Jiangsu International Trust Corporation Limited)	その他	11,640,000	5.82	国内優先株式
中国平安人寿保险股份有限公司 (Ping An Life Insurance Company of China, Ltd.)	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安財産保险股份有限公司 (Ping An Property & Casualty Insurance Company of China, Ltd.)	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
華潤深国投信託有限公司 (China Resources SZITIC Trust Co., Ltd.)	その他	8,149,140	4.07	国内優先株式
招商財富資産管理有限公司 (China Merchants Wealth Asset Management Co., Ltd.)	その他	7,786,000	3.89	国内優先株式

(注) 上海光大証券資産管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司と関連当事者関係にある。中国平安人寿保险股份有限公司と中国平安財産保险股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

### 光大優2

2023年12月31日現在の優先株式の株主数：22

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中航信託股份有限公司 (AVIC Trust Co., Ltd.)	その他	16,470,000	16.47	国内優先株式

華潤深国投信託有限公司 (China Resources SZITIC Trust Co., Ltd.)	その他	15,290,000	15.29	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド (China Everbright Group Ltd.)	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国人寿保险股份有限公司 (China Life Insurance Company Limited)	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中国邮政储蓄银行股份有限公司 (Postal Savings Bank of China Co., Ltd.)	その他	7,150,000	7.15	国内優先株式
交銀施羅德資產管理有限公司 (BOCOM Schroders Asset Management Co., Ltd.)	その他	6,640,000	6.64	国内優先株式
博時基金管理有限公司 (Bosera Asset Management Co., Limited)	その他	5,210,000	5.21	国内優先株式
上海光大証券資產管理有限公司 (Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	4,830,000	4.83	国内優先株式
中銀國際證券股份有限公司 (BOC International (China) Co., Ltd.)	その他	4,570,000	4.57	国内優先株式
信銀理財有限責任公司 (CITIC Wealth Management Corporation Limited)	その他	4,310,000	4.31	国内優先株式

(注) 中国光大グループ・リミテッドは当行の支配株主である。中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接支配される子会社である。上海光大証券資產管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司の関連当事者である。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。

## 光大優3

2023年12月31日現在の優先株式の株主数：26

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保险股份有限公司 (Ping An Life Insurance Company of China, Ltd.)	その他	84,110,000	24.03	国内優先株式
中国人寿保险股份有限公司 (China Life Insurance Company Limited)	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
新华人寿保险股份有限公司 (New China Life Insurance Company Ltd.)	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
交銀施罗德基金管理有限公司 (BOCOM Schroders Asset Management Co., Ltd.)	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
建信信託有限責任公司 (CCB Trust Co., Ltd.)	その他	20,810,000	5.95	国内優先株式
中国平安财产保险股份有限公司 (Ping An Property & Casualty Insurance Company of China, Ltd.)	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司 ( Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.)	その他	15,540,000	4.44	国内優先株式
中信保誠人寿保險有限公司 ( CITIC-Prudential Life Insurance Company Limited)	その他	15,000,000	4.29	国内優先株式
中国邮政儲蓄銀行股份有限公司 (Postal Savings Bank of China Co., Ltd.)	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
中信証券股份有限公司 (CITIC Securities Co., Ltd.)	その他	10,720,000	3.06	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保险股份有限公司と中国平安财产保险股份有限公司は関連当事者関係にある。上海光大証券資産管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司の関連当事者である。中信保誠人寿保險有限公司と中信証券股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していない。



## 2【配当政策】

### 利益処分方針

利益処分の原則、具体的政策および審議手続きは当行定款に規定されている。2022-2024年株主還元計画に従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の20%以上としなければならない。

### 2023年度の利益処分計画

2023年の監査済財務書類によると、連結財務書類上の当行株主に帰属する純利益は40,792百万人民元、親会社の財務書類上の純利益は37,287百万人民元および当年度末現在の親会社の財務書類上の未処分利益は190,480百万人民元であった。このうち、2023年の優先株式（光大優1、光大優2および光大優3）の配当総額2,971百万人民元および永久債の利息1,840百万人民元を差引くと、当行は、連結財務書類上で35,981百万人民元の当行の普通株主に帰属する純利益を計上し、このうち、普通株主への分配可能な純利益は32,476百万人民元であった。

すべての株主の利益、当行の事業の持続可能な発展および自己資本比率に関する規制上の要件を考慮し、中国会社法、中国証券法および当行定款の関連規定ならびに2022-2024年株主還元計画に従い、当行は、2023年の利益分配計画を下記のとおり策定している。

- (1) 当年度末現在、当行は26,245百万人民元の法定剰余準備金を積立てており、当行の登録資本金の50%に達していた。したがって、中国会社法に従い、当行は今回、法定剰余準備金を充当する必要がない。
- (2) MOFにより発布された「金融機関による準備金の積立に関する行政措置」に従い、当行は当年度末現在のリスクテイク資産の残高に対する一般準備金の比率を1.5%まで引き上げるため、一般準備金4,397百万人民元を充当した。
- (3) 10株当たり1.73人民元（税引前）の現金配当がすべての普通株式の株主に分配される。2024年3月27日現在の当行の株式資本59,086百万株に基づく現金配当総額は10,222百万人民元で、連結ベースの当行株主に帰属する純利益の25.06%および連結ベースの当行の普通株主に帰属する純利益の28.41%に相当する。現金配当は人民元建てで宣言され、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われる。香港ドルで実際に分配される金額は、当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）に中国人民銀行により発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいて計算される。
- (4) 当行は今年度に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。
- (5) 未分配の留保利益は自己資本比率の規制上の要件を充たすために資本を補充するために使用される。

### 過去3年間の普通株式にかかる利益配分および現金配当

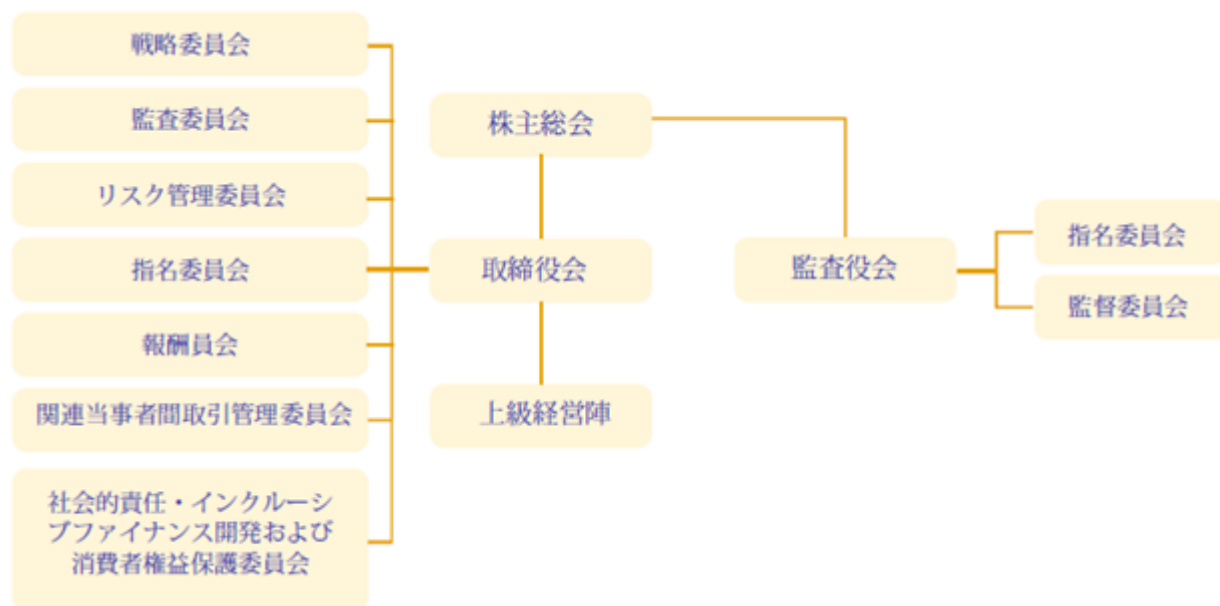
（単位：100百万人民元、%）

項目	2023年	2022年	2021年
現金配当	102.22	112.26	108.60
連結財務書類上の当行株主に帰属する純利益に占める割合（%）	25.06	25.05	25.02
連結財務書類上の当行普通株主に帰属する純利益に占める割合（%）	28.41	28.07	28.13

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの構成（2023年12月31日現在）



#### 概要

当行は、資本市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、近代的な企業制度の要件を満たす健全なコーポレート・ガバナンスの枠組みおよび方針体系を構築し、当行のコーポレート・ガバナンスを着実に改善してきた。当年度、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、銀行および保険機関のコーポレート・ガバナンス・コード、商業銀行監査役会に対する指針、香港上場規則およびその他の要件を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスには、法律、行政規則および上場会社のコーポレート・ガバナンスに関してCSRCにより公表された規定からの重大な逸脱はない。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行、取締役および上級経営陣の研修ならびに継続的な専門性開発、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行、当行の規範準則の遵守および従業員のコンプライアンス・マニュアルならびに香港上場規則附則C1規定の遵守の検討ならびに本項に開示される内容を含む香港上場規則附則C1第A.2.1条に規定された任務を遂行する。

当年度、当行取締役会は中央金融工作会议および中央経済工作会议の指導原則に忠実に従い、積極的に实体经济に貢献し、中央企業としての責任を担った。また、戦略的發展アプローチをさらに明確化し、内部原動力による発展転換を推進し、質の高い発展に注力した。党の指導およびコーポレート・ガバナンスの深い一体化を推進し、定款の改訂版がNFRAに承認されたことにより、分業、責任、協調運営ならびに抑制および均衡を明確に定義したガバナンス・システムを継続的に完成させた。デジタル変革を加速し、ITガバナンス体制を継続的に改善し、デジタル変革計画およびテクノロジー戦略計画を承認し、ビジネスとテクノロジーの深い一体化を推進し、デジタル・ファイナンスの対象分野に積極的に貢献した。また、顧客サービス能力を強化するために、本社の関連部門の機能および組織構造を調整し、最適化した。安定的かつ慎重なリスク管理コンセプトを堅持し、リスク管理システムを完成させ、リスク管理および内部統制コンプライアンス管理の水準をさらに向上させた。関連当事者間取引管理メカニズムを継続的に最適化し、重要な関連当事者間取引を厳格に審査した。社会的責任を積極的に果たし、寄付によるペア支援を推進した。ESG責任を実践し、最新の規制要件に従って取締役会委員会を調整し、就業規則を改訂した。積極的に零細・小規模企業（MSE）および人々の生活に貢献し、金融消費者の合法的な権利および利益を保護するための作業メカニズムを確立し、改善し、最新の規制要件を実施し、独立非業務執行取締役業務システムを改定し、独立非業務執行取締役特別会議業務規則を策定し、独立非業務執行取締役の役割の完全な有効性を確保し、旧中国華融資産管理股份有限公司の主要株主としての資格認定を完了し、株主資本を秩序正しく管理した。

当年度、当行監査役会は、監督責任を継続的に強化し、党の指導力とコーポレート・ガバナンスの有機的な統合を積極的に推進した。また、法令に基づき、取締役会および上級経営陣と適切な職務分担のもとで様々な監督機能を果たすための規制要件を忠実に履行し、取締役会、上級経営陣およびその構成員の実績について慎重かつ客観的な評価を実施するとともに、職務執行の自己評価を積極的に実施し、すべての当事者の効果的な職務執行を促進した。的を絞った方法で財務監督を行うための当行の重要な財務上の意思決定と実施に焦点を当て、財務報告書と利益分配計画を注意深く検討した。リスク管理、内部統制、戦略的管理および報酬管理に対する監督とチェックを強化し、議案の検討、報告書の聴取、調査および研究の実施ならびに部門面談を通じて内部監査業務の指導を行い、株主および当行の権利と利益を効果的に保護し、当行の

合法的、遵法的かつ慎重な業務運営を推進した。重要監督分野に重点を置き、実体経済への貢献、コンプライアンス経営およびリスク解決に関する綿密な調査・研究を実施し、綿密かつ効率的な方法で専門的な研究を行った。「政策実施年」の要件を真摯に実行し、「監査役会による取締役職務執行監督評価措置」を改正し、監査役会の運営をさらに標準化した。「監査役会の提案に対するフィードバック」および「調査提案に対するフィードバック」を利用して監督実施を強化し、監査役会の提案の実施を監督し、監督の質および有効性を向上させた。北海市のCEB社会保障カード共同サービスステーションを訪問し、金融知識教育および顧客保護広報活動に参加することで、監督業務に新たなハイライトを生み出した。監督業務の質および効率を持続的に向上させ、当行の持続可能かつ健全な発展のために監督と支援を提供するために、監査役会自体の体制を継続的に強化した。

当年度、当行は少数株主が適切な方針の取決めおよび手続き保証を通じて、情報を知る権利、参加する権利および意思決定を行う権利を保護した。株主総会は、会場での投票およびオンラインによる投票の双方により開催された。中・小の投資家の利益に関する重要な事項が審議される場合には、中・小の投資家により行われた投票が別々に計算され、開示された。

当年度、当行は中国の特色ある金融文化を積極的に育成し、誠実と信頼性の原則を堅持し、ボトムラインを固守した。当行は正義をもって利益を追求し、利益のみを重視することはなかった。当行は用心深く慎重で、手っ取り早く利益を求めることはなかった。誠実さと革新性を堅持し、実体経済から乖離することはなかった。法令を遵守し、決して無謀な行動はとらなかった。統一ブランド計画を強化し、ブランドの認知度と影響力を高め、顧客に認知され、信頼されるCEBブランドを構築した。

当行の取締役会は、当年度の取締役会の業務を検討し、上級経営陣の所見を求めたところ、当行の取締役会は効果的にその任務を遂行し、株主および当行の利益を保護しているとの意見であった。

#### 独立性および水平的競争

当行の支配株主および事実上の支配者は、当行が資産、人事、財務、組織および事業の面で独立性を維持することにより、独立した運営を行うことを保証するために、規制要件に従って一連の措置を講じた。支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は、当行の資産を占有または管理していなかった。当行の上級経営陣は、支配株主のいかなる管理職にも就いていなかった。当行は独立した健全な財務および会計管理方針を有しており、支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は当行の財務および会計活動に干渉しなかった。支配株主、事実上の支配者およびそれらの内部機関は、当行およびその内部機関との上下関係を有していなかった。支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は、当行の特定の業務に干渉せず、当行の運営管理の独立性に影響を及ぼさなかった。

当行の支配株主およびその支配下にある他の部門は、当行と同一または類似の事業に従事していなかった。したがって、水平方向の競争はなかった。

#### 株主総会

##### ( ) 株主総会の開催状況

当年度、当行は当行定款に定める手順に従って年次株主総会を1回および臨時株主総会を1回開催した。

2023年6月21日、当行は2022年度の年次株主総会を北京で開催し、当行の議決権株式総数の72.7003%を占める42,955,356,333株を代表する合計85名の株主またはその代理人が出席した。会議では、取締役会の年次業務報告、監査役会の年次業務報告、固定資産投資予算、最終決算報告、株主還元計画、利益分配計画、重要な関連当事者間取引、会計事務所の雇用、取締役および監査役の報酬、取締役の選任ならびに寄付によるペア支援を含む13つの議案が検討され、5件の報告を聴取した。

2023年12月27日、当行は2023年第1回臨時株主総会を開催し、当行の議決権株式総数の65.5878%を占める38,752,885,980株を代表する合計41名の株主またはその代理人が出席した。会議では、登録資本金の変更、重要な関係当事者間取引および「外国株式投資管理措置」の改訂を含む3つの議案が検討および承認され、1件の報告を聴取した。

上記の総会に関連するアナウンスメントは、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにおいて公表された。

##### ( ) 株主総会決議の取締役会による実施

当年度、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行取締役会は2022年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し適時に配当を分配し、株主の利益を保護した。利益分配計画は2023年7月に完了した。

当行は、株主総会における取締役の選任に関する議案に従い、新任取締役の資格を適時にNFRAに提出し、提出された取締役の資格はすべて承認された。

株主総会で検討され、承認された寄付による対象を絞った支援に関する議案に従って、当行は寄付によるペア支援の業務を完了した。

株主総会の職務の詳細については、当行の定款を参照のこと。

## 取締役および取締役会

### ( ) 取締役会の構成

2024年3月27日現在、取締役会は業務執行取締役2名（王志恒氏および曲亮氏）、非業務執行取締役4名（呉利軍氏、姚威氏、朱文輝氏および李巍氏）ならびに独立非業務執行取締役5名（邵瑞慶氏、洪永森氏、李引泉氏、劉世平氏および黄志凌氏）の11名により構成されていた。

当行は、取締役会構成員の多様性に特に注意を払ってきた。当行の「取締役会構成員多様性政策」に従い、取締役会指名委員会は取締役候補者の任命資格および条件を審査し、取締役会に推薦を行う際には取締役候補者の性別、年齢、文化および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等を包括的に評価する。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を定期的に評価することに責任を負う。2024年3月27日現在、当行取締役11名のうち、10名は修士以上の学位を有し、そのうち6名は博士号を有している。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、豊富な経営経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、経済、財務、会計、リスク管理、フィンテックおよびその他の分野における専門家であり、様々な部門において広範な経験を有しており、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供する。取締役会は、ジェンダーの多様性が特に重要であることを理解しており、そのため、ジェンダーの多様性向上に懸命に取り組んでいる。齊曄女史は当行の取締役会および株主総会により業務執行取締役に選任された。同女史の任命資格は現在NFRAの承認審査中である。

### ( ) 取締役会の任務

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の招集、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資計画を策定し、財務予算、最終決算、リスク資本の配分および利益処分に関する様々な議案を作成し、上級経営陣を任命する。

当行は、取締役会の選定手順および選定基準、取締役会の関連議案に重要な利害関係を有する取締役に対する投票回避の仕組み、独立非業務執行取締役が外部監査機関、諮問機関、独立財務アドバイザーまたはその他の専門アドバイザーを独立して雇用するための権限を含め、取締役会が独立した見解および意見を得ることができるよう、当行定款およびその他の関連規則を策定している。

### ( ) 取締役会会議および決議

当年度、取締役会は9回の会議（うち、現場会議6回および書面による決議3回）を開催した。取締役会は合計80件の議案を審議し、49件の報告を聴取し、適切な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

取締役会は、戦略の最適化の取組みを高く評価し、戦略の実行を定期的に評価した。また、関連政策の修正および改善を通じて時代に対応し、コーポレート・ガバナンス運営の組織的基盤を継続的に固めた。包括的なリスク管理および内部統制システムを強化し、リスクに対抗する能力を高めた。株主資本管理メカニズムを標準化し、管理水準をさらに向上させた。情報開示制度を最適化し、開示内容を充実し、完成させ、投資家の合法的な権利および利益を効果的に保護した。また当行は、自己構築を意識的に強化し、職務遂行能力をさらに強化した。

当行取締役会の決議に関するアナウンスメントは、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表される。

## ( ) 取締役の取締役会出席状況

取締役 氏名	株主 総会	取締 役会	取締役会特別委員会						
			戦略 委員会	監査 委員会	リスク 管理委員 会	指名 委員会	報酬 委員会	関連当事 者間取 引管理 委員会	社会的責任・ インクルーシ ブファイナ ンス開発および 消費者権益保 護委員会
本人による出席回数 / 任期中の会議の回数									
現職の取締役									
呉利軍	1/2	7/9	4/4	-	-	1/1	-	-	-
王志恒	2/2	8/8	3/3	-	4/4	-	-	-	5/5
曲 亮	2/2	9/9	-	-	-	-	-	-	5/5
姚 威	0/2	9/9	-	4/6	-	-	-	-	5/5
朱文輝	1/1	4/4	2/2	3/3	-	-	-	-	-
李 巍	0/2	9/9	-	-	4/5	-	1/1	4/4	-
邵瑞慶	2/2	9/9	-	6/6	5/5	-	2/2	6/6	-
洪永森	1/2	9/9	4/4	-	-	3/3	2/2	6/6	-
李引泉	1/2	8/9	-	6/6	-	3/3	2/2	6/6	-
劉世平	2/2	9/9	4/4	6/6	-	3/3	-	6/6	-
黄志凌	0/1	3/3	-	1/1	1/1	-		2/2	1/1
辞任した取締役									
王 江	0/1	2/6	2/2	-	-	2/2	-	-	-
姚仲友	-	3/3	-	-	2/2	-	-	-	-
劉 冲	1/1	7/7	-	-	4/4	-	-	-	4/4
王立國	0/1	6/6	-	5/5	4/4	-	1/1	4/4	-
韓復齡	2/2	9/9	-	-	-	3/3	2/2	6/6	5/5

(注1) 2023年に新たに任命された取締役は、旧CBIRCおよびNFRAにその任命資格を承認された後に職務遂行を開始した。

(注2) 「本人による出席回数」には、現場会議および書面による決議が含まれる。

(注3) 取締役会および特別委員会の会議に本人による出席ができなかった取締役は、他の取締役に委任状により会議に出席し、議決権を行使することを委託した。

## ( ) 取締役の任命、再選および解任

当行定款に従って、取締役は株主総会において選任および交替されるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む。）の任期は、NFRAが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において検討され、承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の当行取締役と同一である。当行の独立非業務執行取締役の任期は、適用ある法律および規制当局の規定に準拠する。

当行定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の任命資格および条件を事前に検討し、取締役会に推薦する。取締役会は、取締役候補者の指名についての議案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

## ( ) 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は取締役会に十分な説明および情報を提供し、取締役会が提出された財務書類およびその他の資料に関して、十分な認識に基づいて判断し、承認を行うことができるようにしている。当行取締役は、2023年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な事象および不確実な状況は存在しない。

#### 取締役会委員会

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびに社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会を設置している。当年度、特別委員会は31回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が4回、監査委員会が6回、リスク管理委員会が5回、指名委員会が3回、報酬委員会が2回、関連当事者間取引管理委員会が6回ならびに社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会が5回であった。これらの会議において、取締役会委員会は73件の議案を検討し、56件の報告を聴取した。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の経営管理における重要課題について注意深く検討し、取締役会が適切な意思決定を行うために専門的な支援を提供した。

#### ( ) 戦略委員会

戦略委員会の主たる任務および責任は、事業目的および中長期発展戦略を策定し、これに従い取締役会に助言すること、資本の管理目的および補充に関する計画を検討し、その実施を監督し、検査すること、ならびに事業計画、運営管理メカニズムの改造計画、主要な対外投資プログラムおよび資本運用スキームを策定し、その実施を監督し、検査し、これに従い取締役会に助言することである。

当年度、戦略委員会は4回の会議（うち、現場会議2回および2回の書面決議による会議）を開催し、これらの会議において6件の議案を検討し、4件の報告を聴取した。戦略委員会は当行の2023年度業務計画および財務予算計画、2023年度固定資産投資予算計画、2022年度利益分配計画、2022-2024年株主還元計画、「外国株式投資管理措置」の改訂および戦略委員会業務規程に係る議案を承認した。戦略委員会はまた、2023年のカーボンピーク、カーボンニュートラルおよびグリーンファイナンスの取り組みにかかる報告ならびに2022年の戦略実施報告を聴取した。

2024年3月27日現在、戦略委員会は5名の取締役で構成されており、非業務執行取締役の呉利軍氏（委員長）、業務執行取締役の王志恒氏、非業務執行取締役の朱文輝氏ならびに独立非業務執行取締役の洪永森氏および劉世平氏が委員を務めていた。

#### ( ) 監査委員会

監査委員会の主たる任務および責任は、当行の内部統制を監督し、評価すること、当行のリスク、コンプライアンス状況、会計方針、財務報告手続きおよび財政状態を検査すること、当行の財務情報およびその開示を検討し、年次監査を担当すること、内部監査を監督および指導し、内部監査憲章などの重要な方針および報告書を調査し、中長期監査計画および年次監査計画を検討すること、外部監査人を監督および評価し、外部監査人の任命または交替を提案すること、内部監査および外部監査を調整すること、財務報告、内部統制などに関連する当行従業員による不正行為を報告するための仕組みを検討し、監督すること、最高財務責任者の任命または解任を提案すること、ならびに会計基準の変更以外の理由による会計方針の変更、会計上の見積もりまたは重要な会計上の誤りの訂正を検討することである。

当年度、監査委員会は合計6回の会議（うち、現場会議3回および書面決議による会議3回）を開催し、これらの会議において12件の議案を検討し、13件の報告書を聴取した。監査委員会はA株式およびH株式の財務書類に対する年次監査報告書、中間検討報告書、合意された手続きの実施に基づく四半期報告書およびその他の定期報告書、内部統制評価報告書および内部統制監査報告書、内部監査計画、会計事務所の選任、ならびに監査委員会業務規程の改訂を検討し、承認した。監査委員会はまた、内部監査業務の概要、「2022年の経営陣への提案」および関連事項の承認に関する報告ならびにウェルスマネジメント事業に関する特別監査について聴取し、年次、中間および四半期の業務実績を観察し、討議した。

監査委員会は、年次監査人に対し監査業務の適切な遂行を促し、監査人に対する監督義務を忠実に履行した。2023年3月、監査委員会は会議を開催し、「2023年度会計事務所の雇用に関する議案」が検討され、承認された。監査委員会は、安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングは監査サービス契約の条項に従って当行の2022年の監査業務を完了しており、専門的能力、投資家保護能力、独立性および誠実性を備えていると判断した。このため、監査委員会は、2023年度も当行の国内監査および海外監査をそれぞれ担当する会計事務所として両会計事務所を継続して雇用し、かかる議案を取締役に提出して審議することに合意した。2023年12月、監査委員会は監査人の監査業務計画を検討し、サービスチーム、スケジュール、重要な監査分野、監査人の独立性、プロジェクトの質の管理および機密保持などの問題に焦点を当て、監査において特に注目すべき重要な問題を指摘した。2024年3月、監査委員会は安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングが提出した当行の財務書類に関する2023年の監査報告書を検討するために会議を招集した。監査委員会は、当該監査報告書は真正、正確かつ完全に当行の経営を反映している旨の決議を行い、これを取締役会による審議のために提出した。さらに、監査委員会は監査業務に関する監査人の概要報告書を



検討し、監査人が重要な監査プロジェクトについて監査手順を適切に実行し、年次監査業務を首尾よく完了したと判断し、これを取締役会による検討のために提出することに合意した。

2024年3月27日現在、監査委員会は6名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の邵瑞慶氏（委員長）、非業務執行取締役の姚威氏および朱文輝氏ならびに独立非業務執行取締役の李引泉氏、劉世平氏および黃志凌氏が委員を務めていた。

#### （ ）リスク管理委員会

リスク管理委員会の主たる任務および責任は、当行のリスク管理方針および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスクおよび風評リスクの統制等に関する当行の上級経営陣の任務遂行状況を監督すること、当行のリスク方針、管理状況およびリスク耐性を評価すること、リスク管理報告書を定期的に取締役会に提出すること、当行の自己資本比率の管理目標を起案し、自己資本比率を監視すること、バーゼルの実施に関する事項を検討し、承認すること、マネーロンダリング防止（AML）任務に対する上級経営陣の業務遂行を監督すること、ならびにデータガバナンスの有効性を強化することである。

当年度、リスク管理委員会は5回の会議（うち、現場会議3回および書面決議による会議2回）を開催し、これらの会議において24件の議案を審議し、11件の報告を聴取した。リスク管理委員会は、リスク管理報告、自己資本比率報告、負債質管理・連結管理報告、事業継続特別監査報告、内部自己資本充実度評価報告、リスク選好度指標関連報告、関連リスク管理方針の策定および改定、不良債権の償却ならびにリスク管理委員会業務規程の改定などの議案を審議ならびに承認し、与信投資方針、内部統制およびコンプライアンス、不正事案の防止および管理、特別監査、AML管理ならびにその他の業務に常に注意を払った。

2024年3月27日現在、リスク管理委員会は4名の取締役で構成されており、独立非業務執行取締役の黃志凌氏（委員長）、業務執行取締役の王志恒氏、非業務執行取締役の李巍氏および独立非業務執行取締役の邵瑞慶氏が委員を務めていた。

#### （ ）指名委員会

指名委員会の主たる任務および責任は、取締役および上級経営陣の適格な候補者を選抜すること、取締役および上級経営陣を選任する手順ならびに基準について起案し、候補者の任命資格および条件を事前に検討し、取締役の指名および解任ならびに上級経営陣の任命および解任に関して取締役会に助言を行うこと、ならびに取締役会の組織、取締役会の員数および構成を定期的に評価し、当行の戦略に沿って取締役会に関して調整すべき点について提案することである。

当年度、指名委員会は合計3回の会議（そのすべてが書面決議による会議）を開催し、これらの会議において4件の議案を審議し、1件の報告を聴取した。指名委員会は、取締役候補者の指名および指名委員会業務規程の改定に関する議案を承認し、取締役会に対し提言を行った。

2024年3月27日現在、指名委員会は4名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の劉世平氏（委員長）、非業務執行取締役の呉利軍氏ならびに独立非業務執行取締役の洪永森氏および李引泉氏が委員を務めていた。

#### （ ）報酬委員会

報酬委員会の主たる任務および責任は、取締役および上級経営陣の報酬計画について起案し、これを取締役に提案し、その計画の実施状況を監視すること、取締役および上級経営陣の任務遂行状況を検討し、その審査および評価について取締役会に助言を行うこと、ならびに当行の報酬管理方針および規則を検討し、これに従い取締役会に助言を行い、これらの方針の実施状況を監視することである。

当年度、報酬委員会は合計2回（うち、現場会議1回および書面決議による会議1回）の会議を開催し、これらの会議において6件の議案を審議し、3件の報告を聴取した。報酬委員会は、2022年度取締役の職務全般の評価に関する取締役会報告、2022年度取締役の報酬、2022年度業績連動型報酬復活の進捗状況に関する報告などを検討および承認し、報酬委員会の業務規程を改定し、上級経営陣による業務報告を聴取し、2022年度上級経営陣の評価・査定結果を調査および提案し、上級経営陣の報酬に関する提言を行った。報酬委員会は、上級経営陣の報酬決定が「上級経営陣報酬管理措置」の関連規定を遵守し、取締役の報酬決定が当行定款の関連規定を遵守し、独立非業務執行取締役の報酬決定が業務実績および独立非業務執行取締役の報酬基準を遵守していると考えている。取締役は、報酬の決定に係る議決権を行使しなかった。

2024年3月27日現在、報酬委員会は4名の取締役で構成されており、その過半数および委員長が独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役である洪永森氏（委員長）、非業務執行取締役である李巍氏ならびに独立非業務執行取締役である邵瑞慶氏および李引泉氏が委員を務めていた。

#### （ ）関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主たる任務および責任は、関連当事者間取引全般の届出を行うこと、重要な関連当事者間取引について検討し、取締役会による審議のためにその結果を提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構成分布について取締役会に報告書を提供すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役会に提出すること、当行の関連当事者を特定し、特定された関連当事者について速やかに関連従業員に公表すること、ならびに必要とされている関連当事者への報告を怠った場合および規制に違反して関連当事者との取引を行った場合などの状況において説明責任報告を聴取することである。

当年度、関連当事者間取引管理委員会は合計6回の会議（うち、現地会議3回および書面決議による会議3回）を開催し、これらの会議において16件の議案を検討し、1件の報告を聴取した。関連当事者間取引管理委員会は、関連当事者間取引に関する2022年報告書、中国光大グループ関連事業体との12件の重要な関連当事者間取引および2件の継続中の関連当事者間取引、ならびに関連当事者間取引管理委員会業務規程の改訂に関する提案を検討および承認し、関連当事者間取引管理に関する特別監査報告を聴取し、75件の一般関連当事者間取引に関する届出を受理した。

2024年3月27日現在、関連当事者間取引管理委員会は5名の取締役で構成されており、その全員が独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の李引泉氏（委員長）、邵瑞慶氏、洪永森氏、劉世平氏および黃志凌氏が委員を務めていた。

#### （ ） 社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会

社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会の主たる任務および責任は、ESG体制の構築を推進し、ESG関連の戦略、計画、方針および規制について審議すること、ESGパフォーマンスを向上させるための対策を調査し、策定し、評価し、規制当局が提案するESG関連要件を実施すること、社会的責任報告書を検討し、ESG報告を定期的に聴取し、ESG情報の開示水準を向上させること、当行のグリーンファイナンス発展戦略の実施状況を監督し、評価すること、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の発展に関する戦略的な企画を行うこと、当行のインクルーシブ・ファイナンスの一般的な方針、評価手法および年次事業計画を検討すること、インクルーシブ・ファイナンス業務の展開について上級経営陣を指導し、監督すること、消費者の権益保護に関する上級経営陣の業務報告書を定期的に検討し、取締役会に報告書を提出し、取締役会の授権に従い関連事項について討議し、決定し、消費者の権益保護に関する主要な問題および方針を研究すること、消費者の権益の保護についての当行の管理の方針および仕組みを確立し、これを向上させるよう促し、指導すること、当行の消費者の権益の保護に関連する監査報告書、規制当局の回覧および内部評価結果を調査し、上級経営陣による適時の是正を促すこと、ならびに上級経営陣による消費者の権益の保護業務の包括性、適時性および有効性を監督することである。

当年度、社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会は5回の会議（うち、現地会議2回および書面決議による会議3回）を開催し、これらの会議において5件の議案を検討し、23件の報告を聴取した。社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会は、消費者保護業務の業務概要および計画、特別監査で発見された問題の是正、支店のSME金融サービス評価措置、ならびに社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会業務規程の改訂等について検討し、承認した。また、インクルーシブ・ファイナンスに関する業務概要および計画、消費者からの苦情の分析、当行の消費者保護業務に対するPBOCおよびNFRAの検査および発見された関連問題等の是正に関する報告を聴取し、審議した。

2024年3月27日現在、社会的責任・インクルーシブファイナンス開発および消費者権益保護委員会は4名の取締役で構成され、業務執行取締役の王志恒氏（委員長）および曲亮氏、非業務執行取締役の姚威氏および独立非業務執行取締役の黃志凌氏が委員を務めていた。

#### 会長および総裁

当行の取締役会会長および総裁の役割ならびに業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則の規定を遵守している。当行の取締役会会長は、取締役会会議を招集および司会進行すること、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務を運営すること、ならびにすべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負っている。当行総裁は、経営管理業務全般、取締役会決議の履行ならびに当行の戦略および事業計画に責任を負っている。

2023年1月から11月まで、王江氏が当行取締役会会長を務めていた。2023年11月17日、王江氏は業務調整により当行取締役会会長を辞任した。2024年1月29日から呉利軍氏が当行取締役会会長を務めている。2023年3月13日から王志恒氏が当行総裁を務めている。

#### 独立非業務執行取締役

##### （ ） 独立非業務執行取締役の独立性

当行の5名の独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に定められる独立性に影響を及ぼすいかなる要因にも関与していない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が作成したそ



の独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を充足していると考えている。

( ) 独立非業務執行取締役の株主総会出席状況

詳細については本項の関連する表を参照のこと。

( ) 独立非業務執行取締役の取締役会出席状況

詳細については本項の関連する表を参照のこと。

( ) 独立非業務執行取締役による当行の関連事項に対する異議申し立て

当年度、当行の独立非業務執行取締役のいずれも取締役会の議案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

( ) 独立非業務執行取締役の任務遂行状況

2024年3月27日現在、当行には取締役会の員数の3分の1を上回る5名の独立非業務執行取締役が在職している。取締役会の報酬委員会、指名委員会、関連当事者間取引管理委員会、リスク管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当年度、独立非業務執行取締役は、利益処分案、取締役の指名、取締役の報酬、重要な関連当事者間取引および内部統制監査といった少数株主の利益に関わるすべての問題に関して独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会の会期でない時には、独立非業務執行取締役は当行の内部文書および取締役会会報に記載された情報により自らの認識を最新化し、規制当局からのフィードバック、当行の戦略実行、事業革新、内部統制監査およびリスク統制に関して十分に認識するために、健全性規制に関する討議、取締役連絡会および支店への調査訪問に参加した。独立非業務執行取締役は、その任務を遂行するのに必要な情報を得るために、他の取締役、監査役、上級経営陣および監査人と積極的に意見交換した。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行と緊密に連絡を取り合ってきた。独立非業務執行取締役からの提言は上級経営陣に高く評価され、採用され、リスク統制のさらなる強化および当行の事業展開の促進に優れた役割を果たした。

香港証券取引所の関連規則に従い、当行は会長と独立非業務執行取締役との間で討議を開催し、独立非業務執行取締役はコーポレート・ガバナンス、デジタル変革およびリスク管理について意見ならびに提言を表明した。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは上級経営陣に採択され、戦略の方向性を定め、事業発展を促進し、当行のコーポレート・ガバナンスの水準を高める上で優れた役割を果たした。

監査役および監査役会

( ) 監査役会

2024年3月27日現在、監査役会は、株主代表監査役2名（呉俊豪氏および李銀中氏）、社外監査役3名（王喆氏、喬志敏氏および陳青女史）および従業員代表監査役3名（尚文程氏、楊文化氏および盧健氏）からなる8名で構成されていた。監査役会の構成員は、財務、会計およびコーポレート・ガバナンスの豊富な経験を有しており、その十分な専門性および独立性が発揮されることにより、監査役会の効果的な機能が確保されている。

( ) 監査役会の任務の遂行方法

監査役会の監督任務の主要な遂行方法は、定例会議を開催すること、株主総会に出席すること、取締役会、取締役会委員会および上級経営陣の会議に議決権を持たない代表者として出席すること、経営管理報告書を検討すること、すべての事業ラインおよび支店の業務報告を聴取すること、様々な支店および部署の責任者との面談を実施すること、ならびに当行の支店および事業所において調査を実施することである。上記の方法を通じて、監査役会は取締役会、上級経営陣およびその構成員の任務遂行状況ならびに当行の財務管理、リスク管理、内部統制管理、戦略管理および報酬管理を監督した。

( ) 監査役会会議

当年度、監査役会は当行定款および手続規程の関連規定に従い、監査役会会議を6回（うち、現場会議4回および書面決議による会議2回）開催し、これらの会議において29件の議案を検討し、63件の報告を聴取した。これには当行の定例の報告、取締役会、上級経営陣およびその構成員の任務遂行評価に関する報告、

内部統制評価報告、利益処分計画、年次業務運営および財務予算計画、監査役の報酬ならびに消費者の権益保護のための業務計画に関する報告が含まれ、監査役会は関連する議案に関して明確な意見を表明した。

当年度、法令に従い、監査役はすべての株主総会に現地で出席し、すべての取締役会会議に議決権を持たない代表者として参加し、これらの会議のコンプライアンスおよび適法性、議決権行使手順および出席状況、取締役の発言および議決権の行使を監督した。

#### ( ) 監査役の監査役会出席状況

監査役氏名	監査役会	監査役会特別委員会	
		指名委員会	監督委員会
	本人による出席回数 / 任期中の会議の回数		
現職の監査役			
呉俊豪	6/6	-	4/5
李銀中	6/6	3/3	-
王 喆	6/6	3/3	5/5
喬志敏	6/6	3/3	5/5
陳 青	6/6	3/3	5/5
尚文程	6/6	-	5/5
楊文化	6/6	-	5/5
盧 健	6/6	3/3	-
辞任した監査役			
盧 鴻	5/5	2/2	-

(注1) 「本人による出席回数」には、現場会議および書面による決議が含まれる。

(注2) 監査役会および特別委員会の会議に本人による出席ができなかった監査役はすべて、他の監査役に委任状により会議に出席し、議決権を行使することを委託した。

#### ( ) 監査役会特別委員会

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。当年度、ふたつの委員会は8回の会議（指名委員会の3回の会議および監督委員会の5回の会議を含む。）を開催し、16件の議案を検討し、5件の報告を聴取した。責任の分担に従い、監査役会の下の特設委員会は重要な監督事項について話し合い、研究し、監査役会の効果的な職務遂行を強力に支援した。

##### 1) 指名委員会

指名委員会の主たる任務および責任には、監査役会の規模および構成について監査役会に提案を行うこと、株主総会により選任される監査役の選任の手順および基準について起案し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監督すること、取締役、監査役および上級経営陣の任務遂行の監督計画を起案し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、当行の報酬管理方針の実施および上級経営陣の報酬計画の合理性を監督すること、ならびに監査役の報酬または手当の基準を定め、これに従い監査役会に助言することである。

当年度、監査役会指名委員会は3回の会議（うち、現場会議1回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において9件の議案を検討し、3件の報告を聴取した。監査役会指名委員会は2022年度監査役会の任務遂行についての監督・評価報告、2022年度の監査役および前監査役会委員長の報酬計画、「取締役の任務遂行に関する監査役会の監督および評価措置」の改訂ならびに2023年の監査役会任務遂行の監督・評価実施計画に関する議案を検討し、承認し、指名委員会の2022年の任務遂行報告および2023年の業務計画、2022年の業績連動報酬復活の進捗報告ならびに2022年度業績評価および報酬管理に関する特別監査報告を聴取した。

2024年3月27日現在、指名委員会は、社外監査役である喬志敏氏（委員長）、株主代表監査役である李銀中氏、社外監査役である王喆氏および陳青女史ならびに従業員代表監査役である盧健氏の5名の監査役により構成されていた。

##### 2) 監督委員会

監督委員会の主たる任務は、当行の経営および意思決定、財務活動、リスク管理ならびに内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後にその計画を実施すること、取締役会が慎重な事業経営の理念および当行の価値の原則を確立し、当行にとって最善の発展戦略を策定することについて監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、ならびに関連する取締役会特別委員会、当行関連部署および外部機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の雇用に関し監督上の提言を行うことである。

当年度、監査役会監督委員会は5回の会議（うち、現場会議2回および書面決議による会議3回）を開催し、これらの会議において7件の議案を審議し、2件の報告を聴取した。監査役会監督委員会は、当行の定期報告、内部統制評価報告および内部統制監査報告等を検討し、承認し、2022年度戦略実施報告、2022年度監督委員会の任務遂行報告および2023年の業務計画を聴取した。

2024年3月27日現在、監督委員会は、社外監査役である陳青女史（委員長）、株主代表監査役である呉俊豪氏、社外監査役である王喆氏および喬志敏氏ならびに従業員代表監査役である尚文程氏および楊文化氏の6名の監査役により構成されていた。

#### （ ） 監査役会による監督

監査役会は、当年度に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

#### （ ） 社外監査役の任務遂行状況

当年度末現在、当行の社外監査役は3名で、監査役会構成員の3分の1を超えている。当行定款に従い、監査役会の指名委員会および監督委員会の双方の委員長は社外監査役が務める。当年度、3名の社外監査役全員が誠実かつデューディリジェンスをもってその任務を遂行し、規制要件および当行定款に厳密に従って監督権を独立して行使した。社外監査役が当行の監督業務に費やした時間は15営業日以上であった。任務の遂行において、社外監査役は、監査役会会議への出席、監査役会特別委員会の会議の招集、株主総会ならびに取締役会およびその特別委員会の会議への議決権のない出席者としての出席を通じて、当行の経営管理状況および戦略の実施について積極的に学び、重要な関連当事者間取引、利益分配、情報開示、財務書類の信憑性、取締役、監査役および上級経営陣の指名ならびに任命とその報酬といった重要な事項について、独立した専門的かつ客観的な意見を表明した。監査役会の会期でない時には、社外監査役は監督に関する情報を完全に入手するために、当行によって送付された社内文書、「監査役会会報」およびその他の資料を注意深く調査し、電子メールおよび電話を通じて当行と緊密に連絡を取った。社外監査役は、少数株主およびその他の利害関係者の正当な権利および利益の保護に注意を払い、監査役会の職務遂行に優れた役割を果たした。

#### （ ） 監査役会による年次報告書の検討

監査役会は年次報告書を検討し、書面による検討意見を公表した。監査役会は、2023年の年次報告書の作成および検討手順は、関連する法律、規制、規制要件、当行定款および内部管理方針に準拠していると判断した。報告書の内容および様式は法律、規制および規制要件を遵守しており、報告書に含まれる情報は2023年の当行の経営、管理および財政状態を正確に反映している。年次報告書の作成および検討に関わった者の中に秘密保持規定に違反した者はいなかった。

#### （ ） 情報開示管理規程およびその実施状況についての監査役会の検討意見

当行は、規制上の要件に従って情報開示義務を厳格に履行し、情報開示管理規程を誠実に実施し、適時かつ公正に情報を開示した。当年度中、開示された情報は真正、正確かつ完全なものであった。

#### 取締役、監査役および関係従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2023年12月31日終了年度について常に規範準則を遵守していたことを確認した。当行はまた、関係従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定しており、当該指針は規範準則に劣らず厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当年度に当該指針に違反した従業員はいない。

#### 上級経営陣

2024年3月27日現在、当行の上級経営陣は6名で構成され、その任務は、当行の経営および管理を実行すること、取締役会決議を実施するためのリソースを組織すること、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画を実施すること、内部管理構成および基本的経営規則の策定計画を作成すること、ならびに具体的な経営対策を策定することである。

当年度、上級経営陣は、当行の発展戦略に従い、取締役会が承認した事業計画および財務予算を誠実に実行し、重要な業務に注力し、質の高い発展能力を強化した。これらの取組みにより、上級経営陣は経営管理に新たな進展をもたらした。

#### 上級経営陣の査定および報奨メカニズムの設定ならびに実施

取締役会報酬委員会は、上級経営陣の報酬計画を起案すること、上級経営陣の任務遂行状況を検討すること、上級経営陣の報酬計画案について提言を行い、かかる提言を取締役による承認のために提出することに責任を有している。当年度、報酬委員会は、上級経営陣の業務報告を聴取し、上級経営陣の2022年業績評価結果を調査し、報酬計画を提案した。これらは実施前に取締役会により検討され、承認された。

#### 株式インセンティブ制度および従業員持株制度の実施

当年度末現在、当行は株式インセンティブ制度または従業員持株制度を実施していなかった。

#### 取締役および監査役の研修

当年度、一部の取締役は、上海証券取引所によって組織された上場会社の取締役および監査役のための事前研修ならび到北京上場会社協会によって組織された北京市管内の上場会社の取締役および監査役のための特別研修に参加した。一部の独立非業務執行取締役は、上海証券取引所によって開催された独立非業務執行取締役のためのフォローアップ研修に参加した。当行の取締役および監査役が参加した研修は、コーポレート・ガバナンス、政策、法令および事業の経営管理に関して香港上場規則附則C 1 第C.1.4条を遵守している。

#### 内部統制

##### ( ) 内部統制の構築および実施

当行は、方針およびシステムを優先するという原則に従い、階層型管理を中核とする内部統制およびコンプライアンス管理体系を確立した。第1層は、定款に基づく基本体系であり、コンプライアンス管理方針および内部統制管理規則を中核とし、当行の内部統制およびコンプライアンスのガバナンスの枠組み、業務分掌、ツールの活用ならびにリスクの特定、評価、報告、処理および監督検査に至るリスクモニタリングの標準化を図っている。第2層は、内部統制マニュアル、法令遵守の管理対策、リスクの早期警告および報告、コンプライアンス責任者管理対策、当行の規則および規制管理の基本管理対策、ならびに海外機関のコンプライアンス管理対策により構成されており、主に内部統制およびコンプライアンスに関するリスクの監視・早期警告、監督・検査、方針管理、評価・格付を含む一連の具体的な制度ならびに仕組みを構築している。第3層は、「特定の業務に特定の規則、特定の事業ラインに特定のマニュアル」を特徴とする、さまざまな事業ラインおよび機能部門の事業管理規則ならびに規制の集大成により構成されている。法令遵守、簡素であること、実現可能かつ実行可能であることを目標に、当行は規則および規程を毎年見直し、その有効性、適用性および実行可能性を継続的に改善している。

当行は、規制上の要件に従い、統一された国家会計方針の実施を強化し、企業会計基準を厳格に実施し、様々な規制上の検査で判明した会計情報の質の問題を慎重に是正した。当行は「是正を完全にカバーし、問題を一切容認しない」という原則を堅持し、現段階での是正の成果を当行の年次報告書において完全に開示した。

このような制度は、事業目標が達成できないリスクを排除するのではなく、かかるリスクを管理するために企図されており、重要な虚偽表示または損失に対して合理的な保証を提供するものではあるが、絶対的な保証を提供することはできない。

当年度の当行のリスク管理体制およびリスク管理業務については、「第3 - 3 事業等のリスク - リスク管理」を参照のこと。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制を定期的に検討し、評価している。取締役会は当年度中、当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制メカニズムが実用的かつ効果的であったと考えている。

##### ( ) 子会社の内部統制

当行は、引き続き子会社の内部統制およびコンプライアンス管理の改善を推進し、子会社が事業のニーズに基づいて組織構成を調整し、社内事業運営に外部規制を適用し、規制上の政策を実施することにより管理の仕組みを最適化することを支援した。また、子会社の内部統制およびコンプライアンス管理について、制度構築、監督検査ならびに定期報告および特別報告の仕組みを調整し、内部統制管理の基礎を固め、子会社の内部統制メカニズムの一貫性、完全性、有効性ならびに適時性を確保した。当行はまた、内部および外部の検査で特定された問題を包括的に是正するために子会社を監督ならびに指導し、子会社の内部統制管理における成果を強化した。

( ) 内部統制評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥の特定に基づき、当行は、内部統制評価報告書の基準日（2023年12月31日）現在、財務報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見しておらず、すべての重要な面において企業の内部統制システムおよび関連規則に従って効果的に財務報告に関する内部統制を維持していた。

当行の財務報告に関連しない内部統制の重大な欠陥の特定に基づき、当行は、内部統制評価報告書の基準日（2023年12月31日）現在、財務報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥は発見していない。

内部統制評価報告書の基準日から当該内部統制評価報告書の公表日までの間に、内部統制の有効性の評価結果に影響を与え得る要因はなかった。

2023年度の当行の内部統制評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公開されている。

( ) 内部統制に関する監査人の報告書

安永華明会計法人は、当行の内部統制を監査し、2023年12月31日現在、当行が「企業の内部統制基本規範」および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持していた旨の監査意見を公表した。上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて監査報告書が公開されている。

## (2)【役員の状況】

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性20名 女性3名（役員のうち女性の比率 13%）

## 当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 （年齢）	略歴	所有 株式数
会長 非業務執行取締役	呉利軍 （WU Lijun） （59歳）	呉利軍氏は、2020年3月から当行取締役会副会長を務め、その後2024年1月から当行取締役会会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会書記および取締役会会長を務めている。同氏は中国光大グループ・リミテッド党学校校長および中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの取締役会会長を兼任している。同氏はこれまでに、中国国内貿易部国家物資備蓄調整センター副局長（副局長級）、CSRCにおいて、ITセンター長、研修センター副部長（責任者）、人事教育部部長および党委員会組織部部長、CSRC党委員会委員兼委員長補佐、深圳証券取引所理事長兼党委員会書記（副大臣級）ならびに中国光大グループにおいて党委員会副書記、取締役会副会長およびゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストの資格を有している。	0
取締役会副会長 （指名） 非業務執行取締役 （指名）	崔勇 （CUI Yong） （54歳）	崔勇氏は、2024年4月から当行取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会副書記、取締役会副会長およびゼネラルマネジャーを務めている。同氏はかつて中国交通部に勤務していた。また同氏はこれまでに、中国工商銀行（「ICBC」）において、法人業務部交通・都市建設課の副課長および課長ならびに法人業務第1部副部長、ICBC青島支店党委員会副書記兼副支店長、ICBCアモイ支店党委員会書記兼支店長、ICBC北京支店党委員会委員兼副支店長ならびにICBC法人金融業務部ゼネラルマネジャーを、中国農業銀行において党委員会委員および副総裁を、中国建設銀行において党委員会委員、業務執行取締役および副総裁を歴任した。同氏は工学の学士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0
党委員会委員 業務執行取締役 業務執行副総裁	曲亮 （QU Liang） （57歳）	曲亮氏は、2018年9月から当行党委員会委員を、2020年3月から当行業務執行副総裁を、2021年2月から当行業務執行取締役を務めている。同氏は現在、当行シドニー支店のオーストラリア海外担当上級役員（S00A）を務めている。同氏はこれまでに、中国工商銀行河南省支店の法人事業部副ゼネラルマネジャー、招商銀行鄭州支店の総務部長、法人銀行業務第2部ゼネラルマネジャーおよび法人銀行業務第1部ゼネラルマネジャー、招商銀行本店の法人銀行業務部の副ゼネラルマネジャー、招商銀行フフホト支店の党委員会書記および支店長、招商銀行重慶支店の党委員会書記および支店長を務めた。また、中国光大グループ・リミテッドにおいて全体的深化改革指導グループ事務室のコミッショナー（グループ本店部長級）およびリース事業管理センターの部長を務め、当行北京支店の党委員会書記および支店長ならびに光銀国際投資有限公司の取締役会会長（代理）を兼任した。同氏は法学の修士号を取得しており、シニアエコノミストの資格を有している。同氏は中国金融銀行協会の会員である。	0

党委員会委員 業務執行取締役 (指名) 労働組合委員長	齊曄 (QI Ye) (54歳)	齊曄女史は、2020年5月から当行党委員会委員、2020年7月から当行業務執行副総裁を務めている。同女史はまた、当行の業務執行取締役(指名)である。同女史は現在、当行労働組合委員会工作委員会委員長を務めており、またチャイナ・ユニオンペイ・カンパニー・リミテッドの取締役を兼任している。同女史は1992年に当行に入学し、本店与信部員、海南代表事務所責任者、本店直属海口準支店支店長補佐および副支店長、本店個人向け銀行業務部(後にリテール銀行業務部に名称変更)副ゼネラルマネジャー、リテール銀行業務部リスク担当部長(本店部門副ゼネラルマネジャー級)、リテール銀行業務部リスク管理部長(リスク管理部から派遣)(本店部門副ゼネラルマネジャー級)、マイクロファイナンス部リスク管理部長(リスク管理部から派遣)(本店部門ゼネラルマネジャー級)、リテール銀行業務部副ゼネラルマネジャー(本店部門ゼネラルマネジャー級)およびゼネラルマネジャーならびに首席業務監督を歴任した。同女史は経営学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0
党委員会委員 業務執行取締役 (指名) 業務執行副総裁 リスク担当役員 本店党委員会書記	楊兵兵 (YANG Bingbing) (53歳)	楊兵兵氏は2020年5月から当行党委員会委員を、2020年7月から当行の業務執行副総裁を、2021年10月から当行リスク担当役員を務めている。同氏はまた、当行の業務執行取締役(指名)である。同氏は本店党委員会書記を務めている。同氏は2005年に当行に入学し、本店リスク管理部ゼネラルマネジャー補佐および副ゼネラルマネジャー、情報技術部副ゼネラルマネジャー(責任者)およびゼネラルマネジャー、電子バンキング部ゼネラルマネジャー、デジタルバンキング部ゼネラルマネジャーならびに首席業務監督を歴任した。同氏はこれまでに中国銀行本店リスク管理部統合信用管理課副主任課員および主任課員(この間、中国銀行香港リミテッドのリスク管理部信用管理課副課長(責任者)を兼任)ならびに中国銀行リスク管理部上級リスクマネジャー(リスク管理企画担当)を務めた。同氏は経営管理学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0
非業務執行取締役	姚威 (YAO Wei) (48歳)	姚威氏は、2021年2月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、華僑城集团有限公司の党委員会常任委員会委員および主任会計士ならびに康佳集团股份有限公司の取締役を兼任している。同氏はこれまでに、大亜湾核电运营管理有限责任公司(DNMC)において財務部の資産課固定資産チームの副チーム長、チーム長および経理課内部統制チーム長、中国広東核电集团有限公司において財務部の部員、予算管理課長、税務マネジャー、シニアマネジャーおよび財務課長、中広核風電有限公司の主任会計士、中国広核美亜電力控股有限公司(後に中国広核新能源控股有限公司に改称)において非業務執行取締役および主任会計士、中国広核有限公司(CGN)において財務部副ゼネラルマネジャー(責任者)、財務部ゼネラルマネジャーおよび財務資産管理部ゼネラルマネジャーを歴任した。また同氏はこれまでに、中広核太陽能開発有限公司の主任会計士、中広核国際有限公司の取締役会会長、深圳市能之匯投資有限公司の業務執行取締役および華僑城(雲南)投資有限公司の取締役を兼任したことがある。同氏は経済学の学士号を取得しており、公認会計士の資格を有している。	0

非業務執行取締役	朱文輝 ( ZHU Wenhui ) ( 46歳 )	朱文輝氏は、2023年 8 月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国中信金融資産管理股份有限公司の党委員会委員および副社長兼財務担当責任者を務めている。同氏はこれまでに、中国中信グループの財務部プロジェクトマネジャー、CITIC Australia Pty. Ltd.およびCITIC Resources Australia Pty. Ltd.のプロジェクトマネジャーを、中国中信集团有限公司において、財務部のシニアプロジェクトマネジャー、シニアエグゼクティブ、シニアディレクターおよび課長、資金部の課長およびゼネラルマネジャー補、財務部の副ゼネラルマネジャーを歴任した。また、同氏はこれまでに、中信興業投資集团有限公司の取締役、中信出版集团股份有限公司の取締役および中信工程設計建设有限公司の取締役を兼任したことがある。同氏は経済学の修士号およびMBAを取得しており、上級エコノミストおよびオーストラリア公認会計士の資格を有している。	0
----------	----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---



役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
非業務執行取締役	李巍 (LI Wei) (53歳)	李巍氏は2021年8月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国再資産管理股份有限公司の党委員会書記、取締役会副会長兼ゼネラルマネジャーおよび中国再資産管理(香港)有限公司の取締役会会長を務めている。同氏はこれまでに、華泰財産保険股份有限公司の党委員会委員、光大永明人寿保險有限公司の事業役員、光大永明資産管理股份有限公司の党委員会委員兼副ゼネラルマネジャー、中国大地財産保険股份有限公司の党委員会委員兼副ゼネラルマネジャーおよび同社北京支店の党委員会書記兼支店長、中国再保険(集団)股份有限公司の戦略顧客部ゼネラルマネジャー、中再資産管理股份有限公司の党委員会委員兼副ゼネラルマネジャーならびに中国船舶(香港)航運租賃有限公司の非業務執行取締役を歴任した。同氏は経営学の博士号を取得している。	0
独立非業務執行取締役	邵瑞慶 (SHAO Ruiqing) (66歳)	邵瑞慶氏は2019年8月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、上海立信會計金融大学の教授(国家二級)および博士課程指導員を務めている。同氏は中国交通會計学会副会長、上海會計学会副総裁兼会長、上海監査学会常任理事、中国交通運輸部會計財務専門家諮問委員会委員ならびに上海国際港務(集団)股份有限公司、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント、中華企業股份有限公司および華東建築集团股份有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、上海海事大学において教授、博士課程指導員、会計学科長および経済管理学部長、上海立信商科大学において教授および副院長ならびに第13回上海市人民代表大会の代表を歴任した。同氏は中国東方航空股份有限公司の独立非業務執行取締役および招商銀行の社外監査役を兼任したことがある。同氏は経済学の学士号、経営管理学の修士号および博士号を取得している。同氏は国務院の政府特別手当を受給しており、また国際會計士学会の名誉会員である。	0
独立非業務執行取締役	洪永森 (HONG Yongmiao) (60歳)	洪永森氏2019年9月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国科学院大学の経済管理学部の学部長兼特任教授、中国科学院数学系統学研究院特別研究員、第三世界科学アカデミー(TWAS)の研究員、世界計量経済学学会の会員、教育部高等教育機関経済学専門教育指導委員会副委員長、「中国計量経済学ジャーナル」の共同編集委員および北京金隅集团股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国経済学会会長、中国工商銀行の独立非業務執行取締役および廈門銀行の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は科学の学士号ならびに経済学の修士号および博士号を取得している。	0

独立非業務執行取締役	李引泉 (LI Yinquan) (68歳)	李引泉氏は2020年6月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、招商局資本投資有限責任会社の取締役を務めている。同氏はまた、通用環球医療集团有限公司、萬城控股有限公司、ホンコン・シャンハイ・アライアンス・ホールディングスおよびメインランド・ヘッドウエア・ホールディングスの独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国農業銀行において、本店国際銀行業務部のゼネラルマネジャー補、ニューヨーク支店開設準備グループ長、本店人事教育部副部長および香港支店副ゼネラルマネジャー、招商局集团有限公司において企画財務部ゼネラルマネジャー、最高財務責任者（首席会計士）および副社長ならびに招商局資本投資有限公司においてゼネラルマネジャー（最高経営責任者）および取締役会会長を歴任した。また、同氏は招商局国際有限公司（後に招商局港口控股有限公司に社名変更）の業務執行取締役、招商銀行の非業務執行取締役、招商局中国基金有限公司の業務執行取締役、LIZHI INC.の独立非業務執行取締役および金茂源環保控股有限公司の独立非業務執行取締役を歴任した。李氏は経済学および金融発展学の修士号を取得しており、シニアエコノミストの資格を有している。	0
独立非業務執行取締役	劉世平 (LIU Shiping) (61歳)	劉世平氏は2022年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、吉貝克信息技术（北京）有限公司の会長を務めている。同氏はまた、中国科学院大学の教授および博士課程指導員ならびに同大学金融科学技术センターの理事、同済大学兼任教授、国家の重要な研究開発計画である「IoTとスマートシティの主要技術と実証」の首席科学者、XBRL中国執行委員会の副会長、次世代インターネット連盟（NGIU）副理事長、中国公開会社協会情報技術委員会委員、中国公開会社協会独立非業務執行委員会委員、広東省金融革新研究会副会長、広東金創ブロックチェーン研究院の理事兼名誉院長、広西チワン族自治区意思決定委員会の招待諮問委員、成都市人民政府科学技術諮問委員会顧問、大連金普新区管理委員会顧問、愛心人寿保险股份有限公司の独立非業務執行取締役および福建華通銀行社外監査役を兼任している。同氏はこれまでに、米国のアイオワ州立大学経済研究所の研究員、プロビディアン・ファイナンシャル・コーポレーションの上級ビジネス・アナリスト、IBMのグローバル・サービス部ビジネスインテリジェンス部門の首席顧問および金融業データマイニング・アプリケーション・グローバルチーム長、人民網股份有限公司の独立非業務執行取締役、福州大学教授、興業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役および浙江泰隆商業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は経済学の修士号および博士号ならびに統計学の修士号を取得している。	0

独立非業務執行取締役	黄志凌 (HUANG Zhiling) (64歳)	黄志凌氏は2023年11月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は経済学の博士号を取得し、研究者、リスク管理専門家およびエコノミストの資格を有している。同氏は1991年から旧国家計画委員会経済研究センター（現国家発展改革委員会マクロ経済研究院）においてマクロ経済分析、通貨政策研究および市場経済研究に従事している。同氏は1995年から1998年まで中国建設銀行において政策研究を担当し、政策研究室副室長、投資研究所副所長および本店総経理室副室長を歴任した。同氏は1999年から2006年まで中国信達資産管理有限公司に勤務し、総裁室室長および資産処分審査委員会委員長を歴任した。また、中国建設銀行において2006年4月からリスク管理部ゼネラルマネジャーおよび2011年2月から最高リスク責任者を務めた。同氏、2013年9月から2020年5月まで中国建設銀行のチーフエコノミスト（取締役会秘書役を兼務）を務め、主にマクロ経済政策および銀行の発展戦略を担当した。同氏は2023年9月から中国公開会社協会学術諮問委員会委員を務めている。	0
------------	---------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

## 当行監査役

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (58歳)	呉俊豪氏は、2009年11月から当行の監査役を務めている。同氏は現在、東方證券股份有限公司の監査役を務めている。同氏はこれまでに、上海申能資産管理有限公司の副部長、申能(集団)有限公司において資産管理部の副部長、部長および上級部長ならびに金融管理部の副部長(責任者)およびゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに東方證券股份有限公司および中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役を兼任したことがある。同氏は企業経営学の修士号を取得している。	0
株主代表監査役	李銀中 (LI Yinzhong) (59歳)	李銀中氏は、2021年12月から当行の監査役を務めている。同氏はこれまでに、中国光大国際信託投資公司深圳事務所の財務部マネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションの監査部において監査室長および財務監査課副課長、中国光大ホールディングスにおいて財務部ゼネラルマネジャー補、投資管理部副ゼネラルマネジャー(課長級・副局長級)、監査部部長および取締役、深圳光大置業有限公司において取締役および取締役会会長、光大永年有限公司の非業務執行取締役ならびに中国光大グループ・リミテッドのマカオ代表事務所首席代表を歴任した。同氏は中国光大(マカオ)有限公司のゼネラルマネジャーを兼任したことがある。同氏は経済学の学士号を取得しており、上級会計士および公認会計士の資格を有している。	0
社外監査役	王喆 (WANG Zhe) (63歳)	王喆氏は2016年11月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、上海インターネット金融業協会書記長を務めており、上海金融協会副会長ならびに保集健康控股有限公司、上海農村商業銀行およびオールインペイ・ネットワーク・サービスの独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、PBOCにおいて貨幣部職員および総務部副課長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳センターのマネジャー、チャイナ・シティック・バンクの深圳支店副支店長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳センターのゼネラルマネジャー、チャイナ・ゴールド・コインの副ゼネラルマネジャー、上海金取引所においてゼネラルマネジャー、会長および党委員会書記ならびに中国外貨取引センターの党委員会書記を歴任した。同氏は修士号を取得している。	0
社外監査役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (71歳)	喬志敏氏は2019年9月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、武漢農村商業銀行の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国銀行において本店財務・会計部副課長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合企画部副ゼネラルマネジャー、PBOCにおいて会計部副部長および銀行監督第1部副部長、中国工商銀行の監督チーム長(局長級)、CBRCの財政会計部部長、中国民生銀行股份有限公司において第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長ならびに当行の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は修士号を取得しており、上級会計士の資格を有している。	0
社外監査役	陳青 (CHEN Qing) (63歳)	陳青女史は2022年9月から当行の社外監査役を務めている。同女史は国家会計検査院財務局の課長、中国銀行において副課長、課長および常勤監査役(課長級)、中国農業銀行の常勤監査役(課長級)ならびに交通銀行において常勤監査役(副局長級)、監査役会事務室長および監査監督局長を歴任し、その間、交通銀行において、規律委員会委員および本店規律委員会室委員、労働組合女性従業員委員会委員長ならびに従業員代表監査役を兼任した。同女史はMBAの学位を取得しており、2018年に國務院特別手当の受給者であった。同女史は上級監査人の資格を有している。	0

従業員代表監査役	尚文程 (SHANG Wencheng) (48歳)	尚文程氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行監査部のゼネラルマネジャーを務めており、中国内部監査協会の理事を兼任している。同氏は2000年に当行に入学し、企画財務部財務管理課副課長、クレジットカードセンターの財務主管（シニアマネジャー級）（当行企画財務部より派遣）、情報技術部財務主管（シニアマネジャー級）（当行企画財務部より派遣）、企画財務部において財務管理課シニアマネジャーおよび管理会計課シニアマネジャー、監査センター（東部）副部長（ゼネラルマネジャー補級および本店副ゼネラルマネジャー級）ならびに監査部副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は金融学の博士号を取得している。同氏はシニアエコノミスト、上級会計士および公認会計士の資格を有している。	0
従業員代表監査役	楊文化 (YANG Wenhua) (55歳)	楊文化氏は2022年9月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の法務コンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。同氏はまた、問責委員会事務室長および中国光大銀行股份有限公司（欧州）の非業務執行取締役を兼任している。同氏は2006年に当行に入学し、与信承認部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー、資産保全部のゼネラルマネジャーならびに特別資産運用管理部のゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに、中信実業銀行において、北京知春路準支店副支店長、本店業務執行副総裁秘書、本店企業銀行業務本部総合管理部の副ゼネラルマネジャーおよび本店リスク方針部の副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は経済学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0
従業員代表監査役	盧健 (LU Jian) (52歳)	盧健氏は2022年9月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の財務経理部長を務めている。同氏は2000年に当行に入学し、本店企画財務部において財務管理課の副課長およびシニアマネジャー、南京支店常州準支店の副支店長（第1レベル支店部門ゼネラルマネジャー級）、電子バンキング部の財務主管（当行企画財務部から派遣）（シニアマネジャー級）、企画財務部財務管理課シニアマネジャー、企画財務部のゼネラルマネジャー補、財務経理部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャーならびに当行監査役会事務室長を歴任した。同氏は経済学の学士号を取得しており、シニアエコノミストおよび公認会計士の資格を有している。	0

## 上級経営陣

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
党委員会委員 業務執行取締役 業務執行副総裁	曲亮 (Qu Liang) (57歳)	上記「 当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員 業務執行副総裁	齊曄 (QI Ye) (54歳)	上記「 当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員 業務執行取締役 (指名) 業務執行副総裁 リスク担当役員	楊兵兵 (YANG Bingbing) (53歳)	上記「 当行取締役」を参照されたい。	0
最高財務責任者	劉彦 (LIU Yan) (50歳)	劉彦女史は、2024年4月から当行の最高財務責任者を務めている。同女史は現在、当行の資産負債管理部および金融市場部のゼネラルマネジャーを務めている。同女史は1999年に当行に入行し、本店銀行業務門部企画財務部において業務主管および副業務マネジャー、企画財務部経費精算管理課副業務マネジャーおよび副課長、企画財務部管理会計課シニアマネジャー、東部監査センター副部長(本店部門ゼネラルマネジャー補級)、当行上海支店党委員会委員兼副支店長、当行本店資産負債管理部副ゼネラルマネジャーを歴任している。同女史は経営管理学の修士号を取得しており、公認会計士の資格を有している。	0
取締役会秘書役 首席業務監督	張旭陽 (ZHANG Xuyang) (51歳)	張旭陽氏は、2022年8月から当行取締役会秘書役を、2022年5月から当行共同会社秘書役を務めている。同氏は当行の首席業務監督を務めている。同氏はこれまでに、当行本店において市場開発部および総務部部員、総務部の総合秘書課副課長および第二秘書課課長、資金部代理店銀行業務課の上席副マネジャーおよび課長、投資銀行部外国為替・仕組商品課課長、投資銀行部ゼネラルマネジャー補、個人銀行業務部ゼネラルマネジャー補兼ウェルスマネジメントセンター部長、リテール銀行業務部副ゼネラルマネジャーおよびゼネラルマネジャーを歴任し、ウェルスマネジメントセンター部長および資産管理部ゼネラルマネジャーを兼任した。また同氏は、光大理財有限責任公司において設立準備グループ長、党委員会書記および取締役会会長を務め、百度公司の副社長および度小満公司の副社長を務めた。同氏はまた、網聯清算有限公司の監査役会会長を兼任していた。同氏は経済学の修士号および科学の修士号を取得しており、第17回青島市人民代表大会の代表および青島市人民代表大会の金融経済委員会委員を務めていた。	0

### (3)【監査の状況】

#### 監査役会および監査委員会

監査役会および監査委員会に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」の「監査役および監査役会」を参照されたい。

#### 内部監査

CBRCにより発出された銀行業金融機関の内部監査ガイドラインに従い、当行は2006年末にその内部監査制度の改革を開始した。当行は独立した垂直監査管理制度を導入し、かかる制度に基づき、当行の監査機関が取締役会に説明責任を負い、取締役会、取締役会監査委員会および当行の上級経営陣に報告を行う。当行はまた、当行本店の監査部および5つの監査センターからなる内部監査組織構造を有している。監査部および監査センターは、他の事業部および支店から独立している。

それらは、当行全体の事業および運営管理、内部統制およびリスク・プロフィールに関連する事項の監査、監督および評価を実施し、定期監査、特別監査ならびに在職中の役員および退任した役員により生じる経済債務の監査を実施することにより、監査機関および監査部門による職務の遂行を監督する。監査部は(i) 当行の事業経営、内部統制および当行全体のリスク・プロフィールの監査を実行すること、( ) 当行の内部統制の検討および監督を改善するために一貫した取組みを行うこと、ならびに( ) 当行の内部統制プロセスの正常化および標準化を継続的に強化し、これにより当行の監査の質および結果を継続的に改善し、当行全体の安定した健全な事業経営を促進することに責任を有している。

監査部は、銀行全体の経営活動、リスク・プロフィール、内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性の監査ならびに評価、銀行全体の監査業務のパラメーターおよび監査業務制度の策定、年間業務計画の策定および実施、監査センターの運営および指導、ならびに当行本店の業務部署および主要事業ならびに主要支店の監査の指揮に責任を負う。

各地域監査センターは地域レベルの年間業務計画の実施に責任を負い、その地域の支店の事業経営、リスク・プロフィール、内部統制およびコーポレート・ガバナンスを検査し、評価する。

#### 外部監査

##### 監査人の名称

国内監査 安永華明会計法人(Ernst & Young Hua Ming LLP)

海外監査 アーンスト・アンド・ヤング(Ernst & Young)

##### 監査期間

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングはともに2016年から7年間連続して当行の監査業務を行っている。

監査報酬等

( ) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2022年および2023年における安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングに対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2023年		2022年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	13.55	19.90	12.66	2.96
連結子会社	4.70	0.86	3.72	0.59
合計	18.25	20.76	16.38	3.55

( ) その他重要な報酬の内容

該当なし

( ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングが2023年に当行に対して提供した非監査業務の主な内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
社債に関する業務	2.24
助言サービス	18.03
その他サービス	0.49
合計	20.76

( ) 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

(4) 【役員の報酬等】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 6を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。



## 第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2023年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝21.76円（2024年5月17日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝4.5959人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額、並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2023年		2022年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	250,809	5,457,604	241,309	5,250,884
支払利息	(143,329)	(3,118,839)	(127,654)	(2,777,751)
<b>正味受取利息</b>	<b>107,480</b>	<b>2,338,765</b>	<b>113,655</b>	<b>2,473,133</b>
受取手数料	26,724	581,514	30,077	654,476
支払手数料	(3,026)	(65,846)	(3,333)	(72,526)
<b>正味受取手数料</b>	<b>23,698</b>	<b>515,668</b>	<b>26,744</b>	<b>581,949</b>
正味トレーディング利益	3,233	70,350	2,470	53,747
配当収入	44	957	49	1,066
投資有価証券による純利益	8,926	194,230	6,416	139,612
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純(損失)/利益	(555)	(12,077)	858	18,670
外国為替差益(純額)	1,125	24,480	484	10,532
その他営業収益(純額)	1,784	38,820	1,189	25,873
<b>営業収益</b>	<b>145,735</b>	<b>3,171,194</b>	<b>151,865</b>	<b>3,304,582</b>
営業費用	(43,909)	(955,460)	(45,227)	(984,140)
信用減損損失	(52,075)	(1,133,152)	(50,600)	(1,101,056)
その他の減損損失	(30)	(653)	(9)	(196)
<b>営業利益</b>	<b>49,721</b>	<b>1,081,929</b>	<b>56,029</b>	<b>1,219,191</b>
共同支配企業への投資利益/(損失)	36	783	(63)	(1,371)
<b>税引前利益</b>	<b>49,757</b>	<b>1,082,712</b>	<b>55,966</b>	<b>1,217,820</b>
法人所得税	(8,681)	(188,899)	(10,926)	(237,750)
<b>純利益</b>	<b>41,076</b>	<b>893,814</b>	<b>45,040</b>	<b>980,070</b>
<b>以下に帰属する純利益</b>				
当行株主	40,792	887,634	44,807	975,000
非支配持分	284	6,180	233	5,070
	<b>41,076</b>	<b>893,814</b>	<b>45,040</b>	<b>980,070</b>
	<b>(人民元)</b>	<b>(円)</b>	<b>(人民元)</b>	<b>(円)</b>
<b>1株当たり利益</b>				
基本的1株当たり利益	0.62	13.00	0.74	16.00
希薄化後1株当たり利益	0.61	13.00	0.67	15.00

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

## 連結包括利益計算書

12月31日に終了した会計年度					
	注記 V	2023年		2022年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益		41,076	893,814	45,040	980,070
その他の包括利益(税引後)					
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：					
- 補足的退職給付の再測定		(192)	(4,178)	(135)	(2,938)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品					
- 正味の公正価値変動		6	131	-	-
- 関連する法人所得税効果	23(b)	(2)	(44)	-	-
小計		(188)	(4,091)	(135)	(2,938)
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：					
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品					
- 正味の公正価値変動		3,824	83,210	(5,046)	(109,801)
- 予想信用損失引当金の変動		(12)	(261)	834	18,148
- 処分時の純損益への振替		146	3,177	(774)	(16,842)
- 関連する法人所得税効果	23(b)	(987)	(21,477)	1,201	26,134
- キャッシュ・フロー・ヘッジ		4	87	-	-
- 為替換算調整差額		49	1,066	180	3,917
小計		3,024	65,802	(3,605)	(78,445)
その他の包括利益(税引後)		2,836	61,711	(3,740)	(81,382)
包括利益合計		43,912	955,525	41,300	898,688
以下に帰属する包括利益合計					
当行株主		43,627	949,324	41,065	893,574
非支配持分		285	6,202	235	5,114
		43,912	955,525	41,300	898,688

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

## 連結財政状態計算書

		12月31日現在				
		注記 V	2023年		2022年	
			(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産						
現金及び中央銀行預け金	11		349,184	7,598,244	356,426	7,755,830
銀行及びその他金融機関に対する預け金	12		39,942	869,138	32,073	697,908
貴金属			6,916	150,492	7,187	156,389
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	13		142,242	3,095,186	129,979	2,828,343
デリバティブ金融資産	14		13,324	289,930	15,730	342,285
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	15		67,500	1,468,800	28	609
顧客に対する貸出金	16		3,712,925	80,793,248	3,499,351	76,145,878
ファイナンス・リース債権	17		99,158	2,157,678	108,012	2,350,341
金融投資	18		2,241,462	48,774,213	2,046,612	44,534,277
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産			432,896	9,419,817	403,617	8,782,706
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品			561,047	12,208,383	449,596	9,783,209
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品			1,132	24,632	1,126	24,502
- 償却原価で測定される金融投資			1,246,387	27,121,381	1,192,273	25,943,860
共同支配企業への投資	19		204	4,439	165	3,590
有形固定資産	20		25,838	562,235	26,174	569,546
使用権資産	21		10,408	226,478	10,281	223,715
のれん	22		1,281	27,875	1,281	27,875
繰延税金資産	23		33,974	739,274	32,703	711,617
その他資産	24		28,438	618,811	34,508	750,894
資産合計			6,772,796	147,376,041	6,300,510	137,099,098
負債及び資本						
負債						
中央銀行預り金	26		99,633	2,168,014	63,386	1,379,279
銀行及びその他金融機関からの預り金	27		552,326	12,018,614	540,668	11,764,936
銀行及びその他金融機関からの借入金	28		194,205	4,225,901	188,601	4,103,958
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	29		-	-	27	588
デリバティブ金融負債	14		13,946	303,465	14,261	310,319
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	30		73,115	1,590,982	92,980	2,023,245
顧客からの預金	31		4,094,528	89,096,929	3,917,168	85,237,576
未払人件費	32		20,064	436,593	19,006	413,571
未払税金	33		7,304	158,935	11,141	242,428
リース負債	34		10,349	225,194	10,151	220,886
発行済負債証券	35		1,099,326	23,921,334	875,971	19,061,129
その他負債	36		53,215	1,157,958	57,137	1,243,301
負債合計			6,218,011	135,303,919	5,790,497	126,001,215

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

## 12月31日現在

	注記 V	2023年		2022年	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
資本					
資本金	37	59,086	1,285,711	54,032	1,175,736
その他資本性金融商品	38	104,899	2,282,602	109,062	2,373,189
うち、優先株式		64,906	1,412,355	64,906	1,412,355
うち、永久債		39,993	870,248	39,993	870,248
資本剰余金	39	74,473	1,620,532	58,434	1,271,524
その他の包括利益	40	2,245	48,851	(590)	(12,838)
剰余準備金	41	26,245	571,091	26,245	571,091
別途積立金	41	86,161	1,874,863	81,401	1,771,286
利益剰余金		199,282	4,336,376	179,299	3,901,546
当行株主に帰属する持分合計		552,391	12,020,028	507,883	11,051,534
非支配持分		2,394	52,093	2,130	46,349
資本合計		554,785	12,072,122	510,013	11,097,883
負債及び資本合計		6,772,796	147,376,041	6,300,510	137,099,098

2024年3月27日の取締役会において公表が承認された。

**呉利軍**

会長

非業務執行取締役

**王志恆**

総裁

業務執行取締役

**盧健**

財務経理部長

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

## 連結持分変動計算書

2023年

当行株主に帰属

注記 V	その他資本性金融商品										小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 剰余金	その他の 包括利益	剰余 準備金	別途 積立金	利益 剰余金				
(百万人民元)													
2023年 1 月 1 日現在 残高		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013
当期の持分の変動：													
純利益		-	-	-	-	-	-	-	-	40,792	40,792	284	41,076
その他の包括利益	40	-	-	-	-	-	2,835	-	-	-	2,835	1	2,836
株主による増資及び 減資													
- 転換社債の転換 による資本金及 び資本準備金の 増加		5,054	-	-	(4,163)	16,039	-	-	-	-	16,930	-	16,930
利益処分	42												
- 別途積立金への 充当		-	-	-	-	-	-	-	4,760	(4,760)	-	-	-
- 普通株主への配 当		-	-	-	-	-	-	-	-	(11,238)	(11,238)	(21)	(11,259)
- その他資本性金 融商品保有者へ の配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)
2023年12月31日現在 残高		59,086	64,906	39,993	-	74,473	2,245	26,245	86,161	199,282	552,391	2,394	554,785

2022年

当行株主に帰属

注記 V	その他資本性金融商品										小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金				
(百万人民元)													
2022年 1月 1 日現在 残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366	
当期の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	44,807	44,807	233	45,040	
その他の包括利益	40	-	-	-	-	(3,742)	-	-	-	(3,742)	2	(3,740)	
非支配株主による資 本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38	
利益処分	42												
- 一般準備金への 充当	-	-	-	-	-	-	-	5,805	(5,805)	-	-	-	
- 普通株主への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(20)	(10,880)	
- その他資本性金 融商品保有者へ の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)	
2022年12月31日現在 残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013	

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

## 連結持分変動計算書（続き）

2023年

当行株主に帰属

注記 V	その他資本性金融商品											合計
	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 剰余金	その他の 包括利益	剰余 準備金	別途 積立金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	
	(百万円)											
2023年1月1 日現在残高	1,175,736	1,412,355	870,248	90,587	1,271,524	(12,838)	571,091	1,771,286	3,901,546	11,051,534	46,349	11,097,883
当期の持分の 変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	887,634	887,634	6,180	893,814
その他の包括 利益	40	-	-	-	-	61,690	-	-	-	61,690	22	61,711
株主による増 資及び減資 - 転換社債の 転換による 資本金及び 資本準備金 の増加		109,975	-	(90,587)	349,009	-	-	-	-	368,397	-	368,397
利益処分	42											
- 別途積立金 への充当		-	-	-	-	-	-	103,578	(103,578)	-	-	-
- 普通株主へ の配当		-	-	-	-	-	-	-	(244,539)	(244,539)	(457)	(244,996)
- その他資本 性金融商品 保有者への 配当		-	-	-	-	-	-	-	(104,687)	(104,687)	-	(104,687)
2023年12月31 日現在残高	1,285,711	1,412,355	870,248	-	1,620,532	48,851	571,091	1,874,863	4,336,376	12,020,028	52,093	12,072,122

2022年

当行株主に帰属

注記 V	その他資本性金融商品										小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金				
	(百万円)												
2022年 1月 1日 現在残高	1,175,736	1,412,355	870,248	90,587	1,271,524	68,588	571,091	1,644,969	3,393,864	10,498,961	40,844	10,539,804	
当期の持分の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	975,000	975,000	5,070	980,070	
その他の包括利 益	40	-	-	-	-	(81,426)	-	-	-	(81,426)	44	(81,382)	
非支配株主によ る資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	827	827	
利益処分	42												
- 一般準備金 への充当	-	-	-	-	-	-	-	126,317	(126,317)	-	-	-	
- 普通株主へ の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(236,314)	(236,314)	(435)	(236,749)	
- その他資本 性金融商品 保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(104,687)	(104,687)	-	(104,687)	
2022年12月31日 現在残高	1,175,736	1,412,355	870,248	90,587	1,271,524	(12,838)	571,091	1,771,286	3,901,546	11,051,534	46,349	11,097,883	

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した会計年度			
	2023年		2022年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	49,757	1,082,712	55,966	1,217,820
<i>調整:</i>				
信用減損損失	52,075	1,133,152	50,600	1,101,056
その他の減損損失	30	653	9	196
減価償却及び償却	6,730	146,445	6,358	138,350
割引の振戻し	(1,905)	(41,453)	(758)	(16,494)
配当収入	(44)	(957)	(49)	(1,066)
外国為替未実現損失/(利益)	1,874	40,778	(644)	(14,013)
投資有価証券の受取利息及び売却に係る純利益	(65,608)	(1,427,630)	(61,804)	(1,344,855)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純損失/(利益)	555	12,077	(858)	(18,670)
共同支配企業への投資(利益)/損失	(36)	(783)	63	1,371
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(3,164)	(68,849)	(1,979)	(43,063)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価(利益)/損失	(1,135)	(24,698)	1,656	36,035
発行済負債証券に係る支払利息	25,040	544,870	23,120	503,091
リース負債に係る支払利息	397	8,639	428	9,313
有形固定資産の処分に係る純損失	21	457	32	696
	64,587	1,405,413	72,140	1,569,766
<b>営業資産の変動</b>				
中央銀行、銀行及びその他金融機関に対する預け金の正味減少/(増加)	2,385	51,898	(980)	(21,325)
銀行及びその他金融機関に対する貸付金の正味増加	(28,084)	(611,108)	(35,276)	(767,606)
トレーディング目的で保有する金融資産の正味減少/(増加)	72,860	1,585,434	(56,455)	(1,228,461)
顧客に対する貸出金の正味増加	(265,835)	(5,784,570)	(313,242)	(6,816,146)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味(増加)/減少	(67,427)	(1,467,212)	31,138	677,563
その他営業資産の正味減少	24,294	528,637	20,108	437,550
	(261,807)	(5,696,920)	(354,707)	(7,718,424)
<b>営業負債の変動</b>				
銀行及びその他金融機関からの預り金の正味増加	11,329	246,519	15,266	332,188
銀行及びその他金融機関からの借入金の正味増加	5,585	121,530	8,796	191,401
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味(減少)/増加	(19,935)	(433,786)	12,275	267,104
中央銀行からの預り金の正味増加/(減少)	35,410	770,522	(37,001)	(805,142)
顧客からの預金の正味増加	176,978	3,851,041	227,572	4,951,967
法人所得税支払額	(14,149)	(307,882)	(18,110)	(394,074)
その他営業負債の正味(減少)/増加	(1,612)	(35,077)	17,371	377,993
	193,606	4,212,867	226,169	4,921,437
<b>営業活動に使用した正味キャッシュ・フロー</b>	<b>(3,614)</b>	<b>(78,641)</b>	<b>(56,398)</b>	<b>(1,227,220)</b>

注記は連結財務書類と一体をなすものである。



注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2023年		2022年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資の売却及び償還による収入	1,059,289	23,050,129	733,672	15,964,703
受取投資収益	62,565	1,361,414	60,941	1,326,076
有形固定資産及びその他長期資産の売却による収入	43	936	16	348
投資の取得による支出	(1,322,568)	(28,779,080)	(893,056)	(19,432,899)
有形固定資産、無形資産及びその他長期資産の取得による支出	(5,154)	(112,151)	(4,667)	(101,554)
<b>投資活動に使用した正味キャッシュ・フロー</b>	<b>(205,825)</b>	<b>(4,478,752)</b>	<b>(103,094)</b>	<b>(2,243,325)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
非支配株主による子会社への資本注入	-	-	38	827
負債証券発行による収入	1,259,529	27,407,351	930,514	20,247,985
発行済負債証券の返済	(1,020,256)	(22,200,771)	(818,471)	(17,809,929)
発行済負債証券に係る支払利息	(24,028)	(522,849)	(22,724)	(494,474)
支払配当	(16,070)	(349,683)	(15,690)	(341,414)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(3,156)	(68,675)	(3,101)	(67,478)
<b>財務活動による正味キャッシュ・フロー</b>	<b>196,019</b>	<b>4,265,373</b>	<b>70,566</b>	<b>1,535,516</b>
<b>現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響</b>	<b>658</b>	<b>14,318</b>	<b>3,007</b>	<b>65,432</b>
<b>現金及び現金同等物の正味減少</b>	<b>46(a)</b>	<b>(12,762)</b>	<b>(85,919)</b>	<b>(1,869,597)</b>
<b>1月1日現在の現金及び現金同等物</b>		<b>136,664</b>	<b>222,583</b>	<b>4,843,406</b>
<b>12月31日現在の現金及び現金同等物</b>	<b>46(b)</b>	<b>123,902</b>	<b>136,664</b>	<b>2,973,809</b>
利息収入		192,339	186,631	4,061,091
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）		(116,483)	(92,068)	(2,003,400)

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

## 連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

### 会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に、当行のH株式は2013年12月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は旧中国銀行保険監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)、現在、国家金融監督管理総局によって承認されており、金融機関としての免許(No.B0007H111000001)を取得している。また中国国家工商行政管理総局から、法人事業許可証(No.91110000100011743X)が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行及び当行の子会社(注記19)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向け及び個人向けの預金業務、貸出業務、決済業務、資金運用業務、国家金融監督管理総局の認可を受けたその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土で業務を行っており、多くの海外支店及び子会社もある。これらの財務書類上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。)及び中国の台湾を除く中国を意味している。海外とは中国本土を除く国と地域を意味している。

本財務書類は2024年3月27日に取締役会により承認されている。

### 重要性な会計方針

#### 1 作成の基礎

当グループの連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港会社条例の開示要件に準拠している。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債(デリバティブ金融商品を含む)並びにその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は連結財務書類上、公正価値で測定される。その他の会計項目は取得原価で測定される。減損は、資産の減損の客観的な事実があった場合に認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りの使用が求められている。また、当グループの会計方針を適用する過程において、経営者の判断が求められる。より高度な判断や複雑性を伴う領域、又は、仮定や見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域については、注記で開示される。

当グループは、中国で設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、中国財務局(以下、「MOF」という。)が発行した「企業会計基準 - 基本基準」、追加の特定の会計基準、会計基準の適用指針及び解釈指針、並びにその他の関連規制(以下、総称して「中国GAAP」という。)に準拠して本報告期間の連結財務書類を作成した。IFRSに基づいて作成された当グループの連結財務書類と中国GAAPに基づいて作成された連結財務書類との間に、会計年度末現在の当期純利益と資本合計に差異はない。

## 1.1 2023年発効の基準、基準の改訂及び解釈指針

2023年1月1日、当グループは以下の新会計基準及び改訂された基準を2023年に初めて適用した。

IFRS第17号及びその改訂	「保険契約」
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」
IAS第12号の改訂	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

IFRS第17号「保険契約」は、認識、測定、表示、開示を対象とする包括的な新会計基準である。IFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に置き換わるものである。IFRS第17号は、保険契約を発行する事業体の種類にかかわらず、あらゆる種類の保険契約(生命保険、損害保険、元受保険及び再保険)に適用される。また、一定の保証や裁量権のある有配当性を有する金融商品にも適用される。ただし、いくつかの例外が適用される。IFRS第17号の全体的な目的は、関連するすべての会計的側面を網羅し、保険会社にとって有用性が高く一貫性のある、保険契約の包括的な会計モデルを提供することである。IFRS第17号は一般的なモデルに基づいており、直接連動型の有配当契約向けの特定の適応(変動手数料アプローチVFA)と、主に短期契約向けの簡素化されたアプローチ(保険料配分アプローチPPA)によって補完されている。新基準による当グループの連結財務書類への影響はない。

IAS第1号の改訂により、企業には重要な会計方針ではなく、重要性がある会計方針情報を開示することが求められている。会計方針情報は、企業の財務書類に含まれる他の情報と併せて検討した場合、一般目的財務書類の主要な利用者がそれらの財務書類に基づいて行う意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合には、重要性がある。IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の改訂は、会計方針の開示に重要性の概念をどのように適用するかについて、非強制的なガイダンスを提供している。当グループは、重要性がある会計方針情報を財務書類の注記IIで開示している。本改訂による当グループの財務書類の認識、測定、表示への影響はない。

IAS第8号の改訂により、会計上の見積りの変更と会計方針の変更の区別を明確化している。会計上の見積りは、測定の不確実性にさらされる財務書類上の金額として定義される。また、本改訂では、企業がどのような測定技法とインプットを用いるかを明確化している。当グループの考え方と方針は、改訂内容に沿うものであり、本改訂による当グループの財務書類への影響はない。

IAS第12号「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の改訂により、IAS第12号における当初認識に対する適用除外の範囲が狭められ、リースや資産除去債務のような同額の将来減算一時差異と将来加算一時差異を生じさせる取引には適用されなくなる。したがって、企業はこれらの取引から生じる一時差異について、繰延税金資産(十分な課税所得がある場合)と繰延税金負債を認識することが求められる。IAS第12号の改訂の適用によって、2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した各会計年度における、親会社の普通株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たりの当期純利益、その他の包括利益、及び連結キャッシュ・フロー計算書への重要な影響はない。

IAS第12号「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール」の改訂は、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールの導入から生じる繰延税金の認識及び開示に対する強制的な一時的例外措置を導入するものであり、また本改訂は、影響を受ける企業に対して、財務書類の利用者が第2の柱に係る法人所得税へのエクスポージャーをより良く理解できるよう、開示要件を導入するものである。その中には、第2の柱の法律が発効している期間において、第2の柱に関連する法人所得税に係る当期税金を個別に開示すること、及び、第2の柱に関連する法人所得税に係るエクスポージャーについて、既知又は合理的に見積り可能な情報を開示することも含まれる。当グループは評価に基づき、第2の柱に係る法人所得税に対する重要なエクスポージャーは予想定していない。

## 1.2 2023年に未だ発効されておらず、当グループが早期適用していない、会計基準及び改訂基準

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」	2024年1月1日
IAS第1号の改訂	「特約条項付の非流動負債」	2024年1月1日
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日
IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日
IFRS第10号、IAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛却」	発効日は無期限に延長

IFRS第16号の改訂は、売手である借手が保持する使用权に関連する利得又は損失の金額を認識しないようにするため、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する際の要件を規定している。

2020年1月及び2022年10月、IASBIはIAS第1号第69項から第76項までの改訂を公表し、負債を流動又は非流動に分類する際の要件を規定した。本改訂は、決済を延期する権利の意味、延期する権利は報告期間の末日時点で存在しなければならないこと、企業が延期する権利を行使する可能性によって負債の分類が影響を受けないこと、転換負債に組み込まれたデリバティブ金融商品自体が資本性金融商品である場合にのみ、その負債の条件が分類に影響を与えないことを明確化している。また、融資契約から生じる負債が非流動に分類され、企業の決済を延期する権利が報告期間末日から12ヶ月以内に将来のコベナント条項を遵守することを条件としている場合には、開示を要求する要件が導入される。本改訂が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

IAS第7号及びIFRS第7号の改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を明確化し、そのような契約に関する追加開示を要求している。本改訂における開示要件では、サプライヤー・ファイナンス契約について、企業の負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクへのエクスポージャーに与える影響を財務書類の利用者が理解するのに役立つことを目的としており、早期適用が認められている。本改訂は、移行措置として、比較情報のほか、適用初年度の期首現在及び期中報告における定量的情報の開示について一定の免除を定めている。本改訂が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

IAS第21号の改訂は、ある通貨が他の通貨に交換可能かどうかを企業がどのように評価しなければならないか、また交換可能性が欠如している場合に、測定日における直物為替レートをどのように見積らなければならないかについて規定している。本改訂は、財務書類の利用者が交換不能な通貨の影響を理解できるようにする情報の開示を要求しており、早期適用が認められている。本改訂を適用する場合、企業は比較情報を修正再表示することはできない。本改訂の初度適用による累積的影響は、利益剰余金の期首残高又は資本の構成要素に区分された為替換算差額累計額への調整として認識される。本改訂が当グループの財務書類に与える重要な影響はない。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛却を取り扱うIFRS第10号及びIAS第28号の要件の不整合に対応したものである。この改訂により、投資者とその関連会社又は共同支配企業の間において、売却又は抛却が事業を構成する場合、純損益の全額を認識することを求めている。事業を構成しない資産を含む取引について、その取引から生じる利得又は損失は、その関連会社又は共同支配企業に対する投資者の持分相当額の範囲内でのみ、投資者の純損益として認識される。

## 2 連結基準

## 2.1 子会社

子会社とは、当グループが支配権を有するすべての事業体(企業、関連会社の分割部分、事業の支配を受ける組成された企業を含む)をいう。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループが他の事業体を支配しているかを評価する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権及び他の契約上の取決めから生じる権利の存在や影響が考慮される。子会社はその支配力が当グループに移転された日から、すべて連結対象となる。子会社は、その支配力がなくなった日に、連結から除外される。もし事実や状況が変化し、その結果支配力の定義に係る要素に変化が生じた場合、当グループは、子会社へ支配力があるかどうか再評価する。

当グループは企業結合の会計処理において、取得法を採用している。子会社の取得に係る移転対価は、移転された資産、発生した負債、当グループにより発行された株主持分の公正価値である。当該移転対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、並びに引き受けた負債及び偶発債務は、当初取得日の公正価値で測定される。移転対価の超過部分、すなわち被取得企業の非支配持分及び被取得企業の従前の株主持分の総額の取得日時点の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。もし割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合、当該差額は損益計算書に直接認識される。

当グループが共通支配下の企業の合併により子会社を取得した場合、合併当事者が取得した純資産の帳簿価額と合併対価支払額の帳簿価額(又は発行株式の額面総額)との差額を資本剰余金で調整する。資本剰余金が差額を相殺するのに十分でない場合には、利益剰余金で調整する。

当グループのグループ企業間の取引に関連するグループ内の資産、負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローはすべて、連結上全額消去される。必要に応じて、当グループが採用した方針の一貫性を確保するために、子会社の会計方針が変更されている。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損控除後の取得原価で表示されている。取得原価は条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、発生時に費用計上される取得関連費用は含まれていない。被投資対象企業が分配すると宣言した配当金又は利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。

## 2.2 共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)

共同支配企業は、当グループが共同支配の対象となる経済活動を行うために、1つ以上の当事者と契約上の取決めを締結している場合に存在する。

共同支配企業への投資は、当初に取得原価で認識され持分法を用いて会計処理される。当グループの「関連会社及び共同支配企業への投資」には、のれんが含まれている。

当グループと共同支配企業との間での取引から生じる未実現利益は、共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で消去される。当グループと共同支配企業との間での取引で移転された資産が減損の兆候を示さない限り、未実現損失もまた消去される。共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針と一致させるために必要に応じて変更されている。

当グループは、各財務報告日現在、共同支配企業への投資が減損している客観的証拠があるか否かを判定している。減損損失は、共同支配企業への投資の帳簿価額が回収可能価額を上回る額で認識される。回収可能価額は、関連会社及び共同支配企業への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額である。

## 3 現金及び現金同等物

財政状態計算書上、現金及び現金同等物は、手許現金及び銀行預金、並びに通常は3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高い短期預金で構成され、これらは容易に換金可能であり、価値の変動リスクは僅少で、短期的な現金決済に対応するために保有される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、手許現金、中央銀行への非制限残高、上記で定義される銀行及びその他の金融機関への短期預金及び預け金で構成される。

#### 4 外貨換算

当グループが投資者から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レート又は直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

財務報告書日現在における外貨建貨幣性資産及び負債は当該日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、当該証券における償却原価の変動から生じる換算差額と、帳簿価額のその他の変動から生じる差額によって分類される。償却原価の変動から生じる換算差額は損益計算書上で認識され、帳簿価額のその他の変動はその他の包括利益で認識される。その他のすべての貨幣性資産及び負債に係る換算差額は、損益計算書上で認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性資産及び負債は、公正価値が測定された時点での為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で評価される金融資産として分類された非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益で認識される。純損益を通じて公正価値で評価される非貨幣性金融資産及び負債に係る換算差額は損益計算書上、「正味トレーディング利益」として認識される。

在外営業活動体の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。その結果として生じた換算差額は、その他の包括利益として認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された会計年度に純損益として振り替えられる。

#### 5 金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を生じさせ他の企業に金融負債又は資本性金融商品を生じさせる契約をいう。

##### 5.1 金融商品の認識及び認識の中止

当グループが金融商品の契約条件の当事者となった場合、金融資産又は金融負債を当グループの財政状態計算書上で認識しなければならない。

金融資産(金融資産の一部又は金融資産のグループ)は、金融資産が以下のいずれかの条件を満たす場合に認識が中止される。

- (1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- (2) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が移転した場合、又は当グループが回収したキャッシュ・フローを「パススルー契約」に基づき、適時に全額第三者に引き渡す義務を引き受けた場合、又は当グループが
  - (a) 当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、又は
  - (b) 所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでも移転したわけでもない場合に、その資産に対する当グループの支配を保持していない場合

当グループは、通常の方法で金融資産の取引を行った場合、当該金融資産を取引日に認識・認識の中止をする。通常の方法による金融資産の取引とは、契約条件に基づいて法律や一般的な慣行により

定められている期間内に金融商品の受渡しを行う取引をいう。取引日とは、当グループが金融資産の購入又は売却を引き受けた日をいう。

金融負債が消滅、つまり債務が免責、取消し又は失効となった場合に、金融負債の認識が中止される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益計算書に認識される。

## 5.2 金融資産の分類及び測定

当グループは、金融資産を管理する当グループのビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、金融資産を償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分、又は純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類している。当グループが金融資産を管理するビジネスモデルを変更した場合に、かつ、その場合にのみ、当グループはその影響を受ける金融資産を分類変更しなければならない。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産について、取引費用は純損益に直接認識される。その他の金融資産について、取引費用は当初測定時に認識される。

### ビジネスモデル

当グループのビジネスモデルは、当グループがキャッシュ・フローを生成するために金融資産をどのように管理しているかということであり、すなわち、当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収、金融資産の売却、又はその両方から生じるかどうかを決定する。金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデルの範囲内で保有されていない場合、又は契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの範囲内で保有されていない場合、金融資産のビジネスモデルは「その他」に分類される。当グループにおけるビジネスモデルは、金融資産ポートフォリオに基づき評価され、過去にどのようにキャッシュ・フローが生成されたか、ビジネスモデルとそのビジネスモデル内で保有されている金融資産の業績がどのように評価され、当グループの主要な経営陣に報告されているか、リスクがどのように評価され管理されているか、及び事業の管理者がどのように報酬を与えられているのかを考慮して、合理的に予想されるシナリオに基づき決定される。

### 契約上のキャッシュ・フローの特性

契約上のキャッシュ・フローの特性の評価は、契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるかどうかを判定することである。元本は、当初認識時の金融資産の公正価値である。元本額は、元本の返済等により金融資産の保有期間内に変動する可能性がある。利息には、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、及びその他の基本的な融資のリスク及びコストへの対価、並びに利益マージンが含まれる。

金融資産の事後測定は分類によって変わる。

### 償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、金融資産を償却原価で測定しなければならない。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で金融資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当該金融資産に対する受取利息は実効金利法を用いて認識される。これらの金融資産の認識の中止、変更又は減損により生じる利得又は損失は、損益として認識される。

### その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しなければならない。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得又は損失は、実効金利法を用いて算定された利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益に認識されなければならない。金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識された利得又は損失の累積損益は、その他の包括利益から純損益に組替調整される。

### **その他の包括利益を通じて公正価値で評価される資本性金融商品**

当グループはトレーディング目的で保有されていない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産とする取消不能の選択を行った。関連する配当収益のみ（配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除く。）を純損益に認識し、それ以外の公正価値の事後的な変動は損失評価引当金を除きその他の包括利益に認識する。金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計損益を資本の部の利益剰余金に振り替えなければならない。

### **純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**

金融資産は、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で評価される場合を除き、純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。当グループが保有する金融資産は、公正価値で事後測定される。そのような金融資産に係る利得又は損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減できる場合にのみ、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できる。

企業が金融資産を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類した場合、その金融資産をその他の金融資産として分類変更することはできず、また、その他の金融資産を当初認識後に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類変更することもできない。

上記の条件に従い、当グループが保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、主に固定金利の個人向け住宅ローンが含まれており、当グループは、それに関連する金利リスクを管理するために金利スワップを利用している。

## **5.3 金融負債の分類及び測定**

金融保証契約の発行及び金融資産の譲渡の認識終了条件の不履行又は譲渡した金融資産への関与の継続から生じる金融負債に加え、当グループは、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債に分類している。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の取引費用は、純損益に直接認識され、償却原価で測定される金融負債の取引費用は、当初測定時に認識される。

金融負債の事後の測定は分類によって異なる。

### **純損益を通じて公正価値で測定される金融負債**

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債が含まれる。トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）は、公正価値で事後測定される。そのような金融負債に係る利得又は損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益とし



て認識される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、公正価値で事後測定される。そのような金融負債の利得又は損失は、当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動がその他の包括利益に認識される場合を除き、純損益として認識される。金融負債の信用リスクの変動から生じる影響をその他の包括利益に認識することで、純損益における会計上のミスマッチが生じるか、又は拡大する場合、当グループは、金融負債の利得又は損失（金融負債の信用リスクの変動の影響を含む）全体を純損益に認識しなければならない。

#### **償却原価で測定される金融負債**

償却原価で測定される金融負債は、実効金利法を用いて測定される。

### **5.4 金融商品の減損**

当グループは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資、ローン・コミットメント及び金融保証契約については、ECLに基づき損失評価引当金の評価を行っている（注記V50(a)）。

### **5.5 金融保証契約及びローン・コミットメント**

金融保証契約とは、特定の債務者が債務証書の条件に従い期日に支払いを行わなかったために発生した損失を、契約発行者が保有者に対し弁済することを要求する契約である。金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていない金融保証契約は、その後、財務報告日に発生した金融債務を決済するために、必要なECLモデルにより決定された支出額と当初認識された金額から、収益認識のガイダンスに従って認識された償却累計額を差し引いた金額のうち、いずれが高い方の金額で測定される。

ローン・コミットメントは、一定期間にわたり契約条件に基づいて、当グループが顧客に対し融資を行う契約である。ローン・コミットメントの減損損失はECLモデルを用いて測定される。

### **5.6 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計**

当グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、為替先物契約や金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。これらはデリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後はそれらの公正価値で再測定される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産として、負の場合は負債として計上される。

これらのデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計に関連する場合を除き、純損益として認識される。

ヘッジ会計手法に関し、当グループのヘッジは以下のとおり分類される。

- (1) 公正価値ヘッジ：認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定約定（為替リスクを除く）の公正価値変動のエクスポージャーのヘッジ
- (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識された資産又は負債、若しくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、又は未認識の確定約定に含まれる為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動性のエクスポージャーのヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、当グループは正式にヘッジ関係を指定し、ヘッジ関係、リスク管理目的及びリスク管理戦略に関する正式な文書を作成した。同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされたリスクの特徴と、ヘッジの有効性評価に関する当グループの手法が明文化されている。ヘッジの有効性とは、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローを相殺できる程度を表している。このようなヘッジは、当初指定日及びその後の期間において、ヘッジの有効性要件に準拠しているか継続的に評価する必要がある。

当グループはヘッジ手段が満期、売却、終了又は行使された場合（ヘッジ手段を別のヘッジ手段に置き換えたりロールオーバーしたりした場合は消滅又は終了とはみなされない）、ヘッジ関係が更新

されたリスク管理目的を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の他の適格要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を将来に向かって中止する。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジの有効性要件を満たさなくなったものの、その指定されたヘッジ関係のリスク管理目的が同じものである場合、当グループはその適格要件を再び満たすように、ヘッジ比率を調整する。

ヘッジ会計手法の条件が充足される場合、ヘッジは以下のとおり会計処理される。

### 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段から生じた利得又は損失は純損益で認識される。リスクエクスポージャーのヘッジによるヘッジ対象の利得又は損失は純損益に認識され、公正価値で測定されないヘッジ対象の帳簿価額は、同時に調整される。

償却原価で測定される負債性金融商品に関する公正価値ヘッジに関する、ヘッジ対象の帳簿価額の調整は、ヘッジの残存期間を通じて実効金利法で償却され、純損益に認識される。実効金利法による償却は、帳簿価額の修正が行われた時点以降に開始し、遅くともヘッジが終了し、ヘッジによる帳簿価額の修正が生じなくなった時点には償却を開始しなければならない。ヘッジ対象がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品である場合には、認識されたヘッジの利得又は損失の累計額は同様の方法で償却され純損益に認識されるが、金融資産の帳簿価額は修正されない。ヘッジ対象が終了する場合、未償却の公正価値は純損益に認識される。

ヘッジ対象が未認識の確定約定である場合、ヘッジされたリスクに起因する確定約定の公正価値の事後の変動累計額は、資産又は負債として認識され、対応する利得又は損失は純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動も純損益に認識される。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段の有効部分に起因する利得又は損失はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

ヘッジ対象である予定取引に関し、その後に非金融資産又は非金融負債が生じる場合、あるいは非金融資産若しくは非金融負債の予定取引が、公正価値ヘッジの適用対象である確定約定となる場合、当初にその他の包括利益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、資産及び負債の当初帳簿価額に組み替えられる。その他の包括利益に認識された残りのキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、予定された売却が発生するなど、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じタイミングで純損益に組み替えられる。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ会計を中止する場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の累計額は、予定取引が実際に発生するまで、又は約定が完了したことが確認されるまで、資本に累積される。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が今後見込まれない場合には、当該金額はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益へと直ちに振り替えられる。

## 5.7 転換社債

転換社債は、負債部分と資本部分で構成されている。元本及び利息に係る固定額の支払義務を表す負債部分は、負債として分類され、株式転換権を持たない類似の負債の市場金利を用いて算定した公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。負債を普通株式に転換するための組込オプションに代表される資本の部分は、転換社債全体の発行額と負債の部分の金額の差額が、当初「資本」として認識される。直接帰属する取引費用は、発行受取額の配分割合に応じて負債部分と資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、資本金に振替えられる金額は、株式の一株当たりの価額に、転換された株数を乗じた金額により算定される。転換された社債部分に関連する帳簿価額と資本金に振り替えた金額との差額は、「資本準備金」の中の資本剰余金として認識される。

## 5.8 金融資産の譲渡

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲受人へ移転した場合は、金融資産の認識を中止しなければならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合は、当該金融資産の認識を中止してはならない。

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、次の状況に対して個別に対応しなければならない。金融資産に対する支配を放棄した場合、当該金融資産の認識を中止し、発生した資産・負債を認識しなければならない。金融資産に対する支配を保持している場合、継続的関与を有している範囲内で当該金融資産の認識を継続しなければならない。関連負債も認識される。

当グループが、金融保証の提供を通して譲渡済金融資産に継続的に関与する場合、継続的関与から生じる資産は、金融資産の帳簿価額と、金融保証額のいずれか低い方としなければならない。金融保証額とは、受取対価の中で支払が求められる最大額をいう。

## 5.9 金融商品の相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して現在の法的強制力のある権利があり、純額で決済するか又は資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産及び金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

## 6 貴金属

当グループのトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、売却費用控除後の公正価値で当初測定され、売却費用控除後の公正価値の事後の変動は変動した年度の純損益として計上される。

## 7 売戻及び買戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産とは、将来の日に予め定められた価格で売り戻す契約により当グループが金融資産を取得する取引である。買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産とは、将来の日に予め定められた価格で買い戻す契約により金融資産を売り渡す取引である。

預け金又は預り金は、財政状態計算書上、売戻条件付契約に基づく預け金又は買戻条件付契約に基づく預り金として認識している。売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の認識は行わない。買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産は、引き続き財政状態計算書上で認識されている。

買入対価と売戻対価の差額及び売渡対価と買戻対価の差額は、実効金利法を用いて当該取引期間にわたって償却され、受取利息及び支払利息にそれぞれ含まれている。

## 8 有形固定資産

有形固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業及び管理目的で保有する資産のことである。

当グループの有形固定資産は主に建物、電子機器、航空機及び建設仮勘定である。

購入又は建設された資産は、当初の取得原価又はみなし原価で測定される。かかる原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

その後の発生費用は、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、当該資産の費用が信頼をもって測定される場合にのみ資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕費及び維持費は、発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、その資産の見積耐用年数にわたり残存価額に達するまで定額法を用いて計算される。資産の残存価額及び耐用年数は、それぞれの財務報告日に検証され、必要に応じて調整される。

処分損益は、関連する税金及び費用控除後の売却処分額と帳簿価額の差額によって決定される。この損益は損益計算書に計上される。

## 8.1 建物、電子機器等

有形固定資産は、見積残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。有形固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価額の見積率	減価償却率
建物	30 - 35年	3 %	2.8 - 3.2%
電子機器	3 - 5年	3 - 5 %	19.0 - 32.3%
その他	5 - 10年	3 - 5 %	9.5 - 19.4%

## 8.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業に使用される。

航空機は、25年の見積耐用年数から購入時点での使用年数を控除した年数で、見積残存価額を15%として定額法で減価償却される。

## 8.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中又は設置中の資産であり、取得原価で表示される。取得原価は設備費、建設費、設置費及び他の直接的な費用を含む。建設仮勘定に分類されたものは事業の用に供した時点で、資産や備品に振り替えられ、減価償却が開始されることになる。

# 9 リース

当グループは、契約の開始時に、当該契約がリースであるか否か、又はリースを含むか否かを評価している。契約が対価と引き換えに一定期間にわたり特定資産の使用を管理する権利を譲渡する場合、契約はリースである、又はリースを含んでいる。

## 9.1 借手としてのリース契約

短期リース及び少額資産のリースに加え、当グループは使用权資産及びリースに係るリース負債を認識しており、その会計処理については注記V 21及び注記V 34に記載されている。

### 借手の追加借入利率

当グループはリース料の現在価値を算定するための割引率として、追加借入利率を用いている。追加借入利率を決定する際、当グループの各機関はその経済状況と観察可能な利率を基礎として用いる。これに基づき、適用可能な追加借入利率は、参照金利による調整を経て、当該金融機関の状況や原資産、リース期間、リース負債の金額並びにその他の特定のリースの状況により決定される。

### 短期リース及び少額資産のリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月未満であり、購入オプションを含まないものを短期リースとみなしている。また、新規リース時に個々の原資産の価値が相対的に低いものを少額資産のリースとみなしている。当グループは、短期リース及び少額資産のリースの使用权資産とリース負債を認識しない選択をしており、賃借料はリース期間の各期に定額法で償却され、損益計算書に含まれる。

## 9.2 貸手としてのリース契約

リースは、リース開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類される。

当グループがファイナンス・リースに基づく貸手である場合、当グループはリースの開始日に、ファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。ファイナンス・リース債権の当初測定時に、当グループは、正味リース投資未回収額を、帳簿価額として認識する。正味リース投資未回収額は、リースの計算利率で割り引いた無保証残存価値と、リース開始日に受け取っていない最低リース料債権の現在価値の総額である。当グループはリース期間の各期における受取利息を、一定の期間利率を用いて算定、認識し、金利費用を純損益で認識する。正味リース投資未回収額の一部として測定されない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

当グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、当グループは引き続き当グループの資産として原資産を反映させている。賃貸収入はリース期間の各期に定額法で償却され、発生時に損益計算書又は純損益に認識される。

### 9.3 使用権資産

リース開始日に、当グループは取得原価に基づき使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のものから構成される。(1)リース負債の当初測定金額、(2)リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったインセンティブを控除したもの、(3)当グループが借手である場合に発生した当初直接コスト、(4)リースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に当グループに生じるコストの見積り。当グループがリース料の金額の変更によりリース負債を再測定する場合には、使用権資産の帳簿価額もそれに合わせて調整される。

使用権資産は当グループにより、定額法で事後に減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることを当グループが合理的に見込んでいる場合、当グループは当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで、減価償却する。

### 9.4 リース負債

短期リース及び少額の資産のリースを除き、当グループはリース開始日において、開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定する。リース料には、固定リース料、リース・インセンティブ控除後の実質的な固定リース料、指数又は割合に応じた変動リース料、保証残高に基づいて支払いが見込まれるリース料のほか、(当グループによりオプションが行使されること又は、リース期間が、当グループがリースを解約するオプションを行使することを反映していることが合理的に確実である場合の)購入したオプションの行使価格又はリースを解約するオプションの行使による支払額を含んでいる。

リース料の現在価値を算定する際、当グループは割引率として追加借入利率を用いる。当グループは、リース期間の各期において、每期一定の利率を用いてリース負債の利息費用を算定し、かかる利息費用を純損益に認識している。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

リース開始日後、当グループは利息の認識時にリース負債の帳簿価額を増加させ、リース料の支払時にリース負債の帳簿価額を減少させる。当グループは、実際の固定支払額が変更された場合、残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、将来のリース料の算定に使用される指数又はレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、又は購入オプションに関し、原資産を購入、延長又は解約するオプションについての判定に変化があった場合に、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定している。

## 10 無形資産

無形固定資産とは、コンピュータ・ソフトウェアやその他の無形資産を含む、物理的な実体のない識別可能な非貨幣性資産である。

コンピュータ・ソフトウェア及びその他の無形資産は、取得価額から償却累計額及び減損額を控除した金額で計上される。無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却され、損益計算書に認識される。

無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5年
その他	5 - 10年

## 11 のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記13）累計額控除後の取得原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）又はCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該CGUに帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

## 12 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者又は第三者から取得した物理的資産又は財産権のことである。担保権実行資産は、放棄された債権者の権利の公正価値で計上されなければならない。担保権実行資産を取得するために支払われる関連費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まなければならない。担保権実行資産の正味実現可能価額が帳簿価額よりも低くなっている兆候が存在する場合、当グループはその帳簿価額を正味実現可能価額まで減額する。

## 13 非金融資産の損失評価引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を判定するために内外の情報源に基づいて会計年度末に見直される。

- 有形固定資産
- 使用権資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- 共同支配企業に対する投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGU及びCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産又は資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは資金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産又は資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有又は処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産若しくはCGU又はCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

のれんを有する資産グループ又は資産グループのグループを減損テストする際に減損の兆候がある場合、当グループは、のれんを除いて資産グループ又は資産グループのグループに係る減損テストを行い、減損損失を損益計算書に認識する。その後、当グループは、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、のれんを含めて資産グループ又は資産グループのグループに係る減損テストを行う。まず資産グループ又は資産グループのグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、資産グループ又は資産グループのグループそれぞれの帳簿価額（のれんを除く）に比例して、減損損失を配分する。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は純損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用及び最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数及び割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は純損益に認識され、それに従って当該資産の損失評価引当金が認識される。

のれんの減損テストでは、企業結合により生じたのれんは、取得日以降、資産グループに配分される。資産グループに信頼性をもって配分できない場合は、資産グループの関連グループに割り当てる必要がある。資産グループ又は資産グループのグループは、企業結合の相乗効果から利益を得ると予想され、当グループがセグメントとして定義したものより大きくない。

## 14 従業員給付

従業員給付は、従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価及び関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識される。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

### 14.1 短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等及び住宅基金）は、発生額又は適用基準及び料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含まれる。

海外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

### 14.2 退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令及び規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準及び料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、又は純損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）にも加入している。当グループ及び当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で純損益に費用計上

される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

#### 14.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、又は従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を純損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、又は、影響を受ける各当事者にその計画の詳細が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

#### 14.4 早期退職給付

早期退職給付に関する当グループの方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当グループから一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与及び給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定及び見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

### 15 その他の引当金及び偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要な支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因及び貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生又は不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引又は事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務又は現在の債務が偶発債務として開示される。

### 16 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関又は顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産及びそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスク及び経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付及び対応する委託資金に係るリスク及び経済価値を引き受けないため、委託貸付及び委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

### 17 その他資本性金融商品

#### 優先株式

優先株式又はそれらの構成要素は、条件及び経済的実態並びに金融資産、金融負債及び資本性金融商品の定義に従って、金融資産、金融負債又は資本性金融商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本及び負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。



資本性金融商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価額で資本を減少させる。

## 永久債

当グループにより発行された永久債には、現金又はその他の金融資産を他の当事者へ支払う契約上の義務も、潜在的に不利な条件で、金融資産又は金融負債を他の当事者と交換する契約上の義務も含まれていない。また、発行済永久債には、当グループの資本性金融商品で決済しなければならない、又はその可能性があるという条件や取決めは含まれていない。当グループによる発行済永久債は、資本性金融商品に分類されている。永久債の発行に際して生じた取扱手数料は資本性金融商品に分類され、取引費用は資本から控除されている。永久債に係る利息は、配当宣言時に収益分配金として認識される。

## 18 収益認識

### 18.1 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間及び実効金利に基づき、発生時に純損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアム又は利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、又は受取った手数料、取引費用及びその他すべてのプレミアム又はディスカウントが計算に含まれる。

購入又は組成した信用減損金融資産については、当グループは当該金融資産の償却原価と、当グループによる当初認識後に信用調整した実効金利に従い受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、予想期間中に係る取得又は組成した、信用減損金融資産の見積予想キャッシュ・フローであり、当該金融資産の償却原価の金利に転換される。

購入又は組成した金融資産であって、当初認識時には信用減損が生じていなかったものの、その後の期間において信用減損が生じたものについては、当グループは、当該金融資産の償却原価と実効金利に従い受取利息を算定する。

### 18.2 受取手数料

当グループの契約上の履行義務が充足された時点で収益が認識される。これは、顧客が関連する財又はサービスを支配する権利を獲得した時点で収益が認識されることである。関連する財又はサービスを支配する権利を獲得することは、かかる財の使用又はかかるサービスの提供を支配し、これらの財やサービスから生じる経済的便益のほぼすべてを取得できることを意味している。

当グループは、顧客に提供したさまざまなサービスから受取手数料を稼得している。時間の経過に伴って提供されるサービスについては、受取手数料は当該サービス契約の条件に従い未収勘定で計上される。他のサービスについては、取引が完了された時点で受取手数料が認識される。

### 18.3 その他収益

その他収益は、発生主義で認識される。

## 19 費用認識

### 19.1 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価及び適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

## 19.2 その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

## 20 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債と連結財務書類の帳簿価額との間の報告期間終了時のすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除いたすべての将来加算一時差異について認識される。

- 企業結合以外の取引におけるのれん、資産、負債の当初認識から繰延税金負債が生じ、取引の時点で会計上の損益にも課税所得にも影響を与えず、かつ、将来加算一時差異と将来減算一時差異が同額にならない場合
- 子会社投資に関連した将来加算一時差異において、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、以下を除く、将来減算一時差異、繰越税額控除及び繰越欠損金控除に対して、課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じ、取引の時点で会計上の損益又は課税所得に影響を与えず、かつ、将来加算一時差異と将来減算一時差異が同額にならない場合
- 子会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来で解消される可能性が高く、一時差異を利用可能な課税所得が発生する可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告年度末までに制定又は実質的に制定された税率（及び税法）に基づいて、資産が換金又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直され、すべて若しくは一部の繰延税金資産の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性がなくなった範囲について減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末に再評価され、すべて又は一部の繰延税金資産が回収されうるために十分な課税所得が得られる可能性が高いと認められる範囲で認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は法的に行使可能な権利が存在し、繰延税金が同じ課税対象企業及び同一の税務当局に関連する場合において相殺される。

## 21 配当金

報告期間末より後に当グループによって承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金又は利益分配は、会計年度末には負債として認識されず、財務書類の注記に別個に開示される。

## 22 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配又は重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、又は当グループ及び1つ若しくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配若しくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人又は企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

## 23 セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件及び内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリ

ソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

## 会計方針の適用にあたる重要な会計上の見積り及び判断

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、並びに資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与える見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積り及び関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間並びに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼし、重要な見積り及び判断の変更を受けやすい範囲は以下のとおりである。実績によっては、下記の見積り及び判断と大きく異なる可能性がある。

### 1 金融資産の減損損失

当グループは、すべての金融資産の減損損失を測定するためにIFRS第9号を適用している。このプロセスでは、減損損失金額の判定、契約上の将来キャッシュ・フローの見積り、担保価値をはじめとした多数の見積りと判断に加え、信用リスクの著しい増大の判断基準が関わっている。当グループの減損測定は多数の要因による影響を受けていることから、その結果として損失評価引当金の水準も変わる可能性がある。

当グループの予想信用損失の算定はモデルによる測定結果であり、それにはモデル上の仮定やパラメーターに関するデータが多数含まれている。予想信用損失モデルで用いられる会計上の判断及び見積りには以下が含まれている。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損資産の定義
- ・予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・将来予測的な情報
- ・リスク分類

### 2 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認及び評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積り及び仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

### 3 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引の将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税額控除が利用可能な将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

#### 4 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格を容易に入手できないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用及び割引率をめぐって重要な判断が行使される。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格及び関連営業費用の見積りが含まれる。

#### 5 減価償却及び償却

有形固定資産及び無形資産は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却及び償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却及び償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績及び技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却又は償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却額又は償却額は修正される。

#### 6 組成された事業体に対する支配の判断

当グループの通常の事業活動において、組成された事業体に関与しているが、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかによって、連結の範囲に含めるか否かを決定している。組成された事業体に対する支配の有無の判断する際に、直接保有又は子会社（支配された組成された事業体を含む）を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン、パワーとリターンの関係性等を考慮している。

組成された事業体との関与により当グループがさらされている変動リターンは、意思決定者の報酬（管理報酬や業績連動報酬）や他の便益（投資収入、信用供与又は流動性サポートによる報酬や損失エクスポージャー、組成された事業体との取引による変動リターン）を含んでいる。組成された事業体を支配しているかどうかを判断する際に、当グループは適用される法律や規制要件や契約書のみならず、当グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を有する状況も考慮している。

支配の判断に関連する１つ又は複数の変化を示す事実及び状況を把握した場合には、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかについて再評価する。

#### 税金

当グループに主に適用される税金及び税率は、以下のとおりである。

##### (a) 増値税

増値税は課税付加価値の６％及び１３％で課される。

##### (b) 都市建設税

都市建設税は取引高税の１％から７％で算出される。

##### (c) 教育追加税

教育追加税は取引高税の３％で算出される。

##### (d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。当行及び中国本土の子会社には25%の法人税率が適用される。海外事業に係る税金は当該地の税率で課される。海外事業に係る所得税支払額は、関連する中国の所得税法において認められる範囲内で相殺される。

[次へ](#)

## 連結財務書類に対する注記

## 1 正味受取利息

注	2023年	2022年
	(百万人民币)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	4,667	4,619
銀行及びその他金融機関に対する預け金	257	75
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	5,295	3,433
顧客に対する貸出金	(a)	
- 法人向け貸出金	86,788	81,033
- 個人向け貸出金	86,838	89,442
- 割引手形	1,563	2,350
ファイナンス・リース債権	5,503	6,084
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	2,330	915
投資	57,568	53,358
小計	250,809	241,309
以下から発生した支払利息		
中央銀行預り金	2,471	2,218
銀行及びその他金融機関からの預り金	11,846	10,106
銀行及びその他金融機関からの借入金	7,642	4,422
顧客からの預金		
- 法人顧客	65,372	64,098
- 個人顧客	27,526	22,294
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	3,432	1,396
発行済負債証券	25,040	23,120
小計	143,329	127,654
正味受取利息	107,480	113,655

注:

(a) 2023年度において減損金融資産から生じる受取利息は1,905百万人民币であった(2022年度:758百万人民币)。

## 2 正味受取手数料

	2023年	2022年
	(百万人民币)	
<b>受取手数料</b>		
銀行カード・サービス手数料	11,215	13,067
資産運用サービス手数料	4,141	4,677
決済及びクリアリング手数料	3,782	4,271
代行サービス手数料	2,809	3,149
カストディ及びその他の信託事業手数料	2,057	2,058
手形引受及び保証手数料	1,454	1,486
引受及びアドバイザー手数料	1,241	1,335
その他	25	34
小計	26,724	30,077
<b>支払手数料</b>		
銀行カード取引手数料	1,796	1,735
決済及びクリアリング手数料	801	1,135
資産運用サービス手数料	89	153
引受及びアドバイザー手数料	57	68
手形引受及び保証手数料	7	4
代行サービス手数料	4	21
その他	272	217
小計	3,026	3,333
<b>正味受取手数料</b>	23,698	26,744

### 3 正味トレーディング利益

	2023年	2022年
	(百万人民币)	
トレーディング金融商品		
- デリバティブ	368	191
- 負債証券	2,825	2,155
小計	3,193	2,346
貴金属契約	40	124
合計	3,233	2,470

### 4 投資有価証券による純利益

	2023年	2022年
	(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値で測定される金融投資に係る純利益	9,072	5,642
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る純 (損失)/利益	(833)	17
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る 純利益	541	1,531
売却によりその他の包括利益から組み替えられた正味再評価利益/(損失)	146	(774)
合計	8,926	6,416



## 5 営業費用

注	2023年	2022年
	(百万人民币)	
人件費		
- 給与及び賞与	14,432	15,249
- 年金	2,480	2,382
- 住宅手当	1,228	1,166
- 従業員福利厚生	851	714
- 補足的退職給付	369	334
- その他	2,356	2,392
小計	21,716	22,237
建物設備費用		
- 使用権資産の減価償却	2,830	2,760
- 有形固定資産の減価償却	2,506	2,412
- 無形資産の償却	1,053	850
- 賃貸及び不動産管理費用	511	541
- リースに係る支払利息	397	428
- その他長期資産の償却	341	336
小計	7,638	7,327
税金及び追加税	1,716	1,766
その他一般管理費	(a) 12,839	13,897
合計	43,909	45,227

注:

- (a) 2023年12月31日に終了した会計年度の監査人に対する報酬は9.90百万人民币（2022年度：9.90百万人民币）であった。

## 6 取締役及び監査役の報酬

報告期間における取締役及び監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

2023年									
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計	
			支払済	未払					
(千人民元)									
業務執行取締役									
王志恆	(i)	-	338	253	-	591	47	152	790
曲 亮		-	1,084	325	-	1,409	134	152	1,695
齊 曄	(i)	-	1,059	317	-	1,376	134	152	1,662
楊兵兵	(i)	-	1,059	317	-	1,376	134	152	1,662
非業務執行取締役									
吳利軍	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
崔 勇	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
姚 威		-	-	-	-	-	-	-	-
朱文輝	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
李 巍		-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締 役									
邵瑞慶		430	-	-	-	430	-	-	430
洪永森		430	-	-	-	430	-	-	430
李引泉		430	-	-	-	430	-	-	430
韓復齡		420	-	-	-	420	-	-	420
劉世平		430	-	-	-	430	-	-	430
黃志凌	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
監査役									
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
李銀中		-	-	-	-	-	-	-	-
王 喆		330	-	-	-	330	-	-	330
喬誌敏		340	-	-	-	340	-	-	340
陳 青		-	-	-	-	-	-	-	-
尚文程		-	771	1,449	-	2,220	131	152	2,503
楊文化		-	780	1,384	-	2,164	134	152	2,450
盧 健		-	745	1,165	-	1,910	116	152	2,178
前非業務執行取締役									
王 江	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
姚仲友	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
劉 冲	( )	-	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取 締役									
王立國	( )	350	-	-	-	350	-	-	350
前監査役									
盧 鴻	( )	-	939	282	-	1,221	112	126	1,459

2022年

	变动賞与					社会保障 年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
	報酬	給与	支払済	未払	小計			
(千人民元)								
業務執行取締役								
曲 亮	-	1,537	551	-	2,088	141	139	2,368
王志恆	-	-	-	-	-	-	-	-
非業務執行取締役								
王 江	-	-	-	-	-	-	-	-
吳利軍	-	-	-	-	-	-	-	-
姚仲友	-	-	-	-	-	-	-	-
姚 威	-	-	-	-	-	-	-	-
劉 冲	-	-	-	-	-	-	-	-
李 巍	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締 役								
王立國	420	-	-	-	420	-	-	420
邵瑞慶	430	-	-	-	430	-	-	430
洪永森	430	-	-	-	430	-	-	430
李引泉	430	-	-	-	430	-	-	430
韓復齡	420	-	-	-	420	-	-	420
劉世平	394	-	-	-	394	-	-	394
監査役								
盧 鴻	-	1,569	583	-	2,152	141	139	2,432
吳俊豪	-	-	-	-	-	-	-	-
李銀中	-	-	-	-	-	-	-	-
王 喆	330	-	-	-	330	-	-	330
喬誌敏	340	-	-	-	340	-	-	340
陳 青	-	-	-	-	-	-	-	-
尚文程	-	717	1,090	-	1,807	138	139	2,084
楊文化	-	242	420	-	662	47	49	758
盧 健	-	233	322	-	555	34	49	638
前業務執行取締役								
付萬軍	-	292	219	-	511	41	127	679
前非業務執行取締役								
李曉鵬	-	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締役								
徐洪才	36	-	-	-	36	-	-	36
前監査役								
吳高連	-	-	-	-	-	-	-	-
徐克順	-	463	735	-	1,198	99	103	1,400
孫建偉	-	559	803	-	1,362	103	102	1,567

注：

( ) 2023年3月13日、CBIRCは王志恆氏が当行の業務執行取締役兼総裁に就任することを承認した。

2024年3月7日、当行は、2024年度第1回臨時株主総会を開催し、齊曄氏及び楊兵兵氏を当行の業務執行取締役に選任した。

- ( ) 2023年11月17日、当行の第9期取締役会の第11回会議において、吳利軍氏を当行の第9期取締役会の会長に選任することが検討され承認された。2024年1月29日、CBIRCは吳利軍氏が当行の会長に就任することを承認した。

2024年3月7日、当行は2024年度第1回臨時株主総会を開催し、崔勇氏を当行の非業務執行取締役に選任した。  
2024年3月8日、当行の第9期取締役会の第15回会議において、崔勇氏が当行の第9期取締役会副会長に選任された。

2023年8月31日、CBIRCは朱文輝氏を当行の非業務執行取締役に選任することを承認した。

2023年11月1日、CBIRCは黃志凌氏を当行の独立取締役に選任することを承認し、王立國氏が同職を辞任した。

2023年11月17日、王江氏は業務上の都合により、当行の取締役会会長、非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会委員長兼委員及び指名委員会委員を辞任した。

2023年5月31日、姚仲友氏は退任に伴い、当行の非業務執行取締役及び取締役会のリスク管理委員会委員を辞任した。

2023年11月20日、劉沖氏は一身上の都合により、当行の非業務執行取締役、取締役会のリスク管理委員会委員と社会的責任・インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会委員を辞任した。

2023年11月13日、盧鴻氏は退任に伴い、当行の監査役会長、株主代表監査役、監査役会指名委員会委員を辞任した。

- ( ) 2023年12月31日に終了した会計年度におけるこれらの取締役及び監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の規制に従って、いまだ確定はしていない。確定していない報酬金額が、2023年12月31日に終了した会計年度の当グループ及び当行の財務諸表に重要な影響を与えることはないと思われる。

上記取締役及び監査役の2023年12月31日に終了した会計年度における報酬は、在職期間に基づき算出されている。

## 7 高額報酬者

	2023年	2022年
	(千人民元)	
給与及びその他報酬	2,693	2,749
変動賞与	22,872	23,275
年金制度への拠出額	296	273
その他	964	933
合計	26,825	27,230

高額報酬者上位5名の中には取締役も監査役も含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2023年	2022年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	-
5,000,001人民元 以上	4	5

報告年度中に就任奨励金を受け取った者、離任補償金を受け取った者、及び報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

## 8 信用減損損失

	2023年	2022年
	(百万人民币)	
顧客に対する貸出金		
- 償却原価で測定	45,241	47,366
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定	(86)	302
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	134	500
償却原価で測定される金融投資	5,732	2,062
ファイナンス・リース債権	597	815
その他	457	(445)
合計	52,075	50,600

## 9 法人所得税

### (a) 法人所得税

	注記V	2023年	2022年
		(百万人民币)	
当期税金		11,113	22,286
繰延税金	23(b)	(2,260)	(11,607)
過年度の調整	9(b)	(172)	247
合計		8,681	10,926

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	2023年	2022年
		(百万人民元)	
税引前利益		49,757	55,966
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		12,439	13,992
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		(5)	(2)
損金不算入費用等		3,896	2,725
非課税利益			
- 非課税所得	(i)	(7,477)	(6,036)
小計		8,853	10,679
過年度の調整		(172)	247
法人所得税		8,681	10,926

注：

( ) 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

## 10 基本的及び希薄化後普通株式1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。

	2023年	2022年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	40,792	44,807
控除：その他資本性金融商品保有者への配当（百万人民元）	4,811	4,811
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	35,981	39,996
加重平均発行済普通株式数（百万株）	57,822	54,032
基本的1株当たり利益（人民元）	0.62	0.74

加重平均発行済普通株式数（百万株）

	2023年	2022年
1月1日現在の発行済普通株式数	54,032	54,032
加算：当期の加重平均新規発行普通株式数	3,790	-
加重平均発行済普通株式数（百万株）	57,822	54,032

希薄化後1株当たり利益は、当会計年度の希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	2023年	2022年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	35,981	39,996
加算：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民元）	272	794
希薄化後1株当たり利益の算定用に用いられた純利益（百万人民元）	36,253	40,790
加重平均発行済普通株式数（百万株）	57,822	54,032
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	1,484	6,817
希薄化後1株当たり利益に対する加重平均普通株式数（百万株）	59,306	60,849
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.61	0.67



## 11 現金及び中央銀行預け金

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
現金		4,361	4,022
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	276,799	281,357
- 余剰支払準備金	(b)	64,428	67,141
- 外国為替リスク準備金	(c)	740	243
- 財政預金等		2,717	3,522
小計		349,045	356,285
未収利息		139	141
合計		349,184	356,426

注：

- (a) 当グループは、法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）及び事業展開先の海外の中央銀行に預託している。法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。報告期間末現在、中国本土における当行の法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	7.00%	7.50%
外貨預金の準備金率	4.00%	6.00%

当グループの国内子会社に適用される人民元預金の法定預託準備金率はPBOCが決定している。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、主に決済目的でPBOCに預託しているものである。
- (c) 外国為替リスク準備金は、関連規制に従い当グループがPBOCに支払った外国為替リスク準備金である。2023年12月31日現在、外国為替リスク準備金の割合は20%（2022年12月31日現在：20%）である。

**12 銀行及びその他金融機関に対する預け金**

相手先の種類及び所在地別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	28,412	17,532
- その他金融機関	709	1,022
中国本土外の預金		
- 銀行	11,192	13,935
小計	40,313	32,489
未収利息	64	19
合計	40,377	32,508
控除：損失評価引当金	(435)	(435)
正味残高	39,942	32,073

**13 銀行及びその他金融機関に対する貸付金**

相手先の種類及び所在地別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	8,243	6,068
- その他金融機関	111,172	85,049
中国本土外の貸付金		
- 銀行	22,782	38,727
小計	142,197	129,844
未収利息	371	379
合計	142,568	130,223
控除：損失評価引当金	(326)	(244)
正味残高	142,242	129,979

## 14 デリバティブ及びヘッジ会計

### (a) 契約の性質別分析

	2023年12月31日現在		
		公正価値	
	想定元本	資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	911,287	4,856	(4,713)
- 国債先物	97	-	(2)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	4,484	58	(49)
- 外貨スワップ及び金利通貨スワップ	931,148	8,383	(9,157)
- 外貨オプション	2,443	27	(25)
合計	1,849,459	13,324	(13,946)

	2022年12月31日現在		
		公正価値	
	想定元本	資産	負債
	(百万人民元)		
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,037,901	4,768	(4,518)
- 国債先物	308	1	-
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	22,844	540	(348)
- 外貨スワップ及び金利通貨スワップ	659,026	10,130	(9,379)
- 外貨オプション	9,519	291	(16)
クレジットデリバティブ	160	-	-
合計	1,729,758	15,730	(14,261)

## (b) 信用リスク加重金額別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	475	1,390
- 通貨デリバティブ	1,418	2,652
信用価値調整リスク加重資産	2,309	4,443
合計	4,202	8,485

当グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク（以下、「CCR」という。）のリスク加重資産は、商業銀行資本管理弁法（試行）及び先進的資本計測手法に基づくその他関連規制に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産及び信用評価調整（以下、「CVA」という。）のリスク加重資産を含んでいる。当行のデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算出されている。

## (c) ヘッジ会計

## (1) 公正価値ヘッジ

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は当グループが保有する固定利付債である。2023年12月31日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は12,617百万人民元（2022年12月31日：6,239百万人民元）であり、そのうち、デリバティブ金融資産は345百万人民元（2022年12月31日：416百万人民元）であり、デリバティブ金融負債は123百万人民元（2022年12月31日：14百万人民元）であった。

2023年度及び2022年度において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

## (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、為替レートによるキャッシュ・フローの変動をヘッジするために通貨スワップを利用しており、そのヘッジ対象は当グループが発行する固定利付債である。2023年12月31日現在、当グループがヘッジ会計においてキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は1,500百万人民元（2022年12月31日：ゼロ）であり、そのうち、デリバティブ金融資産は48百万人民元（2022年12月31日：ゼロ）であり、デリバティブ金融負債は0百万人民元（2022年12月31日：ゼロ）であった。

2023年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジで認識された非有効部分から生じた損益は重要ではなかった。

## 15 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

## (a) 相手先の種類及び所在地別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内		
- 銀行	2,317	-
- その他金融機関	65,138	-
中国本土外		
- 銀行	-	28
小計	67,455	28
未収利息	51	-
合計	67,506	28
控除：損失評価引当金	(6)	-
正味残高	67,500	28

## (b) 保有する担保の種類別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
債券		
- 国債	6,433	-
- その他の負債証券	61,022	28
小計	67,455	28
未収利息	51	-
合計	67,506	28
控除：損失評価引当金	(6)	-
正味残高	67,500	28

## 16 顧客に対する貸出金

## (a) 性質別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	2,068,722	1,838,407
割引手形	636	497
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	584,099	589,758
- 個人事業主向けローン	299,291	257,190
- 個人向け消費者ローン	195,679	208,442
- クレジットカード	433,547	463,729
小計	1,512,616	1,519,119
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	97,118	93,043
割引手形	107,862	121,210
小計	204,980	214,253
合計	3,786,954	3,572,276
未収利息	11,342	10,255
顧客に対する貸出金総額	3,798,296	3,582,531
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(85,371)	(83,180)
顧客に対する貸出金純額	3,712,925	3,499,351
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(690)	(776)

## (b) 業種分析

2023年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	444,913	11.74%	82,297
水、環境及び公共事業管理	337,316	8.91%	112,731
リース及び商業サービス	335,235	8.85%	68,882
卸業及び小売業	177,439	4.69%	36,271
不動産	165,745	4.38%	108,194
建設	165,227	4.36%	42,950
運輸、倉庫及び郵便サービス	136,270	3.60%	41,333
金融	105,414	2.78%	7,663
電力、ガス及び水道の生産及び供給	84,276	2.23%	15,973
農業、林業、畜産及び漁業	59,157	1.56%	14,789
その他	154,848	4.09%	29,297
法人向け貸出金小計	2,165,840	57.19%	560,380
個人向け貸出金	1,512,616	39.94%	868,717
割引手形	108,498	2.87%	107,305
合計	3,786,954	100.00%	1,536,402
未収利息	11,342		
顧客に対する貸出金総額	3,798,296		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(85,371)		
顧客に対する貸出金純額	3,712,925		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(690)		

## 2022年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	379,002	10.59%	78,769
水、環境及び公共事業管理	320,176	8.96%	120,441
リース及び商業サービス	268,954	7.53%	65,021
不動産	178,649	5.00%	117,234
卸業及び小売業	160,716	4.50%	41,166
建設	151,748	4.25%	47,185
運輸、倉庫及び郵便サービス	110,579	3.10%	38,971
金融	85,008	2.38%	8,739
電力、ガス及び水道の生産及び供給	72,531	2.03%	14,816
農業、林業、畜産及び漁業	65,622	1.84%	19,029
その他	138,465	3.88%	32,387
法人向け貸出金小計	1,931,450	54.06%	583,758
個人向け貸出金	1,519,119	42.53%	832,781
割引手形	121,707	3.41%	118,279
合計	3,572,276	100.00%	1,534,818
未収利息	10,255		
顧客に対する貸出金総額	3,582,531		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(83,180)		
顧客に対する貸出金純額	3,499,351		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(776)		



2023年12月31日現在に終了した会計年度における、顧客に対する貸出金の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金及び対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在						
減損貸出金	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2	ステージ 3	当会計年度中	当会計年度中	
		全期間に	全期間に	の減損	の貸倒	
		わたるECL (信用減損 なし)	わたるECL (信用減損 あり)	計上額	償却額	
( 百万人民元 )						
製造	8,564	(2,564)	(1,099)	(2,932)	2,061	4,030

(c) 担保の種類別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	1,313,169	1,192,422
保証付貸出金	937,383	845,036
担保付貸出金		
- 抵当権付貸出金	1,210,545	1,188,728
- 質権設定貸出金	325,857	346,090
合計	3,786,954	3,572,276
未収利息	11,342	10,255
顧客に対する貸出金総額	3,798,296	3,582,531
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(85,371)	(83,180)
顧客に対する貸出金純額	3,712,925	3,499,351
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(690)	(776)

## (d) 地域別分析

## 2023年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	903,353	23.86%	323,157
中部地域	650,965	17.19%	317,662
珠江デルタ	574,249	15.16%	319,019
環渤海	516,609	13.64%	256,554
西部地域	475,934	12.57%	223,808
海外	125,751	3.32%	20,962
東北地域	105,734	2.79%	74,441
本店	434,359	11.47%	799
合計	3,786,954	100.00%	1,536,402

## 2022年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	841,441	23.56%	332,851
中部地域	610,286	17.08%	319,605
珠江デルタ	511,900	14.33%	303,254
環渤海	465,674	13.04%	251,536
西部地域	446,599	12.50%	222,310
海外	116,267	3.25%	21,940
東北地域	106,440	2.98%	74,881
本店	473,669	13.26%	8,441
合計	3,572,276	100.00%	1,534,818

会計年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金及び対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2023年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2	ステージ 3	
		全期間にわたる ECL (信用減損なし)	全期間にわたる ECL (信用減損あり)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	8,431	(4,373)	(3,857)	(5,253)
長江デルタ	6,062	(7,075)	(1,956)	(3,674)
中部地域	6,001	(3,541)	(3,413)	(2,989)
環渤海	4,921	(3,211)	(1,943)	(3,408)
西部地域	3,818	(3,265)	(4,010)	(2,055)
合計	29,233	(21,465)	(15,179)	(17,379)

2022年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2	ステージ 3	
		全期間にわたる ECL (信用減損なし)	全期間にわたる ECL (信用減損あり)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,326	(6,261)	(3,008)	(5,213)
中部地域	6,099	(5,900)	(3,496)	(3,444)
長江デルタ	4,724	(10,567)	(2,246)	(3,570)
環渤海	4,428	(3,252)	(1,830)	(3,270)
西部地域	4,186	(4,734)	(3,499)	(2,398)
合計	28,763	(30,714)	(14,079)	(17,895)

地域区分の定義については注記 49(b)に記載されている。

## (e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

## 2023年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	20,408	13,380	1,607	928	36,323
保証付貸出金	3,874	2,569	2,576	594	9,613
担保付貸出金					
- 抵当権付貸出金	7,395	7,908	7,847	2,014	25,164
- 質権設定貸出金	184	2,388	14	28	2,614
小計	31,861	26,245	12,044	3,564	73,714
未収利息	83	-	-	-	83
合計	31,944	26,245	12,044	3,564	73,797
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	0.84%	0.69%	0.32%	0.09%	1.94%

## 2022年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	18,061	10,778	1,456	295	30,590
保証付き貸出金	2,881	5,094	1,975	357	10,307
担保付き貸出金					
- 抵当権付貸出金	11,121	7,382	7,540	1,289	27,332
- 質権設定貸出金	119	969	548	38	1,674
小計	32,182	24,223	11,519	1,979	69,903
未収利息	108	-	-	-	108
合計	32,290	24,223	11,519	1,979	70,011
顧客に対する貸出金総額に占める割合(%)	0.90%	0.68%	0.32%	0.06%	1.96%

延滞貸出金は、元本又は利息の全額又は一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

## (f) 貸出金及び損失評価引当金

## 2023年12月31日現在

	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間に わたるECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間に わたるECL (信用減損 あり)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	3,600,805	137,271	48,878	3,786,954	1.29%
未収利息	8,001	3,054	287	11,342	
顧客に対する貸出金総額	3,608,806	140,325	49,165	3,798,296	
控除：償却原価で測定される顧 客に対する貸出金に係る損失 評価引当金	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)	
顧客に対する貸出金純額	3,578,207	116,559	18,159	3,712,925	

## 2022年12月31日現在

	ステージ1 12ヶ月のECL	ステージ2 全期間に わたるECL (信用減損 なし)	ステージ3 全期間に わたるECL (信用減損 あり)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	3,418,026	106,860	47,390	3,572,276	1.33%
未収利息	8,441	1,530	284	10,255	
顧客に対する貸出金総額	3,426,467	108,390	47,674	3,582,531	
控除：償却原価で測定される顧 客に対する貸出金に係る損失 評価引当金	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)	
顧客に対する貸出金純額	3,389,741	90,710	18,900	3,499,351	

## (g) 損失評価引当金の調整

## 2023年度

	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2 全期間にわたる ECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間にわたる ECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)
ステージ 1 への振替	(2,610)	2,371	239	-
ステージ 2 への振替	2,153	(2,495)	342	-
ステージ 3 への振替	389	2,286	(2,675)	-
当期繰入額純額	6,216	(8,247)	(43,210)	(45,241)
償却及び処分	-	-	51,573	51,573
償却貸出金の回収	-	-	(9,437)	(9,437)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	961	961
為替変動等	(21)	(1)	(25)	(47)
2023年12月31日現在	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)

## 2022年度

	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2 全期間にわたる ECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間にわたる ECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)
ステージ 1 への振替	(2,847)	2,511	336	-
ステージ 2 への振替	1,180	(1,377)	197	-
ステージ 3 への振替	427	3,348	(3,775)	-
当期繰入額純額	(4,117)	(2,227)	(41,022)	(47,366)
償却及び処分	-	-	47,828	47,828
償却貸出金の回収	-	-	(7,505)	(7,505)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	758	758
為替変動等	(6)	-	-	(6)
2022年12月31日現在	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2023年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は690百万人民元（2022年12月31日現在：776百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客に対する条件緩和貸出金	6,551	4,404
うち：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	1,267	19

## 17 ファイナンス・リース債権

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
最低ファイナンス・リース債権	115,776	126,223
控除:ファイナンス・リース未収収益	(12,943)	(14,945)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	102,833	111,278
未収利息	837	1,122
控除:減損損失	(4,512)	(4,388)
正味残高	99,158	108,012

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1 年以内	40,820	39,200
1 年超 2 年以内	31,071	31,903
2 年超 3 年以内	19,730	24,686
3 年超 4 年以内	10,156	14,703
4 年超 5 年以内	3,940	7,428
5 年超	10,059	8,303
合計	115,776	126,223

## 18 金融投資

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(a)	432,896	403,617
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	(b)	561,047	449,596
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	(c)	1,132	1,126
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,246,387	1,192,273
合計		2,241,462	2,046,612



## (a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
トレーディング目的で保有する負債性金融商品	( )	106,408	109,640
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	( )	326,488	293,977
合計		432,896	403,617

## (i) トレーディング目的で保有する負債性金融商品

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
以下の政府又は機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		28,605	9,407
- 銀行及びその他金融機関		45,887	79,658
- その他の機関	(1)	29,734	19,479
中国本土外			
- 政府		1,176	256
- 銀行及びその他金融機関		510	372
- その他の機関		496	468
合計	(2)	106,408	109,640
上場	(3)	21,052	1,542
うち、香港で上場		2,270	670
非上場		85,356	108,098
合計		106,408	109,640

注：

- (1) 中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内の国営企業及び株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 会計年度末現在、トレーディング目的で保有する負債性金融商品の一部は買戻条件付契約及び定期預金に関する担保として利用されている。詳細は注記 25(a)を参照。
- (3) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

## ( ) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	296,565	214,031
資本性金融商品	4,341	5,059
その他	25,582	74,887
合計	326,488	293,977

## (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

## (i) 相手先の種類及び所在地別分析

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		278,638	196,287
- 銀行及びその他金融機関	(1)	143,306	143,053
- その他の機関	(2)	88,524	65,207
中国本土外			
- 政府		1,911	4,437
- 銀行及びその他金融機関		21,121	17,852
- その他の機関		19,520	16,078
小計		553,020	442,914
未収利息		8,027	6,682
合計	(3)	561,047	449,596
上場	(4)	68,540	55,718
- うち、香港で上場		25,199	33,248
非上場		484,480	387,196
小計		553,020	442,914
未収利息		8,027	6,682
合計		561,047	449,596

注:

- (1) 銀行及びその他金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行及びその他金融機関により発行された負債証券である。

- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内の国営企業及び株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 会計年度末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保及び定期預金の担保として供されていた。詳細は注記 25(a)を参照。
- (4) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

## 2023年度

	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2 全期間にわたる ECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間にわたる ECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	(470)	(158)	(590)	(1,218)
ステージ 2 への振替	6	(6)	-	-
ステージ 3 への振替	52	92	(144)	-
当期繰入額純額	(39)	(40)	(55)	(134)
為替変動等	18	5	36	59
2023年12月31日現在	(433)	(107)	(753)	(1,293)

## 2022年度

	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2 全期間にわたる ECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間にわたる ECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(410)	(104)	(173)	(687)
ステージ 2 への振替	10	(30)	20	-
ステージ 3 への振替	31	104	(135)	-
当期繰入額純額	(95)	(103)	(302)	(500)
為替変動等	(6)	(25)	-	(31)
2022年12月31日現在	(470)	(158)	(590)	(1,218)

## (c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
上場	( )	30	24
非上場		1,102	1,102
合計	( )	1,132	1,126

注:

( ) 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

( ) 当グループは、トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価するものに指定した。2023年12月31日現在、公正価値は1,132百万人民元(2022年12月31日現在: 1,126百万人民元)であった。2023年12月31日に終了した会計年度に、上記資本性金融商品に関し当グループが受領した配当金は44百万人民元(2022年度: 60百万人民元)であった。

## (d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
負債証券及び資産担保型金融商品	( )	1,199,678	1,105,621
その他	( )	43,327	79,789
小計		1,243,005	1,185,410
未収利息		18,679	17,745
合計		1,261,684	1,203,155
控除: 損失評価引当金		(15,297)	(10,882)
正味残高		1,246,387	1,192,273
上場	( )	205,136	217,335
うち、香港で上場		25,104	29,541
非上場		1,022,572	957,193
小計		1,227,708	1,174,528
未収利息		18,679	17,745
正味残高		1,246,387	1,192,273

- (i) 償却原価で測定される負債証券及び資産担保型金融商品に関する相手先の種類別及び所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		488,028	405,772
- 銀行及びその他金融機関		408,738	385,852
- その他の機関	(1)	236,545	242,040
中国本土外			
- 政府		13,987	29,524
- 銀行及びその他金融機関		41,167	31,091
- その他の機関		11,213	11,342
小計		1,199,678	1,105,621
未収利息		18,637	17,330
合計	(2)	1,218,315	1,122,951
控除：損失評価引当金		(4,241)	(4,217)
正味残高		1,214,074	1,118,734
公正価値		1,241,475	1,135,161

注：

- (1) その他の機関が発行する負債証券及び資産担保型金融商品は、主に中国本土内の国営企業及び株式会社が発行する負債証券及び資産担保型金融商品である。
- (2) 会計年度末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金及びデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 25(a)を参照。

( ) 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、信託及びその他の投資利益持分である。

( ) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

( ) 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

	2023年度			
	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2 全期間にわたるECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間にわたるECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)
ステージ 1 への振替	(19)	19	-	-
ステージ 2 への振替	22	(22)	-	-
当期繰入額純額	751	(71)	(6,412)	(5,732)
償却及び処分	-	-	513	513
減損金融投資に係る受取利息	-	-	944	944
為替変動等	(140)	-	-	(140)
2023年12月31日現在	(711)	(130)	(14,456)	(15,297)
	2022年度			
	ステージ 1 12ヶ月のECL	ステージ 2 全期間にわたるECL (信用減損なし)	ステージ 3 全期間にわたるECL (信用減損あり)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
ステージ 2 への振替	36	(36)	-	-
ステージ 3 への振替	162	1,314	(1,476)	-
当期繰入額純額	(88)	(19)	(1,955)	(2,062)
償却及び処分	-	-	1,579	1,579
為替変動等	(74)	-	-	(74)
2022年12月31日現在	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)

## 19 子会社及び共同支配企業に対する投資

## (a) 子会社に対する投資

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中國光大銀行股份有限公司(欧州)	156	156
江西瑞金光大村镇银行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司 (「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
中國光大銀行股份有限公司(欧州)(「光大欧州」)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社
光大理財有限責任公司 (「光大理財」)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	証券業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社

## (b) 共同支配企業に対する投資

	2023年	2022年
	(百万人民币)	
1月1日現在	165	256
投資の減少	-	(47)
持分法による投資利益/(損失)	36	(63)
為替換算差額	3	19
12月31日現在	204	165

## 20 有形固定資産

	建物 注( )	航空機 注( )	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民币)					
取得価額						
2023年1月1日現在	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
取得	58	267	923	648	185	2,081
振替 入/(出)	2,138	-	(2,152)	-	-	(14)
処分	(24)	-	-	(390)	(155)	(569)
為替換算差額	-	186	-	-	-	186
2023年12月31日現在	16,450	11,510	1,603	10,226	5,001	44,790
減価償却累計額						
2023年1月1日現在	(5,337)	(1,370)	-	(6,269)	(3,793)	(16,769)
当期繰入額	(495)	(414)	-	(1,304)	(293)	(2,506)
処分	-	-	-	365	144	509
為替換算差額	-	(23)	-	-	-	(23)
2023年12月31日現在	(5,832)	(1,807)	-	(7,208)	(3,942)	(18,789)
損失評価引当金						
2023年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2023年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2023年12月31日現在	10,455	9,703	1,603	3,018	1,059	25,838



	建物 注( )	航空機 注( )	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2022年 1 月 1 日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
取得	59	1	930	1,373	351	2,714
振替 入/(出)	690	-	(754)	-	-	(64)
処分	-	-	-	(556)	(198)	(754)
為替換算差額	-	922	-	-	-	922
2022年12月31日現在	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
減価償却累計額						
2022年 1 月 1 日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
当期繰入額	(442)	(394)	-	(1,212)	(364)	(2,412)
処分	-	-	-	525	182	707
為替換算差額	-	(94)	-	-	-	(94)
2022年12月31日現在	(5,337)	(1,370)	-	(6,269)	(3,793)	(16,769)
損失評価引当金						
2022年 1 月 1 日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2022年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2022年12月31日現在	8,778	9,687	2,832	3,699	1,178	26,174

注:

- ( ) 2023年12月31日現在、帳簿価額2,278百万人民元(2022年12月31日現在:35百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- ( ) 2023年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている航空機及び航空機エンジンの一部を第三者にリースしており、その正味帳簿価額は9,703百万人民元(2022年12月31日現在:9,687百万人民元)である。会計年度末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記V25(a)を参照。

報告期間末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
- 中期リース (10-50年)	9,846	8,173
- 短期リース (10年未満)	609	605
合計	10,455	8,778

## 21 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2023年 1 月 1 日現在	18,193	53	18,246
当期増加額	3,574	9	3,583
当期減少額	(2,854)	(26)	(2,880)
為替換算差額	13	-	13
2023年12月31日現在	18,926	36	18,962
減価償却累計額			
2023年 1 月 1 日現在	(7,939)	(26)	(7,965)
当期繰入額	(2,820)	(10)	(2,830)
当期減少額	2,232	17	2,249
為替換算差額	(8)	-	(8)
2023年12月31日現在	(8,535)	(19)	(8,554)
正味帳簿価額			
2023年12月31日現在	10,391	17	10,408

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2022年1月1日現在	17,302	61	17,363
当期増加額	2,250	8	2,258
当期減少額	(1,406)	(16)	(1,422)
為替換算差額	47	-	47
2022年12月31日現在	18,193	53	18,246
減価償却累計額			
2022年1月1日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
当期繰入額	(2,749)	(11)	(2,760)
当期減少額	1,205	14	1,219
為替換算差額	(14)	-	(14)
2022年12月31日現在	(7,939)	(26)	(7,965)
正味帳簿価額			
2022年12月31日現在	10,254	27	10,281

## 22 のれん

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行及び国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債及び銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本及び29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産及び負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて損失評価引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。当行のキャッシュ・フロー予測に使用された割引率は10%（2022年：11%）である。使用された割引率は、関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当会計年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

## 23 繰延税金資産及び負債

相殺されなかった繰延税金資産と繰延税金負債：

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
繰延税金資産	36,153	34,855
繰延税金負債	(2,179)	(2,152)
合計	33,974	32,703

## (a) 性質別分析

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/ (負債)	一時差異	繰延税金資産/ (負債)
	(百万人民元)			
繰延税金資産				
- 公正価値変動	2,856	697	3,456	864
- 損失評価引当金	118,220	29,550	113,780	28,445
- 未払人件費等	23,623	5,906	22,183	5,546
合計	144,699	36,153	139,419	34,855
繰延税金負債				
- 公正価値変動	(2,787)	(697)	(32)	(8)
- その他	(5,927)	(1,482)	(8,576)	(2,144)
合計	(8,714)	(2,179)	(8,608)	(2,152)

## (b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注( )	金融商品の 公正価値変動 注( )	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債)の 正味残高
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	28,445	856	3,402	32,703
純損益に計上	1,108	130	1,022	2,260
その他の包括利益に計上	(3)	(986)	-	(989)
2023年12月31日現在	29,550	-	4,424	33,974

	損失評価引当金 注( )	金融商品の 公正価値変動 注( )	未払人件費等	繰延税金資産/(負 債)の 正味残高
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	17,847	(953)	3,001	19,895
純損益に計上	10,827	379	401	11,607
その他の包括利益に計上	(229)	1,430	-	1,201
2022年12月31日現在	28,445	856	3,402	32,703

注：

- ( ) 当グループは顧客に対する貸出金及びその他資産の損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、会計年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、会計年度末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- ( ) 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

## 24 その他資産

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
未収利息		8,331	6,539
その他債権	(a)	8,047	17,229
無形資産		4,297	3,475
有形固定資産購入に係る前払金		2,042	1,334
差入保証金		1,641	1,542
長期繰延費用		916	927
担保権実行資産		147	238
借地権		71	77
その他	(b)	2,946	3,147
合計		28,438	34,508

注：

- (a) その他の債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。損失評価引当金の金額に重要性はなかった。
- (b) その他は主に代理店の金融資産である。

## 25 担保資産

### (a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形、負債証券及び有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約及び銀行からの借入金に関する担保として用いられている。2023年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、1,954.65億人民元（2022年12月31日：1,838.53億人民元）である。

### (b) 受け入れた担保資産

2023年12月31日に終了した会計年度において、当グループは銀行及び他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却又は再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。2023年12月31日現在、当グループが受け入れた、銀行及び他の金融機関から受領した担保はなかった（2022年12月31日：なし）。2023年12月31日現在、当グループは、売却又は再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2022年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

## 26 中央銀行預り金

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中央銀行預り金	98,552	63,142
未払利息	1,081	244
合計	99,633	63,386

## 27 銀行及びその他金融機関からの預り金

相手先の種類及び所在地別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	153,897	160,959
- その他金融機関	396,375	376,763
預り金（海外）		
- 銀行	798	2,019
小計	551,070	539,741
未払利息	1,256	927
合計	552,326	540,668



**28 銀行及びその他金融機関からの借入金**

相手先の種類及び所在地別分析

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	111,593	115,365
- その他金融機関	5,495	6,605
借入金（海外）		
- 銀行	76,212	65,745
小計	193,300	187,715
未払利息	905	886
合計	194,205	188,601

**29 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債**

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売り持ちポジション	-	27
合計	-	27

**30 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産****(a) 相手先の種類及び所在地別分析**

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
- 銀行	51,038	74,624
- その他金融機関	-	74
海外		
- 銀行	21,616	17,947
- その他金融機関	274	215
小計	72,928	92,860
未収利息	187	120
合計	73,115	92,980

**(b) 担保別分析**

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	71,916	89,892
銀行引受手形	1,012	2,968
小計	72,928	92,860
未収利息	187	120
合計	73,115	92,980

## 31 顧客からの預金

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	965,167	823,302
- 個人顧客	249,402	254,332
小計	1,214,569	1,077,634
定期預金		
- 法人顧客	1,451,942	1,552,167
- 個人顧客	945,213	807,037
小計	2,397,155	2,359,204
担保預金	412,129	409,978
その他預金	1,019	1,078
顧客からの預金小計	4,024,872	3,847,894
未払利息	69,656	69,274
合計	4,094,528	3,917,168

## 32 未払人件費

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与及び福利厚生費		16,051	15,528
未払基礎年金保険及び企業年金拠出金	(a)	313	319
未払補足的退職給付	(b)	3,700	3,159
合計		20,064	19,006

注:

## (a) 基礎年金保険及び企業年金

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を純損益に認識している。

## (b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが報告年度末に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるウィリス・タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング

ング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により管理されている。

（ ）当グループのSRBの詳細は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
補足的退職給付債務の現在価値	3,700	3,159

（ ）当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2023年	2022年
	(百万人民元)	
1月1日現在	3,159	2,712
当期勤務費用	267	239
利息費用	102	95
確定給付制度の再測定	192	135
支払額	(20)	(22)
12月31日現在	3,700	3,159

確定給付制度の再測定額は、その他の包括利益に認識された。詳細は注記V40を参照。

（ ）当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
割引率	3.00%	3.25%
医療費の伸び率	6.00%	6.00%
予想平均余命	25.17	25.18

( ) 感応度分析

年度末において関連する保険数理上の仮定のうちの１つにつき合理的に起こり得る変動は、他の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

	2023年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（１％の変動）	(1,097)	1,209
医療費の動向（１％の変動）	1,186	(832)
	2022年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（１％の変動）	(927)	1,021
医療費の動向（１％の変動）	1,003	(704)

この分析は、将来のキャッシュ・フロー計算書に対し予想分配額を十分に考慮しているものではないが、補足的退職給付に対する感応度について、概算を見積もることができる。

上記の注(a)及び注(b)に記載された事項を除き、当グループは従業員退職給付及びその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。また、上記の従業員報酬のうち未払金はない。

33 未払税金

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払法人所得税	4,334	7,542
未払増値税	2,554	3,068
その他	416	531
合計	7,304	11,141

## 34 リース負債

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1 年以内	2,691	2,723
1 年超 2 年以内	2,288	2,171
2 年超 3 年以内	1,914	1,724
3 年超 5 年以内	2,602	2,539
5 年超	2,080	2,282
割引前のリース負債合計	11,575	11,439
リース負債	10,349	10,151

## 35 発行済負債証券

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
発行済金融債	(a)	233,363	130,346
発行済Tier 2 資本債	(b)	61,593	46,596
発行済転換社債	(c)	-	24,082
発行済銀行間預金	(d)	733,507	604,319
発行済譲渡性預金証書	(e)	35,705	46,798
メディアムタームノート	(f)	30,792	20,476
小計		1,094,960	872,617
未払利息		4,366	3,354
合計		1,099,326	875,971

## (a) 発行済金融債

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	( )	39,998	39,993
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	( )	1,453	1,415
2024年8月に満期を迎える変動金利金融債	( )	969	944
2025年2月に満期を迎える固定金利金融債	( )	39,999	39,998
2025年3月に満期を迎える変動金利金融債	( )	436	-
2025年3月に満期を迎える変動金利金融債	( )	799	-
2025年4月に満期を迎える変動金利金融債	( )	547	-
2025年5月に満期を迎える変動金利金融債	( )	291	-
2025年10月に満期を迎える固定金利金融債	( )	47,997	47,996
2026年5月に満期を迎える固定金利金融債	( )	19,999	-
2026年5月に満期を迎える変動金利金融債	(xi)	484	-
2026年6月に満期を迎える固定金利金融債	(xii)	19,999	-
2026年9月に満期を迎える固定金利金融債	(x )	29,999	-
2026年11月に満期を迎える固定金利金融債	(x )	27,999	-
2026年11月に満期を迎える固定金利金融債	(xv)	2,394	-
合計		233,363	130,346

注：

- ( ) 2021年3月22日に、小零細企業向け融資に係る期間3年の固定金利ソーシャルボンド400.0億人民币が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- ( ) 2021年5月18日に、期間3年の変動金利金融債3.0億豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3カ月物BBSW + 68bpである。
- ( ) 2022年11月11日に、期間1.75年の変動金利金融債2.0億豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW + 103bpである。
- ( ) 2022年2月17日に、期間3年の小零細企業向け固定金利ソーシャルボンド400億人民币が当行により発行された。当初の金利は年利2.73%である。
- (v) 2023年2月24日に、期間2年の変動金利金融債90.00百万豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW + 93bpである。
- (vi) 2023年3月15日に、期間2年の変動金利金融債165.00百万豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW + 100bpである。
- (vii) 2023年4月19日に、期間2年の変動金利金融債113.0百万豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW + 90bpである。
- (viii) 2023年5月8日に、期間2年の変動金利金融債60.00百万豪ドルが当行シドニー支店により発行された。当初の金利は年利3ヶ月物BBSW + 92bpである。
- ( ) 2022年10月18日に、期間3年の固定金利金融債480億人民币が当行により発行された。金利は年利2.47%である。

- (x) 2023年5月16日に、期間3年の固定金利金融債(フェーズ )200.0億人民元が当行により発行された。金利は年利2.68%である。
- (xi) 2023年5月5日に、期間3年の変動金利金融債1.00億豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利3ヶ月物BBSW + 105bpである。
- (xii) 2023年6月19日に、期間3年の固定金利グリーン金融債(フェーズ )200.0億人民元が当行により発行された。金利は年利2.68%である。
- (xiii) 2023年9月21日に、期間3年の固定金利金融債(フェーズII)300.0億人民元が当行により発行された。金利は年利2.72%である。
- (xiv) 2023年11月7日に、期間3年の固定金利金融債(フェーズIII)280.0億人民元が当行により発行された。金利は年利2.81%である。
- (xv) 2023年11月8日に、期間3年の固定金利金融債30.0億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利2.85%である。
- (xvi) 2023年12月31日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約233,714百万人民元(2022年12月31日:130,169百万人民元)であった。



## (b) Tier 2 資本債

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
2030年9月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	( )	1,596	1,596
2032年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	( )	39,998	40,000
2033年4月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	( )	9,999	-
2037年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	( )	5,000	5,000
2038年4月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	( )	5,000	-
合計		61,593	46,596

注：

- ( ) 2020年9月16日に、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16.0億人民元が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.39%である。当グループは本債券を2025年9月18日に額面金額で償還するオプションを有している。
- ( ) 2022年8月25日に、期間10年の固定金利Tier 2 資本債400.0億人民元が発行された。金利は年利3.10%である。当グループは本債券を2027年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- ( ) 2023年4月10日に、期間10年の固定金利Tier 2 資本債100.0億人民元が発行された。金利は年利3.55%である。当グループは本債券を2028年4月12日に額面金額で償還するオプションを有している。
- ( ) 2022年8月25日に、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50.0億人民元が発行された。金利は年利3.35%である。当グループは本債券を2032年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- ( ) 2023年4月10日に、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50.0億人民元が発行された。金利は年利3.64%である。当グループは本債券を2033年4月12日に額面金額で償還するオプションを有している。
- ( ) 2023年12月31日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約62,243百万人民元（2022年12月31日：45,113百万人民元）である。

## (c) 発行済転換社債

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	-	24,082

発行済転換社債は以下のとおり、負債と資本に分割されている。

	注	負債部分	資本部分 注記V38	合計
		(百万人民元)		
転換社債の額面価額		24,826	5,174	30,000
直接取引費用		(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高		24,762	5,161	29,923
2023年1月1日現在の償却累計額		4,767	-	4,767
2023年1月1日現在の転換累計額		(5,447)	(998)	(6,445)
2023年1月1日現在の残高		24,082	4,163	28,245
会計年度中の支払額		(7,152)	(1,251)	(8,403)
会計年度中の転換額	( )	(16,930)	(2,912)	(19,842)
2023年12月31日現在の残高		-	-	-

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民元のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間である。本転換社債の保有者は、発行日から6ヶ月後から満期までの年数（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価格で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。本転換社債は2023年3月16日に満期を迎え、当行は2023年3月16日（登録償還日）の市場取引終了後に登録済本転換社債の全額を償還した。
- ( ) 2023年12月31日現在、合計で22,731百万人民元（2022年12月31日：5,801百万人民元）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は6,596,456,061株（2022年12月31日：1,542,885,091株）である。
- ( ) 2023年12月31日に終了した会計年度に、当行が支払った転換社債に係る利息は363百万人民元（2022年：436百万人民元）であった。

## (d) 発行済銀行間預金

2023年12月31日に終了した事業年度に、313の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は1,067,720百万人民元（2022年：796,570百万人民元）であった。2023年に満期を迎える銀行間預金の帳簿価額は935,110百万人民元（2022年：781,630百万人民元）であった。2023年12月31日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は、約726,139百万人民元（2022年12月31日：596,629百万人民元）である。

(e) 発行済譲渡性預金証書

2023年12月31日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店及びルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(f) ミディアムタームノート

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2023年8月3日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	( )	-	4,863
2024年3月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	3,900	3,819
2024年6月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	4,253	4,165
2024年9月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	3,544	3,471
2024年12月1日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	2,125	2,081
2024年12月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	2,123	2,077
2025年9月12日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	1,498	-
2026年3月2日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	( )	2,830	-
2026年9月12日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	( )	3,538	-
2026年9月20日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	( )	3,892	-
2026年12月18日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xi)	353	-
2026年12月18日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xii)	354	-
2026年12月18日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xiii)	995	-
2026年12月19日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xiv)	392	-
2026年12月21日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(xv)	995	-
合計		30,792	20,476

注：

- ( ) 2020年8月3日に、期間3年の変動金利ミディアムタームノート700.00百万米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利3ヶ月物US LIBOR + 85bpである。
- ( ) 2021年3月11日に、期間3年の固定金利ミディアムタームノート550.00百万米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利0.93%である。
- ( ) 2021年6月15日に、期間3年の固定金利ミディアムタームノート600.00百万米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利0.84%である。
- ( ) 2021年9月14日に、期間3年の固定金利ミディアムタームノート500.00百万米ドルが当行ルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利0.83%である。
- ( ) 2021年12月1日に、期間3年の固定金利ミディアムタームノート300.00百万米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利1.27%である。
- ( ) 2021年12月15日に、期間3年の固定金利ミディアムタームノート300.00百万米ドルが当行の子会社である光銀国際投資有限公司により発行された。金利は年利2.00%である。
- ( ) 2023年9月12日に、期間2年の固定金利ミディアムタームノート15.0億米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利2.95%である。

- ( ) 2023年3月2日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート400.00百万米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利4.99%である。
- ( ) 2023年9月12日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート500.00百万米ドルが当行香港支店により発行された。金利は年利SOFR複利指数 + 63bpである。
- ( ) 2023年9月20日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート550.00百万米ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利SOFR複利指数 + 63bpである。
- (xi) 2023年12月18日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート45.00百万ユーロが当行ルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利3.70%である。
- (xii) 2023年12月18日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート50.00百万米ドルが当行ルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利5.00%である。
- (xiii) 2023年12月28日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート10.0億人民元が当行ルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利3.00%である。
- (xiv) 2023年12月19日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート50.00百万ユーロが当行ルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利3.66%である。
- (xv) 2023年12月29日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート10.0億人民元が当行ルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利3.10%である。
- (xvi) 2023年12月31日現在、メディアムタームノート合計の公正価値は、約30,476百万人民元（2022年12月31日：19,574百万人民元）であった。

## 36 その他負債

	注	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
借入金	(a)	24,936	20,718
支払及び回収決済勘定		9,616	13,436
ファイナンス・リース支払債務		6,510	6,680
引当金	(b)	2,068	1,883
休眠口座		729	865
未払配当金		23	23
その他		9,333	13,532
合計		53,215	57,137

注:

- (a) 2023年12月31日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。
- (b) 引当金

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)		
オフバランスシート項目の予想信用損失	1,845	1,598
訴訟関連損失	133	157
その他	90	128
合計	2,068	1,883

引当金の調整は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)		
1月1日現在	1,883	2,213
会計年度中の正味繰入額	186	(319)
会計年度中の支払額	(1)	(11)
12月31日現在	2,068	1,883

### 37 資本金

当報告年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	転換社債のA株へ の転換により増 加した株式数 (百万人民元)	2023年 12月31日現在
中国本土で上場された普通株式(A株式)	41,353	5,054	46,407
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	-	12,679
合計	54,032	5,054	59,086

H株式は、宣言され、支払われ又は実施されたすべての配当金及び分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

### 38 その他資本性金融商品

	注記 V	2023年 12月31日現在 (百万人民元)	2022年 12月31日現在 (百万人民元)
優先株式(注(a)、(b)、(c)及び(e))		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	35(c)	-	4,163
永久債(注(d)及び(e))		39,993	39,993
合計		104,899	109,062

(a) 当会計年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民元/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民元)	転換条件
光大 優1 2015年 6 月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換トリガー イベント
光大 優2 2016年 8 月 8 日	4.01%	100	100	10,000	強制転換トリガー イベント
光大 優3 2019年 7 月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 優先株式の主要条項

( ) 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当金は5年ごとに更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

( ) 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金及び別途積立金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

( ) 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部又は一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

( ) 分配順位及び清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者及び永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

( ) 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部又は一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換又は元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入又は同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、株主の同意を得ることなく、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

( ) 償還

CBIRCの事前承認及び関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部又は一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還又は転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率及び条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象年度の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動（帳簿価額は百万人民币元）

	2023年 1 月 1 日現在		会計年度中の追加		2023年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2022年 1 月 1 日現在		会計年度中の追加		2022年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民币元を国内の銀行間債券市場で発行した。同債券は2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民币元であり、当初5年間の利率は年率4.60%で5年ごとに再設定される。

上記債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、当行は上記債券の全部又は一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、CBIRCの同意を得た上で、株主の同意を得ることなく、当行は上記債券の発行済かつ未償還残高の全額又は一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。上記債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者及び劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、上記債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1 資本調達手段の請求権と同じ返済順位となる。

上記債券の利払は非累積型である。当行には上記債券に対する利払のすべて又は一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する債務の他の支払義務に充当することができる。ただし、当行は利払が全面的に再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

上記債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1 資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。



## (e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
当行株主に帰属する持分合計	552,391	507,883
- 当行の普通株主に帰属する持分	447,492	402,984
- 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
- 当行の永久債保有者に帰属する持分	39,993	39,993
非支配持分に帰属する持分合計	2,394	2,130
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	2,394	2,130

## 39 資本剰余金

項目	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資本準備金	74,473	58,434

## 40 その他の包括利益

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の公正価値の変動	20	16
確定給付制度の再測定	(895)	(703)
小計	(875)	(687)
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	3,051	81
- 公正価値の変動純額	1,522	(1,463)
- 予想信用損失の変動純額	1,529	1,544
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	-
為替換算調整差額	65	16
小計	3,120	97
合計	2,245	(590)

連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係るECLの変動純額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	海外子会社の財務書類の換算に係る為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2022年							
1月1日現在	2,929	939	16	-	(164)	(568)	3,152
前期変動額	(4,392)	605	-	-	180	(135)	(3,742)
2023年							
1月31日現在	(1,463)	1,544	16	-	16	(703)	(590)
当期変動額	2,985	(15)	4	4	49	(192)	2,835
2023年							
12月31日現在	1,522	1,529	20	4	65	(895)	2,245

## 41 剰余準備金及び別途積立金

### (a) 剰余準備金

報告年度末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

### (b) 別途積立金

財務省が公表した「金融機関の引当金の充当を管理するための措置（財金[2012]第20号）」に従い、当行は、資産の減損損失に備え、純利益の充当により別途積立金を積み立て、資産の潜在的な損失に備える必要がある。別途積立金は株主資本の一部であり、リスク負担資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

当行の子会社は、適用される現地の規制に従って、利益を別途積立金に充当した。

当グループは、2023年12月31日に終了した事業年度において、4,760百万人民元の利益を別途積立金に充当した（2022年：5,805百万人民元）。

当行は、2023年12月31日に終了した事業年度において、4,397百万人民元の利益を別途積立金に充当した（2022年：4,608百万人民元）。

## 42 利益処分

### (a) 2024年3月27日の取締役会で、取締役会は2023年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 累計引出額は当行の登録資本金の50%に達した。会社法の関連規定に従い、剰余準備金は今後この利益配分に充てることはできない。
- 4,397百万人民元の別途積立金への充当
- 2023年の配当1,680百万人民元は、クーポン配当利回り4.80%に基づき税引前一株当たり4.80人民元の現金配当により、光大 優3の株主に支払われなければならない。
- 2023年12月31日におけるすべての普通株主に対する、10,222百万人民元（10株当たり1.73人民元（税引前））の現金配当の宣言

なお、上記の利益処分については、当行の株主総会による承認が必要である。

### (b) 2023年9月22日、当行は無期限資本債の利子の1,840百万人民元を分配した。

### (c) 2023年6月21日の年次株主総会で、株主は2022年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 当行の法定剰余準備金が登録資本金の50%に達していることから、中国会社法に基づき、この利益分配についてこれ以上の積立を行うことはできない。
- 4,608百万人民元の別途積立金への充当、及び
- 普通株式の全株主に対する、11,226百万人民元（10株当たり1.90人民元（税引前））の現金配当の宣言。

### (d) 2023年3月24日の取締役会で、2022年に終了した会計年度の光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する1,680百万人民元（1株当たり4.80人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2022年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(e) 2023年6月2日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する890百万人民元（1株当たり4.45人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2022年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。

(f) 2023年6月2日の取締役会で、光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する401百万人民元（1株当たり4.01人民元(税引前)）の現金配当の宣言。利子は2022年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの4.01%を用いて算出される。

### 43 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループは、資金の有効活用を通じて収益獲得を図るために、直接保有投資を通じて、第三者機関の主導により設立され組成された事業体に対する持分を有している。当グループが連結対象とはしていないが、より多くの投資収益を得るために持分を保有する組成された事業体には、純損益を通じて公正価値で測定されるファンド投資及び資産管理プラン並びに償却原価で測定する資産管理プラン及び資産担保証券が含まれている。

以下の表は、会計年度末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額及び最大エクスポージャーの分析である。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値で測定される				
金融資産				
- ファンド投資	296,565	296,565	214,031	214,031
- 資産管理プラン	8,137	8,137	52,909	52,909
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	32,313	32,313	73,539	73,539
- 資産担保証券	115,552	115,552	145,276	145,276
合計	452,567	452,567	485,755	485,755

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質及び目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資及び運用業務の提供による手数料が含まれる。2023年12月31日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額及び認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要性はない。

2023年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、1,312,263百万人民元（2022年12月31日：1,185,241百万人民元）である。当グ

グループがスポンサーとなって2023年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2023年12月31日より前に満期が到来した商品の総額は、30,187百万人民元（2022年：3,421百万人民元）であった。

2023年に、当グループが上記の組成された非連結の事業体から受領した受取手数料の金額は、4,141百万人民元（2022年：4,677百万人民元）であった。資産負債管理上、資産運用商品は当グループ及び他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資金運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。当グループが行ったそのような資金供給は、「銀行及びその他金融機関に対する貸付金」に含まれている。2023年12月31日現在、上記の取引残高はなかった（2022年12月31日：なし）。この残高は「銀行及びその他金融機関に対する貸付金」に計上されている。2023年に、上述の資金供給に係る未収利息は、当グループの損益計算書上重要ではなかった。

また、2023年12月31日現在、当グループが保有する資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については、注記V44を参照されたい。2023年におけるこれらの組成された事業体からの当グループの収入は僅少であった。

### (c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に当グループが発行した元本保証の資産運用商品並びに第三者が発行する単一の資産運用プラン及び特別目的信託プランである。第三者が発行し運用を行う元本保証の金融商品に対して、当グループが元本を保証している。これらの商品による投資及びこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産及び負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産及び金融負債に表示されている。当グループは、第三者が発行する単一の資産運用プラン及び特別目的信託プランに対するパワーを有しており、これらの事業体に対する当グループのパワーを行使して、当グループのリターン額に影響を及ぼす能力がある。当グループは、これらの事業体に対するパワーを有している。

#### 44 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者又は組成された事業体へ譲渡する取引を行う。場合によっては、IFRSに準拠して、これらの譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクと経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められない他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

##### 信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスク及び経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスク及び経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、2023年12月31日現在、29百万人民元（2022年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2023年12月31日現在、当グループが継続して関与していた信用資産担保証券はない（2022年12月31日：なし）。

##### 利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2023年12月31日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスク及び経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2023年12月31日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民元（2022年12月31日：1,998百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、「その他資産及びその他負債」に計上されている。2023年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民元（2022年12月31日：251百万人民元）であった。

## 45 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理及び経済資本管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループは関連する資本規制要件に従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本及びTier 2 自己資本に区分される。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務及びリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境及び状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析及びストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画及び管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画及びリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループ及び当行により半期あるいは四半期ごとにCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」及びその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

「商業銀行自己資本規制（暫定）」によれば、商業銀行の自己資本比率はすべての種類の資本に関して、次の最低比率、すなわち、普通株式等Tier 1 自己資本比率は5%、Tier 1 自己資本比率は6%、自己資本比率は8%を下回ってはならないとされている。商業銀行は、リスク加重資産の2.5%かつ普通株式等Tier 1 資本によって充足される最低所要自己資本に加えて、準備資本を積み増す必要がある。場合によっては、商業銀行は、リスク加重資産の0%から2.5%であって、普通株式等Tier 1 資本によって充足される最低所要自己資本及び所要準備資本を上回るカウンターシクリクル資本バッファを積む必要がある。「システム上重要な銀行に関する追加規制の規定（暫定）」の要件によると、システム上重要な銀行は、最低所要自己資本、所要準備資本及びカウンターシクリクルな資本要件を満たすことに加え、普通株式等Tier 1 資本により一定の追加的な資本要件も充足すべきであるとされている。当グループは、システム上重要な銀行のリストの第一グループに属しており、2023年1月1日からは0.25%の追加資本要件を充足させる必要がある。また、海外現地法人の子会社及び支店については、現地の銀行監督当局により直接的に規制と監督を受けているが、国によってその自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保又は保証を考慮した各資産及び相手方に関連する信用、市場及びその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産及び信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループは、中国の会計基準に準拠して、自己資本比率及び関連データを算出している。報告年度にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行自己資本規制（暫定）」及び関連規定に準拠して自己資本比率を算定しており、関連する要件は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
<b>普通株式等Tier 1 自己資本合計</b>	448,686	404,205
株式資本	59,086	54,032
資本剰余金、その他資本性金融商品及びその他の包括利益の適格部分	76,722	62,007
剰余準備金	26,245	26,245
別途積立金	86,161	81,401
利益剰余金	199,276	179,293
非支配持分の適格部分	1,196	1,227
<b>普通株式等Tier 1 自己資本控除</b>	(5,586)	(4,809)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(4,295)	(3,475)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(10)	(53)
<b>普通株式等Tier 1 自己資本純額</b>	443,100	399,396
<b>その他Tier 1 自己資本</b>	105,059	105,063
その他Tier 1 資本調達手段	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	160	164
<b>Tier 1 自己資本純額</b>	548,159	504,459
<b>Tier 2 自己資本</b>	103,223	88,759
発行済Tier 2 資本調達手段及び資本剰余金の適格部分	59,997	45,000
貸倒引当金超過額	41,899	42,287
非支配持分の適格部分	1,327	1,472
<b>資本純額</b>	651,382	593,218
<b>リスク加重資産合計</b>	4,824,278	4,579,772
<b>普通株式等Tier 1 自己資本比率</b>	9.18%	8.72%
<b>Tier 1 自己資本比率</b>	11.36%	11.01%
<b>自己資本比率</b>	13.50%	12.95%



## 46 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

## (a) 現金及び現金同等物の正味増加

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
12月31日現在の現金及び現金同等物	123,902	136,664
控除：1月1日現在の現金及び現金同等物	136,664	222,583
現金及び現金同等物の正味減少	(12,762)	(85,919)

## (b) 現金及び現金同等物

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币元)	
現金	4,361	4,022
中央銀行預け金	64,428	67,141
銀行及びその他金融機関に対する預け金	36,427	31,084
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	18,686	34,417
合計	123,902	136,664

## (c) 財務活動から生じた負債の調整表

	発行済負債証券	リース負債	未払配当金	合計
	(百万人民元)			
2023年 1 月 1 日現在	875,971	10,151	23	886,145
財務キャッシュ・フロー	215,245	(3,156)	(16,070)	196,019
現金以外の変動				
- 支払利息	25,040	397	-	25,437
- リース正味増加額	-	2,957	-	2,957
- 転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加	(16,930)	-	-	(16,930)
- 利益処分	-	-	16,070	16,070
2023年12月31日現在	1,099,326	10,349	23	1,109,698
	発行済負債証券	リース負債	未払配当金	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	763,532	10,736	22	774,290
財務キャッシュ・フロー	89,319	(3,101)	(15,690)	70,528
現金以外の変動				
- 支払利息	23,120	428	-	23,548
- リース正味増加額	-	2,088	-	2,088
- 利益処分	-	-	15,691	15,691
2022年12月31日現在	875,971	10,151	23	886,145

## 47 関連当事者との関係及び取引

### (a) 関連当事者との関係

#### (i) 最終的な親会社及び子会社

当グループの最終的な支配会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利及び義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司及び匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入及び売却、金融市場取引並びに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、銀行間預金及び譲渡性預金証書を発行している。したがって、当会計年度末現在、当グループはこれらの銀行及びその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親会社及び子会社間の関連当事者取引の金額と残高は、V47(b)に記載されている。

#### ( ) 関連会社

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大グループ」という。）である。中国光大グループの統一社会信用コードは91100000102063897Jで、関連会社とは中国光大集団及びその関連会社をいう。中国光大集団及び関連会社との取引及び残高は注記V47(b)に記載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、以下のとおりである。

#### 関連当事者

- CEL ELITE LIMITED
- 北京金融資産交易所有限公司
- 大成基金管理有限公司
- 贛州光控蘇區高品質發展產業投資基金有限合夥
- 光大保德信基金管理有限公司
- 光大環保（中國）有限公司
- 光大金控資産管理有限公司
- 光大金甌資産管理有限公司
- 光大科技有限公司
- 光大期貨有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大幸福融資租賃有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 光大永明資産管理股份有限公司
- 光大證券股份有限公司
- 光大置業有限公司
- 國開金展經貿有限公司
- 嘉事國潤（上海）醫療科技有限公司

- 昆山開發區光控數字產業母基金合夥企業（有限合夥）
- 青島光控低碳新能股權投資有限公司
- 上海光大證券資產管理有限公司
- 上海光控嘉鑫股權投資管理有限公司
- 上海嘉事嘉意醫療器材有限公司
- 上海嘉事明倫醫療器材有限公司
- 首譽光控資產管理有限公司
- 宜興環科園光控產業投資合夥企業（有限合夥）
- 光控財金（陝西）先進製造投資合夥企業（有限合夥）
- 華電融資租賃有限公司
- 天津光控投資有限公司
- 中國光大控股有限公司 China Everbright Limited
- 中國光大實業（集團）有限責任公司
- 四川嘉事蓉錦醫藥有限公司
- 張家口光合祥達物業服務有限公司
- 中國青旅集團有限公司

（ ）その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役及び上級経営陣）及びその近親者、主要経営陣又はその近親者により支配されている、共同で支配されているもしくは重大な影響力を行使されている企業、当グループの株式を5%超保有する株主並びに直接支配している当事者の主要な経営陣を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下のとおりである。

その他の関連当事者

- 北京中青旅創格科技有限公司
- 東方證券股份有限公司
- 光大一帶一路綠色股權投資基金合夥企業（有限合夥）
- 光控鄭州國投新產業投資基金合夥企業（有限合夥）
- 湖南華僑城文旅投資有限公司
- 華僑城集團有限公司
- 華融金融租賃股份有限公司
- 華融天澤投資有限公司
- 寰宇東方國際集裝箱（啟東）有限公司
- 金華未來置業有限公司
- 康佳集團股份有限公司
- 昆明以購代建投資合夥企業（有限合夥）
- 申能集團財務有限公司
- 深圳華僑城股份有限公司
- 神州數碼融信雲技術服務有限公司西安分公司
- 武漢青山古鎮置業有限責任公司
- 招商證券股份有限公司
- 中飛顯慶租賃（天津）有限公司
- 中飛租融資租賃有限公司
- 中國船舶集團（香港）航運租賃有限公司
- 中國飛機租賃有限公司
- 中國國際海運集裝箱（集團）股份有限公司
- 中國中信金融資產管理股份有限公司
- 中國信達資產管理股份有限公司
- 中龍飛機迴圈再製造有限公司

- 中石化中海船舶燃料供應有限公司
- 中遠海運發展（香港）有限公司
- 中遠海運集團財務有限責任公司
- 中遠海運投資控股有限公司
- 中遠海運物流供應鏈有限公司
- 中機天祿租賃（天津）有限公司
- 北京古北水鎮旅遊有限公司
- 襄陽華僑城文旅發展有限公司
- 寧波市赫江置業有限公司
- 深圳市招華會展實業有限公司
- 特斯聯科技集團有限公司
- 中飛寶慶租賃（天津）有限公司
- 中國太平洋財產保險股份有限公司
- 中國遠洋海運集團有限公司
- 中機永樂租賃（天津）有限公司
- 中集融資租賃有限公司
- 中遠海運集裝箱運輸有限公司
- 中遠海運科技股份有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記V47(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引

( ) 最終的な親会社及び子会社

報告期間におけるCIC、匯金公司及びその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	2023年	2022年
	(百万人民元)	
受取利息	984	730
支払利息	8,553	5,902

報告期間におけるCIC、匯金公司及びその関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行及びその他金融機関に対する預け金	4,616	8,143
貴金属	2,557	6
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	22,055	23,419
デリバティブ金融資産	2,697	3,128
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	10,878	28
顧客に対する貸出金	20	100
金融投資	335,428	340,056
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	103,533	122,064
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	72,259	51,592
償却原価で測定される金融投資	159,636	166,400
その他資産	740	814
合計	378,991	375,694
銀行及びその他金融機関からの預り金	104,479	121,788
銀行及びその他金融機関からの借入金	60,985	64,165
デリバティブ金融負債	2,959	3,215
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	17,281
顧客からの預金	88,215	108,483
その他負債	1,209	1,025
合計	257,847	315,957

## ( ) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的に又は政府当局、政府機関、関係機関及びその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には、貸出及び預金業務、銀行間貸付及び借入、委託貸出及びその他証券保管サービス、保険、証券代行及びその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受及び償還、不動産及びその他資産の購入、売却並びにリース、並びに公共料金及びその他サービスの提供及び受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金及び受取手数料など、主な商品及びサービスに対する価格戦略並びに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

## ) 関連会社及びその他の関連当事者

報告年度中における当グループの中国光大グループ及び上記の関連当事者との重要な取引並びに残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 グループ	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2023年12月31日に終了した年度における関連 当事者との取引：				
受取利息	-	1,383	982	2,365
支払利息	260	658	605	1,523

	中国光大 グループ	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2023年12月31日現在の関連当事者との残高：				
貴金属	-	451	412	863
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	-	1,454	16,505	17,959
デリバティブ金融資産	-	-	23	23
顧客に対する貸出金	-	3,588	15,558	19,146
金融投資	222	23,169	8,056	31,447
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	222	23,003	2,243	25,468
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-	-	2,990	2,990
償却原価で計上される金融投資	-	166	2,823	2,989
その他資産	-	106	1,608	1,714
合計	222	28,768	42,162	71,152
銀行及びその他金融機関からの預り金	-	15,120	11,888	27,008
デリバティブ金融負債	-	-	18	18
顧客からの預金	14,304	11,656	5,573	31,533
その他負債	-	189	1,957	2,146
合計	14,304	26,965	19,436	60,705
2023年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランス取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180



	中国光大 グループ	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2022年12月31日に終了した年度における関連 当事者との取引：				
受取利息	-	4,289	407	4,696
支払利息	105	708	1,136	1,949
2022年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	-	3,100	2,000	5,100
デリバティブ金融資産	-	-	13	13
顧客に対する貸出金	-	3,822	9,528	13,350
金融投資	272	21,462	706	22,440
純損益を通じて公正価値で測定される金融資 産	272	21,356	-	21,628
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる負債性金融商品	-	41	77	118
償却原価で計上される金融投資	-	65	629	694
その他資産	-	119	161	280
合計	272	28,503	12,408	41,183
銀行及びその他金融機関からの預り金	-	20,958	16,648	37,606
デリバティブ金融負債	-	-	20	20
顧客からの預金	5,164	10,387	22,138	37,689
その他負債	-	192	2,222	2,414
合計	5,164	31,537	41,028	77,729
2022年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランス取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：2023年12月31日現在、当行は中国光大グループの国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に  
関連した保証債務（2022年12月31日：180百万人民元）を有している。

## ( ) 取締役、監査役及び経営幹部に対する報酬

	2023年	2022年
	(千人民元)	
報酬	21,085	24,427
退職給付	1,831	1,903
- 基本的社会年金保険	621	587

2023年12月31日に終了した会計年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2023年12月31日現在の当グループ及び当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

## (v) 関連当事者に対する貸出金

2023年12月31日現在、関連当事者に対する貸出金は7百万人民元(2022年12月31日現在: 9百万人民元)である。

このうち、取締役、執行役員及び経営幹部への貸出金残高は、以下のとおりである。

また、前身である香港会社条例(第32章)の第161条を参照して、新香港会社条例の別表11第78項に基づき開示された当グループの取締役、執行役員、経営陣幹部又はその関係者への貸出金の総額は、以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(千人民元)	
会計年度末の関連貸出金の総額	4,581	8,199
会計年度中の関連貸出金の最高限度額	4,956	8,308

## 48 当行の財政状態計算書

	注記V	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
資産			
現金及び中央銀行預け金		348,606	356,253
銀行及びその他金融機関に対する預け金		22,823	28,279
貴金属		6,916	7,187
銀行及びその他金融機関に対する貸付金		153,835	137,450
デリバティブ金融資産		13,324	15,726
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		56,127	-
顧客に対する貸出金		3,704,549	3,489,051
金融投資		2,214,355	2,031,064
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		449,847	398,106
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		555,215	443,869
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,127	1,121
- 償却原価で測定される金融投資		1,208,166	1,187,968
子会社への投資	19	12,983	12,983
有形固定資産		16,066	16,403
使用権資産		10,318	10,122
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		32,562	31,146
その他資産		25,186	32,121
資産合計		6,618,931	6,169,066

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
中央銀行預り金	99,488	63,231
銀行及びその他金融機関からの預り金	554,964	544,410
銀行及びその他金融機関からの借入金	115,644	105,321
デリバティブ金融負債	13,943	14,257
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	52,227	89,959
顧客からの預金	4,094,098	3,915,781
未払人件費	19,412	18,473
未払税金	6,518	9,836
リース負債	10,259	9,993
発行済負債証券	1,093,182	872,278
その他負債	19,865	27,151
<b>負債合計</b>	<b>6,079,600</b>	<b>5,670,690</b>
<b>株主</b>		
資本金	59,086	54,032
その他資本性金融商品	104,899	109,062
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本剰余金	74,473	58,434
その他の包括利益	2,322	(453)
剰余準備金	26,245	26,245
別途積立金	81,826	77,429
利益剰余金	190,480	173,627
<b>資本合計</b>	<b>539,331</b>	<b>498,376</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>6,618,931</b>	<b>6,169,066</b>

## 49 セグメント報告

当グループは、事業分野及び地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分及び業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

### 法人向け銀行業務

このセグメントは、企業及び政府機関に一連の金融商品及びサービスを提供する。これらの商品及びサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティング及びアドバイザリー業務、送金及び決済業務並びに保証業務が含まれる。

### 個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品及びサービスを提供する。これらの商品及びサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務及び証券代行業務が含まれる。

### 金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引及び銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブ及び外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブ及び外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

### その他

その他には、持分投資及び関連収益が含まれる。

セグメント別資産及び負債の測定並びにセグメント別収益、費用及び業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用及び移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息及び支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用及び移転価格の調整から生じた正味受取利息及び支払利息は、「内部正味受取利息／支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産及び負債には、直接セグメントに帰属する項目、並びに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産及び負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高及びグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産及びその他長期資産を取得するために発生した費用の合計である。

## (a) セグメント別業績、資産及び負債

	2023年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	22,663	59,217	25,600	-	107,480
内部正味受取利息/(支払利息)	22,057	(10,455)	(11,602)	-	-
正味受取利息	44,720	48,762	13,998	-	107,480
正味受取手数料	6,913	16,115	670	-	23,698
正味トレーディング利益	-	-	3,233	-	3,233
受取配当金	-	-	-	44	44
投資有価証券による純利益/(損失)	330	-	9,728	(1,132)	8,926
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純損失	-	-	(555)	-	(555)
外国為替差益	270	58	797	-	1,125
その他営業収益純額	1,715	21	1	47	1,784
営業収益	53,948	64,956	27,872	(1,041)	145,735
営業費用	(17,347)	(24,666)	(1,785)	(111)	(43,909)
信用減損損失	(12,578)	(33,545)	(5,952)	-	(52,075)
その他の減損損失	(24)	(4)	(2)	-	(30)
共同支配企業への投資に係る利益	-	-	-	36	36
税引前利益/(損失)	23,999	6,741	20,133	(1,116)	49,757
その他のセグメント情報					
- 減価償却及び償却	3,024	3,443	263	-	6,730
- 設備投資	1,967	2,998	189	-	5,154
2023年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,637,211	1,676,631	2,418,605	5,094	6,737,541
セグメント別負債	3,050,710	1,338,226	1,826,215	2,837	6,217,988

## 2022年

法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
(百万人民元)				

## 営業収益

外部正味受取利息	20,821	67,033	25,801	-	113,655
内部正味受取利息/(支払利息)	27,544	(19,537)	(8,007)	-	-
正味受取利息	48,365	47,496	17,794	-	113,655
正味受取手数料	7,522	18,399	823	-	26,744
正味トレーディング利益	-	-	2,470	-	2,470
受取配当金	-	-	-	49	49
投資有価証券による純利益	438	-	5,912	66	6,416
償却原価で測定される金融資産の認識 中止に係る純利益	-	-	858	-	858
外国為替差益	245	48	191	-	484
その他営業収益純額	1,049	55	3	82	1,189
営業収益	57,619	65,998	28,051	197	151,865
営業費用	(18,176)	(25,006)	(1,899)	(146)	(45,227)
信用減損損失	(13,596)	(34,630)	(2,374)	-	(50,600)
その他の減損損失	(3)	(4)	(2)	-	(9)
共同支配企業への投資に係る損失	-	-	-	(63)	(63)
税引前利益/(損失)	25,844	6,358	23,776	(12)	55,966
その他のセグメント情報					
- 減価償却及び償却	2,866	3,226	266	-	6,358
- 設備投資	1,819	2,672	176	-	4,667

## 2022年12月31日現在

法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
(百万人民元)				
2,453,436	1,673,543	2,133,844	5,703	6,266,526
2,977,717	1,176,387	1,632,788	3,582	5,790,474

## セグメント別資産、負債並びに資産合計及び負債合計の調整

	注記V	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
セグメント別資産		6,737,541	6,266,526
のれん	22	1,281	1,281
繰延税金資産	23	33,974	32,703
資産合計		6,772,796	6,300,510
セグメント別負債		6,217,988	5,790,474
未払配当	36	23	23
負債合計		6,218,011	5,790,497

## (b) 地域別情報

当グループは主として中国の主要な省、自治区及び中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルク、ソウル、シドニー及びマカオに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港及びルクセンブルクに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権及び無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、以下の当行の支店及び淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：  
上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市及び無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：  
広州市、深川市、福州市、廈門市及び海口市
- 「環渤海」は、当行、光大理財有限責任公司及び陽光消費金融の以下の支店がサービスを提供する以下の地域：  
北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市及び煙台市
- 「中部地域」は、当行の以下の子会社及び支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司及び江西瑞金光大村鎮銀行がサービスを提供する地域：  
鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市及び南昌市
- 「西部地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：  
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市及びラサ市
- 「東北地域」は、当行の以下の店がサービスを提供する地域：  
黒竜江省、長春市、瀋陽市及び大連市
- 「国外」は、当行の子会社及び以下の支店、光銀國際投資有限公司、中國光大中国光大銀行股份有限公司（欧州）がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルク、シドニー及びマカオ
- 「本社」は、当行の本部



## 営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民币)								
2023年	25,697	25,622	22,797	24,748	20,304	17,997	5,634	2,936	145,735
2022年	28,355	27,202	20,771	26,434	21,625	18,587	5,889	3,002	151,865

## 非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民币)								
2023年									
12月31日現在	3,618	3,277	12,744	12,970	3,506	3,009	1,138	352	40,614
2022年									
12月31日現在	3,704	3,408	12,191	12,995	3,241	2,763	1,214	491	40,007

注：

( ) 有形固定資産、使用権資産、無形資産及び借地権を含む。

[次へ](#)

## 50 リスク管理

当グループの財務リスク管理の目標は、規制当局、預金者、その他利害関係者の銀行の安定運営に対する要求を満たしながら、許容できるリスクの範囲内で資本配分を最適化し、価値創造を達成することである。当グループは、金融商品の利用により、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャー及びその源泉、並びにこれらのリスクを測定及び管理するための当グループの目的、方針及び手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針及びシステムを整備するために設定された。リスク管理方針及び関連する内部統制システムは、市況の変動及び当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的及び随時に見直しを行っている。

### (a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者又は契約相手方の当グループに対する契約上の債務又は契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として、与信や債券投資ポートフォリオのほか付与した保証によって生じる。

#### 与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略及び全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジション及びリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略及びリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善及びリスク管理方針やルール策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視及び管理するための手続及び基準の設定に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイト及びリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理について責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針及び手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視及び管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門及びリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- コーポレート・ファイナンス部門/戦略的アカウント部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門/地域再生ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け与信部門、デジタルファイナンス/e-クラウドバンキングサービス部門等の業務部門は、当行のリスク管理方針及び手続に従って法人及び個人向けの業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係及び各業務に係るすべてのプロセスを管理しており、当該業務の合规性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 当行で信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門及び特別資産管理部門/資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二線であり、信用のリスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針及び技術-調査及び承認-融資中及び融資後のモニタリング活動-回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。
- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三線であり、監視及び運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価及び照会方法を設定し、関連部門及び個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信及び投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行及び貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスク及び貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価及び承認に係る標準化されたシステム及び手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制をするために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高及びその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人と信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴、返済能力及び担保内容を評価する必要がある。与信管理及び承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」及び「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借手の返済能力、担保の状況及び貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、金融資産ポートフォリオのリスクを管理するために、金融資産リスク分類アプローチを採用している。金融資産は一般的に債務者区分に応じて、「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」及び「破綻先」に分類される。このうち「破綻懸念先」、「実質破綻先」及び「破綻先」は、不良債権とみなされる。当グループは「商業銀行金融資産リスク分類方法」(CBIRC政令2023年第1号)に従って、金融資産の品質の測定及び管理を行っている。

与信（金融資産）における５つの債務者区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
- 要注意先： 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
- 破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
- 実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。
- 破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値とのマッピングにより顧客の格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの４つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金又は貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

## 金融市場業務

当グループは、信用リスクを伴う金融市場業務を一体化された与信管理システムに組み込み、金融市場業務が負担する信用リスクの水準が当グループのリスク選好度に沿ったものとなるよう、差別化された許容基準を設け、動的に調整している。

## 信用リスク測定

### ECLの測定

ECLは債務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の３つのステージで予想信用損失の測定を行う。

- ・ ステージ１：当初認識時から、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ１に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ ステージ２：当初認識時から、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ２に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ ステージ３：報告期間末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ３に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

過年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、貸借対照表日現在、金融商品の当初認識時から信用リスクが著しく増大していない場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で貸借対照表日現在における金融商品の損失評価引当金の測定を行う。

購入又は組成した信用減損金融資産について、当グループは、貸借対照表日現在の、当初認識時後の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。貸借対照表日に、当グループはECLの変動額を減損損失又は利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスク又は確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデル及び仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性及びそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定及び見積技法を採用する。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・ 将来予測的な情報
- ・ リスク分類

#### 信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、貸借対照表日に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する。一方で、当グループは、当グループの過去の実績及び外部の信用リスク格付けに基づく定性的及び定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、貸借対照表日における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的又はバックストップ要件のうちの一つ又は複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量規準

- ・ 貸借対照表日現在、顧客の債務不履行確率の絶対的変動及び相対的変動が一定の範囲を超えること

#### 定性規準

- ・ 債務者の事業又は財政状態が著しく不利に変化していること
- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

#### バックストップ規準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本及び利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、債務者の業務状況や返済能力などを総合的に勘案し、当該金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増大したかどうかを評価した。

#### 信用減損資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的及び定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 利払遅延又は元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 債務者の債権者が、債務者の財政難に関連する経済的又は契約上の理由により、通常は考慮しない譲歩を債務者に与えた場合
- ・ 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するデュープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- ・ 債務者による元本、貸出金、利息又は当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日以上期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

#### 予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無及び資産の減損の有無により、12ヶ月間のECL又は残存期間全体のECLを用いて、様々な資産に対する減損損失を測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。主にIFRS第9号の要件に基づき、当グループは、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済）及び将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・ PDとは、債務者が今後12ヶ月間又は残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、顧客の信用リスク格付の結果に基づき調整されている。
- ・ LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、及び担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・ EADは、今後12ヶ月間又は残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

#### 将来予測的な情報

ECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、設備投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主要な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPD及びLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせる方法を採用し、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、少なくとも半期毎にこれらの経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PD及びLGDへのこれらの経済指標の影響を決定している。

2023年に当グループが用いた主要な仮定には、GDP成長率、CPI成長率や設備投資の伸び率が含まれる。GDP成長率については、2024年のベースラインの経済シナリオで4.97%、楽観シナリオで5.15%、悲観シナリオで2.86%としている。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間（ステージ1）又は残存期間（ステージ2及びステージ3）の加重平均ECLを測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。

当グループは、将来予測的な情報を用いて主要な経済指標に関する感応度分析を実施している。主要な経済指標の予想値が10%変動した場合でも、仮定上の予想信用損失と実際の予想信用損失の測定値の差異が5%を超えることはない。

#### リスク分類

当グループは、予想信用損失を測定する際に、信用リスクの特性が類似する金融資産をグループ化している。業務の性質に応じて、当グループの金融資産は、業務区分に応じて法人向け業務、インターバンク業務、債券業務、個人向け業務及びクレジットカード業務に分類され、さらに商品の種類、顧客の業種、リスクプールの内部評価などの信用リスク特性に応じてリスク・グループに分類される。かかるグループについては、分類の妥当性の点から定期的に見直しを行っている。ポートフォリオ内のエクスポージャーの信用リスク特性が変化した場合には、適時に分類の妥当性が見直され、必要に応じて、関連する信用リスク・エクスポージャーの共通リスク特性に応じて再分類される。

#### （ ）最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在のオフバランスシート事業における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 53(a)に開示されている。

## 2023年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
<b>資産</b>					
中央銀行預け金	344,823	-	-	-	344,823
銀行及びその他金融機関に対する 預け金	39,942	-	-	-	39,942
銀行及びその他金融機関に対する 貸付金	142,138	-	104	-	142,242
売戻条件付契約に基づいて保有す る金融資産	67,500	-	-	-	67,500
顧客に対する貸出金	3,578,207	116,559	18,159	-	3,712,925
ファイナンス・リース債権	92,478	6,164	516	-	99,158
金融投資	1,792,844	3,028	11,562	118,763	1,926,197
その他（注）	11,625	8,332	-	13,324	33,281
<b>合計</b>	<b>6,069,557</b>	<b>134,083</b>	<b>30,341</b>	<b>132,087</b>	<b>6,366,068</b>

## 2022年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
<b>資産</b>					
中央銀行預け金	352,404	-	-	-	352,404
銀行及びその他金融機関に対する 預け金	32,073	-	-	-	32,073
銀行及びその他金融機関に対する 貸付金	129,845	-	134	-	129,979
売戻条件付契約に基づいて保有す る金融資産	28	-	-	-	28
顧客に対する貸出金	3,389,741	90,710	18,900	-	3,499,351
ファイナンス・リース債権	104,043	3,505	464	-	108,012
金融投資	1,618,886	5,192	17,791	129,863	1,771,732
その他（注）	21,338	6,539	-	15,730	43,607
<b>合計</b>	<b>5,648,358</b>	<b>105,946</b>	<b>37,289</b>	<b>145,593</b>	<b>5,937,186</b>

注： その他は、デリバティブ金融資産のほか、その他資産に計上されている資産運用業務による資産、預り金、未収利息及びその他の債権から構成される。



## ( ) 信用格付

銀行及び銀行以外の金融機関に対する金額（銀行及びその他の金融機関に対する預け金、銀行及びその他の金融機関に対する貸付金、並びに契約相手方が銀行及び銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	300	300
損失評価引当金	(196)	(166)
小計	104	134
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	244,359	158,470
- BからBBB	285	900
- 格付けなし（注）	4,936	2,576
小計	249,580	161,946
合計	249,684	162,080

注： 主に、銀行及びその他金融機関に対する預け金を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグ又は負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	26,018	27,292
損失評価引当金	(14,456)	(9,501)
小計	11,562	17,791
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	2,286	5,217
- AA - からAA+	11,146	9,355
- A - からA+	31,186	33,794
- A - 未満	35,923	26,151
小計	80,541	74,517
その他の格付機関		
- AAA	1,532,931	1,384,698
- AA - からAA+	226,978	208,649
- A - からA+	14,588	15,561
- A - 未満	8,559	6,924
- 格付けなし	51,038	63,592
小計	1,834,094	1,679,424
合計	1,926,197	1,771,732

## (b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価及びその他の価格を含む市場レートの不利益な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視及び管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針及び手続き並びに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直し及び承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門、投資銀行部門及び海外部門は、当グループの投資及び自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスク及び為替リスクを監視及び管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針及び手続きを策定し、当グループの市場リスクを特定、測定し監視し、当行のトレーディング勘定における金利リスク及び為替リスクを日次で監視し管理する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視及び管理は、銀行勘定及びトレーディング勘定の内容及び特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得又は発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析及び為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定及び監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析及びシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定及び監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイル及び当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産及び有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

## 金利リスク

当グループは主にギャップリスク及びベシスリスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門及びリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定及び監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

## ギャップリスク

ギャップリスクとは、金利が変動した際に、異なる金融商品の金利更改時期が異なることによって生じるリスクである。金利の変動には、イールドカーブの上方又は下方へのパラレルシフトと、イールドカーブの形状の変化の両方が含まれる。金融商品の金利更改時期が異なることから、金利が上昇し負債金利が資産金利よりも先に金利更改された場合や、金利が下落し資産金利が負債金利よりも先に金利更改された場合など、当行は一定期間、金利スプレッドの縮小や、さらには逆ザヤに直面し、損失を被る可能性がある。

## ベシスリスク

ベシスリスクは銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目において金利に対するプライシングが異なることから生じる。ベシスリスクは、期間が同じでも類似していても変動することから、リスクは異なる可能性がある。

( ) 以下の表は、当会計年度末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、実効金利に加え、次回の金利更改予想日（又は満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

2023年12月31日現在							
	実効金利 ( )	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
<b>資産</b>							
現金及び中央銀行 預け金	1.50%	349,184	12,868	336,316	-	-	-
銀行及びその他金 融機関に対する預 け金	0.65%	39,942	64	36,916	614	2,348	-
銀行及びその他金 融機関に対する貸 付金	3.32%	142,242	475	53,598	88,169	-	-
売戻条件付契約に 基づいて保有する 金融資産	1.85%	67,500	51	67,449	-	-	-
顧客に対する貸出 金	4.75%	3,712,925	11,342	2,781,823	840,342	76,552	2,866
ファイナンス・ リース債権	5.12%	99,158	837	19,567	54,075	19,795	4,884
金融投資	3.32%	2,241,462	342,584	95,378	203,955	1,230,409	369,136
その他	N/A	120,383	117,232	1,213	-	-	1,938
<b>資産合計</b>	N/A	6,772,796	485,453	3,392,260	1,187,155	1,329,104	378,824
<b>負債</b>							
中央銀行預り金	2.63%	99,633	1,081	35,115	63,437	-	-
銀行及びその他金 融機関からの預り 金	2.12%	552,326	1,256	458,150	92,920	-	-
銀行及びその他金 融機関からの借入 金	3.85%	194,205	911	137,193	56,101	-	-
買戻条件付契約に 基づいて売却され た金融資産	1.91%	73,115	187	63,150	9,294	484	-
顧客からの預金	2.32%	4,094,528	71,197	2,133,378	832,260	1,057,655	38
発行済負債証券	2.59%	1,099,326	4,366	182,999	654,566	247,396	9,999
その他	N/A	104,878	69,593	21,841	4,380	7,501	1,563
<b>負債合計</b>	N/A	6,218,011	148,591	3,031,826	1,712,958	1,313,036	11,600
<b>資産・負債ギャッ プ</b>	N/A	554,785	336,862	360,434	(525,803)	16,068	367,224

2022年12月31日現在

	実効金利 ( )	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
<b>資産</b>							
現金及び中央銀行 預け金	1.45%	356,426	14,922	341,504	-	-	-
銀行及びその他金 融機関に対する預 け金	0.19%	32,073	19	32,054	-	-	-
銀行及びその他金 融機関に対する貸 付金	2.56%	129,979	513	47,992	70,779	10,695	-
売戻条件付契約に 基づいて保有する 金融資産	1.62%	28	-	28	-	-	-
顧客に対する貸出 金	4.98%	3,499,351	10,255	2,647,346	757,395	82,753	1,602
ファイナンス・ リース債権	5.56%	108,012	1,122	20,983	60,173	19,863	5,871
金融投資	3.48%	2,046,612	299,498	115,021	243,919	970,807	417,367
その他	N/A	128,029	124,407	1,420	-	-	2,202
<b>資産合計</b>	N/A	6,300,510	450,736	3,206,348	1,132,266	1,084,118	427,042
<b>負債</b>							
中央銀行預り金	2.93%	63,386	272	68	63,046	-	-
銀行及びその他金 融機関からの預り 金	2.06%	540,668	927	463,639	76,102	-	-
銀行及びその他金 融機関からの借入 金	2.28%	188,601	892	106,837	80,872	-	-
買戻条件付契約に 基づいて売却され た金融資産	1.63%	92,980	120	89,764	1,548	1,548	-
顧客からの預金	2.30%	3,917,168	76,352	2,161,300	811,022	868,413	81
発行済負債証券	2.62%	875,971	3,354	261,866	422,153	183,598	5,000
その他	N/A	111,723	80,815	29,523	-	1,358	27
<b>負債合計</b>	N/A	5,790,497	162,732	3,112,997	1,454,743	1,054,917	5,108
<b>資産・負債ギャ ップ</b>	N/A	510,013	288,004	93,351	(322,477)	29,201	421,934

実効金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

## ( ) 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益及び資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2023年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を2,241百万人民元減少（2022年12月31日：2,736百万人民元減少）させ、資本を14,041百万人民元減少（2022年12月31日：12,553百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の低下は、当グループの純利益を2,404百万人民元増加（2022年12月31日：2,908百万人民元増加）させ、資本を14,844百万人民元増加（2022年12月31日：13,337百万人民元増加）させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産及び負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産及び負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブ及び非デリバティブ金融商品に適用される。
- 100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇又は下落によって生じる当グループの純損益及び資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

## 為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、及びその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物及び先物為替取引、スワップ取引及び外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

会計年度末の当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

## 2023年12月31日現在（百万人民币）

	人民币	米ドル (人民币相当)	その他 (人民币相当)	合計 (人民币相当)
<b>資産</b>				
現金及び中央銀行預け金	336,903	4,039	8,242	349,184
銀行及びその他金融機関に対する預け金	24,287	12,334	3,321	39,942
銀行及びその他金融機関に対する貸付金	123,706	13,713	4,823	142,242
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	67,500	-	-	67,500
顧客に対する貸出金	3,562,808	76,324	73,793	3,712,925
ファイナンス・リース債権	95,658	3,500	-	99,158
金融投資	2,104,119	94,282	43,061	2,241,462
その他	99,085	19,163	2,135	120,383
<b>資産合計</b>	<b>6,414,066</b>	<b>223,355</b>	<b>135,375</b>	<b>6,772,796</b>
<b>負債</b>				
中央銀行預り金	99,633	-	-	99,633
銀行及びその他金融機関からの預り金	550,469	1,194	663	552,326
銀行及びその他金融機関からの借入金	93,855	72,675	27,675	194,205
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	50,493	12,638	9,984	73,115
顧客からの預金	3,946,331	110,553	37,644	4,094,528
発行済負債証券	1,044,469	40,643	14,214	1,099,326
その他	91,055	10,589	3,234	104,878
<b>負債合計</b>	<b>5,876,305</b>	<b>248,292</b>	<b>93,414</b>	<b>6,218,011</b>
<b>正味ポジション</b>	<b>537,761</b>	<b>(24,937)</b>	<b>41,961</b>	<b>554,785</b>
オフバランス信用契約	1,294,400	29,802	13,979	1,338,181
デリバティブ金融商品（注）	16,923	25,298	4,458	46,679

## 2022年12月31日現在（百万人民币）

	人民币	米ドル (人民币相当)	その他 (人民币相当)	合計 (人民币相当)
<b>資産</b>				
現金及び中央銀行預け金	344,797	7,628	4,001	356,426



銀行及びその他金融機関に対する 預け金	14,275	10,286	7,512	32,073
銀行及びその他金融機関に対する 貸付金	99,693	25,085	5,201	129,979
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	-	-	28	28
顧客に対する貸出金	3,354,625	74,791	69,935	3,499,351
ファイナンス・リース債権	104,687	3,325	-	108,012
金融投資	1,906,805	105,825	33,982	2,046,612
その他	110,819	15,285	1,925	128,029
<b>資産合計</b>	<b>5,935,701</b>	<b>242,225</b>	<b>122,584</b>	<b>6,300,510</b>
<b>負債</b>				
中央銀行預り金	63,386	-	-	63,386
銀行及びその他金融機関からの 預り金	534,696	3,924	2,048	540,668
銀行及びその他金融機関からの 借入金	97,935	58,477	32,189	188,601
買戻条件付契約に基づいて売却された 金融資産	74,725	8,343	9,912	92,980
顧客からの預金	3,731,263	153,797	32,108	3,917,168
発行済負債証券	816,898	51,913	7,160	875,971
その他	99,343	9,900	2,480	111,723
<b>負債合計</b>	<b>5,418,246</b>	<b>286,354</b>	<b>85,897</b>	<b>5,790,497</b>
<b>正味ポジション</b>	<b>517,455</b>	<b>(44,129)</b>	<b>36,687</b>	<b>510,013</b>
オフバランス信用契約	1,331,943	34,169	13,312	1,379,424
デリバティブ金融商品（注）	(927)	43,772	(8,031)	34,814

注： デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドル及び香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。年度末日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.9079	0.8914
米ドルに対する人民元の為替レート	7.0919	6.9509

当グループは、当グループの純損益及び資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。他の変数が変動しないと仮定した場合、2023年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益及び資本の双方を49百万人民元増加（2022年12月31日：31百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益及び資本の双方を49百万人民元減少（2022年12月31日：31百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産及び負債の静的為替エクスポージャー・プロファイル及び特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 当報告年度末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドル及び香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産及び負債合計のうちのごく一部が米ドル及び香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物及び先物為替エクスポージャー並びにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では、経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇又は下落によって生じる当グループの純損益及び資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

## 価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資及び貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、若しくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件及び健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、様々な業務の決済を適時に行うこと、並びに
- 市場の変動及び事業の発展に対応するために、資本構造及び規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性及び当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的の中長期運転資金を識別、測定、監視及び管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払又はポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレステストを実施し、流動性リスクによる影響の評価及び起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産及び負債の分析を満期別に示したものである。

## 2023年12月31日現在

	延滞/ 無期限	要求払い	1ヶ月以 内	1ヶ月か ら3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金及び中 央銀行預 け金	280,256	68,928	-	-	-	-	-	349,184
銀行及びそ の他金融 機関に対 する預け 金	-	36,037	319	450	614	2,348	174	39,942
銀行及びそ の他金融 機関に対 する貸付 金	104	-	33,883	19,965	88,290	-	-	142,242
売戻条件付 契約に基 づいて保 有する金 融資産	-	-	67,500	-	-	-	-	67,500
顧客に対す る貸出金	39,762	396,811	154,641	248,115	1,060,240	944,464	868,892	3,712,925
ファイナン ス・リー ス債権	162	128	3,263	6,171	25,185	56,191	8,058	99,158
金融投資	18,447	306,948	43,247	56,486	203,673	1,241,735	370,926	2,241,462
その他	86,094	19,027	1,529	3,211	4,422	3,957	2,143	120,383
資産合計	424,825	827,879	304,382	334,398	1,382,424	2,248,695	1,250,193	6,772,796
負債								
中央銀行預 り金	-	-	-	35,905	63,728	-	-	99,633
銀行及びそ の他金融 機関から の預り金	-	333,243	45,042	80,762	93,279	-	-	552,326
銀行及びそ の他金融 機関から の借入金	-	8	97,753	40,064	56,380	-	-	194,205
買戻条件付 契約に基 づいて売 却された 金融資産	-	-	62,702	568	9,361	484	-	73,115
顧客からの 預金	-	1,470,859	337,149	361,246	803,504	1,121,731	39	4,094,528

発行済負債証券	-	-	12,038	159,232	659,110	258,947	9,999	1,099,326
その他	-	49,141	2,366	4,979	21,631	22,697	4,064	104,878
<b>負債合計</b>	<b>-</b>	<b>1,853,251</b>	<b>557,050</b>	<b>682,756</b>	<b>1,706,993</b>	<b>1,403,859</b>	<b>14,102</b>	<b>6,218,011</b>
<b>ネットポジション</b>	<b>424,825</b>	<b>(1,025,372)</b>	<b>(252,668)</b>	<b>(348,358)</b>	<b>(324,569)</b>	<b>844,836</b>	<b>1,236,091</b>	<b>554,785</b>
デリバティブ金融商品の名目元本	-	-	214,180	219,449	817,324	592,781	5,725	1,849,459

## 2022年12月31日現在

	延滞/ 無期限	要求払い	1ヶ月以 内	1ヶ月か ら3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
(百万人民元)								
<b>資産</b>								
現金及び中 央銀行預 け金	285,122	71,304	-	-	-	-	-	356,426
銀行及びそ の他金融 機関に対 する預け 金	-	29,321	269	2,231	80	-	172	32,073
銀行及びそ の他金融 機関に対 する貸付 金	134	-	37,301	10,778	70,999	10,767	-	129,979
売戻条件付 契約に基 づいて保 有する金 融資産	-	-	28	-	-	-	-	28
顧客に対す る貸出金	50,072	435,712	165,707	218,479	935,429	834,213	859,739	3,499,351
ファイナン ス・リー ス債権	33	46	4,371	5,486	23,607	67,841	6,628	108,012
金融投資	25,405	216,233	35,753	53,166	268,783	1,013,567	433,705	2,046,612
その他	81,666	28,432	2,098	4,564	5,309	3,492	2,468	128,029
<b>資産合計</b>	<b>442,432</b>	<b>781,048</b>	<b>245,527</b>	<b>294,704</b>	<b>1,304,207</b>	<b>1,929,880</b>	<b>1,302,712</b>	<b>6,300,510</b>
<b>負債</b>								
中央銀行預 り金	-	-	25	71	63,290	-	-	63,386
銀行及びそ の他金融 機関から の預り金	-	274,073	57,135	133,346	76,114	-	-	540,668
銀行及びそ の他金融 機関から の借入金	-	6	64,023	43,183	81,389	-	-	188,601
買戻条件付 契約に基 づいて売 却された 金融資産	-	-	82,059	7,820	1,550	1,551	-	92,980
顧客からの 預金	-	1,382,165	318,146	364,756	830,288	1,021,718	95	3,917,168

発行済負債証券	-	-	13,069	243,628	426,169	188,105	5,000	875,971
その他	-	59,873	3,013	5,312	8,015	30,022	5,488	111,723
負債合計	-	1,716,117	537,470	798,116	1,486,815	1,241,396	10,583	5,790,497
ネットポジション	442,432	(935,069)	(291,943)	(503,412)	(182,608)	688,484	1,292,129	510,013
デリバティブ金融商品の名目	-	-	235,347	218,141	574,524	699,711	2,035	1,729,758
元本								

以下の表は、会計年度末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2023年12月31日現在								
	帳簿価額	割引前の契約上の キャッシュ・フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超
(百万人民元)								
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
中央銀行預り金	99,633	101,085	-	-	36,043	65,042	-	-
銀行及びその他金融機関からの預り金	552,326	553,439	333,338	45,073	81,039	93,989	-	-
銀行及びその他金融機関からの借入金	194,205	195,946	8	97,976	40,394	57,568	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	73,115	73,427	-	62,735	572	9,587	533	-
顧客からの預金	4,094,528	4,170,249	1,470,859	342,224	368,489	829,163	1,159,474	40
発行済負債証券	1,099,326	1,135,956	-	12,185	162,688	674,799	274,704	11,580
その他金融負債	61,496	66,078	19,705	358	1,856	17,638	20,740	5,781
<b>非デリバティブ金融負債合計</b>	<b>6,174,629</b>	<b>6,296,180</b>	<b>1,823,910</b>	<b>560,551</b>	<b>691,081</b>	<b>1,747,786</b>	<b>1,455,451</b>	<b>17,401</b>
<b>デリバティブ金融負債</b>								
純額で決済されるデリバティブ金融商品		194	-	(1)	-	74	3	118
総額で決済されるデリバティブ金融商品								
- キャッシュ・インフロー		935,633	-	202,641	161,113	559,855	12,024	-



- キャッ シュ・ア ウトフ ロー	(766,976)	-	(94,206)	(117,104)	(543,869)	(11,797)	-
デリバティ ブ金融負債 合計	168,657	-	108,435	44,009	15,986	227	-

2022年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の契約上の キャッシュ・フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超
	(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	63,386	64,799	-	25	72	64,702	-	-
銀行及びその他の金融機関からの預り金	540,668	543,019	274,209	57,357	134,598	76,855	-	-
銀行及びその他の金融機関からの借入金	188,601	190,663	6	64,091	43,520	83,046	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	92,980	93,084	-	82,102	7,863	1,566	1,553	-
顧客からの預金	3,917,168	3,978,082	1,382,165	324,008	376,136	862,226	1,033,433	114
発行済負債証券	875,971	904,053	-	13,211	251,786	433,688	199,530	5,838
その他金融負債	65,432	70,298	28,111	354	2,711	2,872	28,620	7,630
非デリバティブ金融負債合計	5,744,206	5,843,998	1,684,491	541,148	816,686	1,524,955	1,263,136	13,582
デリバティブ金融負債								
純額で決済されるデリバティブ金融商品		748	-	13	(2)	378	97	262
総額で決済されるデリバティブ金融商品								

- キャッ シュ・イ ンフロー	681,857	-	213,796	162,785	300,364	4,912	-
- キャッ シュ・ア ウトフ ロー	(489,327)	-	(106,413)	(128,164)	(249,837)	(4,913)	-
デリバティ ブ金融負 債合計	192,530	-	107,383	34,621	50,527	(1)	-

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2023年12月31日現在				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメント及びクレジットカード・コミットメント	376,524	525	2,261	379,310
保証、手形引受及びその他の信用コミットメント	914,859	42,911	1,101	958,871
合計	1,291,383	43,436	3,362	1,338,181

2022年12月31日現在				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメント及びクレジットカード・コミットメント	365,068	540	1,520	367,128
保証、手形引受及びその他の信用コミットメント	964,754	46,456	1,086	1,012,296
合計	1,329,822	46,996	2,606	1,379,424

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミス及び情報システム障害、又は外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理及び報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、並びに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止及び管理を含むすべてのサポーター部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査及び改善ができる、すべての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積及びITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務及び機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システム並びにコンプライアンス違反問題に関する調査及び懲戒システム。
- 内部監査及びコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

## 51 公正価値

### (a) 公正価値の測定方法及び仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法及び仮定を適用している。

#### ( ) 負債証券及び株式投資

活発な市場で取引される負債証券及び株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

#### ( ) 受取債権及びその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

#### ( ) 発行済負債証券及びその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、年度末の市場金利に基づいて決定される。

#### ( ) デリバティブ金融商品

為替先渡契約及びスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

### (b) 公正価値の測定

#### ( ) 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他金融機関に対する預け金、銀行及びその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権並びに金融投資より構成される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品及びデリバティブ金融資産は、公正価値で表示される。

#### ( ) 金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びデリバティブ金融負債は、公正価値で表示される。

以下の表は、年度末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券」及び「発行済負債証券」の帳簿価額と公正価値を要約している。

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資 及び資産担保証券	1,214,074	1,118,734	1,241,475	1,135,161
金融負債				
発行済負債証券	1,099,326	875,971	1,088,390	859,788

償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券は、市場価格又はブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、又は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率及び市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、満期までの残存期間に見合う現在のイールドカーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて測定されている。

### (c) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的（すなわち価格）又は間接的（すなわち価格から導出されたもの）に観察可能な資産又は負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット。このレベルの商品には、債券及びほとんどの店頭デリバティブ契約が含まれる。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産又は負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルの商品には、1つ又は1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な非上場株式が含まれる。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルが含まれる。評価手法で用いられるインプットには、リスク・フリー金利及び基準金利、信用スプレッド及び為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

### 公正価値で測定される資産及び負債

以下の表は、会計年度末現在の公正価値で測定される資産及び負債の帳簿価額を3つのレベルに分けて表示している。

	2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
<b>資産</b>				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	8,468	-	8,468
- 金利デリバティブ	-	4,856	-	4,856
顧客に対する貸出金	-	204,980	-	204,980
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	-	106,290	118	106,408
- 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	237,057	79,327	10,104	326,488
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-	561,027	20	561,047
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	30	-	1,102	1,132
合計	237,087	964,948	11,344	1,213,379
<b>負債</b>				
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	9,231	-	9,231
- 金利デリバティブ	2	4,713	-	4,715
合計	2	13,944	-	13,946



## 2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
<b>資産</b>				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	10,961	-	10,961
- 金利デリバティブ	1	4,768	-	4,769
顧客に対する貸出金	-	214,253	-	214,253
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	1,287	108,098	255	109,640
- 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	217,137	69,144	7,696	293,977
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	56,292	393,240	64	449,596
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	24	-	1,102	1,126
合計	274,741	800,464	9,117	1,084,322
<b>負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	-	-	27
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	9,743	-	9,743
- 金利デリバティブ	-	4,518	-	4,518
合計	27	14,261	-	14,288

2023年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	資産合計	デリバティブ金融負債	負債合計
	(百万人民元)						
2023年1月1日	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
レベル3への振替	-	12	-	20	32	-	-
損益合計：							
- 純損益に計上	-	1,586	-	-	1,586	-	-
購入	-	1,045	-	-	1,045	-	-
決済	-	(372)	-	(64)	(436)	-	-
2023年12月31日	-	10,222	1,102	20	11,344	-	-
当期純利益への影響	-	1,586	-	-	1,586	-	-

2022年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバティブ金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	資産合計	デリバティブ金融負債	負債合計
	(百万人民元)						
2022年1月1日	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
損益合計：							
- 純損益に計上	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-
購入	-	2,964	-	-	2,964	-	-
決済	-	(4,094)	-	-	(4,094)	-	-
2022年12月31日	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
当期純利益への影響	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-

**公正価値で測定されない金融資産及び負債**

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券」及び「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2023年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券	-	1,241,463	12	1,241,475
<b>金融負債</b>				
発行済負債証券	-	1,088,390	-	1,088,390
2022年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券	217,623	917,538	-	1,135,161
<b>金融負債</b>				
発行済負債証券	21,583	838,205	-	859,788

**(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価**

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式及びデリバティブ契約である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデル及びマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率及び市場レート・ボラティリティのような、さまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2023年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。

## 52 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業及び個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体及び個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産及び負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	89,823	92,724
委託資金	89,823	92,724

## 53 契約債務及び偶発債務

### (a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状及び金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメント及びクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証及び信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	23,826	16,007
- 当初契約満期が1年以上	7,908	6,009
クレジットカード・コミットメント	347,576	345,112
小計	379,310	367,128
引受手形	669,058	724,330
保証状	128,239	116,297
信用状	161,394	171,484
保証	180	185
合計	1,338,181	1,379,424

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	402,069	418,205

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性及びその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

会計年度末現在における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	2,330	3,939
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	6,286	5,708
合計	8,616	9,647

## (d) 引受債務及び償還債務

2023年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOF及びPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

会計年度末現在における引受、売却及び満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	4,022	4,320

## (e) 未解決の訴訟及び紛争

2023年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟及び紛争の被告又は第三者となっており、その請求総額は665百万人民元（2022年12月31日：1,688百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 36を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

## 54 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

[次へ](#)

## Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2023	2022
Interest income		250,809	241,309
Interest expense		(143,329)	(127,654)
<b>Net interest income</b>	<b>1</b>	<b>107,480</b>	<b>113,655</b>
Fee and commission income		26,724	30,077
Fee and commission expense		(3,026)	(3,333)
<b>Net fee and commission income</b>	<b>2</b>	<b>23,698</b>	<b>26,744</b>
Net trading gains	3	3,233	2,470
Dividend income		44	49
Net gains arising from investment securities	4	8,926	6,416
Net (losses)/gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost		(555)	858
Net foreign exchange gains		1,125	484
Other net operating income		1,784	1,189
<b>Operating income</b>		<b>145,735</b>	<b>151,865</b>
Operating expenses	5	(43,909)	(45,227)
Credit impairment losses	8	(52,075)	(50,600)
Other impairment losses		(30)	(9)
<b>Operating profit</b>		<b>49,721</b>	<b>56,029</b>
Gains/(losses) on investment of joint ventures		36	(63)
<b>Profit before tax</b>		<b>49,757</b>	<b>55,966</b>
Income tax	9	(8,681)	(10,926)
<b>Net profit</b>		<b>41,076</b>	<b>45,040</b>
<b>Net profit attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		40,792	44,807
Non-controlling interests		284	233
		41,076	45,040
<b>Earnings per share</b>			
Basic earnings per share (in RMB/share)	10	0.62	0.74
Diluted earnings per share (in RMB/share)	10	0.61	0.67

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2023 Annual Report

	Note V	2023	2022
<b>Net profit</b>		41,076	45,040
<b>Other comprehensive income, net of tax:</b>			
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits		(192)	(135)
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income			
– Net change in fair value		6	–
– Related income tax effect	23(b)	(2)	–
Subtotal		(188)	(135)
Items that will be reclassified to profit or loss:			
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income			
– Net change in fair value		3,824	(5,046)
– Changes in allowance for expected credit losses		(12)	834
– Reclassified to the profit or loss upon disposal		146	(774)
– Related income tax effect	23(b)	(987)	1,201
– Cash flow hedge		4	–
– Exchange differences on translation of financial statements		49	180
Subtotal		3,024	(3,605)
<b>Other comprehensive income, net of tax</b>		2,836	(3,740)
<b>Total comprehensive income</b>		43,912	41,300
<b>Total comprehensive income attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		43,627	41,065
Non-controlling interests		285	235
		43,912	41,300

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.



## Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2023	31 December 2022
<b>Assets</b>			
Cash and deposits with the central bank	11	349,184	356,426
Deposits with banks and other financial institutions	12	39,942	32,073
Precious metals		6,916	7,187
Placements with banks and other financial institutions	13	142,242	129,979
Derivative financial assets	14	13,324	15,730
Financial assets held under resale agreements	15	67,500	28
Loans and advances to customers	16	3,712,925	3,499,351
Finance lease receivables	17	99,158	108,012
Financial investments	18	2,241,462	2,046,612
– Financial assets at fair value through profit or loss		432,896	403,617
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		561,047	449,596
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		1,132	1,126
– Financial investments measured at amortised cost		1,246,387	1,192,273
Investment in joint ventures	19	204	165
Property and equipment	20	25,838	26,174
Right-of-use assets	21	10,408	10,281
Goodwill	22	1,281	1,281
Deferred tax assets	23	33,974	32,703
Other assets	24	28,438	34,508
<b>Total assets</b>		<b>6,772,796</b>	<b>6,300,510</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Due to the central bank	26	99,633	63,386
Deposits from banks and other financial institutions	27	552,326	540,668
Placements from banks and other financial institutions	28	194,205	188,601
Financial liabilities at fair value through profit or loss	29	–	27
Derivative financial liabilities	14	13,946	14,261
Financial assets sold under repurchase agreements	30	73,115	92,980
Deposits from customers	31	4,094,528	3,917,168
Accrued staff costs	32	20,064	19,006
Taxes payable	33	7,304	11,141
Lease liabilities	34	10,349	10,151
Debt securities issued	35	1,099,326	875,971
Other liabilities	36	53,215	57,137
<b>Total liabilities</b>		<b>6,218,011</b>	<b>5,790,497</b>

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

	Note V	31 December 2023	31 December 2022
<b>Equity</b>			
Share capital	37	59,086	54,032
Other equity instruments	38	104,899	109,062
of which: Preference shares		64,906	64,906
Perpetual bonds		39,993	39,993
Capital reserve	39	74,473	58,434
Other comprehensive income	40	2,245	(590)
Surplus reserve	41	26,245	26,245
General reserve	41	86,161	81,401
Retained earnings		199,282	179,299
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		552,391	507,883
Non-controlling interests		2,394	2,130
<b>Total equity</b>		<b>554,785</b>	<b>510,013</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>6,772,796</b>	<b>6,300,510</b>

Approved and authorised for issue by the board of directors on 27 March 2024.

**Wu Lijun**  
Chairman,  
Non-executive Director

**Wang Zhiheng**  
President,  
Executive Director

**Lu Jian**  
General Manager of  
Financial Accounting Department

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2023	Attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note V	Other equity instruments				Other				Non-			
		Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Others	Capital reserve	comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal	controlling interests	Total
Balance at 1 January 2023		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013
Changes in equity for the year:													
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	-	40,792	40,792	284	41,076
Other comprehensive income	40)	-	-	-	-	-	2,835	-	-	-	2,835	1	2,836
Investment and reduction of assets													
- Convertible corporate bonds to increase share capital and capital reserve		5,054	-	-	(4,163)	16,039	-	-	-	-	16,930	-	16,930
Appropriation of profit	42												
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	-	4,760	(4,760)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	(11,238)	(11,238)	(21)	(11,259)
- Dividends to other equity instrument holders		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)
Balance at 31 December 2023		59,086	64,906	39,993	-	74,473	2,245	26,245	86,161	199,282	552,391	2,394	554,785
2022	Attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note V	Other equity instruments				Other				Non-			
		Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Others	Capital reserve	comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal	controlling interests	Total
Balance at 1 January 2022		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366
Changes in equity for the year:													
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	-	44,807	44,807	233	45,040
Other comprehensive income	40)	-	-	-	-	-	(3,742)	-	-	-	(3,742)	2	(3,740)
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38
Appropriation of profit	42												
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	-	5,805	(5,805)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(20)	(10,880)
- Dividends to other equity instrument holders		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)
Balance at 31 December 2022		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

# Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2023	2022
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Profit before tax	49,757	55,966
<i>Adjustments for:</i>		
Credit impairment losses	52,075	50,600
Other impairment losses	30	9
Depreciation and amortisation	6,730	6,358
Unwinding of discount	(1,905)	(758)
Dividend income	(44)	(49)
Unrealised foreign exchange losses/(gains)	1,874	(644)
Interest income from investment securities and net gains on disposal	(65,608)	(61,804)
Net losses/(gains) on derecognition of financial assets measured at amortised cost	555	(858)
(Gains)/losses on investments of joint ventures	(36)	63
Net gains on disposal of trading securities	(3,164)	(1,979)
Revaluation (gains)/losses on financial instruments at fair value through profit	(1,135)	1,656
Interest expense on debt securities issued	25,040	23,120
Interest expense on lease liabilities	397	428
Net losses on disposal of property and equipment	21	32
	64,587	72,140
<i>Changes in operating assets</i>		
Net decrease/(increase) in deposits with the central bank, banks and other financial institutions	2,385	(980)
Net increase in placements with banks and other financial institutions	(28,084)	(35,276)
Net decrease/(increase) in financial assets held for trading	72,860	(56,455)
Net increase in loans and advances to customers	(265,835)	(313,242)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements	(67,427)	31,138
Net decrease in other operating assets	24,294	20,108
	(261,807)	(354,707)
<i>Changes in operating liabilities</i>		
Net increase in deposits from banks and other financial institutions	11,329	15,266
Net increase in placements from banks and other financial institutions	5,585	8,796
Net (decrease)/increase in financial assets sold under repurchase agreements	(19,935)	12,275
Net increase/(decrease) in amounts due to the central bank	35,410	(37,001)
Net increase in deposits from customers	176,978	227,572
Income tax paid	(14,149)	(18,110)
Net (decrease)/increase in other operating liabilities	(1,612)	17,371
	193,606	226,169
<b>Net cash used in operating activities</b>	<b>(3,614)</b>	<b>(56,398)</b>

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2023	2022
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Proceeds from disposal and redemption of investments		1,059,289	733,672
Investment income received		62,565	60,941
Proceeds from disposal of property and equipment and other long-term assets		43	16
Payments on acquisition of investments		(1,322,568)	(893,056)
Payments on acquisition of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(5,154)	(4,667)
<b>Net cash used in investing activities</b>		<b>(205,825)</b>	<b>(103,094)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Capital injected into subsidiaries by non-controlling shareholders		—	38
Proceeds from insurance of debts		1,259,529	930,514
Repayments of debts issued		(1,020,256)	(818,471)
Interest paid on debt securities issued		(24,028)	(22,724)
Dividends paid		(16,070)	(15,690)
Other net cash flows from financing activities		(3,156)	(3,101)
<b>Net cash from financing activities</b>		<b>196,019</b>	<b>70,566</b>
<b>Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents</b>		<b>658</b>	<b>3,007</b>
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>	46(a)	<b>(12,762)</b>	<b>(85,919)</b>
<b>Cash and cash equivalents as at 1 January</b>		<b>136,664</b>	<b>222,583</b>
<b>Cash and cash equivalents as at 31 December</b>	46(b)	<b>123,902</b>	<b>136,664</b>
Interest received		192,339	186,631
Interest paid (excluding interest expense on debt securities issued)		(116,483)	(92,068)

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.



# Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## I BACKGROUND INFORMATION

China Everbright Bank Company Limited (the “Bank”) commenced its operations in Beijing, the People’s Republic of China (the “PRC”) on 18 August 1992. The A-Shares and H-Shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and the Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013, respectively.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the “CBIRC”), formerly the China Banking Regulatory Commission, No. B0007H111000001 and is issued the business licence of legal enterprise No. 91110000100011743X by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.25, Taipingqiao Ave, Everbright Center, Xicheng District, Beijing, People’s Republic of China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note V 19) (collectively the “Group”) are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the CBIRC. The Group mainly operates in Chinese Mainland and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Chinese Mainland refers to the PRC, excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC (“Hong Kong”), the Macau Special Administrative Region of the PRC (“Macau”) and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Chinese Mainland.

These financial statements have been approved by the Board of Directors on 27 March 2024.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES

### 1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments), as well as financial assets at fair value through other comprehensive income are measured at their fair values in the consolidated financial statements. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group’s accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements, are disclosed in Note III.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 1 Basis of preparation (continued)

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the “Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard” issued by the Ministry of Finance of the People’s Republic of China (the “MOF”), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the “PRC GAAP”). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group’s consolidated financial statements prepared under IFRSs and those prepared under PRC GAAP.

## 1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2023

On 1 January 2023, the Group applied the following new and revised standards for the first time in 2023.

IFRS 17 and Amendments Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Insurance Contracts</i> <i>Disclosure of Accounting Policies</i>
Amendments to IAS 8 Amendments to IAS 12	<i>Definition of Accounting Estimates</i> <i>Deferred tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>
Amendments to IAS 12	<i>International Tax Reform – Pillar Two Model Rules</i>

IFRS 17 Insurance Contracts is a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition and measurement, presentation and disclosure. IFRS 17 replaces IFRS 4 Insurance Contracts. IFRS 17 applies to all types of insurance contracts (i.e., life, non-life, direct insurance and re-insurance), regardless of the type of entities that issue them as well as to certain guarantees and financial instruments with discretionary participation features; a few scope exceptions will apply. The overall objective of IFRS 17 is to provide a comprehensive accounting model for insurance contracts that is more useful and consistent for insurers, covering all relevant accounting aspects. IFRS 17 is based on a general model, supplemented by a specific adaptation for contracts with direct participation features (the variable fee approach), a simplified approach (the premium allocation approach) mainly for short-duration contracts. The new standard had no impact on the Group’s consolidated financial statements.

Amendments to IAS 1 require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity’s financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 *Making Materiality Judgements* provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. The Group has disclosed the material accounting policy information in Note II to the financial statements. The amendments did not have any impact on the measurement, recognition or presentation of any items in the Group’s financial statements.

Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. Since the Group’s approach and policy align with the amendments, the amendments had no impact on the Group’s financial statements.



## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 1 Basis of preparation (continued)

#### 1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2023 (continued)

Amendments to IAS 12 *Deferred Tax: related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction* narrow the scope of the initial recognition exception in IAS 12 so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset (provided that sufficient taxable profit is available) and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The adoption of amendments to IAS 12 did not have any material impact on the basic and diluted earnings per share attributable to ordinary equity holders of the parent, other comprehensive income and the consolidated statements of cash flows for the years ended 31 December 2023 and 2022.

Amendments to IAS 12 *International Tax Reform – Pillar Two Model Rules* introduce a mandatory temporary exception from the recognition and disclosure of deferred taxes arising from the implementation of the Pillar Two model rules published by the Organisation for Economic Co-operation and Development. The amendments also introduce disclosure requirements for the affected entities to help users of the financial statements better understand the entities' exposure to Pillar Two income taxes, including the disclosure of current tax related to Pillar Two income taxes separately in the periods when Pillar Two legislation is effective and the disclosure of known or reasonably estimable information of their exposure to Pillar Two income taxes in periods in which the legislation is enacted or substantively enacted but not yet in effect. Based on the assessment, the Group does not expect a material exposure to Pillar Two income taxes.

#### 1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2023

		Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	<i>Supplier Finance Arrangements</i>	1 January 2024
Amendments to IAS 21	<i>Lack of Exchangeability</i>	1 January 2025
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

Amendments to IFRS 16 specify the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 1 Basis of preparation (continued)

## 1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2023 (continued)

In January 2020 and October 2022, the IASB issued amendments to paragraphs 69 to 76 of IAS 1 to specify the requirements for classifying liabilities as current or non-current. The amendments clarify what is meant by a right to defer settlement, that a right to defer must exist at the end of the reporting period, that classification is unaffected by the likelihood that an entity will exercise its deferral right, that only if an embedded derivative in a convertible liability is itself an equity instrument would the terms of a liability not impact its classification. In addition, a requirement has been introduced to require disclosure when a liability arising from a loan agreement is classified as non-current and the entity's right to defer settlement is contingent on compliance with future covenants within twelve months. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 7 and IFRS 7 clarify the characteristics of supplier finance arrangements and require additional disclosure of such arrangements. The disclosure requirements in the amendments are intended to assist users of financial statements in understanding the effects of supplier finance arrangements on an entity's liabilities, cash flows and exposure to liquidity risk. Earlier application of the amendments is permitted. The amendments provide certain transition reliefs regarding comparative information, quantitative information as at the beginning of the annual reporting period and interim disclosures. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 21 specify how an entity shall assess whether a currency is exchangeable into another currency and how it shall estimate a spot exchange rate at a measurement date when exchangeability is lacking. The amendments require disclosures of information that enable users of financial statements to understand the impact of a currency not being exchangeable. Earlier application is permitted. When applying the amendments, an entity cannot restate comparative information. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or to the cumulative amount of translation differences accumulated in a separate component of equity, where appropriate, at the date of initial application. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 2 Consolidation

#### 2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If changes in facts and circumstances result in changes in elements involved in the definition of control, the Group will re-evaluate whether it still has control over subsidiaries.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the statement of profit or loss.

If the Group acquires a subsidiary through a merger of companies under common control, the difference between the book value of the net assets acquired by the merging parties and the book value of the merger consideration paid (or the total par value of shares issued) is adjusted to capital surplus; if capital surplus is not sufficient to offset the difference, retained earnings are adjusted.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### 2 Consolidation (continued)

##### 2.2 Joint ventures

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investments in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

#### 3 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash on hand and at banks, and short-term highly liquid deposits with a maturity of generally within three months that are readily convertible into known amounts of cash, subject to an insignificant risk of changes in value and held for the purpose of meeting short-term cash commitments.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions as defined above.

#### 4 Foreign currency translation

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to Renminbi at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the statement of profit or loss.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 4 Foreign currency translation (continued)

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in “Other comprehensive income”. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as “Net trading gains” in the statement of profit or loss.

Assets and liabilities of foreign operations are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the end of the year. Equity items, excluding “Retained Earnings”, are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders’ equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the year when the foreign operation is disposed.

### 5 Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

#### 5.1 Recognition and de-recognition of financial instruments

The Group shall recognise a financial asset or a financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- (1) the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- (2) the contractual rights to the cash flows from the financial asset are transferred, or the Group undertake the obligation to pay the cash flows collected to a third party in full and on time under the “pass-through agreement” and the Group (a) transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or (b) where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

The Group recognises and de-recognises financial assets on the trading day when trading financial assets in a conventional way. Trading financial assets in a conventional way refers to collecting or delivering financial assets within the time limit prescribed by laws or common practices in accordance with contract provisions. The trading day refers to the date on which the Group undertakes to buy or sell financial assets.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished – that is, when the obligation is discharged or cancelled, or expires. The difference between the carrying amount of the de-recognised financial liability and the consideration paid is recognised in the statement of profit or loss.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 5 Financial instruments (continued)

## 5.2 Classification and measurement of financial assets

The Group classifies financial assets as at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Only if when the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify the affected financial assets.

For financial assets at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial assets, transaction costs are recognised in the initial measurement.

*Business models*

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. If financial assets are not held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, the business model of the financial assets is "other". The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on a reasonable expected scenario, taking into account: how cash flows were generated in the past, how the performance of the business model and the financial assets held within that business model is evaluated and reported to the Group's key management personnel; how risks are evaluated and managed; and how managers of the business are compensated.

*The contractual cash flow characteristics*

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, that principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

The subsequent measurement of financial assets depends on the classification:

*Financial assets at amortised cost*

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognised using the effective interest method for such financial assets. The gains or losses from derecognition, amendments or impairment on such financial assets are recognised in profit or loss.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 5 Financial instruments (continued)

#### 5.2 Classification and measurement of financial assets (continued)

##### *Debt instruments at fair value through other comprehensive income*

A financial asset shall be measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A gain or loss on a financial asset measured at the fair value through other comprehensive income should be recognised in "other comprehensive income", except for interests calculated using effective interest method and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

##### *Equity instruments at fair value through other comprehensive income*

The Group has irrevocably designated equity instruments that are not held for trading as financial assets at fair value through other comprehensive income. Only relevant dividend income (excluding dividend income explicitly recovered as part of investment cost) is recognised in profit or loss, and subsequent changes in fair value are recognised in other comprehensive income without provision for impairment. When financial assets are de-recognised, the accumulated gains or losses previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified to retained earnings under equity.

##### *Financial assets at fair value through profit or loss*

A financial asset shall be measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. Gains or losses on such financial assets are recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship.

Only when an accounting mismatch can be eliminated or significantly reduced, financial assets can be designated at fair value through profits or losses at initial recognition.

When an entity classified a financial asset as a financial asset designated at fair value through profit or loss, it cannot be reclassified as other financial asset; nor can other financial assets be reclassified as financial assets designated at fair value through profit or loss after initial recognition.

In accordance with the above conditions, the financial assets designated at fair value through profit or loss held by the Group mainly include fixed interest rate personal mortgage loans for which the Group used interest rate swaps to manage the associated interest rate risk.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 5 Financial instruments (continued)

## 5.3 Classification and measurement of financial liabilities

In addition to the issuance of financial guarantee contracts and financial liabilities arising from non-compliance with the conditions for termination of recognition of the transfer of financial assets or continued involvement in the transferred financial assets, the Group classifies financial liabilities as at fair value through profit or loss and financial liabilities measured at amortised cost. For financial liabilities at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For financial liabilities measured at amortised cost, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The subsequent measurement of financial liabilities depends on the classification:

*Financial liabilities at fair value through profit or loss*

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) and financial liabilities designated at fair value through profit or loss at initial recognition. Financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognised in profit or loss, unless it is part of hedging relationship. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognised in profit or loss, except that the changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be recognised in other comprehensive income. If the recognition of the impact arising from changes in the financial liabilities' own credit risk in other comprehensive income will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss.

*Financial liabilities measured at amortised cost*

Financial liabilities measured at amortised cost are measured using the effective interest method.

## 5.4 Impairment of financial instruments

The Group evaluates and confirms relevant impairment allowance for financial assets measured at amortised cost, debt instrument investments at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts based on ECL (Note V 50(a)).



## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 5 Financial instruments (continued)

#### 5.5 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are those contracts that require a payment to be made by the issuer to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. Financial guarantee contracts are measured at fair value at initial recognition. For financial guarantee contracts which are not designated as at fair value through profit or loss subsequently measured at the higher of the expenditure determined by the ECL model that is required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date, and the value initially recognised less the accumulated amortisation recognised in accordance with the guidance for revenue recognition.

Loan commitments are commitments provided by the Group to the customers to grant loans under the established contract terms during a certain period. The impairment losses of loan commitments are measured using the ECL model.

#### 5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group uses derivative financial instruments, for example, to hedge exchange-rate risks and interest rate risks through foreign exchange forward contracts and interest rate swaps, which are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Changes in the fair value of these derivatives are recognised in profit or loss unless it is related to hedge accounting.

In terms of the hedge accounting method, the Group's hedge is classified as:

- (1) Fair value hedge, refers to a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment (except the exchange rate risk);
- (2) Cash flow hedge, refers to a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or the exchange rate risk contained in an unrecognised definitive commitment.

At the beginning of the hedging relationship, the Group has formally designated the hedging relationship and prepared a formal written document on the hedging relationship, risk management objectives and risk management strategy. The file specifies the hedging instrument, the hedged project, the nature of the hedged risk, and the Group's method for evaluating the effectiveness of the hedging. Hedging effectiveness refers to the degree to which the fair value or cash flow change of the hedging instrument can offset the fair value or cash flow of the hedged item caused by the hedged risk. Such hedging should be continuously evaluated for compliance with hedging effectiveness requirements on the initial designated date and subsequent periods.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 5 Financial instruments (continued)

## 5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

If the condition of the hedge accounting method is satisfied, it should be treated as follows:

***Fair value hedge***

Gains or losses arising from hedging instruments are recognised in profit or loss. The gains or losses of the hedged item due to the hedging risk exposure shall be recognised in profit or loss, and the book value of the hedged item not be measured at fair value shall be adjusted at the same time.

For the fair value hedges related to the debt instrument measured at amortised cost, the adjustment of the book value of the hedged item should be amortised by the effective interest rate method during the remaining period of the hedge and recognised in profit or loss. The amortization in accordance with the effective interest rate method may commence immediately after the adjustment of book value and shall not be later than the termination of the adjustment of the hedged item based on the change in fair value caused by the hedging risk. If the hedged item is a debt instrument at fair value through other comprehensive income, the accumulated recognised hedge gains or losses are amortised in the same way and recognised in profit or loss, but the book value of financial assets is not adjusted. If the hedged item is terminated, the unamortised fair value is recognised in profit or loss.

If the hedged item is an unrecognised firm commitment, the subsequent cumulative change in the fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in the fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

***Cash flow hedge***

The gain or loss of the hedging instrument that belongs to the effective part should be directly recognised in other comprehensive income, and the ineffective part shall be recognised in profit or loss.

If the hedged forecast transaction subsequently confirmed as a non-financial asset or non-financial liability, or the forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability form a firm commitment for the applicable fair value hedge, cash flow hedge reserve original recognised in other comprehensive income shall be reclassified to the initially amount of the assets and liabilities. The remaining cash flow hedge reserve recognised in other comprehensive income shall be reclassified to profit or loss in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss, such as the expected sales occur.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity until the expected transaction actually occurs or the commitment is confirmed to be fulfilled. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 5 Financial instruments (continued)

#### 5.7 Convertible corporate bonds

Convertible bonds comprise the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as a liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to share capital is recognised in share premium under "Capital reserve".

#### 5.8 Transfer of financial assets

If the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets to the transferee, it shall de-recognise the financial assets; if it retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall not de-recognise the financial assets.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall deal with the following situations separately: if it abandons its control over the financial assets, it should de-recognise the financial assets and recognise the assets and liabilities that arose; if it does not abandon its control over the financial assets, it shall recognise the relevant financial assets in accordance with the extent to which it continues to be involved in the transferred financial assets, and relevant liabilities are recognised accordingly.

If the Group continues to be involved in the transferred financial assets by providing a financial guarantee, the assets that arose from the continued involvement shall be determined at the lower of the book value of the financial assets and the amount of the financial guarantee. The amount of the financial guarantee refers to the maximum amount that will be required to be repaid among the consideration received.

#### 5.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### 6 Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value less costs to sell, and subsequent changes in fair value less costs to sell are recognised in profit or loss in the year of the change.

#### 7 Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets held under resale agreements are transactions where the Group acquires financial assets which will be resold at a predetermined price at a future date under resale agreements. Financial assets sold under repurchase agreements are transactions where the Group sells financial assets which will be repurchased at a predetermined price at a future date under repurchase agreements.

The cash advanced or received is recognised as amounts held under resale or sold under repurchase agreements in the statement of financial position. Assets held under resale agreements are not recognised. Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised in the statement of financial position.

The difference between the purchase and resale consideration, and that between the sale and repurchase consideration, is amortised over the period of the respective transaction using the effective interest method and is included in interest income and interest expenses respectively.

#### 8 Property and equipment

Property and equipment are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

The Group's property and equipment mainly comprise premises, electronic equipment, aircraft and construction in progress.

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to the statement of profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the statement of profit or loss.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 8 Property and equipment (continued)

#### 8.1 Premises, electronic equipment and others

Property and equipment are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Asset category	Estimated useful life (years)	Estimated rate of residual value (%)	Depreciation rate (%)
Premises	30-35	3	2.8-3.2
Electronic equipment	3-5	3-5	19.0-32.3
Others	5-10	3-5	9.5-19.4

#### 8.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase at an estimated residual value rate of 15%.

#### 8.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

### 9 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

#### 9.1 As lessee

In addition to short-term leases and leases of low-value assets, the Group recognises the right-of-use assets and lease liabilities for the lease, and the accounting is shown in Note V 21 and Note V 34.

##### *The incremental borrowing rate of lessee*

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. When determining the incremental borrowing rate, each institution of the Group uses its economic environment and the observable interest rate as the foundation. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the institution and the underlying asset, the lease term, the amount of the lease liability and other specific conditions of the lease.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 9 Leases (continued)

## 9.1 As lessee (continued)

*Short-term leases and leases of low-value assets*

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when it is new as a lease of a low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rent is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and included in the statement of profit or loss.

## 9.2 As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date.

When the Group is a lessor under finance leases, at the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease receivable and derecognises finance lease assets. In the initial measurement of the finance lease receivable, the Group recognises the net investment of the lease as the book value. The net investment in a lease is the sum of the unguaranteed residual value and the present value of the unreceived minimum lease payment receivable at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

When the Group is a lessor under operating leases, the Group still reflects the underlying assets as the Group's assets. The rent income is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and recognised in the statement of profit or loss, or profit or loss as incurred.

## 9.3 Right-of-use assets

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset, which is measured according to the cost. The cost of the right-of-use asset comprises: (1) the amount of the initial measurement of the lease liability; (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (3) any initial direct cost incurred when the Group is a lessee; and (4) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. If the Group remeasures the lease liability due to changes in the lease payment amount, the carrying amount of the right-of-use assets shall be adjusted accordingly.

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset and the end of the lease term, whichever is shorter.



## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 9 Leases (continued)

#### 9.4 Lease liability

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. Lease payments include fixed payments and substantial fixed payments after deduction of lease incentives, variable lease payments depending on indexes or ratios, payments expected to be made based on security balances, and also include the exercise price of the purchase option or payments to exercise the option to terminate the lease, provided that the Group is reasonably certain that the option will be exercised or that the lease period reflects that the Group will exercise the option to terminate the lease.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group increases the carrying amount of the lease liability when recognising interest and decreases the carrying amount of the lease liability when paying the lease payment. The Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either the actual fixed payment has been changed, there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee, there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments, or there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

### 10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the statement of profit or loss.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives (years)
Computer software	5
Others	5-10

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### 11 Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note II 13). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of profit or loss on disposal.

#### 12 Repossessed assets

Reposessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The reposessed assets should be recorded at the fair value of the abandoned creditor's rights, and the relevant expenses payable for obtaining the reposessed assets should be included in the book value of the reposessed assets. When there is an indication that the net realizable value of the reposessed assets is lower than the book value, the Group will reduce the book value to the net realizable value.

#### 13 Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment: property and equipment, right-of-use assets, construction in progress, intangible assets, goodwill and investments in joint ventures.

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.



## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 13 Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

If there is indication of impairment when testing for asset group or group of asset groups with goodwill for impairment, the Group shall first test the asset group or group of asset groups excluding goodwill for impairment and recognise the impairment loss in the statement of profit or loss. Then the Group shall test the asset group or group of asset groups including goodwill for impairment, by comparing the carrying amount with its recoverable amount. Any impairment loss shall be allocated to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or group of asset groups first and then pro rata on the basis of carrying amount of each of the asset group or group of asset groups (excluding goodwill).

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly.

For the purpose of goodwill impairment testing, goodwill arising from business combination is allocated to asset group since the acquisition date. If it cannot be reliably allocated to an asset group, it should be allocated to the relevant group of asset groups. The asset group or group of asset groups is expected to benefit from the synergies of the business combination and is not larger than a segment as defined by the Group.

### 14 Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

#### 14.1 Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing funds, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees overseas participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

## 14 Employee benefits (continued)

## 14.2 Post-employment benefits – defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Chinese Mainland also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the “Annuity Plan”). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

## 14.3 Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructuring plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or the details of the plan have been notified to each affected party, so that each party has developed reasonable expectations.

## 14.4 Early retirement benefits

According to the Group's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Group. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

## 15 Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 16 Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

### 17 Other equity instruments

#### Preference shares

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms of the contract, the economic substance and the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy for the convertible bonds with liability component only.

The issued preference shares that should be classified as equity instruments will be recognised as equity in the actual amount received. Dividends payable are recognised as distribution of profits. Equity will be written down by the redemption price for any redemptions made before maturing in accordance with contractual terms.

#### Perpetual bonds

The perpetual bonds issued by the Group do not include the contractual obligations to pay cash or other financial assets to other parties or exchange financial assets or financial liabilities with other parties under potential adverse conditions; and perpetual bonds issued includes no terms and arrangement that the bonds must or will alternatively be settled in the Group's own equity instruments. The perpetual bonds issued by the Group are divided into equity instruments. The handling fees and commissions incurred in issuing the perpetual bonds are divided into equity instruments, and the transaction costs are deducted from equity. The interest on perpetual bond is recognised as profit distribution at the time of declaration.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### 18 Revenue recognition

##### 18.1 Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

For the purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income according to the amortised cost of the financial assets and the effective interest rate after credit adjustment since the initial recognition by the Group. The effective interest rate after credit adjustment refers to the estimated future cash flows of the acquired or originated financial assets with credit impairment in the expected duration, which is converted into the interest rate of amortised cost of the financial assets.

For the financial assets acquired or originated without any credit impairment, but incurred credit impairment in the subsequent period, the Group calculates the interest income in accordance with the amortised cost and the effective interest rate of the financial assets.

##### 18.2 Fee and commission income

The income should be recognised when the Group's performance obligation in the contract is fulfilled, which refers the revenue is recognised when the customer obtains the control right of relevant goods or services. To obtain the right of control over related goods or services means to be able to dominate the use of such goods or the provision of such services and obtain almost all economic benefits therefrom.

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

##### 18.3 Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

## II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

### 19 Expenses recognition

#### 19.1 Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

#### 19.2 Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

### 20 Deferred tax

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss, and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss, and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting year.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### II MATERIAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### 20 Deferred tax (continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

#### 21 Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised by the Group and declared after the end of the reporting year are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

#### 22 Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

#### 23 Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.



### III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

#### 1 Impairment losses on financial assets

The Group follows IFRS 9 to measure impairment losses of all financial assets. In this process, there are many estimates and judgements, especially the determination of the amount of impairment losses, the estimation of future contract cash flows, the value of collateral, and the criteria for judging a significant increase in credit risk. The Group's impairment measurement is impacted by many factors, which will lead to different levels of allowance for impairment.

The Group's expected credit loss calculation is the result of model output, which contains many model assumptions and parameter inputs.

The accounting judgements and estimates used in the expected credit loss model include:

- Criteria for judging a significant increase in credit risk
- Definition of credit impaired assets
- Parameters for the measurement of ECL
- Forward-looking information
- Risk grouping

#### 2 Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values of these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure that the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****3 Income taxes**

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

**4 Impairment of non-financial assets**

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and the discount rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

**5 Depreciation and amortisation**

Property and equipment and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

**6 Judgement in assessing control over structured entities**

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes into consideration the power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and the link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have the obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

#### IV TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

- (a) Value-added tax: value-added tax is charged at 6% and 13% on taxable added value.
- (b) City construction tax: city construction tax is calculated as 1% to 7% of turnover tax paid.
- (c) Education surcharge: education surcharge is calculated as 3% of turnover tax paid.
- (d) Income tax: the income tax is calculated on taxable income. Taxation on the Bank and subsidiaries in Chinese Mainland is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.

#### V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

##### 1 Net interest income

	Note	2023	2022
<b>Interest income arising from</b>			
Deposits with the central bank		4,667	4,619
Deposits with banks and other financial institutions		257	75
Placements with banks and other financial institutions		5,295	3,433
Loans and advances to customers	(a)		
– Corporate loans and advances		86,788	81,033
– Personal loans and advances		86,838	89,442
– Discounted bills		1,563	2,350
Finance lease receivables		5,503	6,084
Financial assets held under resale agreements		2,330	915
Investments		57,568	53,358
Subtotal		250,809	241,309
<b>Interest expenses arising from</b>			
Due to the central bank		2,471	2,218
Deposits from banks and other financial institutions		11,846	10,106
Placements from banks and other financial institutions		7,642	4,422
Deposits from customers			
– Corporate customers		65,372	64,098
– Individual customers		27,526	22,294
Financial assets sold under repurchase agreements		3,432	1,396
Debt securities issued		25,040	23,120
Subtotal		143,329	127,654
<b>Net interest income</b>		<b>107,480</b>	<b>113,655</b>

Note

- (a) The interest income arising from impaired financial assets for the year ended 31 December 2023 amounted to RMB1,905 million (2022: RMB758 million).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 2 Net fee and commission income

	2023	2022
<b>Fee and commission income</b>		
Bank card service fees	11,215	13,067
Wealth management service fees	4,141	4,677
Settlement and clearing fees	3,782	4,271
Agency service fees	2,809	3,149
Custody and other fiduciary business fees	2,057	2,058
Acceptance and guarantee fees	1,454	1,486
Underwriting and advisory fees	1,241	1,335
Others	25	34
Subtotal	26,724	30,077
<b>Fee and commission expense</b>		
Bank card transaction fees	1,796	1,735
Settlement and clearing fees	801	1,135
Wealth management service fees	89	153
Underwriting and advisory fees	57	68
Acceptance and guarantee fees	7	4
Agency service fees	4	21
Others	272	217
Subtotal	3,026	3,333
<b>Net fee and commission income</b>	<b>23,698</b>	<b>26,744</b>

## 3 Net trading gains

	2023	2022
Trading financial instruments		
– Derivatives	368	191
– Debt securities	2,825	2,155
Subtotal	3,193	2,346
Precious metal contracts	40	124
Total	3,233	2,470

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 4 Net gains arising from investment securities

	2023	2022
Net gains arising from financial investments at fair value through profit or loss	9,072	5,642
Net (losses)/gains arising from debt instruments at fair value through other comprehensive income	(833)	17
Net gains arising from loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	541	1,531
Net revaluation gains/(losses) reclassified from other comprehensive income on disposal	146	(774)
Total	8,926	6,416

## 5 Operating expenses

	Note	2023	2022
Staff costs			
– Salaries and bonuses		14,432	15,249
– Pension and annuity		2,480	2,382
– Housing allowances		1,228	1,166
– Staff welfares		851	714
– Supplementary retirement benefits		369	334
– Others		2,356	2,392
Subtotal		21,716	22,237
Premises and equipment expenses			
– Depreciation of right-of-use assets		2,830	2,760
– Depreciation of property and equipment		2,506	2,412
– Amortisation of intangible assets		1,053	850
– Rental and property management expenses		511	541
– Interest expenses on leases		397	428
– Amortisation of other long-term assets		341	336
Subtotal		7,638	7,327
Tax and surcharges		1,716	1,766
Other general and administrative expenses	(a)	12,839	13,897
Total		43,909	45,227

Note

(a) Other general and administrative expenses included auditor's remuneration of RMB9.90 million for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB9.90 million).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 6 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax for directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows:

		2023							
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes		Other welfare	Total
Notes		For RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Executive directors</b>									
Wang Zhibeng	(i)	-	338	253	-	591	47	152	790
Qu Liang		-	1,084	325	-	1,409	134	152	1,695
Qi Ye	(i)	-	1,069	317	-	1,376	134	152	1,662
Yang Bingbing	(i)	-	1,069	317	-	1,376	134	152	1,662
<b>Non-executive directors</b>									
Wu Lipin	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Cui Yong	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Wei		-	-	-	-	-	-	-	-
Zhu Wenhua	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Li Wei		-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors</b>									
Shao Ruiqing		430	-	-	-	430	-	-	430
Hong Yongmao		430	-	-	-	430	-	-	430
Li Yinqun		430	-	-	-	430	-	-	430
Han Fuling		420	-	-	-	420	-	-	420
Liu Shiping		430	-	-	-	430	-	-	430
Huang Zhilong	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax for directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	Notes	2023						
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
		Fee RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000			
<b>Supervisors</b>								
Wu Junhao		-	-	-	-	-	-	-
Li Yinzong		-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhe		330	-	-	-	330	-	330
Qiao Zhimin		340	-	-	-	340	-	340
Chen Qing		-	-	-	-	-	-	-
Shang Wencheng		-	771	1,449	-	2,220	131	2,503
Yang Wenhua		-	780	1,584	-	2,164	134	2,450
Lu Jian		-	745	1,165	-	1,910	116	2,178
<b>Former non-executive directors</b>								
Wang Jiang	(a)	-	-	-	-	-	-	-
Yao Zhongyou	(a)	-	-	-	-	-	-	-
Li Chong	(a)	-	-	-	-	-	-	-
<b>Former independent non-executive director</b>								
Wang Liguo	(a)	350	-	-	-	350	-	350
<b>Former supervisor</b>								
Lu Hong	(a)	-	939	282	-	1,221	112	1,459

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax for directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	2022							Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Papable RMB'000	Subtotal RMB'000	Contributions to social pension schemes RMB'000	Other welfares RMB'000	
<b>Executive directors</b>								
Qu Liang	-	1,537	551	-	2,088	141	139	2,368
Wang Zhiheng	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Non-executive directors</b>								
Wang Jiang	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Lijun	-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Zhongyou	-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Wei	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Chong	-	-	-	-	-	-	-	-
Li Wei	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors</b>								
Wang Liguo	420	-	-	-	420	-	-	420
Shao Ruqing	430	-	-	-	430	-	-	430
Hong Yongmin	430	-	-	-	430	-	-	430
Li Yinquan	430	-	-	-	430	-	-	430
Han Fuling	420	-	-	-	420	-	-	420
Liu Shiping	394	-	-	-	394	-	-	394

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax for directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	2022						
	Fees	Salaries	Discretionary bonuses		Subtotal	Contributions to social pension schemes	Other welfares
	RMB'000	RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Supervisors</b>							
Lu Hong	-	1,569	583	-	2,152	141	139
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-
Li Yizhong	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhe	330	-	-	-	330	-	-
Qiao Zhimin	340	-	-	-	340	-	-
Chen Qing	-	-	-	-	-	-	-
Shang Wencheng	-	717	1,090	-	1,807	138	139
Yang Wenhua	-	242	420	-	662	47	49
Lu Jian	-	233	322	-	555	34	49
<b>Former executive director</b>							
Fu Wanjuan	-	292	219	-	511	41	127
<b>Former non-executive director</b>							
Li Xiaopeng	-	-	-	-	-	-	-
<b>Former independent non-executive director</b>							
Xu Hongcai	36	-	-	-	36	-	-
<b>Former supervisors</b>							
Wu Gaolian	-	-	-	-	-	-	-
Xu Keshun	-	463	735	-	1,198	99	103
Sun Jianwei	-	559	803	-	1,362	103	102

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax for directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

Notes:

(i) On 13 March 2023, the CBIRC approved Mr. Wang Zhibeng's appointment as the executive director and the president of the Bank.

On 7 March 2024, the Bank held its First Extraordinary General Meeting of 2024 and elected Mr. Qi Ye and Mr. Yang Binghong as executive directors of the Bank.

(ii) On 17 November 2023, in the 11th meeting of the Ninth Board of Directors of the Bank deliberated and approved the election of Mr. Wu Lijun as the Chairman of the Ninth Board of Directors of the Bank. On 29 January 2024, the CBIRC approved Mr. Wu Lijun's appointment as Chairman of the Bank.

On 7 March 2024, the Bank held its First Extraordinary General Meeting of 2024 and elected Mr. Cai Yang as a non-executive director of the Bank. On 8 March 2024, at the 15th meeting of the Ninth Board of Directors of the Bank, Mr. Cai Yang was elected as the vice Chairman of the Ninth Board of Directors of the Bank.

On 31 August 2023, the CBIRC approved Mr. Zhu Wenbo's appointment as a non-executive director of the Bank.

On 1 November 2023, the CBIRC approved Mr. Huang Zhiling's appointment as an independent director of the Bank, and Mr. Wang Liguang ceased to perform his duties.

On 17 November 2023, due to work adjustment, Mr. Wang Jiang resigned as Chairman of the Board of Directors, non-executive director, Chairman and member of the Strategy Committee of the Board of Directors, and member of the Nomination Committee of the Board of Directors.

On 31 May 2023, Mr. Yao Zhongyan resigned as a non-executive director of the Bank and a member of the Risk Management Committee of the Board of Directors due to his retirement.

On 20 November 2023, due to personal matters, Mr. Liu Chang resigned as a non-executive director of the Bank, a member of the Risk Management Committee of the Board of Directors, and a member of the Social Responsibility, Inclusive Financial Development and Consumer Rights Protection Committee.

On 13 November 2023, Mr. Lu Hong resigned as the Bank's Chief Supervisor, shareholder supervisor and member of the Nomination Committee of the Supervisory Board due to his retirement.

(iii) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2023 has not yet been finalized in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2023.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2023 were calculated in accordance with their actual tenure.



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 7 Individuals with highest emoluments

	2023	2022
Salaries and other emoluments	2,693	2,749
Discretionary bonuses	22,872	23,275
Contributions to pension schemes	296	273
Others	964	933
Total	26,825	27,230

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2023	2022
RMB3,000,001 to 3,500,000	—	—
RMB3,500,001 to 4,000,000	—	—
RMB4,000,001 to 4,500,000	—	—
RMB4,500,001 to 5,000,000	1	—
RMB5,000,001 and above	4	5

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting year.

## 8 Credit impairment losses

	2023	2022
Loans and advances to customers		
– measured at amortised cost	45,241	47,366
– measured at fair value through other comprehensive income	(86)	302
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	134	500
Financial investments measured at amortised cost	5,732	2,062
Finance lease receivables	597	815
Others	457	(445)
Total	52,075	50,600



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 9 Income tax

## (a) Income tax:

	Note V	2023	2022
Current tax		11,113	22,286
Deferred tax	23(b)	(2,260)	(11,607)
Adjustments for prior year	9(b)	(172)	247
Total		8,681	10,926

## (b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	Note	2023	2022
Profit before tax		49,757	55,966
Statutory tax rate		25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate		12,439	13,992
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries		(5)	(2)
Non-deductible expenses and others		3,896	2,725
Non-taxable gains			
– Non-taxable income	(i)	(7,477)	(6,036)
Subtotal		8,853	10,679
Adjustments for prior year		(172)	247
Income tax		8,681	10,926

Note:

(i) Non-taxable income mainly includes interest income of PRC treasury bonds and dividends of funds.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 10 Basic and diluted earnings per ordinary share

Basic earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2023	2022
Net profit attributable to equity holders of the Bank	40,792	44,807
Less: Dividends to other equity instruments holders	4,811	4,811
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	35,981	39,996
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	57,822	54,032
Basic earnings per share (in RMB/share)	0.62	0.74

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	2023	2022
Issued ordinary shares as at 1 January	54,032	54,032
Add: Weighted average number of new issued ordinary shares in the current year	3,790	—
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	57,822	54,032

Diluted earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the year by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. The Bank had convertible bonds as dilutive potential ordinary shares.

	2023	2022
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	35,981	39,996
Add: Interest expense on convertible bonds, net of tax	272	794
Net profit used to determine diluted earnings per share	36,253	40,790
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	57,822	54,032
Add: Weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all dilutive shares (in million shares)	1,484	6,817
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (in million shares)	59,306	60,849
Diluted earnings per share (in RMB/share)	0.61	0.67

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 11 Cash and deposits with the central bank

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Cash on hand		4,361	4,022
Deposits with the central bank			
– Statutory deposit reserves	(a)	276,799	281,357
– Surplus deposit reserves	(b)	64,428	67,141
– Foreign exchange risk reserves	(c)	740	243
– Fiscal deposits		2,717	3,522
Subtotal		349,045	356,285
Accrued interest		139	141
Total		349,184	356,426

Notes:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China ("PBOC") and overseas central banks where it has operations. The statutory deposit reserves are not available for use in the Group's daily business. As at the end of the reporting period, the Bank's statutory deposit reserve rates in Chinese Mainland were as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Reserve ratio for RMB deposits	7.00%	7.50%
Reserve ratio for foreign currency deposits	4.00%	6.00%

The statutory RMB deposit reserve rates applicable to domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas countries are determined by local jurisdictions.

- (b) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC is mainly for the purpose of clearing.
- (c) The foreign-exchange risk reserve is the foreign-exchange risk reserve paid by the Group to the PBOC in accordance with the relevant provisions. As at 31 December 2023, the proportion of foreign-exchange risk reserve shall be 20% (31 December 2022: 20%).

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 12 Deposits with banks and other financial institutions

## Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2023	31 December 2022
Deposits in Chinese Mainland		
– Banks	28,412	17,532
– Other financial institutions	709	1,022
Deposits overseas		
– Banks	11,192	13,935
Subtotal	40,313	32,489
Accrued interest	64	19
Total	40,377	32,508
Less: Provision for impairment losses	(435)	(435)
Net balances	39,942	32,073

## 13 Placements with banks and other financial institutions

## Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2023	31 December 2022
Placements in Chinese Mainland		
– Banks	8,243	6,068
– Other financial institutions	111,172	85,049
Placements overseas		
– Banks	22,782	38,727
Subtotal	142,197	129,844
Accrued interest	371	379
Total	142,568	130,223
Less: Provision for impairment losses	(326)	(244)
Net balances	142,242	129,979

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 14 Derivatives and hedge accounting

## (a) Analysed by nature of contract

	31 December 2023		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swaps	911,287	4,856	(4,713)
– Treasury bond futures	97	–	(2)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forwards	4,484	58	(49)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	931,148	8,383	(9,157)
– Foreign exchange options	2,443	27	(25)
Total	1,849,459	13,324	(13,946)

	31 December 2022		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swaps	1,037,901	4,768	(4,518)
– Treasury bond futures	308	1	–
Currency derivatives			
– Foreign exchange forwards	22,844	540	(348)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	659,026	10,130	(9,379)
– Foreign exchange options	9,519	291	(16)
Credit derivatives	160	–	–
Total	1,729,758	15,730	(14,261)



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 14 Derivatives and hedge accounting (continued)

## (b) Analysed by credit risk-weighted amount

	31 December 2023	31 December 2022
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	475	1,390
– Currency derivatives	1,418	2,652
Credit value adjustment risk-weighted assets	2,309	4,443
Total	4,202	8,485

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, and the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA"). The risk-weighted assets for CCR of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Assets Measurement Rules for Counterparty Default Risks of Derivatives since 1 January 2019.

## (c) Hedging accounting

## (1) Fair value hedge

The Group uses interest rate swaps to hedge fair value changes caused by interest rate changes, and the hedged items are fixed interest bonds held by the Group. As at 31 December 2023, the notional amount of the derivative financial instruments used by the Group for the fair value hedging instrument in the hedge accounting was RMB12,617 million (31 December 2022: RMB6,239 million), among which derivative financial assets amounted to RMB345 million (31 December 2022: RMB416 million), derivative financial liabilities amounted to RMB123 million (31 December 2022: RMB14 million).

In 2023 and 2022, the fair value changes recognised in the profit or loss attributed to the ineffective hedging were not significant.

## (2) Cash flow hedge

The Group uses cross-currency swaps to hedge cash flow fluctuations resulting from exchange rates, and the hedged items are fixed interest bonds issued by the Group. As at 31 December 2023, the nominal amount of derivative financial instruments used by the Group as cash flow hedging instruments in hedge accounting was RMB1,500 million (31 December 2022: Nil), among which derivative financial assets amounted to RMB48 million (31 December 2022: Nil), and derivative financial liabilities amounted to RMB0 million (31 December 2022: Nil).

In 2023, the profit or loss arising from the recognised invalidated portion of the cash flow hedge was not significant.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 15 Financial assets held under resale agreements

## (a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2023	31 December 2022
In Chinese Mainland		
– Banks	2,317	–
– Other financial institutions	65,138	–
Overseas		
– Banks	–	28
Subtotal	67,455	28
Accrued interest	51	–
Total	67,506	28
Less: Provision for impairment losses	(6)	–
Net balances	67,500	28

## (b) Analysed by type of collateral held

	31 December 2023	31 December 2022
Bonds		
– Government bonds	6,433	–
– Other debt securities	61,022	28
Subtotal	67,455	28
Accrued interest	51	–
Total	67,506	28
Less: Provision for impairment losses	(6)	–
Net balances	67,500	28

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers

## (a) Analysed by nature

	31 December 2023	31 December 2022
Loans and advances to customers measured at amortised cost		
Corporate loans and advances	2,068,722	1,838,407
Discounted bills	636	497
Personal loans and advances		
– Personal housing mortgage loans	584,099	589,758
– Personal business loans	299,291	257,190
– Personal consumption loans	195,679	208,442
– Credit cards	433,547	463,729
Subtotal	1,512,616	1,519,119
Loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income		
Corporate loans and advances	97,118	93,043
Discounted bills	107,862	121,210
Subtotal	204,980	214,253
Total	3,786,954	3,572,276
Accrued interest	11,342	10,255
Gross loans and advances to customers	3,798,296	3,582,531
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(85,371)	(83,180)
Net loans and advances to customers	3,712,925	3,499,351
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(690)	(776)



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (b) Analysed by industry

	31 December 2023		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Manufacturing	444,913	11.74%	82,297
Water, environment and public utility management	337,316	8.91%	112,731
Leasing and commercial services	335,235	8.85%	68,882
Wholesale and retail trade	177,439	4.69%	36,271
Real estate	165,745	4.38%	108,194
Construction	165,227	4.36%	42,950
Transportation, storage and postal services	136,270	3.60%	41,333
Finance	105,414	2.78%	7,663
Production and supply of electricity, gas and water	84,276	2.23%	15,973
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	59,157	1.56%	14,789
Others	154,848	4.09%	29,297
Subtotal of corporate loans and advances	2,165,840	57.19%	560,380
Personal loans and advances	1,512,616	39.94%	868,717
Discounted bills	108,498	2.87%	107,305
Total	3,786,954	100.00%	1,536,402
Accrued interest	11,342		
Gross loans and advances to customers	3,798,296		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(85,371)		
Net loans and advances to customers	3,712,925		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(690)		

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (b) Analysed by industry (continued)

	31 December 2022		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Manufacturing	379,002	10.59%	78,769
Water, environment and public utility management	320,176	8.96%	120,441
Leasing and commercial services	268,954	7.53%	65,021
Real estate	178,649	5.00%	117,234
Wholesale and retail trade	160,716	4.50%	41,166
Construction	151,748	4.25%	47,185
Transportation, storage and postal services	110,579	3.10%	38,971
Finance	85,008	2.38%	8,739
Production and supply of electricity, gas and water	72,531	2.03%	14,816
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	65,622	1.84%	19,029
Others	138,465	3.88%	32,387
Subtotal of corporate loans and advances	1,931,450	54.06%	583,758
Personal loans and advances	1,519,119	42.53%	832,781
Discounted bills	121,707	3.41%	118,279
Total	3,572,276	100.00%	1,534,818
Accrued interest	10,255		
Gross loans and advances to customers	3,582,531		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(83,180)		
Net loans and advances to customers	3,499,351		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(776)		

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (b) Analysed by industry (continued)

As at the end of the year and for the year ended 31 December 2023, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers is as follows:

	31 December 2023					
	Impaired loans and advances	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	8,564	(2,564)	(1,099)	(2,932)	2,061	4,030

## (c) Analysed by type of collateral

	31 December 2023	31 December 2022
Unsecured loans	1,313,169	1,192,422
Guaranteed loans	937,383	845,036
Secured loans		
– Mortgage loans	1,210,545	1,188,728
– Pledged loans	325,857	346,090
Total	3,786,954	3,572,276
Accrued interest	11,342	10,255
Gross loans and advances to customers	3,798,296	3,582,531
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(85,371)	(83,180)
Net loans and advances to customers	3,712,925	3,499,351
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(690)	(776)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (d) Analysed by geographical distribution

	31 December 2023		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	903,353	23.86%	323,157
Central	650,965	17.19%	317,662
Pearl River Delta	574,249	15.16%	319,019
Bohai Rim	516,609	13.64%	256,554
Western	475,934	12.57%	223,808
Overseas	125,751	3.32%	20,962
Northeastern	105,734	2.79%	74,441
Head Office	434,359	11.47%	799
Total	3,786,954	100.00%	1,536,402

	31 December 2022		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	841,441	23.56%	332,851
Central	610,286	17.08%	319,605
Pearl River Delta	511,900	14.33%	303,254
Bohai Rim	465,674	13.04%	251,536
Western	446,599	12.50%	222,310
Overseas	116,267	3.25%	21,940
Northeastern	106,440	2.98%	74,881
Head Office	473,669	13.26%	8,441
Total	3,572,276	100.00%	1,534,818

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (d) Analysed by geographical distribution (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers is as follows:

	31 December 2023			
	Impaired loans and advances	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)
Pearl River Delta	8,431	(4,373)	(3,857)	(5,253)
Yangtze River Delta	6,062	(7,075)	(1,956)	(3,674)
Central	6,001	(3,541)	(3,413)	(2,989)
Bohai Rim	4,921	(3,211)	(1,943)	(3,408)
Western	3,818	(3,265)	(4,010)	(2,055)
Total	29,233	(21,465)	(15,179)	(17,379)

	31 December 2022			
	Impaired loans and advances	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)
Pearl River Delta	9,326	(6,261)	(3,008)	(5,213)
Central	6,099	(5,900)	(3,496)	(3,444)
Yangtze River Delta	4,724	(10,567)	(2,246)	(3,570)
Bohai Rim	4,428	(3,252)	(1,830)	(3,270)
Western	4,186	(4,734)	(3,499)	(2,398)
Total	28,763	(30,714)	(14,079)	(17,895)

For the definition of regional divisions, see Note V 49(b).



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (e) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2023				
	Overdue within three months or less (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	20,408	13,380	1,607	928	36,323
Guaranteed loans	3,874	2,569	2,576	594	9,613
Secured loans					
– Mortgage loans	7,395	7,908	7,847	2,014	25,164
– Pledged loans	184	2,388	14	28	2,614
Subtotal	31,861	26,245	12,044	3,564	73,714
Accrued interest	83	–	–	–	83
Total	31,944	26,245	12,044	3,564	73,797
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.84%	0.69%	0.32%	0.09%	1.94%

	31 December 2022				
	Overdue within three months or less (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	18,061	10,778	1,456	295	30,590
Guaranteed loans	2,881	5,094	1,975	357	10,307
Secured loans					
– Mortgage loans	11,121	7,382	7,540	1,289	27,332
– Pledged loans	119	969	548	38	1,674
Subtotal	32,182	24,223	11,519	1,979	69,903
Accrued interest	108	–	–	–	108
Total	32,290	24,223	11,519	1,979	70,011
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.90%	0.68%	0.32%	0.06%	1.96%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest was overdue for one day or more.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (f) Loans and advances and provision for impairment losses

	31 December 2023				
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	Total	Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
Loan principal	3,600,805	137,271	48,878	3,786,954	1.29%
Accrued interest	8,001	3,054	287	11,342	
Gross loans and advances to customers	3,608,806	140,325	49,165	3,798,296	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)	
Net loans and advances to customers	3,578,207	116,559	18,159	3,712,925	

	31 December 2022				
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	Total	Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
Loan principal	3,418,026	106,860	47,390	3,572,276	1.33%
Accrued interest	8,441	1,530	284	10,255	
Gross loans and advances to customers	3,426,467	108,390	47,674	3,582,531	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)	
Net loans and advances to customers	3,389,741	90,710	18,900	3,499,351	

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (g) Reconciliation of provision for impairment losses

	2023			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	
As at 1 January 2023	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)
Transfer to Stage 1	(2,610)	2,371	239	—
Transfer to Stage 2	2,153	(2,495)	342	—
Transfer to Stage 3	389	2,286	(2,675)	—
Net charge for the year	6,216	(8,247)	(43,210)	(45,241)
Write-off and disposal	—	—	51,573	51,573
Recovery of loans and advances written off	—	—	(9,437)	(9,437)
Unwinding of discount on allowance	—	—	961	961
Exchange fluctuation and others	(21)	(1)	(25)	(47)
As at 31 December 2023	(30,599)	(23,766)	(31,006)	(85,371)

	2022			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	
As at 1 January 2022	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)
Transfer to Stage 1	(2,847)	2,511	336	—
Transfer to Stage 2	1,180	(1,377)	197	—
Transfer to Stage 3	427	3,348	(3,775)	—
Net charge for the year	(4,117)	(2,227)	(41,022)	(47,366)
Write-off and disposal	—	—	47,828	47,828
Recovery of loans and advances written off	—	—	(7,505)	(7,505)
Unwinding of discount on allowance	—	—	758	758
Exchange fluctuation and others	(6)	—	—	(6)
As at 31 December 2022	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)

Note:

- (i) The above reconciliation of provision for impairment losses only represents provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost. As at 31 December 2023, the balance of provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income was RMB690 million (31 December 2022: RMB776 million).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 16 Loans and advances to customers (continued)

## (h) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2023	31 December 2022
Rescheduled loans and advances to customers	6,551	4,404
Of which: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	1,267	19

## 17 Finance lease receivables

	31 December 2023	31 December 2022
Finance lease receivables	115,776	126,223
Less: Unearned finance lease income	(12,943)	(14,945)
Present value of finance lease receivables	102,833	111,278
Accrued interest	837	1,122
Less: Impairment losses	(4,512)	(4,388)
Net balance	99,158	108,012

Minimum finance lease receivables analysed by remaining period is listed as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Less than 1 year (inclusive)	40,820	39,200
1 year to 2 years (inclusive)	31,071	31,903
2 years to 3 years (inclusive)	19,730	24,686
3 years to 4 years (inclusive)	10,156	14,703
4 years to 5 years (inclusive)	3,940	7,428
More than 5 years	10,059	8,303
Total	115,776	126,223

## 18 Financial investments

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Financial assets at fair value through profit or loss	(a)	432,896	403,617
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(b)	561,047	449,596
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(c)	1,132	1,126
Financial investments measured at amortised cost	(d)	1,246,387	1,192,273
Total		2,241,462	2,046,612

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 18 Financial investments (continued)

## (a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Debt instruments held for trading	(i)	106,408	109,640
Other financial assets at fair value through profit or loss	(ii)	326,488	293,977
Total		432,896	403,617

## (i) Debt instruments held for trading

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Issued by the following governments or institutions:			
In Chinese Mainland			
– Government		28,605	9,407
– Banks and other financial institutions		45,887	79,658
– Other institutions	(1)	29,734	19,479
Overseas			
– Government		1,176	256
– Banks and other financial institutions		510	372
– Other institutions		496	468
Total	(2)	106,408	109,640
Listed	(3)	21,052	1,542
Of which: listed in Hong Kong		2,270	670
Unlisted		85,356	108,098
Total		106,408	109,640

## Notes:

- (1) The debt instruments issued by other institutions in Chinese Mainland mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Chinese Mainland.
- (2) At the end of the year, some of the debt instruments held for trading were pledged for repurchase agreements and time deposits. See Note V 25(a).
- (3) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 18 Financial investments (continued)

## (a) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

## (ii) Other financial assets at fair value through profit or loss

	31 December 2023	31 December 2022
Fund investments	296,565	214,031
Equity instruments	4,341	5,059
Others	25,582	74,887
Total	326,488	293,977

## (b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income

## (i) Analysed by type and location of counterparty:

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
In Chinese Mainland			
– Government		278,638	196,287
– Banks and other financial institutions	(1)	143,306	143,053
– Other institutions	(2)	88,524	65,207
Overseas			
– Government		1,911	4,437
– Banks and other financial institutions		21,121	17,852
– Other institutions		19,520	16,078
Subtotal		553,020	442,914
Accrued interest		8,027	6,682
Total	(3)	561,047	449,596
Listed	(4)	68,540	55,718
Of which: listed in Hong Kong		25,199	33,248
Unlisted		484,480	387,196
Subtotal		553,020	442,914
Accrued interest		8,027	6,682
Total		561,047	449,596

Notes:

- (1) Debt instruments issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities issued by banks and other financial institutions in Chinese Mainland.
- (2) Debt instruments issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Chinese Mainland.
- (3) At the end of the year, part of the debt instruments at fair value through other comprehensive income were pledged for repurchase agreements and time deposits, see Note V 25(a).
- (4) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 18 Financial investments (continued)

## (b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income (continued)

## (ii) Reconciliation of provision for impairment losses on debt instruments at fair value through other comprehensive income

	2023			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	
As at 1 January 2023	(470)	(158)	(590)	(1,218)
Transfer to Stage 2	6	(6)	—	—
Transfer to Stage 3	52	92	(144)	—
Net charge for the year	(39)	(40)	(55)	(134)
Exchange fluctuation and others	18	5	36	59
As at 31 December 2023	(433)	(107)	(753)	(1,293)

	2022			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	
As at 1 January 2022	(410)	(104)	(173)	(687)
Transfer to Stage 2	10	(30)	20	—
Transfer to Stage 3	31	104	(135)	—
Net charge for the year	(95)	(103)	(302)	(500)
Exchange fluctuation and others	(6)	(25)	—	(31)
As at 31 December 2022	(470)	(158)	(590)	(1,218)

## (c) Equity instruments at fair value through other comprehensive income

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Listed	(i)	30	24
Unlisted		1,102	1,102
Total	(ii)	1,132	1,126

Notes:

(i) Listed investments include equity instruments traded on a stock exchange.

(ii) The Group designated the equity instruments not held for trading as measured at fair value through other comprehensive income. As at 31 December 2023, the fair value was RMB1,132 million (As at December 31 2022: RMB1,126 million). For the year ended 31 December 2023, the Group has received dividends of RMB44 million from the above equity instruments (2022: RMB60 million).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 18 Financial investments (continued)

## (d) Financial investments measured at amortised cost

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Debt securities and asset-backed instruments	(i)	1,199,678	1,105,621
Others	(ii)	43,327	79,789
Subtotal		1,243,005	1,185,410
Accrued interest		18,679	17,745
Total		1,261,684	1,203,155
Less: Provision for impairment losses		(15,297)	(10,882)
Net balance		1,246,387	1,192,273
Listed	(iii)	205,136	217,335
Of which: listed in Hong Kong		25,104	29,541
Unlisted		1,022,572	957,193
Subtotal		1,227,708	1,174,528
Accrued interest		18,679	17,745
Net balance		1,246,387	1,192,273

## (i) Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost were analysed by type and location of counterparty as follows:

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
In Chinese Mainland			
– Government		488,028	405,772
– Banks and other financial institutions		408,738	385,852
– Other institutions	(1)	236,545	242,040
Overseas			
– Government		13,987	29,524
– Banks and other financial institutions		41,167	31,091
– Other institutions		11,213	11,342
Subtotal		1,199,678	1,105,621
Accrued interest		18,637	17,330
Total	(2)	1,218,315	1,122,951
Less: Provision for impairment losses		(4,241)	(4,217)
Net balance		1,214,074	1,118,734
Fair value		1,241,475	1,135,161

Notes:

(1) Debt securities and asset-backed instruments issued by other institutions mainly represent debt securities and asset-backed instruments issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Chinese Mainland.

(2) As at the end of the year, part of the debt securities measured at amortised cost were pledged for repurchase agreements, time deposits and derivative transactions. See Note V/ 2.5(a).



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 18 Financial investments (continued)

## (d) Financial investments measured at amortised cost (continued)

(ii) Other financial investments measured at amortised cost mainly include trusts and other rights to earnings.

(iii) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

(iv) Reconciliation of provision for impairment losses on financial investments measured at amortised cost:

	2023			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	
As at 1 January 2023	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)
Transfer to Stage 1	(19)	19	—	—
Transfer to Stage 2	22	(22)	—	—
Net charge for the year	751	(71)	(6,412)	(5,732)
Write-off and disposal	—	—	513	513
Interest income on impaired financial investments	—	—	944	944
Exchange fluctuation and others	(140)	—	—	(140)
As at 31 December 2023	(711)	(130)	(14,456)	(15,297)

	2023			Total
	Stage 1 12-month ECL	Stage 2 Lifetime ECL (without credit impairment)	Stage 3 Lifetime ECL (with credit impairment)	
As at 1 January 2022	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
Transfer to Stage 2	36	(36)	—	—
Transfer to Stage 3	162	1,314	(1,476)	—
Net charge for the year	(88)	(19)	(1,955)	(2,062)
Write-off and disposal	—	—	1,579	1,579
Exchange fluctuation and others	(74)	—	—	(74)
As at 31 December 2022	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 19 Investment in subsidiaries and joint ventures

## (a) Investments in subsidiaries

	31 December 2023	31 December 2022
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	4,680	4,680
CEB International Investment Co., Ltd.	2,267	2,267
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd.	105	105
Jiangsu Hua'an Everbright Rural Bank Co., Ltd.	70	70
China Everbright Bank Company Limited (Europe)	156	156
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd.	105	105
Everbright Wealth Co., Ltd.	5,000	5,000
Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd.	600	600
Total	12,983	12,983

The details of the subsidiaries are presented as follows:

Corporate name	Registered address	Registered capital	Investment proportion	Voting proportion	Main business	Economic nature/type
Everbright Financial Leasing Co., Ltd. (Everbright Financial Leasing)	Wuhan, Hubei	5,900	90%	90%	Leasing transactions	Incorporated company
CEB International Investment Co., Ltd. (CEB International)	Hong Kong	2,267	100%	100%	Investment banking	Limited company
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Shaoshan Everbright Bank)	Shaoshan, Hunan	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Jiangsu Hua'an Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Hua'an Everbright Bank)	Hua'an, Jiangsu	100	70%	70%	Banking business	Incorporated company
China Everbright Bank Company Limited (Europe) (CEB Europe)	Luxembourg	156	100%	100%	Banking business	Incorporated company
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Ruijin Everbright Bank)	Ruijin, Jiangxi	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Everbright Wealth Co., Ltd. (Everbright Wealth)	Qingdao, Shandong	5,000	100%	100%	Capital market business	Limited company
Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd. (Sunshine Consumer)	Beijing	1,000	60%	60%	Banking business	Incorporated company

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 19 Investment in subsidiaries and joint ventures (continued)

## (b) Investments in joint ventures

	2023	2022
As at 1 January	165	256
Decreased investment	–	(47)
Investment gains/(losses) under the equity method	36	(63)
Foreign currency conversion difference	3	19
As at 31 December	204	165

## 20 Property and equipment

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
<b>Cost</b>						
As at 1 January 2023	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
Additions	58	267	923	648	185	2,081
Transfers in/(out)	2,138	–	(2,152)	–	–	(14)
Disposals	(24)	–	–	(390)	(155)	(569)
Foreign currency conversion difference	–	186	–	–	–	186
As at 31 December 2023	16,450	11,510	1,603	10,226	5,001	44,790
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2023	(5,337)	(1,370)	–	(6,269)	(3,793)	(16,769)
Charge for the year	(495)	(414)	–	(1,304)	(293)	(2,506)
Disposals	–	–	–	365	144	509
Foreign currency conversion difference	–	(23)	–	–	–	(23)
As at 31 December 2023	(5,832)	(1,807)	–	(7,208)	(3,942)	(18,789)
<b>Provision for impairment</b>						
As at 1 January 2023	(163)	–	–	–	–	(163)
As at 31 December 2023	(163)	–	–	–	–	(163)
<b>Net book value</b>						
As at 31 December 2023	10,455	9,703	1,603	3,018	1,059	25,838



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 20 Property and equipment (continued)

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
<b>Cost</b>						
As at 1 January 2022	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
Additions	59	1	930	1,373	351	2,714
Transfers in/(out)	690	—	(754)	—	—	(64)
Disposals	—	—	—	(556)	(198)	(754)
Foreign currency conversion difference	—	922	—	—	—	922
As at 31 December 2022	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
<b>Accumulated depreciation</b>						
As at 1 January 2022	(4,895)	(882)	—	(5,582)	(3,611)	(14,970)
Charge for the year	(442)	(394)	—	(1,212)	(364)	(2,412)
Disposals	—	—	—	525	182	707
Foreign currency conversion difference	—	(94)	—	—	—	(94)
As at 31 December 2022	(5,337)	(1,370)	—	(6,269)	(3,793)	(16,769)
<b>Provision for impairment</b>						
As at 1 January 2022	(163)	—	—	—	—	(163)
As at 31 December 2022	(163)	—	—	—	—	(163)
<b>Net book value</b>						
As at 31 December 2022	8,778	9,687	2,832	3,699	1,178	26,174

Notes:

- (i) As at 31 December 2023, title deeds were not yet finalised for the premises with a carrying amount of RMB2,278 million (31 December 2022: RMB35 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.
- (ii) As at 31 December 2023, Everbright Financial Leasing, the Group's subsidiary leased certain aircraft and aircraft engines which were included in "Aircraft" to third parties under operating lease arrangements, with a net book value of RMB9,703 million (31 December 2022: RMB9,687 million). As at the end of the year, part of the finance lease receivables was pledged for borrowings from banks. See Note V 25(a).

The net book values of premises at the end of the reporting period are analysed by the remaining terms of leases as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
<b>Held in Chinese Mainland</b>		
– Medium term leases (10 to 50 years)	9,846	8,173
– Short term leases (less than 10 years)	609	605
<b>Total</b>	<b>10,455</b>	<b>8,778</b>

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 21 Right-of-use Assets

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2023	18,193	53	18,246
Charge for the year	3,574	9	3,583
Deductions	(2,854)	(26)	(2,880)
Foreign currency conversion difference	13	—	13
As at 31 December 2023	18,926	36	18,962
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2023	(7,939)	(26)	(7,965)
Charge for the year	(2,820)	(10)	(2,830)
Reduction for the year	2,232	17	2,249
Foreign currency conversion difference	(8)	—	(8)
As at 31 December 2023	(8,535)	(19)	(8,554)
Net book value			
As at 31 December 2023	10,391	17	10,408

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2022	17,302	61	17,363
Charge for the year	2,250	8	2,258
Deductions	(1,406)	(16)	(1,422)
Foreign currency conversion difference	47	—	47
As at 31 December 2022	18,193	53	18,246
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2022	(6,381)	(29)	(6,410)
Charge for the year	(2,749)	(11)	(2,760)
Reduction for the year	1,205	14	1,219
Foreign currency conversion difference	(14)	—	(14)
As at 31 December 2022	(7,939)	(26)	(7,965)
Net book value			
As at 31 December 2022	10,254	27	10,281

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 22 Goodwill

	31 December 2023	31 December 2022
Gross amount	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed the "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used in the Bank's cash flow forecast is 10% (2022: 11%). The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

## 23 Deferred tax assets and liabilities

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities that have not been offset:

	31 December 2023	31 December 2022
Deferred income tax assets	36,153	34,855
Deferred income tax liabilities	(2,179)	(2,152)
Total	33,974	32,703

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 23 Deferred tax assets and liabilities (continued)

## (a) Analysed by nature

	31 December 2023		31 December 2022	
	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
– Fair value changes	2,856	697	3,456	864
– Provision for impairment losses	118,220	29,550	113,780	28,445
– Accrued staff costs and others	23,623	5,906	22,183	5,546
Total	144,699	36,153	139,419	34,855
Deferred income tax liabilities				
– Fair value changes	(2,787)	(697)	(32)	(8)
– Others	(5,927)	(1,482)	(8,576)	(2,144)
Total	(8,714)	(2,179)	(8,608)	(2,152)

## (b) Movements of deferred tax

	Provision for impairment losses Note (i)	Fair value changes of financial instruments Note (ii)	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/(liabilities)
As at 1 January 2023	28,445	856	3,402	32,703
Recognised in profit or loss	1,108	130	1,022	2,260
Recognised in other comprehensive income	(3)	(986)	–	(989)
As at 31 December 2023	29,550	–	4,424	33,974

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 23 Deferred tax assets and liabilities (continued)

## (b) Movements of deferred tax (continued)

	Provision for impairment losses Note (i)	Fair value changes of financial instruments Note (ii)	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
As at 1 January 2022	17,847	(953)	3,001	19,895
Recognised in profit or loss	10,827	379	401	11,607
Recognised in other comprehensive income	(229)	1,430	—	1,201
As at 31 December 2022	28,445	856	3,402	32,703

Notes:

(i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses was determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. Besides, the amounts deductible for income tax purposes are calculated at 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the year, together with write-off which fulfil specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.

(ii) Fair value changes of financial instruments are subject to tax when realized.

## 24 Other assets

	Note	31 December 2023	31 December 2022
Accrued interest		8,331	6,539
Other receivables	(a)	8,047	17,229
Intangible assets		4,297	3,475
Property and equipment purchase prepayment		2,042	1,334
Refundable Deposits		1,641	1,542
Long-term deferred expense		916	927
Repossessioned assets		147	238
Land use right		71	77
Others	(b)	2,946	3,147
Total		28,438	34,508

Note:

(a) Other receivables mainly include items in the process of clearing and settlement. The amount of impairment allowance is not material.

(b) Others are mainly agency financial assets.



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 25 Pledged assets

## (a) Assets pledged as collateral

The Group's financial assets as collateral for liabilities include discounted bills, debt securities and property and equipment, which are mainly used as collateral for repurchase agreements, time deposits, derivative contracts and borrowings from banks. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2023 is RMB195.465 billion (as at 31 December 2022: RMB183.853 billion).

## (b) Collateral received

The Group accepted securities as collateral for those which are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase agreements with banks and other financial institutions in the year ended 31 December 2023.

As at 31 December 2023, the Group had no collateral received from banks and other financial institutions (31 December 2022: Nil). As at 31 December 2023, the Group had no collateral that was sold or re-pledged, but was obligated to return (31 December 2022: Nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

## 26 Due to the central bank

	31 December 2023	31 December 2022
Due to the central bank	98,552	63,142
Accrued interest	1,081	244
Total	99,633	63,386

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 27 Deposits from banks and other financial institutions

## Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2023	31 December 2022
Deposits in Chinese Mainland		
– Banks	153,897	160,959
– Other financial institutions	396,375	376,763
Deposits overseas		
– Banks	798	2,019
Subtotal	551,070	539,741
Accrued interest	1,256	927
Total	552,326	540,668

## 28 Placements from banks and other financial institutions

## Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2023	31 December 2022
Placements in Chinese Mainland		
– Banks	111,593	115,365
– Other financial institutions	5,495	6,605
Placements overseas		
– Banks	76,212	65,745
Subtotal	193,300	187,715
Accrued interest	905	886
Total	194,205	188,601

## 29 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	31 December 2023	31 December 2022
Short position in debt securities	–	27
Total	–	27

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 30 Financial assets sold under repurchase agreements

## (a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2023	31 December 2022
In Chinese Mainland		
– Banks	51,038	74,624
– Other financial institutions	–	74
Overseas		
– Banks	21,616	17,947
– Other financial institutions	274	215
Subtotal	72,928	92,860
Accrued interest	187	120
Total	73,115	92,980

## (b) Analysed by collateral

	31 December 2023	31 December 2022
Debt securities	71,916	89,892
Bank acceptances	1,012	2,968
Subtotal	72,928	92,860
Accrued interest	187	120
Total	73,115	92,980

## 31 Deposits from customers

	31 December 2023	31 December 2022
Demand deposits		
– Corporate customers	965,167	823,302
– Individual customers	249,402	254,332
Subtotal	1,214,569	1,077,634
Time deposits		
– Corporate customers	1,451,942	1,552,167
– Individual customers	945,213	807,037
Subtotal	2,397,155	2,359,204
Pledged deposits	412,129	409,978
Other deposits	1,019	1,078
Subtotal deposits from customers	4,024,872	3,847,894
Accrued interest	69,656	69,274
Total	4,094,528	3,917,168



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 32 Accrued staff costs

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Salary and welfare payable		16,051	15,528
Pension and annuity payable	(a)	313	319
Supplementary retirement benefits payable	(b)	3,700	3,159
Total		20,064	19,006

Notes:

## (a) Pension and annuity

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local government labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in the prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

## (b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the reporting year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed, using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary, Willis Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

## (i) The details of the Group's supplementary retirement benefits are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Present value of supplementary retirement benefits liability	3,700	3,159

## (ii) Movements of SRB of the Group are as follows:

	2023	2022
As at 1 January	3,159	2,712
Current service costs	267	239
Interest costs	102	95
Recalculation part of the defined benefit plan	192	135
Payments made	(20)	(22)
As at 31 December	3,700	3,159

Remeasurement of the defined benefit plan was recognised in other comprehensive income. See Note V 40.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 32 Accrued staff costs (continued)

Notes: (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Discount rate	3.00%	3.25%
Medical cost growth rate	6.00%	6.00%
Average expected future lifetime	25.17	25.18

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the end of the year to one of the relevant actuarial assumptions, with other assumptions being constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below:

	31 December 2023	
	Increases	Decreases
Discount rate (1% movement)	(1,097)	1,209
Medical cost growth rate (1% movement)	1,186	(832)

	31 December 2022	
	Increases	Decreases
Discount rate (1% movement)	(927)	1,021
Medical cost growth rate (1% movement)	1,063	(704)

Although the analysis does not take the full expected distribution into account in the future cash flow statement, approximate assumptions can be made about the sensitivity to supplementary retirement benefits.

Except as stated in (a) and (b) above, the Group has no other major responsibilities to pay employee retirement benefits and other post-retirement benefits. There is no balance in arrears in the above staff emoluments payable.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 33 Taxes payable

	31 December 2023	31 December 2022
Income tax payable	4,334	7,542
Value added tax payable	2,554	3,068
Others	416	531
Total	7,304	11,141

## 34 Lease liabilities

	31 December 2023	31 December 2022
Within 1 year (inclusive)	2,691	2,723
1 year to 2 years (inclusive)	2,288	2,171
2 years to 3 years (inclusive)	1,914	1,724
3 years to 5 years (inclusive)	2,602	2,539
More than 5 years	2,080	2,282
Total undiscounted lease liabilities	11,575	11,439
Lease liabilities	10,349	10,151

## 35 Debt securities issued

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Financial bonds issued	(a)	233,363	130,346
Tier-two capital bonds issued	(b)	61,593	46,596
Convertible bonds issued	(c)	–	24,082
Interbank deposits issued	(d)	733,507	604,319
Certificates of deposit issued	(e)	35,705	46,798
Medium term notes	(f)	30,792	20,476
Subtotal		1,094,960	872,617
Accrued interest		4,366	3,354
Total		1,099,326	875,971

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 35 Debt securities issued (continued)

## (a) Financial bonds issued

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Financial fixed rate bonds maturing in March 2024	(i)	39,998	39,993
Financial floating rate bonds maturing in May 2024	(ii)	1,453	1,415
Financial floating rate bonds maturing in August 2024	(iii)	969	944
Financial fixed rate bonds maturing in February 2025	(iv)	39,999	39,998
Financial floating rate bonds maturing in March 2025	(v)	436	—
Financial floating rate bonds maturing in March 2025	(vi)	799	—
Financial floating rate bonds maturing in April 2025	(vii)	547	—
Financial floating rate bonds maturing in May 2025	(viii)	291	—
Financial fixed rate bonds maturing in October 2025	(ix)	47,997	47,996
Financial fixed rate bonds maturing in May 2026	(x)	19,999	—
Financial floating rate bonds maturing in May 2026	(xi)	484	—
Financial fixed rate bonds maturing in June 2026	(xii)	19,999	—
Financial fixed rate bonds maturing in September 2026	(xiii)	29,999	—
Financial fixed rate bonds maturing in November 2026	(xiv)	27,999	—
Financial fixed rate bonds maturing in November 2026	(xv)	2,394	—
Total		233,363	130,346

Notes:

- (i) Fixed rate social bonds for Small and Micro Enterprises Loans of RMB40.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 22 March 2021. The coupon rate is 3.45% per annum.
- (ii) Floating rate financial bonds of AUD0.30 billion with a term of three years were issued by the Bank's Sydney branch on 18 May 2021. The coupon rate is 3MBBSW+68BPS per annum.
- (iii) Floating rate financial bonds of AUD0.20 billion with a term of 1.75 years were issued by the Bank's Sydney branch on 11 November 2022. The coupon rate is 3MBBSW+101BPS per annum.
- (iv) Fixed rate social bonds for Small and Micro Enterprises Loans of RMB40.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 17 February 2022. The coupon rate is 2.73% per annum.
- (v) Floating rate financial bonds of AUD90.00 million with a term of two years were issued by the Bank's Sydney branch on 24 February 2023. The coupon rate is 3MBBSW+91BPS per annum.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 35 Debt securities issued (continued)

## (a) Financial bonds issued (continued)

Notes: (continued)

- (vi) Floating rate financial bonds of AUD165.00 million with a term of two years were issued by the Bank's Sydney branch on 15 March 2023. The coupon rate is 3MBBSW+100BPS per annum.
- (vii) Floating rate financial bonds of AUD113.00 million with a term of two years were issued by the Bank's Sydney branch on 19 April 2023. The coupon rate is 3MBBSW+90BPS per annum.
- (viii) Floating rate financial bonds of AUD60.00 million with a term of two years were issued by the Bank's Sydney branch on 8 May 2023. The coupon rate is 3MBBSW+92BPS per annum.
- (ix) Fixed rate financial bonds of RMB48.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 18 October 2022. The coupon rate is 2.47% per annum.
- (x) Fixed rate financial bonds (Phase I) of RMB20.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 16 May 2023. The coupon rate is 2.68% per annum.
- (xi) Floating rate financial bonds of AUD100.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Sydney branch on 5 May 2023. The coupon rate is 3MBBSW+105BPS per annum.
- (xii) Fixed rate green financial bonds (Phase I) of RMB20.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 19 June 2023. The coupon rate is 2.68% per annum.
- (xiii) Fixed rate financial bonds (Phase II) of RMB10.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 21 September 2023. The coupon rate is 2.72% per annum.
- (xiv) Fixed rate financial bonds (Phase III) of RMB28.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 7 November 2023. The coupon rate is 2.81% per annum.
- (xv) Fixed rate financial bonds of RMB3.00 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing on 8 November 2023. The coupon rate is 2.85% per annum.
- (xvi) As at 31 December 2023, the fair value of the total financial bonds issued was RMB233,714 million (31 December 2022: RMB150,169 million).

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 35 Debt securities issued (continued)

## (b) Tier-two capital bonds issued

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2030	(i)	1,596	1,596
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2032	(ii)	39,998	40,000
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2033	(iii)	9,999	—
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2037	(iv)	5,000	5,000
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2038	(v)	5,000	—
Total		61,593	46,596

Notes:

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB1.60 billion with a term of ten years were issued on 16 September 2020 by Everbright Financial Leasing. The coupon rate is 4.39% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 18 September 2025 at the nominal amount.
- (ii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB40.00 billion with a term of ten years were issued on 25 August 2022. The coupon rate is 3.10% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 29 August 2027 at the nominal amount.
- (iii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB10.00 billion with a term of ten years were issued on 10 April 2023. The coupon rate is 3.55% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 12 April 2028 at the nominal amount.
- (iv) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB5.00 billion with a term of fifteen years were issued on 25 August 2022. The coupon rate is 3.35% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 29 August 2032 at the nominal amount.
- (v) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB5.00 billion with a term of fifteen years were issued on 10 April 2023. The coupon rate is 3.64% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 12 April 2033 at the nominal amount.
- (vi) As at 31 December 2023, the fair value of the total tier-two capital bonds issued approximated to RMB62,243 million (31 December 2022: RMB45,113 million).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 35 Debt securities issued (continued)

## (c) Convertible bonds issued

	31 December 2023	31 December 2022
Fixed rate six years convertible bonds issued in March 2017	—	24,082

The convertible corporate bonds issued have been split into the liability and equity components as follows:

Note	Liability component	Equity component Note V 38	Total
Nominal value of convertible bonds	24,826	5,174	30,000
Direct transaction costs	(64)	(13)	(77)
Balance as at the issuance date	24,762	5,161	29,923
Accumulated amortisation as at 1 January 2023	4,767	—	4,767
Accumulated conversion amount as at 1 January 2023	(5,447)	(998)	(6,445)
Balance as at 1 January 2023	24,082	4,163	28,245
Payment during the year	(7,152)	(1,251)	(8,403)
Conversion amount during the year (ii)	(16,930)	(2,912)	(19,842)
Balance as at 31 December 2023	—	—	—

Notes:

- (i) Pursuant to the approval of relevant PRC authorities, on 17 March 2017, the Bank issued A-share convertible bonds with a total nominal amount of RMB30 billion. The convertible bonds have a maturity term of six years from 17 March 2017 to 16 March 2023. The convertible bond holders may exercise their rights to convert the convertible bonds into the Bank's A shares at the stipulated conversion price during the period "Conversion Period" beginning six months after the date of issuance until the maturity date. Within 5 trading days after maturity, the Bank shall redeem the outstanding convertible bonds at 105% of the par value, including the interest for the sixth year. The convertible bonds matured on 16 March 2023, and the Bank redeemed all the convertible bonds registered after the close of market on 16 March 2023 (redemption registration date).
- (ii) As at 31 December 2023, a total of RMB22,731 million (31 December 2022: RMB5,801 million) convertible bonds have been converted into ordinary shares, the cumulative convertible number of shares is 6,596,456,061 shares (31 December 2022: 1,542,885,091 shares).
- (iii) For the year ended 31 December 2023, a total of RMB363 million interests on the convertible bonds has been paid by the Bank (2022: RMB436 million).

## (d) Interbank deposits issued

For the year ended 31 December 2023, 313 inter-bank deposits were issued by the Bank and measured at amortised cost with a carrying amount of RMB1,067,720 million (2022: RMB796,570 million). The carrying amount of interbank deposits due in 2023 was RMB935,110 million (2022: RMB781,630 million). As at 31 December 2023, the fair value of its outstanding interbank deposits issued was RMB726,139 million (31 December 2022: RMB596,629 million).

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 35 Debt securities issued (continued)

## (e) Certificates of deposit issued

As at 31 December 2023, the certificates of deposit were issued by the Bank's Hong Kong branch, Seoul branch, Sydney branch and Luxembourg Branch measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposit issued approximated to their carrying amount.

## (f) Medium term notes

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Medium term notes with floating rate maturing on 3 August 2023	(i)	—	4,863
Medium term notes with fixed rate maturing on 11 March 2024	(ii)	3,900	3,819
Medium term notes with fixed rate maturing on 15 June 2024	(iii)	4,253	4,165
Medium term notes with fixed rate maturing on 14 September 2024	(iv)	3,544	3,471
Medium term notes with fixed rate maturing on 1 December 2024	(v)	2,125	2,081
Medium term notes with fixed rate maturing on 15 December 2024	(vi)	2,123	2,077
Medium term notes with fixed rate maturing on 12 September 2025	(vii)	1,498	—
Medium term notes with fixed rate maturing on 2 March 2026	(viii)	2,830	—
Medium term notes with floating rate maturing on 12 September 2026	(ix)	3,538	—
Medium term notes with floating rate maturing on 20 September 2026	(x)	3,892	—
Medium term notes with fixed rate maturing on 18 December 2026	(xi)	353	—
Medium term notes with fixed rate maturing on 18 December 2026	(xii)	354	—
Medium term notes with fixed rate maturing on 18 December 2026	(xiii)	995	—
Medium term notes with fixed rate maturing on 19 December 2026	(xiv)	392	—
Medium term notes with fixed rate maturing on 21 December 2026	(xv)	995	—
Total		30,792	20,476

Notes:

- (i) Floating rate medium term notes of USD700.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 3 August 2020. The coupon rate is QUARTLY US LIBOR+83BPS per annum.
- (ii) Fixed rate medium term notes of USD550.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 11 March 2021. The coupon rate is 0.93% per annum.
- (iii) Fixed rate medium term notes of USD600.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 15 June 2021. The coupon rate is 0.84% per annum.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 35 Debt securities issued (continued)

## (f) Medium term notes (continued)

Notes: (continued)

- (iv) Fixed rate medium term notes of USD500.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 14 September 2021. The coupon rate is 0.83% per annum.
- (v) Fixed rate medium term notes of USD300.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 1 December 2021. The coupon rate is 1.27% per annum.
- (vi) Fixed rate medium term notes of USD300.00 million with a term of three years were issued by the Bank's subsidiary CEB International on 15 December 2021. The coupon rate is 2.00% per annum.
- (vii) Fixed rate medium term notes of RMB1.50 billion with a term of two years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 17 September 2023. The coupon rate is 2.95% per annum.
- (viii) Fixed rate medium term notes of USD400.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 2 March 2023. The coupon rate is 4.99% per annum.
- (ix) Floating rate medium term notes of USD500.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 12 September 2023. The coupon rate is SOFR Compounded Index+63BPS per annum.
- (x) Floating rate medium term notes of USD550.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Sydney branch on 20 September 2023. The coupon rate is SOFR Compounded Index+63BPS per annum.
- (xi) Fixed rate medium term notes of EUR45.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 18 December 2023. The coupon rate is 3.70% per annum.
- (xii) Fixed rate medium term notes of USD50.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 18 December 2023. The coupon rate is 5.00% per annum.
- (xiii) Fixed rate medium term notes of RMB1.00 billion with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 28 December 2023. The coupon rate is 3.00% per annum.
- (xiv) Fixed rate medium term notes of EUR50.00 million with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 19 December 2023. The coupon rate is 3.66% per annum.
- (xv) Fixed rate medium term notes of RMB1.00 billion with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 29 December 2023. The coupon rate is 3.10% per annum.
- (xvi) As at 31 December 2023, the fair value of the medium term notes was RMB10,476 million (31 December 2022: RMB19,574 million).

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 36 Other liabilities

	Notes	31 December 2023	31 December 2022
Bank loans	(a)	24,936	20,718
Payment and collection clearance accounts		9,616	13,436
Finance leases payable		6,510	6,680
Provisions	(b)	2,068	1,883
Dormant accounts		729	865
Dividend payables		23	23
Others		9,333	13,532
Total		53,215	57,137

Notes:

(a) As at 31 December 2023, the Group's subsidiary, Everbright Financial Leasing, borrowed long-term loans with terms of 1 to 10 years. Everbright Financial Leasing should repay the loans with the benefit of clear or quarterly.

(b) Provisions

	31 December 2023	31 December 2022
Expected credit losses on off-balance sheet items	1,845	1,598
Litigation losses	133	157
Others	90	128
Total	2,068	1,883

The reconstitution of the provision was as follows:

	2023	2022
As at 1 January	1,883	2,213
Net charge for the year	186	(319)
Payments for the year	(1)	(11)
As at 31 December	2,068	1,883

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 37 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	31 December 2022	The number of shares increased by conversion of convertible bonds into A shares	31 December 2023
Ordinary shares listed in Chinese Mainland (A share)	41,353	5,054	46,407
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	12,679	—	12,679
Total	54,032	5,054	59,086

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to all dividend distributions declared, paid or made.

## 38 Other equity instruments

	Note V	31 December 2023	31 December 2022
Preference shares (Notes (a), (b), (c) and (e))		64,906	64,906
Equity of convertible bonds	35(c)	—	4,163
Perpetual bonds (Notes(d) and (e))		39,993	39,993
Total		104,899	109,062

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 38 Other equity instruments (continued)

## (a) Preference shares at the end of the year

Issue date	Dividend rate	Issue price (RMB/share)	Number of shares issued (million)	Issue amount (RMB million)	Conversion condition
Everbright P1 2015-6-19	4.45%	100	200	20,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P2 2016-8-8	4.01%	100	100	10,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P3 2019-7-15	4.80%	100	350	35,000	Mandatory conversion triggering events
Subtotal				65,000	
Less: Issuing costs				(94)	
Book value				64,906	

## (b) Main clauses of preference shares

## (i) Dividend

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend is reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

## (ii) Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general reserve, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation requires a shareholder's resolution to be passed.

## (iii) Dividend blocker

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend year to the preference shareholders in full.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 38 Other equity instruments (continued)

## (b) Main clauses of preference shares (continued)

## (iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders are subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt, holders of Tier-two capital bonds, holders of convertible bonds and holders of perpetual bonds but have a higher priority in shares' distribution than to the ordinary shareholders.

## (v) Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Triggering Event (Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the preference shares into A shares, in order to restore the common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If preference shares were converted to A shares, they could not be converted to preference shares again.

Upon the occurrence of a non-viability triggering event (Earlier of the two situations: (1) CBIRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; and (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all preference shares into A shares without the consent of the shareholders. If preference shares were converted to A shares, they could not be converted to preference shares again.

## (vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBIRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the preference shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the preference shares each year) after the fifth year following the completion date of the issuance of the preference shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the preference shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the preference shares. Where redemption is in part, the preference shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant year.



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 38 Other equity instruments (continued)

## (c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2023		Additions for the year		31 December 2023	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	650	64,906	—	—	650	64,906

	1 January 2022		Additions for the year		31 December 2022	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	650	64,906	—	—	650	64,906

## (d) Main clauses of perpetual bonds

With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40 billion of non-dated capital bonds (the "Bonds") which are written down in the domestic interbank bond market on 18 September 2020, and completed the issuance on 22 September 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each, and the annual coupon rate of the Bonds for the first five years is 4.60%, which is reset every 5 years.

The duration of the above bonds is the same as the period of continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the above bonds in whole or in part on each distribution payment date 5 years after the issuance date of the above bonds. Upon the occurrence of a trigger event for the write-downs, with the consent of the CBIRC and without the consent of the bondholders, the Bank has the right to write down all or part of the above bonds issued and existing at that time in accordance with the total par value. The claims of the holders of the above bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated creditors; and shall rank in priority to the claims of shareholders and will rank pari passu with the claims under any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the above bonds.

The above bonds are paid with non-cumulative interest. The Bank shall have the right to cancel distributions on the above bonds in whole or in part and such cancellation shall not constitute a default. The Bank may at its discretion utilise the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations of maturing debts. But the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until the resumption of full interest payment.

Capital raised from the issuance of the above bonds, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier one capital and to increase its capital adequacy ratio.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 38 Other equity instruments (continued)

## (e) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2023	31 December 2022
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	552,391	507,883
– Equity attributable to ordinary shareholders of the Bank	447,492	402,984
– Equity attributable to preference shareholders of the Bank	64,906	64,906
– Equity attributable to Perpetual bonds holders of the Bank	39,993	39,993
Total equity attributable to non-controlling interests	2,394	2,130
– Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	2,394	2,130

## 39 Capital reserve

	31 December 2023	31 December 2022
Share premium	74,473	58,434

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 40 Other comprehensive income

	31 December 2023	31 December 2022
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss</b>		
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income	20	16
Remeasurement of a defined benefit plan	(895)	(703)
Subtotal	(875)	(687)
<b>Items that will be reclassified to profit or loss</b>		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,051	81
– Net change in fair value	1,522	(1,463)
– Net change in expected credit loss	1,529	1,544
Cash flow hedge	4	–
Exchange differences on translation of financial statements	65	16
Subtotal	3,120	97
Total	2,245	(590)

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the condensed consolidated statement of financial position:

	Fair value change on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Net change in ECL on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Fair value change on equity instruments at fair value through other comprehensive income	Cash flow hedge	Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries	Remeasure- ment of a defined benefit plan	Total
As at 1 January 2022	2,929	939	16	–	(164)	(568)	3,152
Changes in amount for the previous year	(4,392)	605	–	–	180	(135)	(3,742)
As at 1 January 2023	(1,463)	1,544	16	–	16	(703)	(590)
Changes in amount for the year	2,985	(15)	4	4	49	(192)	2,835
As at 31 December 2023	1,522	1,529	20	4	65	(895)	2,245



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 41 Surplus reserve and general reserve

## (a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the reporting year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to allocate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated losses, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

## (b) General reserve

Pursuant to the Measures for Managing the Appropriation of Provisions of Financial Enterprises (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the Ministry of Finance, the Bank is required to provide for impairment losses of its assets and set aside a general reserve through the appropriation of net profits to cover potential losses against its assets. The general reserve is part of the equity shareholders' interests and the general reserve through net profit should not be less than 1.5% of the period-end balance of risk-bearing assets.

The Bank's subsidiaries appropriated their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

The Group appropriated RMB4,760 million of profits to the general reserve for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB5,805 million).

The Bank appropriated RMB4,397 million of profits to the general reserve for the year ended 31 December 2023 (2022: RMB4,608 million).

## 42 Appropriation of profits

## (a) At the Board Meeting held on 27 March 2024, the Board of Directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2023:

- The accumulated amount of withdrawal has reached 50% of the Bank registered capital; According to the relevant terms of the company law, the surplus reserve can no longer be withdrawn in this profit distribution;
- Appropriated RMB4,397 million to general reserve;
- The 2023 annual dividend of RMB1,680 million should be paid to the Third preference shareholders in cash dividend RMB4.80 per share before tax base on the coupon dividend yield of 4.80%;
- Declared cash dividends of RMB10,222 million to all ordinary shareholders at 31 December 2023, representing RMB1.73 per 10 shares before tax.

The above profit appropriation is subject to the approval of the Bank's general meeting of shareholders.

## (b) The Bank distributed the interest on the Undated Capital Bonds amounting to RMB1,840 million on 22 September 2023.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 42 Appropriation of profits (continued)

(c) **At the Annual General Meeting of Shareholders held on 21 June 2023, the Shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2022:**

- Under the Company Law of the PRC, the Bank's statutory surplus reserve has reached 50% of its registered capital, so no further statutory surplus reserve shall be withdrawn for this profit distribution;
- Appropriated RMB4,608 million to general reserve;
- Declared cash dividends of RMB11,226 million to all ordinary shareholders, representing RMB1.90 per 10 shares before tax.

(d) **At the Board Meeting held on 24 March 2023, the dividend distribution of the Everbright P3 for the year ended 2022 was approved by the Board of Directors:**

- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB1,680 million before tax, representing RMB4.80 per share before tax, accruing from 1 January 2022, and are calculated using the 4.80% of dividend yield ratio for the Everbright P3;

(e) **At the Board Meeting held on 2 June 2023, the dividend distribution of the Everbright P1 for the year ended 2023 was approved by the Board of Directors:**

- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB890 million before tax, representing RMB4.45 per share before tax, accruing from 25 June 2022, and are calculated using the 4.45% of dividend yield ratio for the Everbright P1;

(f) **At the Board Meeting held on 2 June 2023, the dividend distribution of the Everbright P2 for the year ended 2023 was approved by the Board of Directors:**

- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB401 million before tax, representing RMB4.01 per share before tax, accruing from 11 August 2022, and are calculated using the 4.01% of dividend yield ratio for the Everbright P2.

### 43 Involvement with structured entities

(a) **Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:**

In order to make better use of the funds to obtain income, the Group has an interest in the structured entities initiated and established by third-party institutions through direct holding of investments. Structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds interests for better investment return include fund investments and asset management plans at fair value through profit or loss, asset management plans and asset-backed securities at amortised cost.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 43 Involvement with structured entities (continued)

## (a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest: (continued)

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions as at the end of the year:

	31 December 2023		31 December 2022	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Financial assets at fair value through profit or loss				
– Fund investments	296,565	296,565	214,031	214,031
– Asset management plans	8,137	8,137	52,909	52,909
Financial investments measured at amortised cost				
– Asset management plans	32,313	32,313	73,539	73,539
– Asset-backed securities	115,552	115,552	145,276	145,276
Total	452,567	452,567	485,755	485,755

## (b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2023, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognised are not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2023, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group is RMB1,312,263 million (31 December 2022: RMB1,185,241 million). The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2023 but matured before 31 December 2023 was RMB30,187 million (2022: RMB3,421 million).

In 2023, the amount of fee and commission income received from the unconsolidated structured entities by the Group was RMB4,141 million (2022: RMB4,677 million).



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 43 Involvement with structured entities (continued)

#### (b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in: (continued)

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may cause short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into transactions with these wealth management products in accordance with market principles. As at 31 December 2023, the balance of above transactions was Nil (31 December 2022: Nil). In 2023, the amount of interest receivables from the above financing transactions was not material for the Group in the statement of profit or loss.

In addition, please refer to Note V44 for the interests in the unconsolidated structured entities of asset securitization transactions held by the Group as at 31 December 2023. In 2023, the Group's income from these structured entities was immaterial.

#### (c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products issued by the Group, and the single asset management plans and special purpose trust plans issued by third parties. The Group provides a principal guarantee commitment for the principal guaranteed financial products issued and managed by them. And investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial asset and financial liability items based on the nature of the assets and liabilities. The Group have power over the single asset management plans and special purpose trust plans issued by third parties and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns. Then Group have the controls power over these entities.

### 44 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases, these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

#### Credit assets backed securitization

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to structured entities which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 44 Transferred financial assets(continued)

**Credit assets backed securitization** (continued)

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB29 million as at 31 December 2023 (31 December 2022: Nil).

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. As at 31 December 2023, the Group has no continuing involvement in credit asset-backed securities(31 December 2022: Nil).

**Transfer of right to earnings**

The Group enters into transactions of transfer of right to earnings of credit assets in the normal course of business by which it transfers the right to earnings to structured entities which sell share of trust to investors.

With respect to the credit assets that were transferred and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. As at 31 December 2023, the Group held no share in corresponding transaction.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2023, loans with an original carrying amount of RMB1,998 million (31 December 2022: RMB1,998 million) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches, which were accounted for in other assets and other liabilities. As at 31 December 2023, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise amounted to RMB251 million (31 December 2022: RMB251 million).



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 45 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with the relevant capital regulatory requirements. The capital of the Group is categorised into common equity tier-one capital, additional tier-one capital and tier-two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to the Group's own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBIRC by the Group and the Bank quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group has started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations.

According to the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional), the capital adequacy ratio of commercial banks at all levels shall not be lower than the following minimum requirements: common equity tier-one capital adequacy ratio shall not be less than 5%, tier-one capital adequacy ratio shall not be less than 6%, and capital adequacy ratio shall not be less than 8%. Commercial banks should set aside reserve capital on the basis of minimum capital requirement which is 2.5% of risk-weighted assets and is met by common equity tier-one capital. In certain circumstances, commercial banks should provide counter-cyclical capital above the minimum capital requirement and reserve capital requirement, which is 0% to 2.5% of risk-weighted assets and is met by common equity tier-one capital. According to the requirements of the Additional Regulatory Provisions on Systemically Important Banks (Provisional), systemically important banks should meet certain additional capital requirements which are met by common equity tier-one capital, on the basis of meeting the minimum capital requirements, and reserve capital and counter-cyclical capital requirements. The Group is in the first group on the list of systemically important banks, and needs to meet the additional capital requirement of 0.25%, which became effective on 1 January 2023. In addition, subsidiaries or branches of the bank incorporated overseas are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors, respectively. There are differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collateral or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter ("OTC") derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment ("CVA"). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using the basic indicator approach.

The Group has computed its capital adequacy ratios and related data in accordance with PRC accounting standards. During the reporting year, the Group complied with the capital requirements imposed by the regulatory authorities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 45 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with “Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)” and relevant requirements are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
<b>Total common equity tier-one capital</b>	448,686	404,205
Share capital	59,086	54,032
Qualifying portions of capital reserve, other equity instruments and other comprehensive income	76,722	62,007
Surplus reserve	26,245	26,245
General reserve	86,161	81,401
Retained earnings	199,276	179,293
Qualifying portions of non-controlling interests	1,196	1,227
<b>Common equity tier-one capital deductions</b>	(5,586)	(4,809)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use rights	(4,295)	(3,475)
Net deferred tax assets arising from operating losses that depend on future profits	(10)	(53)
<b>Net common equity tier-one capital</b>	443,100	399,396
<b>Additional tier-one capital</b>	105,059	105,063
Additional tier-one capital instruments	104,899	104,899
Qualifying portions of non-controlling interests	160	164
<b>Tier-one capital net</b>	548,159	504,459
<b>Tier-two capital</b>	103,223	88,759
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	59,997	45,000
Excess loan loss provisions	41,899	42,287
Qualifying portions of non-controlling interests	1,327	1,472
<b>Net capital base</b>	651,382	593,218
<b>Total risk-weighted assets</b>	4,824,278	4,579,772
<b>Common equity tier-one capital adequacy ratio</b>	9.18%	8.72%
<b>Tier-one capital adequacy ratio</b>	11.36%	11.01%
<b>Capital adequacy ratio</b>	13.50%	12.95%

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 46 Notes to consolidated cash flow statements

## (a) Net increase in cash and cash equivalents

	31 December 2023	31 December 2022
Cash and cash equivalents as at 31 December	123,902	136,664
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	136,664	222,583
Net decrease in cash and cash equivalents	(12,762)	(85,919)

## (b) Cash and cash equivalents

	31 December 2023	31 December 2022
Cash on hand	4,361	4,022
Deposits with the central bank	64,428	67,141
Deposits with banks and other financial institutions	36,427	31,084
Placements with banks and other financial institutions	18,686	34,417
Total	123,902	136,664

## (c) Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Debt securities issued	Lease liabilities	Dividend payables	Total
As at 1 January 2023	875,971	10,151	23	886,145
Financing cash flows	215,245	(3,156)	(16,070)	196,019
Non-cash changes				
– Interest expense	25,040	397	–	25,437
– Net increase in leases	–	2,957	–	2,957
– Convertible corporate bonds to increase share capital and capital reserve	(16,930)	–	–	(16,930)
– Appropriation of profits	–	–	16,070	16,070
As at 31 December 2023	1,099,326	10,349	23	1,109,698

	Debt Securities issued	Lease liabilities	Dividend payables	Total
As at 1 January 2022	763,532	10,736	22	774,290
Financing cash flows	89,319	(3,101)	(15,690)	70,528
Non-cash changes				
– Interest expense	23,120	428	–	23,548
– Net increase in leases	–	2,088	–	2,088
– Appropriation of profits	–	–	15,691	15,691
As at 31 December 2022	875,971	10,151	23	886,145



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 47 Related party relationships and transactions

## (a) Related parity relationships

(i) *The ultimate parent company and its subsidiaries*

The ultimate controlling party of the Group is China Investment Corporation ("CIC") set up in China.

Approved by the State Council of the PRC, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of USD200 billion. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC to ultimately control the Bank through the China Everbright Group.

Huijin was established as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Apart from holding equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchases and sales of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds, interbank deposits and certificates of deposit which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year. The amount and balance of related parties and transactions between the group and the ultimate parent company and its subsidiaries are listed in Note V47(b).

(ii) *Affiliated companies*

The immediate parent of the Group is China Everbright Group Ltd. ("China Everbright Group"). The uniform social credit code of China Everbright Group is 91100000102063897J. The affiliated companies refer to China Everbright Group and its affiliated companies. The transactions and balances with China Everbright Group and its affiliates are listed in Note V 47(b).

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 47 Related party relationships and transactions (continued)

#### (a) Related party relationships (continued)

##### (ii) Affiliated companies (continued)

The affiliated companies that have related party transactions with the Group are as follows:

##### Related party

- CEL Elite Limited
- Beijing Financial Assets Co., Ltd.
- Da Cheng Fund Management Co., Ltd.
- Ganzhou Light Control Soviet Area High Quality Development Industry Investment Fund (Limited Partnership)
- Everbright Prudential Fund Management Co., Ltd.
- China Everbright Environment Group Limited
- Everbright Financial Holdings Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Jinou Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Technology Co., Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.
- Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.
- Everbright Happiness Financial Leasing Co., Ltd.
- Everbright Life Insurance Co., Ltd.
- Sun Light Everbright Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Securities Company Limited
- China Everbright Real Estate Co., Ltd.
- CDB Jinzhan Economic and Trade Co., Ltd.
- Jia Shi Guo Run(Shanghai) Medical Technology Co., Ltd.
- Kunshan Development Zone Guangkong Digital Industry
- Qingdao Light Control Low Carbon Xinneng Equity Investment Co., Ltd.
- Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.
- Shanghai Guangkong Jiaxin Equity Investment Management Co., Ltd.
- Shanghai Jiashi Jiayi Medical Equipment Co., Ltd.
- Shanghai Jiashi Minglun Medical Equipment Co., Ltd.
- Everbright Prestige Capital Asset Management Co., Ltd.
- Yixing Huankeyuan Optical Control Investment Co., Ltd.
- Everbright Finance (Shanxi) Advanced Manufacturing Investment Partnership (Limited Partnership)
- Huadian Financial Leasing Co., Ltd.
- Tianjin Guangkong Chengfa Investment Management Partnership (Limited Partnership)
- China Everbright Limited
- China Everbright industry (Group) Co., Ltd.
- Sichuan Jiashi Rongjin Pharmaceutical Co., Ltd.
- Zhangjiakou Guanghe Xiangda Property Service Co., Ltd.
- China CYTS Group Corporation

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 47 Related party relationships and transactions (continued)

## (a) Related party relationships (continued)

## (iii) Other related parties

Other related parties include key management personnel (directors, supervisors, senior management personnel of the head office) and their close family members, enterprises controlled, jointly controlled or exerted significant influence by key management personnel or their close family members, shareholders holding more than 5% shares of the Group and the key management personnel in direct control party.

The other related parties that have related party transactions with the Group are as follows:

## Other related parties

- Beijing CYTS Trunk Technology Co., Ltd.
- Orient Securities Co., Ltd.
- Everbright One Belt, One Road Green Equity Investment Fund Partnership (limited Partnership)
- Guangkong Zhengzhou Guotou New Industry Investment Fund Partnership (limited Partnership)
- Hunan OCT Cultural Tourism Investment Co., Ltd.
- Overseas Chinese Town Holding Company
- China Huarong Financial Leasing Co., Ltd.
- Huarongtiance Investment Company Limited
- World Oriental International Container (Qidong) Co., Ltd.
- Jinhua Future Real Estate Co., Ltd.
- Konka Group Co., Ltd.
- Kunming Investment Partnership (limited Partnership)
- Shenneng Group Finance Co., Ltd.
- Shenzhen Overseas Chinese Town Co., Ltd.
- Xi'an Branch of Digital China Rongxin Cloud Technology Service Co., Ltd.
- Wuhan Qingshan Ancient Town Real Estate Co., Ltd.
- China Merchants Securities Co., Ltd.
- Zhongfei Xianqing Leasing (Tianjin) Co., Ltd.
- Zhongfei Leasing Finance Leasing Co., Ltd.
- CSSC (Hong Kong) Shipping Company Limited
- CHINA AIRCRAFT LEASING LIMITED
- China International Marine Containers (Group) Co., Ltd.
- China CITIC Financial Asset Management Co., Ltd.
- China Cinda Asset Management Co., Ltd.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 47 Related party relationships and transactions (continued)

#### (a) Related party relationships (continued)

##### (iii) Other related parties (continued)

##### Other related parties (continued)

- China Aircraft Recycling & Remanufacturing Limited
- China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.
- COSCO SHIPPING Development (HONG KONG) Co., Ltd.
- COSCO SHIPPING Group Finance Co., Ltd.
- COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Limited
- China SHIPPING Cargo Services Co., Ltd.
- ZJ Tianlu Leasing (Tianjin) Co., Ltd.
- Beijing Gubei Water Town Tourism Co., Ltd.
- Xiangyang OCT Culture and Tourism Development Co., Ltd.
- Ningbo Hejiang Real Estate Co., Ltd.
- Shenzhen Zhaohua Exhibition Industry Co., Ltd.
- Terminus Technology Group Co., Ltd.
- Zhongfei Baoqing Leasing (Tianjin) Co., Ltd.
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.
- China Ocean Shipping (Group) Company
- ZJ Yongle Leasing (Tianjin) Co., Ltd.
- CIMC Finance Leasing Co., Ltd.
- COSCO Shipping Container Transportation Co., Ltd.
- COSCO SHIPPING Technology Co., Ltd.

The amount and balance of transactions between the Group and other related parties are shown in Note V47(b).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 47 Related party relationships and transactions (continued)

## (b) Related party transactions

## (i) The ultimate parent company and its subsidiaries

The Group's material transactions with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2023	2022
Interest income	984	730
Interest expense	8,553	5,902

The Group's material balances with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Deposits with banks and other financial institutions	4,616	8,143
Precious metal	2,557	6
Placements with banks and other financial institutions	22,055	23,419
Derivative financial assets	2,697	3,128
Financial assets held under resale agreements	10,878	28
Loans and advances to customers	20	100
Financial investments	335,428	340,056
Financial assets at fair value through profit or loss	103,533	122,064
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	72,259	51,592
Financial investments measured at amortised cost	159,636	166,400
Other assets	740	814
Total	378,991	375,694
Deposits from banks and other financial institutions	104,479	121,788
Placements from banks and other financial institutions	60,985	64,165
Derivative financial liabilities	2,959	3,215
Financial assets sold under repurchase agreements	—	17,281
Deposits from customers	88,215	108,483
Other liabilities	1,209	1,025
Total	257,847	315,957

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 47 Related party relationships and transactions (continued)

#### (b) Related party transactions (continued)

##### (ii) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

##### (iii) Affiliated companies and other related parties

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting year are summarised as follows:

	China Everbright Group	Affiliated companies	Others	Total
Transactions with related parties for year ended 31 December 2023:				
Interest income	—	1,383	982	2,365
Interest expense	260	658	605	1,523

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 47 Related party relationships and transactions (continued)

## (b) Related party transactions (continued)

## (iii) Affiliated companies and other related parties (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting year are summarised as follows: (Continued)

	China Everbright Group	Affiliated companies	Others	Total
Balances with related parties as at 31 December 2023:				
Precious metal	—	451	412	863
Placements with banks and other financial institutions	—	1,454	16,505	17,959
Derivative financial assets	—	—	23	23
Loans and advances to customers	—	3,588	15,558	19,146
Financial investments	222	23,169	8,056	31,447
Financial assets at fair value through profit or loss	222	23,003	2,243	25,468
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	2,990	2,990
Financial investments measured at amortised cost	—	166	2,823	2,989
Other assets	—	106	1,608	1,714
Total	222	28,768	42,162	71,152
Deposits from banks and other financial institutions	—	15,120	11,888	27,008
Derivative financial liabilities	—	—	18	18
Deposits from customers	14,304	11,656	5,573	31,533
Other liabilities	—	189	1,957	2,146
Total	14,304	26,965	19,436	60,705
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2023:				
Guarantee granted (Note)	180	—	—	180

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 47 Related party relationships and transactions (continued)

## (b) Related party transactions (continued)

## (iii) Affiliated companies and other related parties (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting year are summarised as follows: (Continued)

	China Everbright Group	Affiliated companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2022:				
Interest income	—	4,289	407	4,696
Interest expense	105	708	1,136	1,949
Balances with related parties as at 31 December 2022:				
Placements with banks and other financial institutions	—	3,100	2,000	5,100
Derivative financial assets	—	—	13	13
Loans and advances to customers	—	3,822	9,528	13,350
Financial investments	272	21,462	706	22,440
Financial assets at fair value through profit or loss	272	21,356	—	21,628
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	41	77	118
Financial investments measured at amortised cost	—	65	629	694
Other assets	—	119	161	280
Total	272	28,503	12,408	41,183
Deposits from banks and other financial institutions	—	20,958	16,648	37,606
Derivative financial liabilities	—	—	20	20
Deposits from customers	5,164	10,387	22,138	37,689
Other liabilities	—	192	2,222	2,414
Total	5,164	31,537	41,028	77,729
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2022:				
Guarantee granted (Note)	180	—	—	180

Note: As at 31 December 2023, the Bank has guarantee obligations relating to China Everbright Group's outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2022: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 47 Related party relationships and transactions (continued)

## (b) Related party transactions (continued)

## (iv) Remuneration of directors, supervisors and senior management

	2023 RMB'000	2022 RMB'000
Remuneration	21,085	24,427
– Retirement benefits	1,831	1,903
– Basic social pension insurance	621	587

The total compensation packages for senior management of the Group as at 31 December 2023 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's financial statements as at 31 December 2023.

## (v) Loans to related natural persons

The aggregate amount of relevant loans outstanding as at 31 December 2023 to related natural persons amounted to RMB7 million (As at 31 December 2022: RMB9 million).

Of which the aggregate amount of relevant loans outstanding to directors, supervisors and senior management, are as follows:

The aggregate amount of relevant loans outstanding to directors, supervisors, senior management or their associates of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance, with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2023 RMB'000	31 December 2022 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	4,581	8,199
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	4,956	8,308

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 48 Statement of financial position of the Bank

	Note V	31 December 2023	31 December 2022
<b>Assets</b>			
Cash and deposits with the central bank		348,606	356,253
Deposits with banks and other financial institutions		22,823	28,279
Precious metals		6,916	7,187
Placements with banks and other financial institutions		153,835	137,450
Derivative financial assets		13,324	15,726
Financial assets held under resale agreements		56,127	—
Loans and advances to customers		3,704,549	3,489,051
Financial investments		2,214,355	2,031,064
– Financial assets at fair value through profit or loss		449,847	398,106
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		555,215	443,869
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		1,127	1,121
– Financial investments measured at amortised cost		1,208,166	1,187,968
Investment in subsidiaries	19	12,983	12,983
Property and equipment		16,066	16,403
Right-of-use assets		10,318	10,122
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		32,562	31,146
Other assets		25,186	32,121
<b>Total assets</b>		<b>6,618,931</b>	<b>6,169,066</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 48 Statement of financial position of the Bank (continued)

	31 December 2023	31 December 2022
<b>Liabilities and equity</b>		
<b>Liabilities</b>		
Due to the central bank	99,488	63,231
Deposits from banks and other financial institutions	554,964	544,410
Placements from banks and other financial institutions	115,644	105,321
Derivative financial liabilities	13,943	14,257
Financial assets sold under repurchase agreements	52,227	89,959
Deposits from customers	4,094,098	3,915,781
Accrued staff costs	19,412	18,473
Taxes payable	6,518	9,836
Lease liabilities	10,259	9,993
Debts securities issued	1,093,182	872,278
Other liabilities	19,865	27,151
<b>Total liabilities</b>	<b>6,079,600</b>	<b>5,670,690</b>
<b>Equity</b>		
Share capital	59,086	54,032
Other equity instrument	104,899	109,062
of which: Preference shares	64,906	64,906
Perpetual bonds	39,993	39,993
Capital reserve	74,473	58,434
Other comprehensive income	2,322	(453)
Surplus reserve	26,245	26,245
General reserve	81,826	77,429
Retained earnings	190,480	173,627
<b>Total equity</b>	<b>539,331</b>	<b>498,376</b>
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>6,618,931</b>	<b>6,169,066</b>

**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)****49 Segment reporting**

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

**Corporate banking**

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations and government agencies. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services and guarantee services.

**Retail banking**

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans, deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services and securities agency services.

**Financial market business**

This segment covers the Group's financial market business. The financial market business enters into inter-bank money market transactions, repurchase transactions and inter-bank investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The financial market business segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debts.

**Others**

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and measurement of segment income, expenses and results are based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire property and equipment, intangible assets and other long-term assets.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 49 Segment reporting (continued)

## (a) Segment results, assets and liabilities

	2023				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Operating income					
External net interest income	22,663	59,217	25,600	—	107,480
Internal net interest income/(expense)	22,057	(10,455)	(11,602)	—	—
Net interest income	44,720	48,762	13,998	—	107,480
Net fee and commission income	6,913	16,115	670	—	23,698
Net trading gains	—	—	3,233	—	3,233
Dividend income	—	—	—	44	44
Net gains/(losses) arising from investment securities	330	—	9,728	(1,132)	8,926
Net losses on derecognition of financial assets measured at amortised cost	—	—	(555)	—	(555)
Foreign exchange gains	270	58	797	—	1,125
Other net operating income	1,715	21	1	47	1,784
Operating income	53,948	64,956	27,872	(1,041)	145,735
Operating expenses	(17,347)	(24,666)	(1,785)	(111)	(43,909)
Credit impairment losses	(12,578)	(33,545)	(5,952)	—	(52,075)
Other impairment losses	(24)	(4)	(2)	—	(30)
Gains on investments of joint ventures	—	—	—	36	36
Profit/(Losses) before tax	23,999	6,741	20,133	(1,116)	49,757
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	3,024	3,443	263	—	6,730
– Capital expenditure	1,967	2,998	189	—	5,154
	31 December 2023				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Segment assets	2,637,211	1,676,631	2,418,605	5,094	6,737,541
Segment liabilities	3,050,710	1,338,226	1,826,215	2,837	6,217,988

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 49 Segment reporting (continued)

## (a) Segment results, assets and liabilities (continued)

	2022				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	20,821	67,033	25,801	—	113,655
Internal net interest income/(expense)	27,544	(19,537)	(8,007)	—	—
Net interest income	48,365	47,496	17,794	—	113,655
Net fee and commission income	7,522	18,399	823	—	26,744
Net trading gains	—	—	2,470	—	2,470
Dividend income	—	—	—	49	49
Net gains arising from investment securities	438	—	5,912	66	6,416
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	—	—	858	—	858
Foreign exchange gains	245	48	191	—	484
Other net operating income	1,049	55	3	82	1,189
Operating income	57,619	65,998	28,051	197	151,865
Operating expenses	(18,176)	(25,006)	(1,899)	(146)	(45,227)
Credit impairment losses	(13,596)	(34,630)	(2,374)	—	(50,600)
Other impairment losses	(3)	(4)	(2)	—	(9)
Losses on investments of joint ventures	—	—	—	(63)	(63)
Profit/(Losses) before tax	25,844	6,358	23,776	(12)	55,966
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	2,866	3,226	266	—	6,358
– Capital expenditure	1,819	2,672	176	—	4,667
31 December 2022					
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Segment assets	2,453,436	1,673,543	2,133,844	5,703	6,266,526
Segment liabilities	2,977,717	1,176,387	1,632,788	3,582	5,790,474

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 49 Segment reporting (continued)

## (a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note V	31 December 2023	31 December 2022
Segment assets		6,737,541	6,266,526
Goodwill	22	1,281	1,281
Deferred tax assets	23	33,974	32,703
Total assets		6,772,796	6,300,510
Segment liabilities		6,217,988	5,790,474
Dividend payables	36	23	23
Total liabilities		6,218,011	5,790,497

## (b) Geographical information

The Group operates principally in China with branches located in main provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. Also, the Group has set up branches in Hong Kong, Luxembourg, Seoul, Sydney and Macao, with subsidiaries located in Beijing, Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Huai'an city of Jiangsu Province, Ruijin city of Jiangxi Province, Qingdao city of Shandong Province, Hong Kong and Luxembourg.

Non-current assets include property and equipment, right-of-use assets, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical locations of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- “Yangtze River Delta” refers to the following areas serviced by the following branches of the Bank and Huai'an Everbright Bank: Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- “Pearl River Delta” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- “Bohai Rim” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank, Everbright Wealth and Sunshine Consumer: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;
- “Central” refers to the areas serviced by the following subsidiaries and branches of the Bank, Everbright Financial Leasing, Shaoshan Everbright Bank and Ruijin Everbright Bank: Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 49 Segment reporting (continued)

## (b) Geographical information (continued)

- “Western” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Xi’an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- “Northeastern” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- “Overseas” refers to the areas serviced by the Bank and the following branches, CEB International, CEB Europe: Hong Kong, Seoul, Luxembourg, Sydney, Macao; and
- “Head Office” refers to the head office of the Bank.

	Operating Income								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Peel River Delta	Western	North eastern	Overseas	Total
2023	25,697	25,622	22,797	24,748	20,304	17,997	5,634	2,936	145,735
2022	28,355	27,202	20,771	26,434	21,625	18,587	5,889	3,002	151,865

	Non-current Asset (Note 6)								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Peel River Delta	Western	North eastern	Overseas	Total
31 December 2023	3,618	3,277	12,744	12,970	3,506	3,009	1,138	352	40,614
31 December 2022	3,704	3,408	12,191	12,995	3,241	2,763	1,214	491	40,007

Note:

(i) Including property and equipment, right-of-use assets, intangible assets and land use rights.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management

The goal of the Group's financial risk management is to optimise capital allocation and achieve value creation within an acceptable range of risks, while meeting the requirements of regulatory authorities, depositors, and other stakeholders for the stable operation of banks. The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

## (a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

*Credit business*

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. Senior management is responsible for the implementation of the development strategy, risk strategy and risk management policies set by the board of directors. Senior management is responsible for the improvement of the risk management system and establishment of risk management policies and rules. Senior management is responsible for establishment of procedures and standards to identify, measure, evaluate, monitor and control credit risks. And senior management is responsible for the management of all types of risks and ensure that the business activities of the Bank are consistent with the risk strategy, risk appetite and risk policies adopted by the board of directors.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (a) Credit risk (continued)

##### *Credit business (continued)*

The business lines of the Group are directly responsible for the management of credit risk. The Risk Management Department is responsible for the development of risk management policies and procedures, and the monitoring and management of credit risks. The Internal Audit Department is responsible for auditing the performance of duties of business lines and the Risk Management Department, specifically as follows:

- The Corporate Finance Department/Strategic Account Department, Investment Banking Department, Inclusive Finance Department/Rural Revitalization Finance Department, Credit Card Centre, Retail Credit Department, Digital Finance Department/E-cloud Banking Services Department and other business lines carry out corporate and retail business in accordance with the risk management policies and procedures of the Bank. The business lines are directly responsible for the management of credit risk, and they are the first line of defence of internal control. The business lines independently control the customer relationship and the whole process of specific business in the duration, and they are firstly responsible for the compliance and security of the business.
- The Bank's main responsible departments for credit risk management are the Risk Management Department, Credit Approval Department, Risk Monitoring Department, and Special Asset Management Department/Asset Management Department. They are the second line of defence of the internal control in credit risk management, and they are responsible for the overall supervision of credit risk management. The functional departments of credit risk management determine their functional positioning in accordance with the basic procedures of "Policy and technology – Investigation and approval – During and post-lending monitoring – Collection and Resolution".
- The Internal Audit Department is the third line of defence of credit risk management, and undertakes the responsibility of supervision and performance evaluation.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate businesses, the Group has established industry-specific limits for credit and investment approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, loan payment and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, the Group has established standardized system and procedures for credit evaluation and approval in accordance with the principle of separation of duties for approval and lending as well as the hierarchical approval principle. All credit applications are approved by designated credit officers. In the loan payment phase, an independent responsible department has been established to manage and control the payment of the loan, ensuring that the payment conforms with the intended use of the loan approved. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (a) Credit risk (continued)

*Credit business* (continued)

For personal credit operation business, the Group implemented control processes of “separation of review and approval, separation of approval and lending, separation of approval and mortgage registration, and separation of loan management and archival keeping” to effectively control the operational risk. During the pre-loan process, client managers are required to assess the income level, credit history, repayment ability and collateral condition of the applicant to strengthen the credit evaluation of the applicant. During the review and approval process, the client managers forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval, and a standardized review and approval policies and process in accordance with the principle of “separation of review and approval” and “hierarchical approval” have been established for this process. The Group monitors borrowers’ repayment ability, the status of collateral and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardized loan recovery procedures.

The Group adopts a financial asset risk classification approach to manage its financial asset portfolio risk. Financial assets are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be non-performing assets. The Group measures and manages the quality of the financial assets of the Group in accordance with the *Measures for the Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks* (Decree No.1 of CBIRC in 2023).

The core definitions of the five categories of loans and advances financial assets are set out below:

Normal:	Debtors can perform the contract and there is no objective evidence that the principal, interest or proceeds cannot be paid in full and on time.
Special mention:	Although there are currently a number of factors that may adversely affect the performance of the contract, the debtors are currently able to pay the principal, interest or proceeds.
Substandard:	Debtors are unable to pay the principal, interest or income in full, or the financial assets have suffered credit impairment.
Doubtful:	Debtors have been unable to pay the principal, interest or income in full, and the financial assets have suffered significant credit impairment.
Loss:	After all possible measures taken, only a very small part of the financial assets can be recovered, or all of the financial assets can be lost.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (a) Credit risk (continued)

##### *Credit business (continued)*

The Bank implemented a customer credit rating system based on the PD model. The PD model predicts the PD for customers in the coming year. The risk rating of the customer is obtained through mapping relationship. The Group conducts recheck and optimization testing of the model according to the customer's actual default each year to better identify the credit risk.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into twenty four grades as AAA+, AAA, AAA-, AA+, AA, AA-, A+, A, A-, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B, B-, CCC+, CCC, CCC-, CC, C and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry limits and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position.

##### *Financial market business*

The Group will incorporate the financial market business that bears credit risk into its unified credit management system, and ensures that the credit risk level borne by the financial market business meets the Group's risk appetite through differentiated access standards. Relevant standards will be dynamically adjusted.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (a) Credit risk (continued)

**Credit risk measurement***Measurement of ECL*

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the probability of default. Credit loss is the difference between all receivable contractual cash flows according to the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted to present value at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage 1: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instrument for the next 12 months;
- Stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the end of the reporting year are included in Stage 3, with their impairment allowance measured at the amount equivalent to the ECL for the lifetime of the financial instruments.

For the previous accounting year, the impairment allowance was measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, on the balance sheet date, if there is no significant increase in credit risk since initial recognition of the financial instrument, the Group measures the impairment allowance of the financial instruments on the balance sheet date according to the ECL in the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the lifetime cumulative change in ECL after initial recognition on the balance sheet date as impairment allowance. On the balance sheet date, the Group recognises the amount of the changes in ECL as an impairment loss or gain in profit or loss.

The Group shall measure ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money;
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (a) Credit risk (continued)

##### *Credit risk measurement (continued)*

##### *Measurement of ECL (continued)*

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group shall consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used complex models and assumptions in its expected measurement of credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group adopts judgement, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial asset
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information
- Risk grouping

##### *Criteria for judging significant increases in credit risk*

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition on the balance sheet date. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and substantiated information that is accessible without exerting unnecessary cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group and external credit risk rating. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the balance sheet date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (a) Credit risk (continued)

*Credit risk measurement* (continued)*Measurement of ECL* (continued)

## Criteria for judging significant increases in credit risk (continued)

## Quantitative criteria

- On the balance sheet date, the absolute and relative changes in customer default probability exceeded a certain range

## Qualitative criteria

- Significant adverse change in debtors' operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within five-tier loan classification

## Backstop criteria

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due

The Group continued to make judgments based on substantive risk assessment and comprehensively considered the operations and repayment capacity of borrowers, and to assess whether the credit risk of relevant financial instruments had increased significantly since initial recognition.

## Definition of credit-impaired assets

The standard adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives of the relevant financial instrument, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment of debtor occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or the debtor;
- Debtors are in breach of contract, such as defaulting on interest or becoming overdue on interest or principal payments overdue;
- The creditor of the debtor, for economic or contractual reasons relating to the debtor's financial difficulty, having granted to the debtor a concession that the creditor would not otherwise consider;

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (a) Credit risk (continued)

##### *Credit risk measurement (continued)*

##### *Measurement of ECL (continued)*

##### *Definition of credit-impaired assets (continued)*

- It is becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial restructuring;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor leaves any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group overdue for more than 90 days.

The credit impairment on a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events and may not be necessarily due to a single event.

##### *Parameters of ECL measurement*

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether there is an impairment of assets, the Group measures the impairment loss for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime. The key measuring parameters of ECL include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Mainly based on the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collateral and repayments) and forward-looking information in order to establish the model of PD, LGD and ECL.

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group's PD is adjusted based on the result of the credit risk rating of customers, taking into account the forward-looking information and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment.
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the difference of credit products, and the type of collateral, the LGD varies. The LGD is the percentage of loss of risk exposure after the time of default, based on historical statistics, the loss rate may be different in various economic environments.
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (a) Credit risk (continued)

*Credit risk measurement* (continued)*Measurement of ECL* (continued)

## Forward-looking information

The calculation of ECL involves forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as GDP, CPI, investment in property and equipment.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group combined statistic model and experts' judgement in this process and according to the result of model and experts' judgement, the Group predicts these economic indicators at least every half year and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In 2023, the key assumptions the Group has taken include the GDP growth rate, the CPI growth rate and the investment in property and equipment growth rate. The GDP growth rate of the prediction under the base economic scenario during the year of 2024 is 4.97%, with the optimistic prediction being 5.15%, the pessimistic prediction being 2.86%.

In addition to providing a baseline economic scenario, the Group combines statistic model with experts' judgement to determine the weight of the other possible scenarios. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (Stage 1) or lifetime (Stage 2 and Stage 3). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

The Group conducts sensitivity analysis on the main economic indicators used in forward-looking information. When the predicted value of the main economic indicators changes by 10%, the difference between the hypothetical expected credit loss and the current expected credit loss measurement does not exceed 5%.

## Risk grouping

The Group groups financial assets with similar credit risk characteristics when measuring expected credit losses. According to the nature of the business, the financial assets of the Group are categorised into corporate business, interbank business, debt securities business, retail business and credit card business according to the business categories, within which the risk groups are further categorised according to the credit risk characteristics such as product type, customer industry and internal risk assessment pool. The Group regularly reviews the reasonableness of the groupings. When the credit risk characteristics of the exposure within the portfolio change, the reasonableness of the groupings is reviewed in a timely manner and, if necessary, regrouped according to the common risk characteristics of the relevant credit risk exposures.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (a) Credit risk (continued)

## (i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of the off-balance sheet of financial position items as at the end of the reporting period is disclosed in Note V 53(a).

	31 December 2023				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
<b>Assets</b>					
Deposits with the central bank	344,823	—	—	—	344,823
Deposits with banks and other financial institutions	39,942	—	—	—	39,942
Placements with banks and other financial institutions	142,138	—	104	—	142,242
Financial assets held under resale agreements	67,500	—	—	—	67,500
Loans and advances to customers	3,578,207	116,559	18,159	—	3,712,925
Finance lease receivables	92,478	6,164	516	—	99,158
Financial investments	1,792,844	3,028	11,562	118,763	1,926,197
Others (Note)	11,625	8,332	—	13,324	33,281
<b>Total</b>	<b>6,069,557</b>	<b>134,083</b>	<b>30,341</b>	<b>132,087</b>	<b>6,366,068</b>

	31 December 2022				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
<b>Assets</b>					
Deposits with the central bank	352,404	—	—	—	352,404
Deposits with banks and other financial institutions	32,073	—	—	—	32,073
Placements with banks and other financial institutions	129,845	—	134	—	129,979
Financial assets held under resale agreements	28	—	—	—	28
Loans and advances to customers	3,389,741	90,710	18,900	—	3,499,351
Finance lease receivables	104,043	3,505	464	—	108,012
Financial investments	1,618,886	5,192	17,791	129,863	1,771,732
Others (Note)	21,338	6,539	—	15,730	43,607
<b>Total</b>	<b>5,648,358</b>	<b>105,946</b>	<b>37,289</b>	<b>145,593</b>	<b>5,937,186</b>

Note: Others comprise derivative financial assets and assets from wealth management business, deposit margin, interests receivable and other receivables recorded in other assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (a) Credit risk (continued)

## (ii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	300	300
Provision for impairment losses	(196)	(166)
Subtotal	104	134
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
– grade A to AAA	244,359	158,470
– grade B to BBB	285	900
– unrated (Note)	4,936	2,576
Subtotal	249,580	161,946
Total	249,684	162,080

Note: Mainly represent deposits with banks and other financial institutions.

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	26,018	27,292
Provision for impairment losses	(14,456)	(9,501)
Subtotal	11,562	17,791
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
<i>Bloomberg Composite</i>		
– grade AAA	2,286	5,217
– grade AA- to AA+	11,146	9,355
– grade A- to A+	31,186	33,794
– grade lower than A-	35,923	26,151
Subtotal	80,541	74,517
<i>Other agency ratings</i>		
– grade AAA	1,532,931	1,384,698
– grade AA- to AA+	226,978	208,649
– grade A- to A+	14,588	15,561
– grade lower than A-	8,559	6,924
– unrated	51,038	63,592
Subtotal	1,834,094	1,679,424
Total	1,926,197	1,771,732



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured, monitored and controlled all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Financial Market Department, Investment Banking Department and overseas institution are responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis under the banking book. The Risk Management Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, identifying, measuring and monitoring the Group's market risk, and the daily monitoring and management of interest rate risk and exchange rate risk in the Bank's trading book.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, effective duration analysis and scenario simulation analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (b) Market risk (continued)

Scenario simulation analysis is an important technique for assessing interest rate risk. It simulates and calculates the changes in net interest income (NII) and economic value (EVE) indicators in the following year through multiple conventional scenarios and stress scenarios, including interest rate standard shocks, yield curve shifts and shape changes, historical extreme interest rate changes, customers' execution of embedded options for deposits and loans, etc. The Bank regularly re-examines important customer behavior models such as loan prepayment and deposits from early withdrawals used in scenario simulation analysis.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summing all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

*Interest rate risk*

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from gap risk and basis risk. The Assets and Liability Management Department and Risk Management Department are responsible for identifying, measuring and monitoring. In terms of measuring and monitoring risks, the Group regularly evaluates the interest rate sensitivity repricing gap of each period and the impact of interest rate changes on the Group's net interest income and economic value. The main purpose of interest rate risk management is to reduce the potential negative impact of interest rate changes on net interest income and economic value.

*Gap risk*

Gap risk refers to the risk caused by different repricing periods of different financial instruments when interest rates change. Changes in interest rates include both a parallel upward or downward shift of the yield curve and a change in the shape of the yield curve. Due to the different repricing periods of financial instruments, when the interest rate rises when the interest rate on liabilities is repriced earlier than the interest rate on assets, or when the interest rate falls when the interest rate on assets is repriced earlier than the interest rate on liabilities, the Bank faces a reduction in interest rate spreads or even negative interest rate differentials for a certain period of time, resulting in losses.

*Basis risk*

Basis risk, is caused by interest rates on different pricing basis on the on-and off- balance sheet business of bank books. The risk could be different because the basis risk changes no matter the term is the same or similar.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (b) Market risk (continued)

## Interest rate risk (continued)

(i) The following tables indicate the effective interest rates for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the year:

	31 December 2023						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
<b>Assets</b>							
Cash and deposits with the central bank	1.50%	349,184	12,868	336,316	–	–	–
Deposits with banks and other financial institutions	0.65%	39,942	64	36,916	614	2,348	–
Placements with banks and other financial institutions	3.32%	142,242	475	53,598	88,169	–	–
Financial assets held under resale agreements	1.85%	67,500	51	67,449	–	–	–
Loans and advances to customers	4.75%	3,712,925	11,342	2,781,823	840,342	76,552	2,866
Finance lease receivables	5.12%	99,158	837	19,567	54,075	19,795	4,884
Financial investments	3.32%	2,241,462	342,584	95,378	203,955	1,230,409	369,136
Others	N/A	120,383	117,232	1,213	–	–	1,938
<b>Total assets</b>	N/A	6,772,796	485,463	3,392,260	1,187,155	1,329,104	378,824

	31 December 2023						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
<b>Liabilities</b>							
Due to the central bank	2.63%	99,633	1,081	35,115	63,437	–	–
Deposits from banks and other financial institutions	2.12%	552,326	1,256	458,150	92,920	–	–
Placements from banks and other financial institutions	3.85%	194,205	911	137,193	56,101	–	–
Financial assets sold under repurchase agreements	1.91%	73,115	187	63,150	9,294	484	–
Deposits from customers	2.32%	4,094,528	71,197	2,133,378	832,260	1,057,655	38
Debt securities issued	2.59%	1,099,326	4,366	182,999	654,566	247,396	9,999
Others	N/A	104,878	69,593	21,841	4,380	7,501	1,563
<b>Total liabilities</b>	N/A	6,218,011	148,591	3,031,826	1,712,958	1,313,036	11,600
<b>Asset-liability gap</b>	N/A	554,785	336,862	360,434	(525,803)	16,068	367,224



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (b) Market risk (continued)

## Interest rate risk (continued)

(i) The following tables indicate the effective interest rates for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the year: (continued)

	31 December 2022						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
<b>Assets</b>							
Cash and deposits with the central bank	1.45%	356,426	14,922	341,504	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	0.19%	32,073	19	32,054	-	-	-
Placements with banks and other financial institutions	2.56%	129,979	513	47,992	70,779	10,695	-
Financial assets held under resale agreements	1.62%	28	-	28	-	-	-
Loans and advances to customers	4.98%	3,499,351	10,255	2,647,346	757,395	82,753	1,602
Finance lease receivables	5.56%	108,012	1,122	20,983	60,173	19,863	5,871
Financial investments	3.48%	2,046,612	299,498	115,021	243,919	970,807	417,367
Others	N/A	128,029	124,407	1,420	-	-	2,202
<b>Total assets</b>	N/A	6,300,510	450,736	3,206,348	1,132,266	1,084,118	427,042
<b>Liabilities</b>							
Due to the central bank	2.93%	63,386	272	68	63,046	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.06%	540,668	927	463,639	76,102	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.28%	188,601	892	106,837	80,872	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	1.63%	92,980	120	89,764	1,548	1,548	-
Deposits from customers	2.30%	3,917,168	76,352	2,161,300	811,022	868,413	81
Debt securities issued	2.62%	875,971	3,354	261,866	422,153	183,598	5,000
Others	N/A	111,723	80,815	29,523	-	1,358	27
<b>Total liabilities</b>	N/A	5,790,497	162,732	3,112,997	1,454,743	1,054,917	5,108
<b>Asset-liability gap</b>	N/A	510,013	288,004	93,351	(322,477)	29,201	421,934

\* The effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to the average interest-bearing assets/liabilities.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (b) Market risk (continued)

##### *Interest rate risk (continued)*

##### (ii) *Interest rate sensitivity analysis*

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2023, assuming other variables remain unchanged, an increase in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB2,241 million (31 December 2022: decrease by RMB2,736 million), and equity to decrease by RMB14,041 million (31 December 2022: decrease by RMB12,553 million); a decrease in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB2,404 million (31 December 2022: increase by RMB2,908 million), and equity to increase by RMB14,844 million (31 December 2022: increase by RMB13,337 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by the repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the reporting period apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- An interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rate movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the portfolio of asset and liability;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

##### *Foreign currency risk*

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (b) Market risk (continued)

*Foreign currency risk* (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2023			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
<b>Assets</b>				
Cash and deposits with the central bank	336,903	4,039	8,242	349,184
Deposits with banks and other financial institutions	24,287	12,334	3,321	39,942
Placements with banks and other financial institutions	123,706	13,713	4,823	142,242
Financial assets held under resale agreements	67,500	—	—	67,500
Loans and advances to customers	3,562,808	76,324	73,793	3,712,925
Financial lease receivables	95,658	3,500	—	99,158
Financial investments	2,104,119	94,282	43,061	2,241,462
Others	99,085	19,163	2,135	120,383
<b>Total assets</b>	<b>6,414,066</b>	<b>223,355</b>	<b>135,375</b>	<b>6,772,796</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to the central bank	99,633	—	—	99,633
Deposits from banks and other financial institutions	550,469	1,194	663	552,326
Placements from banks and other financial institutions	93,855	72,675	27,675	194,205
Financial assets sold under repurchase agreements	50,493	12,638	9,984	73,115
Deposits from customers	3,946,331	110,553	37,644	4,094,528
Debt securities issued	1,044,469	40,643	14,214	1,099,326
Others	91,055	10,589	3,234	104,878
<b>Total liabilities</b>	<b>5,876,305</b>	<b>248,292</b>	<b>93,414</b>	<b>6,218,011</b>
<b>Net position</b>	<b>537,761</b>	<b>(24,937)</b>	<b>41,961</b>	<b>554,785</b>
Off-balance sheet credit commitments	1,294,400	29,802	13,979	1,338,181
Derivative financial instruments (Note)	16,923	25,298	4,458	46,679

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (b) Market risk (continued)

*Foreign currency risk* (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows: (continued)

	31 December 2022			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
<b>Assets</b>				
Cash and deposits with the central bank	344,797	7,628	4,001	356,426
Deposits with banks and other financial institutions	14,275	10,286	7,512	32,073
Placements with banks and other financial institutions	99,693	25,085	5,201	129,979
Financial assets held under resale agreements	—	—	28	28
Loans and advances to customers	3,354,625	74,791	69,935	3,499,351
Financial lease receivables	104,687	3,325	—	108,012
Financial investments	1,906,805	105,825	33,982	2,046,612
Others	110,819	15,285	1,925	128,029
<b>Total assets</b>	<b>5,935,701</b>	<b>242,225</b>	<b>122,584</b>	<b>6,300,510</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to the central bank	63,386	—	—	63,386
Deposits from banks and other financial institutions	534,696	3,924	2,048	540,668
Placements from banks and other financial institutions	97,935	58,477	32,189	188,601
Financial assets sold under repurchase agreements	74,725	8,343	9,912	92,980
Deposits from customers	3,731,263	153,797	32,108	3,917,168
Debt securities issued	816,898	51,913	7,160	875,971
Others	99,343	9,900	2,480	111,723
<b>Total liabilities</b>	<b>5,418,246</b>	<b>286,354</b>	<b>85,897</b>	<b>5,790,497</b>
<b>Net position</b>	<b>517,455</b>	<b>(44,129)</b>	<b>36,687</b>	<b>510,013</b>
Off-balance sheet credit commitments	1,331,943	34,169	13,312	1,379,424
Derivative financial instruments (Note)	(927)	43,772	(8,031)	34,814

Note: Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (b) Market risk (continued)

*Foreign currency risk* (continued)

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. As at the end of the year, the exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Exchange rates against RMB for the HKD	0.9079	0.8914
Exchange rates against RMB for the USD	7.0919	6.9509

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2023, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB49 million (31 December 2022: increase by RMB31 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB49 million (31 December 2022: decrease by RMB31 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points' fluctuation in the foreign currency exchange rates (central parity) against RMB;
- At the end of the reporting year, the fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rate movement over the next 12 months;
- Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (b) Market risk (continued)

##### *Price risk*

Price risk mainly comes from equity investments held by the Group and the trading precious metal investments. The Group's risk of commodity or shares price from investment is not significant.

#### (c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains liquid assets of high quality.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting of liquidity requirements on a timely basis and the payments to various businesses, whether under a normal operating environment or a state of stress; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Asset and Liability Management Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Asset and Liability Management Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

The Group mainly applies liquidity gap analysis to measure liquidity risk. The Group will continue to focus on limit monitoring and dynamic control, and apply different scenario stress tests to assess the impacts from liquidity risks and develop effective contingency plans to respond to various possible liquidity risks.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2023							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
<b>Assets</b>								
Cash and deposits with the central bank	280,256	68,928	–	–	–	–	–	349,184
Deposits with banks and other financial institutions	–	36,037	319	450	614	2,348	174	39,942
Placements with banks and other financial institutions	104	–	33,883	19,965	88,200	–	–	142,242
Financial asset held under resale agreements	–	–	67,500	–	–	–	–	67,500
Loans and advances to customers	39,762	396,811	154,641	248,115	1,060,240	944,464	868,892	3,712,925
Finance lease receivables	162	128	3,263	6,171	25,185	56,191	8,058	99,158
Financial investments	18,447	306,948	43,247	56,486	203,673	1,241,735	370,926	2,241,462
Others	86,094	19,027	1,529	3,211	4,422	3,957	2,143	120,383
<b>Total assets</b>	<b>424,825</b>	<b>827,879</b>	<b>304,382</b>	<b>334,398</b>	<b>1,382,424</b>	<b>2,248,695</b>	<b>1,250,193</b>	<b>6,772,796</b>
	31 December 2023							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
<b>Liabilities</b>								
Due to the central bank	–	–	–	35,905	63,728	–	–	99,633
Deposits from banks and other financial institutions	–	333,243	45,042	80,762	93,279	–	–	552,326
Placements from banks and other financial institutions	–	8	97,753	40,064	56,380	–	–	194,205
Financial assets sold under repurchase agreements	–	–	62,702	568	9,361	484	–	73,115
Deposits from customers	–	1,470,859	337,149	361,246	803,504	1,121,731	39	4,094,528
Debt securities issued	–	–	12,038	159,232	659,110	258,947	9,999	1,099,326
Others	–	49,141	2,366	4,979	21,631	22,697	4,064	104,878
<b>Total liabilities</b>	<b>–</b>	<b>1,853,251</b>	<b>557,050</b>	<b>682,756</b>	<b>1,706,993</b>	<b>1,403,859</b>	<b>14,102</b>	<b>6,218,011</b>
<b>Net position</b>	<b>424,825</b>	<b>(1,025,372)</b>	<b>(252,668)</b>	<b>(348,358)</b>	<b>(324,569)</b>	<b>844,836</b>	<b>1,236,091</b>	<b>554,785</b>
Notional amount of derivative financial instruments	–	–	214,180	219,449	817,324	592,781	5,725	1,849,459

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year: (continued)

	31 December 2022							
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
<b>Assets</b>								
Cash and deposits with the central bank	285,122	71,304	-	-	-	-	-	356,426
Deposits with banks and other financial institutions	-	29,321	20	2,231	80	-	172	32,073
Placements with banks and other financial institutions	134	-	37,301	10,778	70,999	10,767	-	129,979
Financial asset held under resale agreements	-	-	28	-	-	-	-	28
Loans and advances to customers	50,072	435,712	165,707	218,479	935,429	834,213	859,739	3,499,351
Finance lease receivables	33	46	4,371	5,486	23,607	67,841	6,628	108,012
Financial investments	25,405	216,233	35,753	53,166	268,785	1,013,567	433,705	2,046,612
Others	81,666	28,432	2,098	4,564	5,309	3,492	2,468	128,029
<b>Total assets</b>	<b>442,432</b>	<b>781,048</b>	<b>245,527</b>	<b>294,704</b>	<b>1,304,207</b>	<b>1,929,880</b>	<b>1,302,712</b>	<b>6,300,510</b>
	31 December 2022							
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
<b>Liabilities</b>								
Due to the central bank	-	-	25	71	63,290	-	-	63,386
Deposits from banks and other financial institutions	-	274,073	57,135	133,346	76,114	-	-	540,668
Placements from banks and other financial institutions	-	6	64,023	43,183	81,389	-	-	188,601
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	82,059	7,820	1,550	1,551	-	92,980
Deposits from customers	-	1,382,165	318,146	364,756	830,288	1,021,718	95	3,917,168
Debt securities issued	-	-	13,009	243,628	426,169	188,105	5,000	875,971
Others	-	59,873	3,013	5,312	8,015	30,022	5,488	111,723
<b>Total liabilities</b>	<b>-</b>	<b>1,716,117</b>	<b>537,470</b>	<b>798,116</b>	<b>1,486,815</b>	<b>1,241,396</b>	<b>10,583</b>	<b>5,790,497</b>
<b>Net position</b>	<b>442,432</b>	<b>(935,069)</b>	<b>(291,943)</b>	<b>(503,412)</b>	<b>(182,608)</b>	<b>688,484</b>	<b>1,292,129</b>	<b>510,013</b>
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	235,347	218,141	574,524	699,711	2,035	1,729,758

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flows of the financial liabilities at the end of the year:

	31 December 2023							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flows	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Due to the central bank	99,633	101,685	-	-	36,043	65,042	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	552,326	553,439	331,338	45,073	81,039	93,989	-	-
Placements from banks and other financial institutions	194,205	195,946	8	97,976	40,394	57,568	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	73,115	73,427	-	62,735	572	9,587	533	-
Deposits from customers	4,094,528	4,170,249	1,470,850	342,224	368,489	829,163	1,159,474	40
Debt securities issued	1,099,326	1,135,956	-	12,185	162,688	674,799	274,704	11,580
Other financial liabilities	61,496	66,078	19,705	358	1,856	17,638	20,740	5,781
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>6,174,629</b>	<b>6,296,180</b>	<b>1,823,910</b>	<b>560,551</b>	<b>691,081</b>	<b>1,747,786</b>	<b>1,455,451</b>	<b>17,401</b>
<b>Derivative financial liabilities</b>								
Derivative financial instruments settled on net basis		194	-	(0)	-	74	3	118
Derivative financial instruments settled on gross basis								
- Cash inflow		935,633	-	202,641	161,113	559,855	12,024	-
- Cash outflow		(766,976)	-	(94,206)	(117,104)	(543,809)	(11,797)	-
<b>Total derivative financial liabilities</b>		<b>168,657</b>	<b>-</b>	<b>108,435</b>	<b>44,009</b>	<b>15,986</b>	<b>227</b>	<b>-</b>



## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flows of financial liabilities at the end of the year: (continued)

	31 December 2022							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flows	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Due to the central bank	63,386	64,799	-	25	72	64,702	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	540,668	543,019	274,209	57,357	134,598	76,855	-	-
Placements from banks and other financial institutions	188,601	190,663	6	64,091	43,520	83,046	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	92,980	93,084	-	82,102	7,863	1,566	1,553	-
Deposits from customers	3,917,168	3,978,082	1,302,105	324,008	376,136	862,226	1,033,433	114
Debt securities issued	875,971	904,053	-	13,211	251,786	433,688	199,530	5,838
Other financial liabilities	65,432	70,298	28,111	354	2,711	2,872	28,620	7,630
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>5,744,206</b>	<b>5,843,998</b>	<b>1,684,491</b>	<b>541,148</b>	<b>816,686</b>	<b>1,524,955</b>	<b>1,263,136</b>	<b>13,582</b>
<b>Derivative financial liabilities</b>								
Derivative financial instruments settled on net basis		748	-	13	(2)	378	97	262
Derivative financial instruments settled on gross basis:								
- Cash inflow		681,857	-	213,796	162,785	300,364	4,912	-
- Cash outflow		(489,327)	-	(106,413)	(128,164)	(249,837)	(4,913)	-
<b>Total derivative financial liabilities</b>		<b>192,530</b>	<b>-</b>	<b>107,383</b>	<b>34,621</b>	<b>50,527</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>

This analysis of the financial instruments by contractual undiscounted cash flows might diverge from actual results.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 50 Risk management (continued)

## (c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of off-balance sheet assets of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2023			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	376,524	525	2,261	379,310
Guarantees, acceptances and other credit commitments	914,859	42,911	1,101	958,871
Total	1,291,383	43,436	3,362	1,338,181

	31 December 2022			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	365,068	540	1,520	367,128
Guarantees, acceptances and other credit commitments	964,754	46,456	1,086	1,012,296
Total	1,329,822	46,996	2,606	1,379,424

## (d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impacts from other external events.

The Group establishes a framework of an operational risk management system to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as follows:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 50 Risk management (continued)

#### (d) Operational risk (continued)

- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

### 51 Fair value

#### (a) Methods and assumptions for measurement of fair value

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

##### (i) Debt securities and equity investments

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the reporting period. The fair values of unlisted equity investments are estimated using comparable firm approach, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

##### (ii) Receivables and other non-derivative financial assets

Fair values are estimated as the present values of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the year.

##### (iii) Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the reporting period, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the year.

##### (iv) Derivative financial instruments

The fair values of foreign currency forward and swap contracts are determined by the difference between the present values of the forward prices and the contractual prices at the end of the reporting period, or are based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Thomson Reuters' quoted price.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 51 Fair value (continued)

## (b) Fair value measurement

## (i) Financial assets

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, derivative financial assets, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, finance lease receivables and financial investments.

Financial assets at fair value through profit or loss, debt instruments at fair value through other comprehensive income, equity instruments at fair value through other comprehensive income and derivative financial assets presented at fair value.

## (ii) Financial liabilities

Financial liabilities at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities presented at fair value.

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost", and "debt securities issued" not presented at fair value at the end of year:

	Carrying value		Fair value	
	31 December 2023	31 December 2022	31 December 2023	31 December 2022
<b>Financial assets</b>				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	1,214,074	1,118,734	1,241,475	1,135,161
<b>Financial liabilities</b>				
Debt securities issued	1,099,326	875,971	1,088,390	859,788

Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd..

The fair values of debt securities issued are measured using a discounted cash flow model based on the current yield curve that matches the remaining maturity date.



**V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)****51 Fair value (continued)****(c) Fair value hierarchy**

The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The definitions of three levels are as follows:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e., prices) or indirectly. Instruments in this level include bonds and a majority of OTC derivative contracts.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). Instruments in this level include complicated unlisted equity with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries its best to consider relevant and observable market prices in valuations.

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is with reference to another instrument that is substantially the same.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 51 Fair value (continued)

## (c) Fair value hierarchy (continued)

*Assets and liabilities measured at fair value*

The table below summarizes the carrying values in three levels of assets and liabilities measured at fair value at the end of the year:

	31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	8,468	–	8,468
– Interest rate derivatives	–	4,856	–	4,856
<i>Loan and advances to customers</i>	–	204,980	–	204,980
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	–	106,290	118	106,408
– Other financial assets at fair value through profit or loss	237,057	79,327	10,104	326,488
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	–	561,027	20	561,047
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	30	–	1,102	1,132
<b>Total</b>	<b>237,087</b>	<b>964,948</b>	<b>11,344</b>	<b>1,213,379</b>
<b>Liabilities</b>				
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	9,231	–	9,231
– Interest rate derivatives	2	4,713	–	4,715
<b>Total</b>	<b>2</b>	<b>13,944</b>	<b>–</b>	<b>13,946</b>

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 51 Fair value (continued)

## (c) Fair value hierarchy (continued)

*Assets and liabilities measured at fair value (continued)*

	31 December 2022			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
<b>Assets</b>				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	10,961	–	10,961
– Interest rate derivatives	1	4,768	–	4,769
<i>Loan and advances to customers</i>	–	214,253	–	214,253
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	1,287	108,098	255	109,640
– Other financial assets at fair value through profit or loss	217,137	69,144	7,696	293,977
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	56,292	393,240	64	449,596
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	24	–	1,102	1,126
<b>Total</b>	<b>274,741</b>	<b>800,464</b>	<b>9,117</b>	<b>1,084,322</b>
<b>Liabilities</b>				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	27	–	–	27
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	9,743	–	9,743
– Interest rate derivatives	–	4,518	–	4,518
<b>Total</b>	<b>27</b>	<b>14,261</b>	<b>–</b>	<b>14,288</b>



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 51 Fair value (continued)

## (c) Fair value hierarchy (continued)

*Assets and liabilities measured at fair value (continued)*

The movements during the year ended 31 December 2023 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2023	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
Transferred to level 3	-	12	-	20	32	-	-
Total gain or loss:							
- Recognised in the profit or loss	-	1,586	-	-	1,586	-	-
Purchases	-	1,045	-	-	1,045	-	-
Settlements	-	(372)	-	(64)	(436)	-	-
31 December 2023	-	10,222	1,102	20	11,344	-	-
Impact on net income	-	1,586	-	-	1,586	-	-

The movements during the year ended 31 December 2022 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2022	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
Total gain or loss:							
- Recognised in the profit or loss	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-
Purchases	-	2,964	-	-	2,964	-	-
Settlements	-	(4,094)	-	-	(4,094)	-	-
31 December 2022	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
Impact on net income	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 51 Fair value (continued)

## (c) Fair value hierarchy (continued)

*Financial assets and liabilities not measured at fair value*

The tables below summarise the three levels' fair values of "debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost" and "debt securities issued" not presented at fair value on the statement of financial position:

	31 December 2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Financial assets</b>				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	—	1,241,463	12	1,241,475
<b>Financial liabilities</b>				
Debt securities issued	—	1,088,390	—	1,088,390

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Financial assets</b>				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	217,623	917,538	—	1,135,161
<b>Financial liabilities</b>				
Debt securities issued	21,583	838,205	—	859,788

## (d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily unlisted equity and derivative contracts. These financial instruments are valued using cash flow discount model and market method. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2023, the carrying amounts of financial instruments valued with significant unobservable inputs were immaterial.

## 52 Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statement of financial position.

	31 December 2023	31 December 2022
Entrusted loans	89,823	92,724
Entrusted funds	89,823	92,724

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2023  
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

## 53 Commitments and contingent liabilities

## (a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card commitments, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

	31 December 2023	31 December 2022
Loan commitments		
– Original contractual maturity within one year	23,826	16,007
– Original contractual maturity more than one year (inclusive)	7,908	6,009
Credit card commitments	347,576	345,112
Subtotal	379,310	367,128
Acceptances	669,058	724,330
Letters of guarantee	128,239	116,297
Letters of credit	161,394	171,484
Guarantees	180	185
Total	1,338,181	1,379,424

The Group may be exposed to credit risk in all the credit businesses above. Group management periodically assesses the estimated credit risk and makes provision for any expected credit losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

## (b) Credit risk-weighted amount of credit commitments

	31 December 2023	31 December 2022
Credit risk-weighted amount of credit commitments	402,069	418,205

The credit risk-weighted amount of credit commitments represents the amount calculated with reference to the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 100% for credit commitments.

## V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

### 53 Commitments and contingent liabilities (continued)

#### (c) Capital commitments

As at the end of the year, the Group's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Contracted but not paid		
– Purchase of property and equipment	2,330	3,939
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	6,286	5,708
Total	8,616	9,647

#### (d) Underwriting and redemption commitments

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2023.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility for buying back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at the end of the year, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2023	31 December 2022
Redemption commitments	4,022	4,320

#### (e) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2023, the Group was the defendant or third party in certain pending litigations and disputes with a gross claim of RMB665 million (31 December 2022: RMB1,688 million). Provisions have been made for the estimated losses from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note V 36). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

### 54 Subsequent Events

The Group has no significant subsequent event.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 54を参照されたい。

### (2) 訴訟等

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 53(e)を参照されたい。



#### 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

##### (1) 連結

連結財務諸表には、親会社及び親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理、並びに資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

##### (2) 受取利息の認識

IFRSでは、すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアム又は利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

##### (3) 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い方の金額であり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額又は引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

##### (4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれが高い方の金額で事後測定する。

日本の会計基準においては、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証

債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

#### (5) 金融資産移転時の認識の中止

IFRSでは、金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

#### (6) 金融商品の分類及び測定

##### (金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

##### (a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### (b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### (c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

##### ・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

##### ・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

##### (金融負債)

IFRSでは、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産及び

金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる。
- ・ 貸付金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。



## (ヘッジ会計)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（あるいはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産若しくは負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響する可能性があるヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準においては、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。また、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を純損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）の適用も認められている。

## (7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金及び受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。また、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

#### (8) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」を以下のものに適用しなければならない。

- ・ 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- ・ 当該企業が保有する再保険契約
- ・ 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。また、保険契約における測定について、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。また、保険契約における測定については、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算し、積み立てられている。

#### (9) のれん

IFRSでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

#### (10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
最高	16.75	16.06	18.06	21.01	21.01
最低	14.86	14.79	15.78	17.93	18.84
平均	15.81	15.44	17.03	19.49	19.90
期末	15.60	15.81	18.05	19.10	19.92

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2023年7月	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月
最高	20.02	20.12	20.66	20.79	21.01	20.78
最低	19.31	19.80	19.96	20.55	20.68	19.92
平均	19.62	19.97	20.33	20.69	20.86	20.25

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

22.04円（2024年6月19日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。ま

た、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2023年3月20日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月29日
半期報告書および添付書類	2023年9月29日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2023年11月22日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2024年2月5日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および第9号の4に基づくもの)	2024年6月28日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

### 意見

私たちは、中国光大銀行股份有限公司(以下、「中国光大銀行」という。)及びその子会社(以下、総称して「中国光大銀行グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2023年12月31日現在の連結財政状態計算書及び2023年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要性がある会計方針情報及びその他の説明的情報を含む連結財務書類の注記で構成されている。

私たちの意見では、当連結財務書類は2023年12月31日現在の中国光大銀行グループの連結財政状態並びに同日に終了した事業年度の中国光大銀行グループの連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

### 意見の基礎

私たちは、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準(以下、「ISA」という。)に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは香港公認会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」(以下「規定」という。)に準拠して、中国光大銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の倫理責任を果たした。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見と別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。以下の各事項は、私たちがどのように対応したかについての説明を記載している。

私たちはこれらの事項を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、私たちの監査には中国光大銀行グループの連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施した手続を含め、私たちの監査手続の結果は、添付の連結財務書類に対する私たちの監査意見の基礎をなすものである。

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項	監査上の対応
顧客に対する貸出金の予想信用損失	

中国光大銀行グループは、予想信用損失の測定に以下のようないくつかのモデルと仮定を用いている。

- ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの増大を識別するための基準の選択は判断に大きく依存しており、満期までの残存期間がより長い貸出金の予想信用損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ・モデルとパラメータ 本質的に複雑なモデルを用いて、予想信用損失を測定している。モデル化されたパラメータには多数のインプットがあり、パラメータの推定には多くの判断と仮定が伴う。
- ・将来予測的な情報 マクロ経済予測を作成し、異なる加重調整された複数の経済シナリオにおける予想信用損失への影響を検討するために、専門家の判断が用いられる。
- ・金融資産の信用減損の有無 信用減損が発生しているかどうかの判定には様々な要因を検討する必要があり、予想信用損失の測定は予想される将来キャッシュ・フローの見積りに左右される。

予想信用損失の測定には多くの判断と仮定が伴うことから、金額的重要性（2023年12月31日現在：顧客に対する貸出金総額は37,982.96億人民元で総資産額の56.08%を占めており、顧客に対する貸出金に係る減損引当金の金額は860.61億人民元。）を考慮すると、貸出金の減損は、監査上の主要な検討事項である。

関連する開示は、連結財務書類の注記 1、注記 16及び注記 50(a)に記載されている。

私たちは、与信に関連するデータの品質及び情報システムを含む与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理、貸出金の減損評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況を評価し、テストを行った。

私たちは、融資の審査手続きにおいて、リスクベースでのサンプリング手法を採用した。融資後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価の報告書及びその他の入手可能な情報を考慮して、債務者の返済能力を評価し、中国光大銀行グループの信用格付けについて検証した。

信用リスクモデリングに関する内部の専門家の支援を得て、私たちは予想信用損失モデルの重要なパラメータ、経営者による重要な判断と関連する仮定において、主に以下の重点を置いて評価しテストを行った。

#### 1. 予想信用損失モデル

- ・マクロ経済の変化を受けて、予想信用損失モデルの手法と、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスクエクスポージャー、リスク分類といった関連するパラメータなどの妥当性や信用リスクの著しい増大の有無について評価した。
- ・マクロ経済変数の予測及び複数のマクロ経済シナリオの加重調整や仮定など、予想信用損失を決定するために経営者が用いた将来予測的な情報を評価した。
- ・信用減損に係る経営者の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、経営者が見積もった将来キャッシュ・フロー、特に担保からの回収可能なキャッシュフローの金額、発生時期及び確率を分析した。

#### 2. 内部統制の整備状況及び運用状況の有効性

- ・融資の業務データ、内部信用格付けデータ、マクロ経済データなどに加え、予想信用損失を決定するために使用されるデータとプロセス、及び減損システムの計算ロジック、並びに関連システムにおけるインプット、アウトプット、及びインターフェースを評価しテストを行った。
- ・モデル変更の承認、モデルパフォーマンスの継続的なモニタリング、モデルの検証やパラメータの調整など、予想信用損失モデルにおける内部統制を評価しテストを行った。

私たちは、信用リスクと減損引当金に関連する開示に関し、内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しテストを行った。

**監査上の主要な検討事項（続き）****監査上の主要な事項****監査上の対応****金融商品の評価**

中国光大銀行グループは、活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を決定するため、評価技法を適用している。これらの評価技法には、通常主観的な判断と仮定が伴う。適用される評価技法と仮定が異なることによって、その評価結果が大きく異なる可能性がある。

2023年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産及び金融負債の帳簿価額はそれぞれ12,133.79億人民元、139.46億人民元で、総資産額及び総負債額に占める割合はそれぞれ17.92%及び0.22%である。直接的（価格）又は間接的なインプットを必要とする金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、公正価値で測定された金融資産全体の79.53%を占めている。重要な観察不能なインプットを必要とする金融商品は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類され、公正価値で測定された金融資産全体の0.93%を占めている。公正価値で測定される金融商品の重要性和評価の不確実性を考慮すると、当該事項は監査上の主要な検討事項である。

関連する開示は、連結財務書類の注記 2 及び注記 51(c)に記載されている。

私たちは、金融商品の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しテストを行った。

私たちは、市場で一般的に用いられている評価技法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国光大銀行グループで用いた評価技法、インプット及び仮定を評価した。

私たちは、公正価値の開示に係る中国光大銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価し、テストを行った。

## 監査上の主要な検討事項（続き）

## 監査上の主要な事項

## 監査上の対応

## 組成された事業体の連結に関する評価及び開示

中国光大銀行グループは、金融投資、資産運用や信用資産譲渡事業を行うに当たり、資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体の権利と持分を保有する金融商品を発行している。中国光大銀行グループは、権利から生じるパワー、変動リターン、及びパワーとリターンの関連性などを考慮することにより、中国光大銀行グループがこれらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づき、連結するか否かを決定している。

組成された事業体に対する中国光大銀行グループの支配の評価には、組成された事業体の事業目的と設定、関連する活動を指示する能力、直接的又は間接的に保有する持分、稼得した運用報酬、利益、信用補完又は流動性補完の提供による損失エクスポージャーなど、重要な判断と見積りが伴う。またこれらの要素の総合分析と、中国光大銀行グループが支配権を有しているかどうかの結論には、経営者による重要な判断と見積りが伴う。非連結の組成された事業体の重要性と経営者が行う判断の複雑性を踏まえると、当該事項は監査上の主要な検討事項である。

関連する開示は、連結財務書類の注記 6 及び注記 43に記載されている。

私たちは、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価し、テストを行った。

私たちは、関連する契約内容を検討し、中国光大銀行グループが組成された事業体の損失を吸収する義務があるかどうかを分析することにより、組成された事業体を支配しているか否かについての中国光大銀行グループの分析と結論を評価した。また組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与から得られる変動リターンの規模と変動性に関する中国光大銀行グループの分析も評価した。さらに私たちは、組成された事業体に対して流動性支援又は信用補完を提供したかどうか、及び中国光大銀行グループと組成された事業体との間の取引の公正性などについても評価した。

私たちは、非連結の組成された事業体に係る中国光大銀行グループの内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価し、テストを行った。

## 中国光大銀行の2023年度の年次報告書に含まれるその他の情報

中国光大銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報には、連結財務書類及びそれに関する中国光大銀行の監査報告書以外の年次報告書に関する情報も含まれている。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類の監査に関連して、私たちの責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は監査を通じて入手した私たちの知識と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合、私たちはその事実を報告することが求められている。この点に関し、私たちは報告するものはなかった。

## 連結財務書類に対する取締役の責任

中国光大銀行の取締役は、IFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務書類を作成するために、取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するに当たり、中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、必要に応じて継続企業の前提に関する開示を行い、中国光大銀行の取締役が中国光大銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を行う責任がある。

中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの財務報告プロセスを監督する責任を果たすため、監査委員会の支援を受けている。

## 連結財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、私たちの意見を含む監査報告書を発行することである。私たちの報告書は、中国光大銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証は、相当に高い程度の心証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合は、重要性があるとみなされる。

ISAに準拠した監査の一環として、私たちは監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国光大銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。



- ・ 用いられた会計方針の適切性、並びに取締役が行った会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 取締役による継続企業の会計処理が適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づいて中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。私たちは、重要な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせる、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況が原因で中国光大銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国光大銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。私たちは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは監査委員会と、特に監査計画、監査範囲、実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査発見事項などについて協議する。

また、私たちは監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置又は関連するセーフガードについても報告する。

私たちは、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定し、これらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法律又は規則により開示が禁止されている場合、又は極めて稀な状況において、開示することによる公益上の利益が、開示することによる公益上の利益を上回ると合理的に予想される場合は、この限りではない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は吳志強である。

**アーンスト・アンド・ヤング**

公認会計士

香港

2024年3月27日

[次へ](#)

# Independent Auditor's Report

**To the shareholders of China Everbright Bank Company Limited**

*(Established in the People's Republic of China with limited liability)*

## OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2023, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2023, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

## BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in *the Auditor's Responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Expected credit losses for loans and advances to customers</i>	

The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example:

- Significant increase in credit risk - The selection of criteria for identifying significant increase in credit risk is highly dependent on judgement and may have a significant impact on the expected credit losses for loans and advances with longer remaining periods to maturity;
- Models and parameters - Inherently complex models are used to measure expected credit losses. Modelled parameters have numerous inputs and the parameter estimation involves many judgements and assumptions;
- Forward-looking information - Expert judgement is used to create macroeconomic forecasts and to consider the impact on expected credit losses under multiple economic scenarios given different weights;
- Whether financial assets are credit-impaired - The determination of whether a credit impairment has occurred requires consideration of a number of factors and the measurement of the expected credit loss is dependent on estimates of expected future cash flows.

Since expected credit losses measurement involves many judgements and assumptions, and in view of the significance of the amounts (as at 31 December 2023, gross loans and advances to customers amounted to RMB3,798.296 billion, representing 56.08% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB86.061 billion), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.

Relevant disclosures are included in Note III 1, Note V 16 and Note V 50(a) to the consolidated financial statements.

We evaluated and tested the effectiveness of the design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan rating system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.

We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.

With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the important parameters of the expected credit loss model, management's major judgements and related assumptions, mainly focusing on the following aspects:

#### 1. Expected credit loss model:

- In response to the macroeconomic changes, We assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, risk grouping and whether there was a significant increase in credit risk.
- We assessed the forward-looking information management used to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and the weight of multiple macroeconomic scenarios; and
- We assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated

future cash flows, especially the recoverable  
cash flows from collateral.

---

**KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Expected credit losses for loans and advances to customers (continued)</i>	
	<p data-bbox="756 320 1375 387">2. Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="815 450 1375 741">• We evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, macroeconomic data, etc., and the impairment system computational logic, as well as inputs, outputs and interfaces among relevant systems; and</li> <li data-bbox="815 801 1375 1003">• We evaluated and tested key controls over the expected credit loss models, including approval of model changes, ongoing monitoring model performance, model validation and parameter calibration.</li> </ul> <p data-bbox="756 1064 1375 1176">We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and the impairment allowance.</p>

**KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques usually involve subjective judgement and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of key controls related to the valuation of financial instruments.</p>
<p>As at 31 December 2023, the book value of financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB1,213.379 billion and RMB13.946 billion respectively, representing 17.92% and 0.22% of total assets and total liabilities, respectively. Financial instruments which required either direct (i.e., prices) or indirect inputs, hence categorised within Level 2 of the fair value hierarchy, represented 79.53% of total financial assets measured at fair value; and financial instruments which required significant unobservable inputs, hence categorised within Level 3 of the fair value hierarchy, represented 0.93% of total financial assets measured at fair value. Due to the significance of financial instruments measured at fair value and the uncertainty in valuation, it is considered a key audit matter.</p>	<p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions used by the Group through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p>
	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls related to disclosures of fair value.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 2 and Note V 51(c) to the consolidated financial statements.</p>	



**KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)**

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Consolidation assessment of and disclosures about structured entities</i>	
<p>In the process of conducting business of financial investment, asset management and credit asset transfer, the Group issued financial products and held the rights and interests of different structured entities, including wealth management products, funds and trust plans. The Group determines whether these structured entities are to be consolidated based on the assessment of whether the Group has control over them through taking into consideration the power arising from rights, variable returns, and the link between power and returns.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the Group's assessment of whether it controls a structured entity.</p>
<p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement and estimation such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct relevant activities, interests it holds directly or indirectly, the performance fee obtained, profit and the exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support. The comprehensive analysis of these factors and the conclusion of whether the Group has control rights involve significant management judgement and estimation. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, it is considered a key audit matter.</p>	<p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities by reviewing relevant term sheets to analyse whether the Group has the obligation to absorb any loss of structured entities, as well as the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group had provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as fairness of transactions between the Group and structured entities.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 6 and Note V 43 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over its unconsolidated structured entities.</p>

**OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE BANK'S 2023 ANNUAL REPORT**

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## **RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

## **AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

## AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ng Chi Keung.

*Certified Public Accountants*

Hong Kong

27 March 2024